



統計資料 26-13-2

平成24年度  
群馬の県民経済計算

平成27年 2 月

群 馬 県



## は し が き

この報告書は、平成24年度県民経済計算を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県内における経済活動によって1年間（会計年度）に新たに生み出された価値（付加価値）の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものです。

この統計は、県経済の構造、規模、動向を把握する資料として、また、行財政施策立案の基礎資料として、様々な場面で広く活用していただくために作成したものです。

報告書に掲載した数値は、内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算標準方式」に準拠して推計したのですが、推計方法をはじめ公表範囲や使いやすさ等、未だ多くの課題が残されております。今後、更なる調査・研究を重ね、国や学識経験者、利用者等との意見交換なども行いながら、より高い精度と使いやすさの実現を目指してまいりたいと考えています。

終わりに、本書の刊行に当たり貴重な資料を御提供いただき、また、多大な御指導をいただきました関係者の皆様に対し、厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御支援を賜りますようお願いいたします。

平成27年2月

群馬県企画部長 笠原 寛

# 目 次

はしがき

利用上の注意	1
県民経済計算とは？	2
県民経済計算の概念と相互関連	4

## 一 県民経済計算の概要

I 日本経済の動向	8
II 群馬県経済の動向	8
III 県内総生産(生産側)	10
IV 県民所得の分配	17
V 県内総生産(支出側)	20
VI 県内総生産の国際比較	25

## 二 統計表

I 基本勘定	28
1 統合勘定	28
2 制度部門別所得支出勘定	32
3 制度部門別資本調達勘定	35
II 主要系列表	36
1 経済活動別県内総生産(名目)	36
2 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)	40
3 経済活動別県内総生産(デフレーター：連鎖方式)	43
4 県民所得及び県民可処分所得の分配	45
5 県内総生産(支出側、名目)	49
6 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)	51
7 県内総生産(支出側、デフレーター：固定基準年方式)	53
III 附表	54
(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得	54
(2) 経済活動別就業者数及び雇用者数	66
(3) 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)	67
(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)	69
IV 関連指標	71
V 参考表	72
(1) 連鎖方式による支出系列の実質化	72
(2) 群馬県民勘定行列(平成24年度)	76
(3) 家計部門(個人企業を含む)の所得支出勘定(平成24年度)	78

## 三 推計方法

1 経済活動別県内総生産の項目	80
2 県民所得の分配の項目	89
3 県内総生産(支出側)の項目	95
4 県内総生産(支出側)の固定基準年方式による実質化	99

## 《 利 用 上 の 注 意 》

- 1 新たな資料の採用や推計方法の改善を図り、平成13年度まで遡及改訂しました。  
平成23年度以前の数値を御利用になる場合も本資料の数値を利用してください。
- 2 統計表中の記号の用法は次のとおりです。  
「0.0」 単位に満たない数値  
「-」 マイナス若しくは、皆無又は無意味なもの
- 3 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳が一致しない場合があります。  
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 4 増加率は次の算出方法により求めました。  
増加率＝(当年度の数値－前年度の数値)÷前年度の数値×100
- 5 増加寄与度は次の算出方法により求めました。  
増加寄与度＝(当年度の数値－前年度の数値)÷前年度の数値の合計×100  
(ただし、控除項目はマイナス符号)  
なお、連鎖方式の増加寄与度は、次の算出方法によります。  
増加寄与度＝前年度の名目構成比×(当年度の実質数値／前年度の実質数値－1)×100
- 6 本書で取り上げた国の数値は、「平成24年度国民経済計算年報」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編）によります。
- 7 生産側では連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)により算出した実質値を主系列として公表しています。  
支出側では、固定基準年方式(平成17暦年基準)により算出した実質値を公表していますが、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)により算出した実質値も「参考値」として公表しています。
- 8 群馬県統計情報提供システム (<http://toukei.pref.gunma.jp/>) では、Excel形式による統計表のダウンロードが可能となっておりますので、併せて御利用ください。
- 9 第1表から第10表中の増加率や構成比は百万円単位の実数をもとに算出しているため、表中の億円単位の実数で算出したものと差が生じる場合があります。
- 10 この報告書に関してのお問い合わせは、群馬県企画部統計課統計分析係までお願いします。(電話027-226-2404)

# 県民経済計算とは？

## 県民経済計算とは？

県内における各経済主体(企業、家計、財政)が、経済活動により1年間(会計年度)に新たに生み出した価値(付加価値)の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものです。

## 統計数値が示すもの

- ・ 県経済の規模(県内総生産の実額)
- ・ 経済構造(県内総生産の構成比)
- ・ 経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)

## 統計の使い方

- ・ 経済の見通しや経済計画の策定
- ・ 経済実績の評価・分析
- ・ 本県経済の特徴
- ・ 国や他の都道府県との比較

## 三面等価の原則

生産・分配・支出は三つの異なる側面から付加価値の流れを捉えたもので、同一のものを異なった視点から見ているということができます。

したがって、この三者は同額となり(生産=分配=支出)、このことを三面等価の原則と言います。

### 経済成長率

名目	0.3%
実質	0.0%

(8頁第1表参照)

### 県内総生産産業別構成比

第1次産業	1.4%
第2次産業	37.4%
第3次産業	61.2%
計	100.0%

(11頁第3表参照)

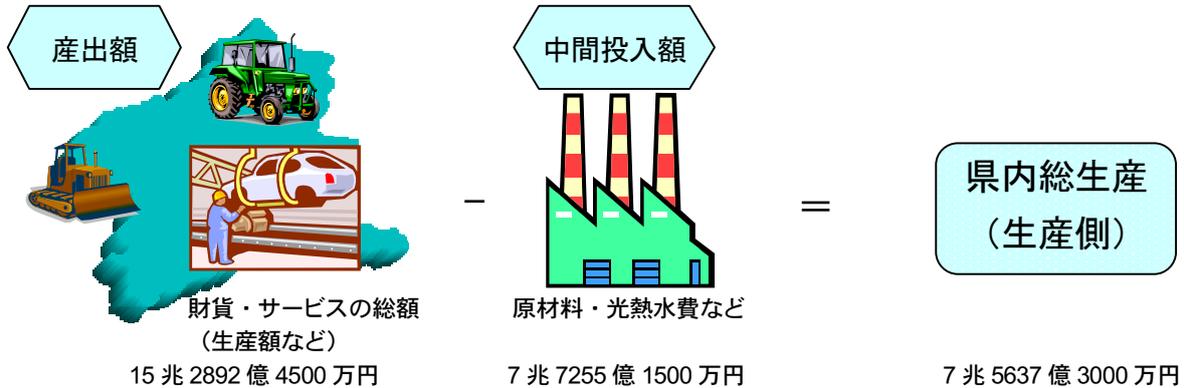
### 1人当たり県民所得・国との格差

1人当たり県民所得	2,901千円
国との格差	105.3%

(19頁第7表参照)

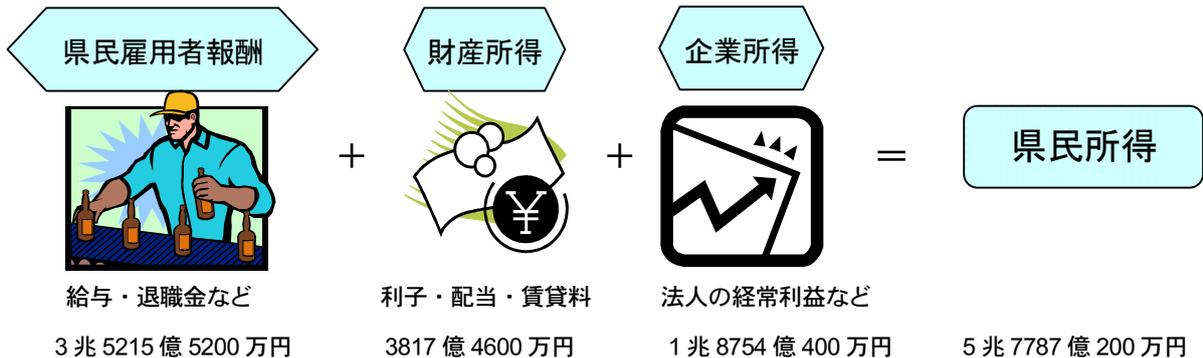
## 県内総生産(生産側)とは？

国のGDPに当たるもので、県内の生産活動により新たに付加された価値(付加価値)の総額です。  
(原材料などの額は、新たに付加された価値ではないので、産出額から差し引きます)



## 県民所得の分配とは？

法人を含む県民が、生産活動に提供した生産要素(労働、資金、土地など)の対価として受ける付加価値の利益配分です。(預金なども金融機関を通じて生産活動に資金を提供することになるため、利子という所得を受けることができます)



## 県内総生産(支出側)とは？

県内で生産された付加価値を支出面から捉えたものです。



## 県民経済計算の概念と相互関連

	産出額(市場価格表示) 15兆2892億4500万円	
	県内総生産(生産側、市場価格表示) = 最終生産物 7兆5637億3000万円	
	県内純生産(市場価格表示) 6兆1426億8000万円	
	県内純生産(要素費用表示) 5兆5986億1300万円	
	県内純生産(要素費用表示) 5兆5986億1300万円	
県外からの純所得 1800億8900万円	県内総生産(市場価格表示) 7兆5637億3000万円	
	県民総所得(市場価格表示) 7兆7438億1900万円	
県外からの純所得 1800億8900万円	県内純生産(要素費用表示) 5兆5986億1300万円	
	県民純生産(要素費用表示) 5兆7787億200万円	
	県民所得 5兆7787億200万円	
	県民雇用者報酬 3兆5215億5200万円	財産所得 3817億4600万円
	県内総生産(支出側) = 県内総生産(生産側、市場価格表示) 7兆5637億3000万円	
	民間最終消費支出 4兆2480億8000万円	政府最終消費支出 1兆3856億2600万円
県外からの純所得 1800億8900万円	県内総生産(支出側) 7兆5637億3000万円	
	県民総支出 7兆7438億1900万円	

(注)各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値に相関関係はありません。

(平成24年度値)

		中間投入額=中間生産物 7兆7255億1500万円
		固定資本減耗 1兆4210億4900万円
	5440億6800万円	← 生産・輸入品に課される税(控除)補助金
企業所得 1兆8754億400万円		
総資本形成 1兆3750億1300万円	財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合 5550億1100万円	

生  
産  
配  
出



# 一 県民経済計算の概要

I 日本経済の動向

II 群馬県経済の動向

III 県内総生産(生産側)

IV 県民所得の分配

V 県内総生産(支出側)

VI 県内総生産の国際比較

## 平成24年度 県民経済計算の概要

### I 日本経済の動向

日本経済は、平成21年以降、リーマンショックによる急激な景気悪化から回復を続け、平成23年3月の東日本大震災により一時的に落ち込んだものの、回復基調を維持していた。ところが、平成24年に入ると、春先から欧州政府債務危機を背景にした世界経済の停滞により輸出が大幅に減速し、更に夏以降、エコカー補助金の終了に伴って、個人消費が落ち込んだことなどから、我が国の景気は急速に冷え込んだ。

平成24年末になると、政権交代に伴う経済対策への期待などから円安と株高が進行し、これを受けて、家計や企業のマインドが好転する。平成25年初から、個人消費は活気を取り戻し、実体経済は再び改善方向に向かい始めた。

平成24年度の国内総生産は、名目値で前年度比0.2%減（平成23年度1.4%減）と2年連続の減少、実質値（平成17暦年連鎖価格）で0.7%増（平成23年度0.3%増）と3年連続の増加となった。

### II 群馬県経済の動向

平成24年度の群馬県経済は、輸送用機械を中心とした製造業に特化した産業構造をもつことから、春先からの世界経済の停滞や、エコカー補助金の終了の影響を他の地域より強く受け、県内総生産は4-6月期、7-9月期共に前期比で国以上に減少した。しかし、民間企業の積極的な設備投資が行われていたことなどから、年末から持ち直しの動きが現れ、県内総生産は国より1期早い10-12月期にプラスに転じた。

平成24年度の県内総生産は、名目値で7兆5637億円となり、対前年度比0.3%増（平成23年度0.3%増）と3年連続で増加した。実質値（平成17暦年連鎖価格）では8兆1792億円となり、対前年度比0.0%増（平成23年度2.2%増）と3年連続で増加した。

県民所得は、対前年度比で0.2%増（平成23年度0.8%増）と3年連続の増加となった。その内訳をみると、県民雇用者報酬が1.8%減、財産所得が1.7%増、企業所得が3.7%増であった。

また、県民所得を総人口で除した1人当たり県民所得は、対前年度比0.6%増（平成23年度1.1%増）で、前年度から1万7千円増加し、290万1千円となった。

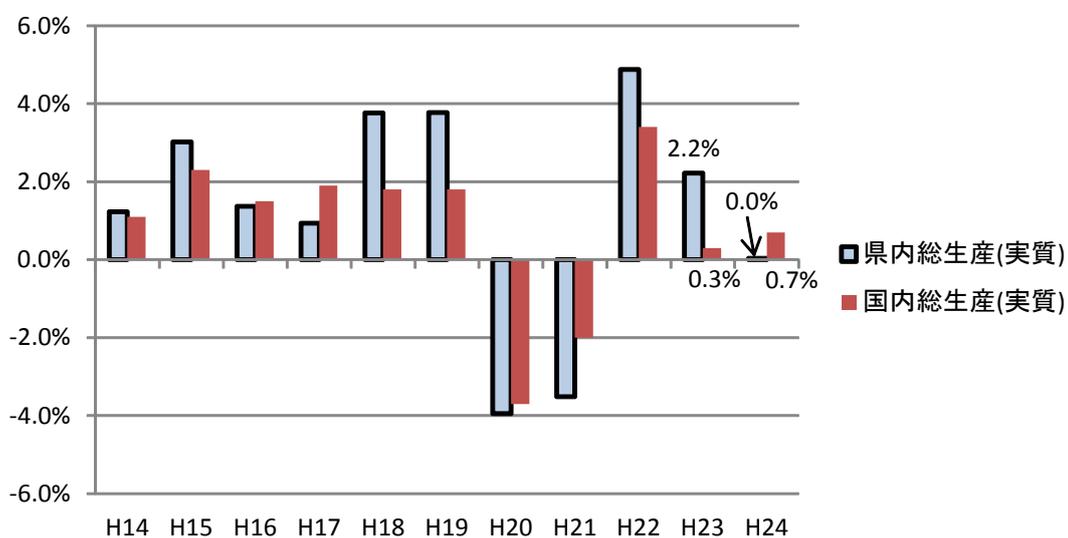
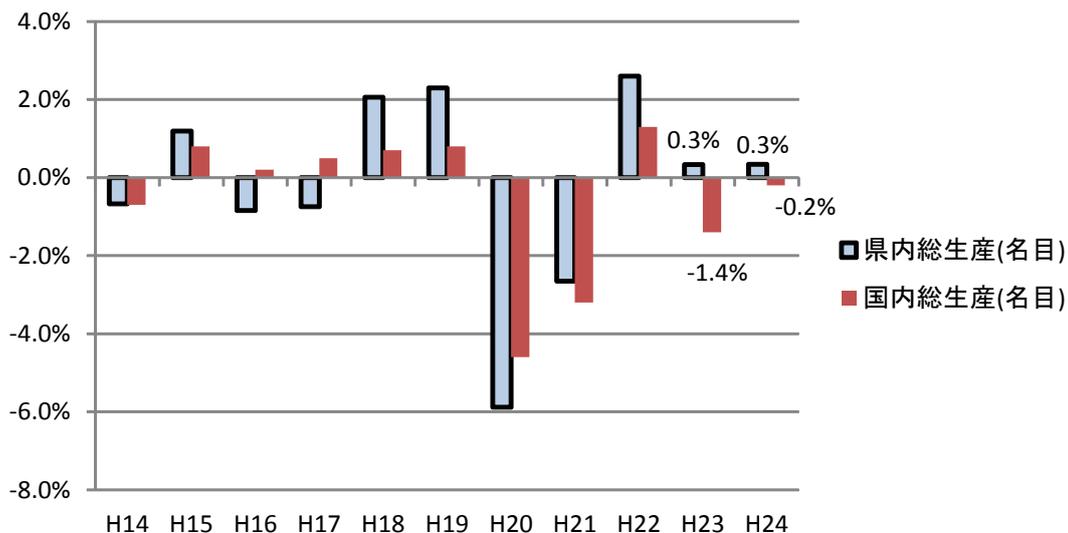
（第1表、第1図、第2図参照）

第1表 県内総生産と国内総生産

項目		実数		経済成長率	
		平成23年度	平成24年度	23	24
県	名目	億円 75,378	億円 75,637	% 0.3	% 0.3
	実質	81,762	81,792	2.2	0.0
国	名目	億円 4,736,691	億円 4,725,965	% -1.4	% -0.2
	実質	5,140,221	5,174,992	0.3	0.7

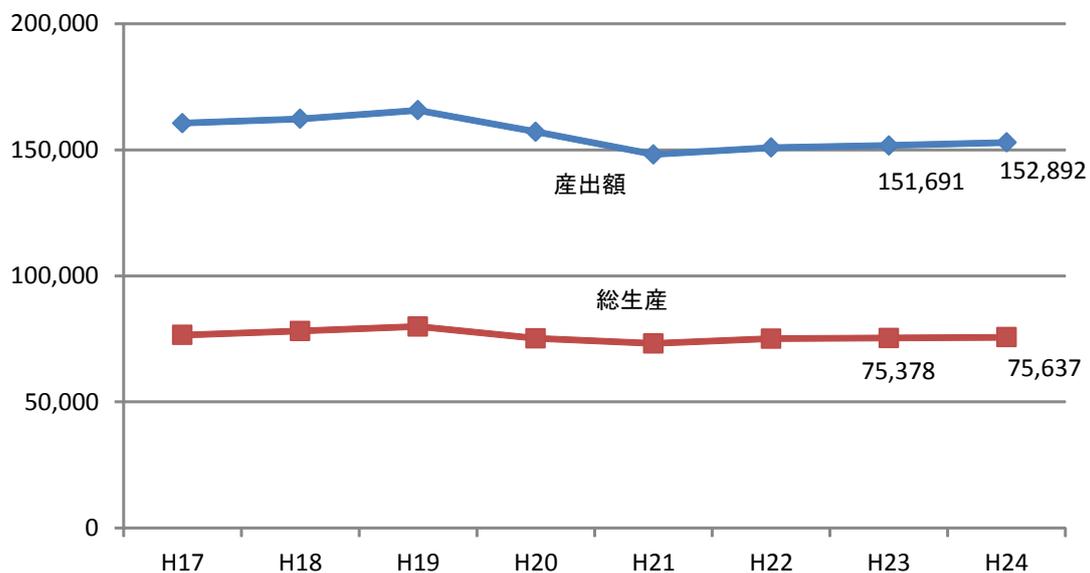
（注）総資本形成に係る消費税控除及び輸入品に課される税・関税加算後。

第1図 経済成長率の推移



第2図 県内産出額と総生産の推移

(単位：億円)



### Ⅲ 県内総生産(生産側)

#### 1 産業別の動き

県内総生産(生産側)の名目値を産業別にみると第2表のとおりである。

第1次産業(農林水産業)は、農業が増加したため、全体で1.1%増となり2年ぶりに増加した。

第2次産業のうち製造業は、食料品、化学、一般機械、電気機械などが減少した一方、輸送用機械、その他の製造業などが増加したため、0.0%増となり3年連続で増加した。建設業は、0.4%増となり6年ぶりに増加した。第2次産業全体では0.1%増となり3年連続で増加した。

第3次産業は、電気・ガス・水道業、運輸業などが減少した一方、サービス業、情報通信業などが増加したため、全体では0.5%増となり3年連続で増加した。

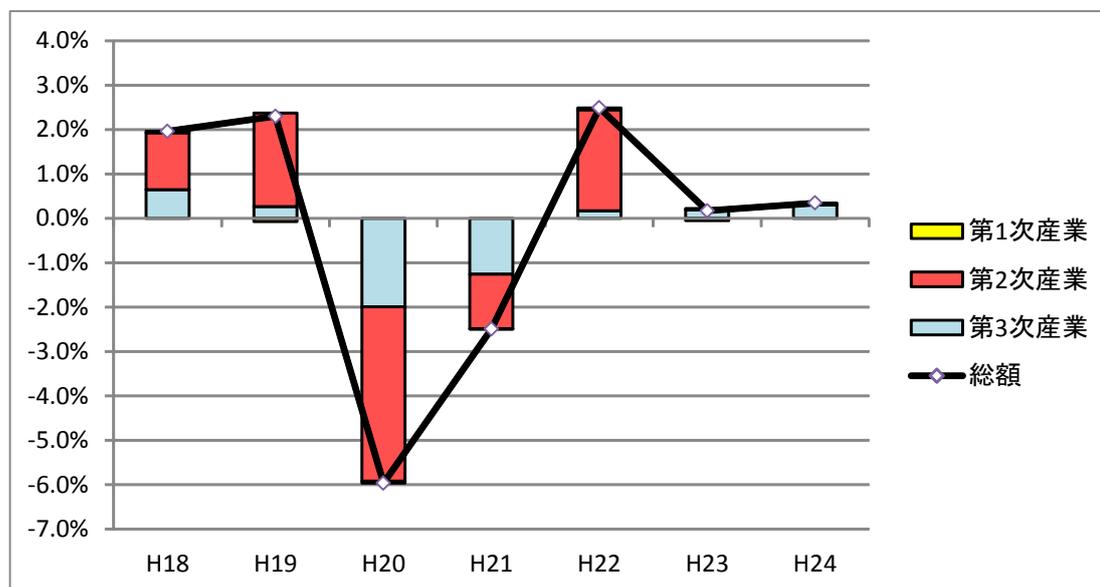
(第2表、第3図、第4図参照)

第2表 産業別県内総生産

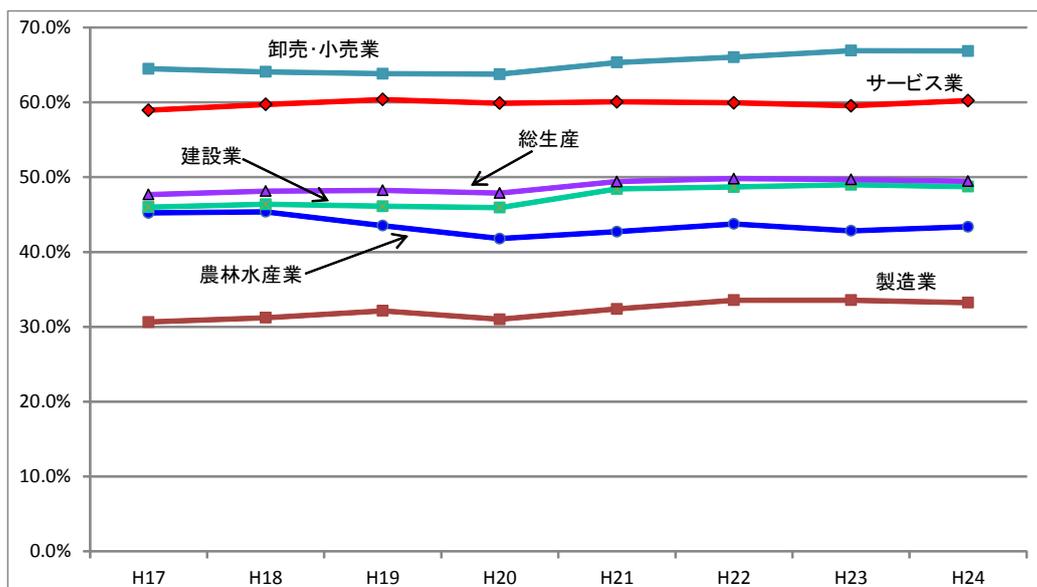
項目	実数		増加率		構成比	
	平成23年度	平成24年度	23	24	23	24
	億円	億円	%	%	%	%
第1次産業	1,027	1,039	-3.5	1.1	1.4	1.4
農業	993	1,007	-2.9	1.4	1.3	1.3
第2次産業	28,054	28,073	0.1	0.1	37.5	37.4
製造業	24,285	24,289	0.1	0.0	32.5	32.4
建設業	3,747	3,762	-0.4	0.4	5.0	5.0
第3次産業	45,738	45,965	0.3	0.5	61.1	61.2
電気・ガス・水道業	1,225	1,145	-22.8	-6.5	1.6	1.5
卸売・小売業	7,874	7,870	2.9	-0.1	10.5	10.5
金融・保険業	2,433	2,405	-6.4	-1.1	3.3	3.2
不動産業	9,271	9,344	0.4	0.8	12.4	12.4
運輸業	2,531	2,497	6.4	-1.3	3.4	3.3
情報通信業	1,975	2,003	-0.0	1.4	2.6	2.7
サービス業(産業分)	12,344	12,702	0.9	2.9	16.5	16.9
合計	74,818	75,077	0.2	0.3	100.0	100.0

(注) 県内総生産は、総資本形成に係る消費税控除及び輸入品に課される税・関税加算前。

第3図 産業別県内総生産の増加寄与度



第4図 産業別付加価値率の推移



(注) 付加価値率＝総生産÷産出額

総生産は、総資本形成に係る消費税控除及び輸入品に課される税・関税加算後。

## 2 本県の産業構造

### (1) 産業構造の推移

産業構造の推移を県内総生産の構成比によって比較すると、第3表のとおりである。第1次産業は1.4%、第2次産業は37.4%、第3次産業は61.2%となった。

(第3表、第5図参照)

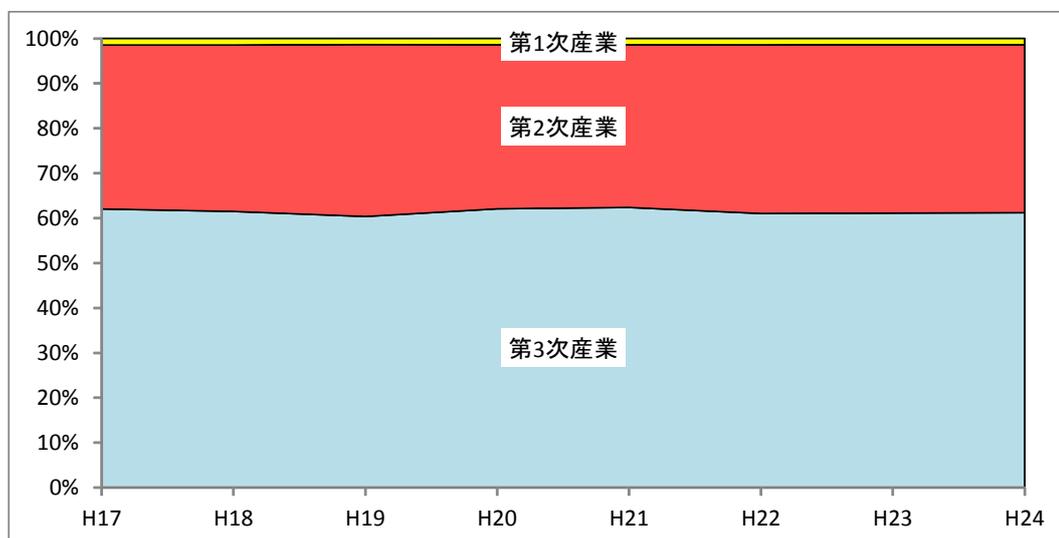
第3表 産業構造の推移

(単位：%)

項目	年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
第1次産業		1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
第2次産業		36.5	37.1	38.3	36.5	36.2	37.5	37.5	37.4
第3次産業		62.1	61.5	60.4	62.1	62.4	61.0	61.1	61.2
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 産業構造は、第2表「産業別県内総生産」の構成比。

第5図 産業構造の推移



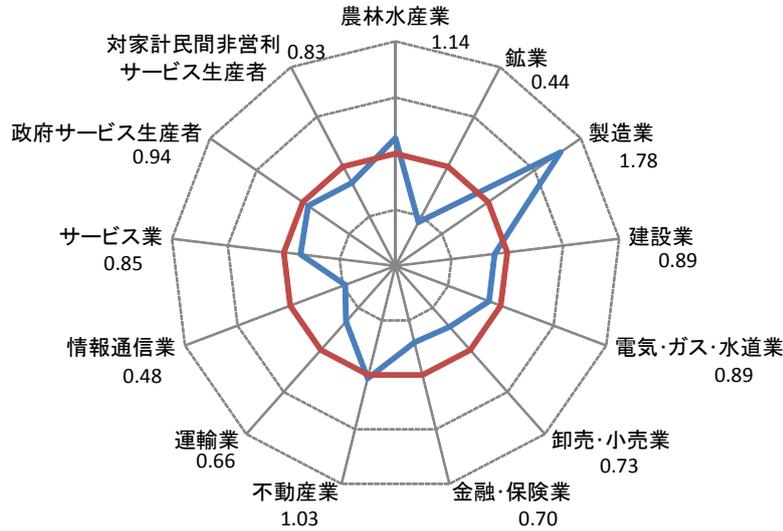
(2) 産業構造の特徴

平成24年度の本県の産業構造の特徴を全国=1とする特化係数で見ると、主要産業である製造業が1.78と大きな値を示している。

一方、情報通信業は0.48、運輸業は0.66と全国より小さな値を示している。

(第6図参照)

第6図 特化係数(平成24年度)



(注) 特化係数=県の構成比÷国の構成比

3 項目別の動き

(1) 第1次産業

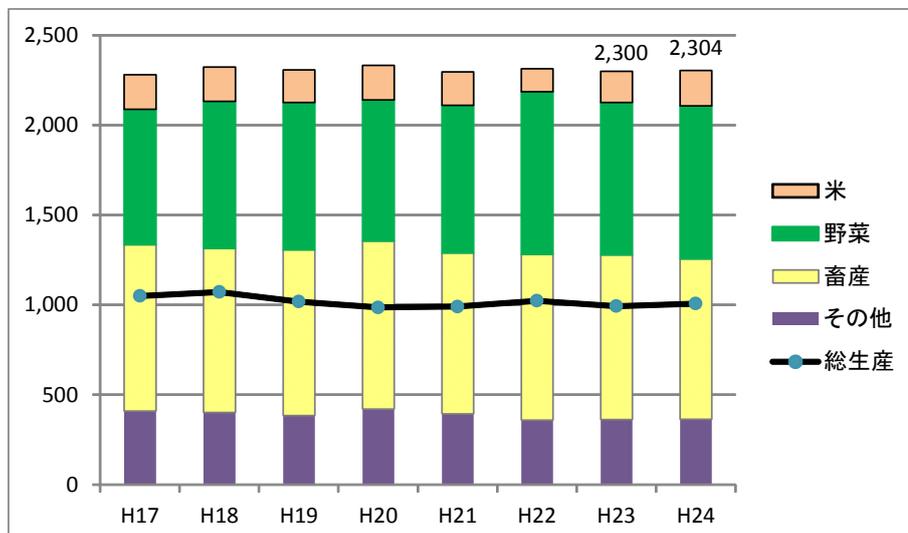
農業の総生産は1007億円で、1.4%増(平成23年度2.9%減)となり、2年ぶりに増加した。これは、米の価格上昇により産出額が増加したことなどによる。(第7図参照)

林業の総生産は29億円で、6.8%減(同17.3%減)となった。これは、栽培きのこ類の産出額が減少したことなどによる。

水産業の総生産は3億円で、7.5%減(同16.2%減)となった。これは、内水面漁業収穫量が減少したことなどによる。

第7図 農業産出額の推移

(単位: 億円)



(2) 第2次産業

鉱業の総生産は21億円で、3.5%減(平成23年度8.9%増)となった。

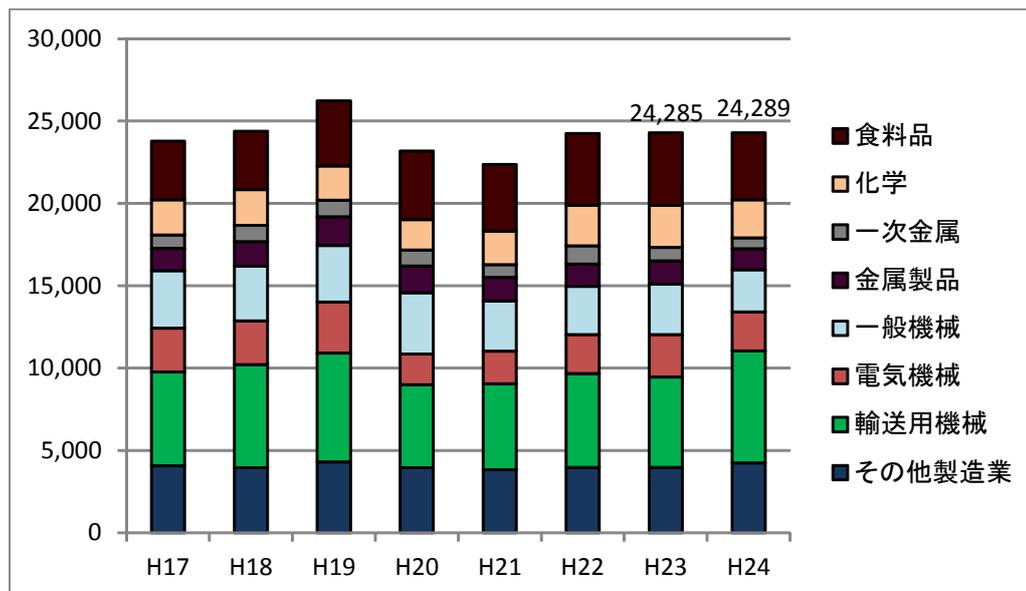
製造業の総生産は2兆4289億円で、0.0%増(同0.1%増)となった。内訳をみると、食料品が7.3%減、化学が10.0%減、一般機械が16.7%減、電気機械が8.8%減など減少した一方、輸送用機械が23.9%増と大幅な増加となった。

なお、本県の製造業の構造を特化係数からみると、輸送用機械、繊維、食料品、化学に特化している一方で、石油・石炭製品、鉄鋼、パルプ・紙、窯業・土石製品などの特化係数が小さな値となっている。

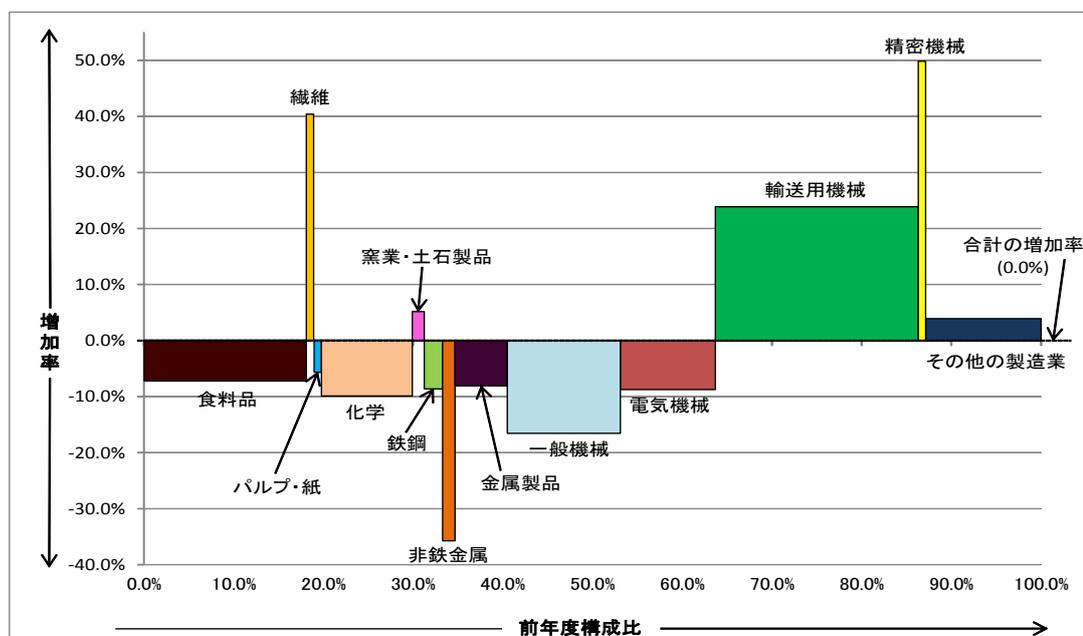
(第8図、第9図、第10図参照)

第8図 製造業総生産の推移

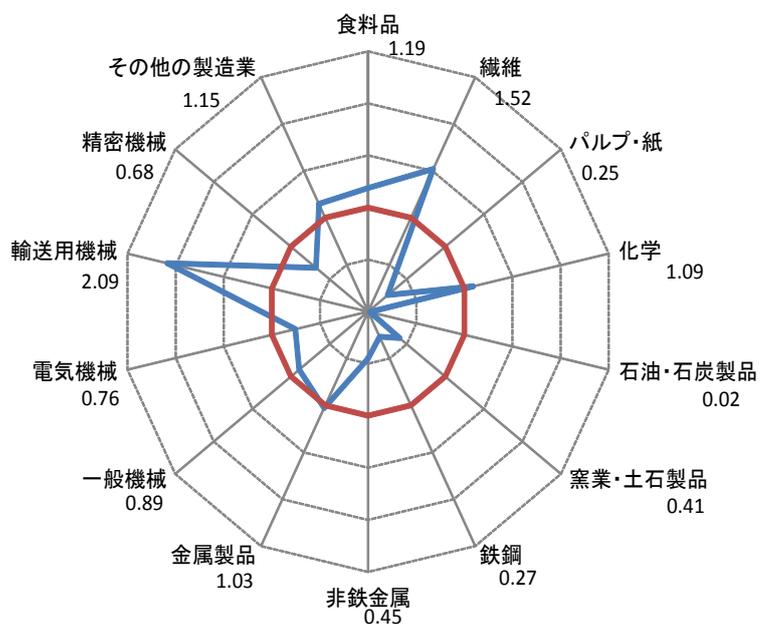
(単位：億円)



第9図 製造業の増加寄与度



第10図 製造業の特化係数(平成24年度)



建設業の総生産は3762億円で、0.4%増(平成23年度0.4%減)となった。これは、公共工事が減少した一方、民間工事が増加したことによる。

(3) 第3次産業

電気・ガス・水道業の総生産は1145億円で、6.5%減(平成23年度22.8%減)となった。これは、主として電気業で送電・変電・配電部門の総生産が減少したことによる。

卸売・小売業の総生産は7870億円で、0.1%減(同2.9%増)となった。

金融・保険業の総生産は2405億円で、1.1%減(同6.4%減)となった。これは、金利低下などにより、金融業の総生産が減少したことによる。

不動産業の総生産は9344億円で、0.8%増(同0.4%増)となった。

運輸業の総生産は2497億円で、1.3%減(同6.4%増)となった。これは、道路貨物輸送業の産出額が減少したことによる。

情報通信業の総生産は2003億円で、1.4%増(同0.0%減)となった。これは、情報サービス、映像・文字情報制作業が増加したことによる。

サービス業の総生産は1兆2702億円で、2.9%増(同0.9%増)となった。これは、医療・保健衛生や介護などの公共サービス業が増加したことによる。

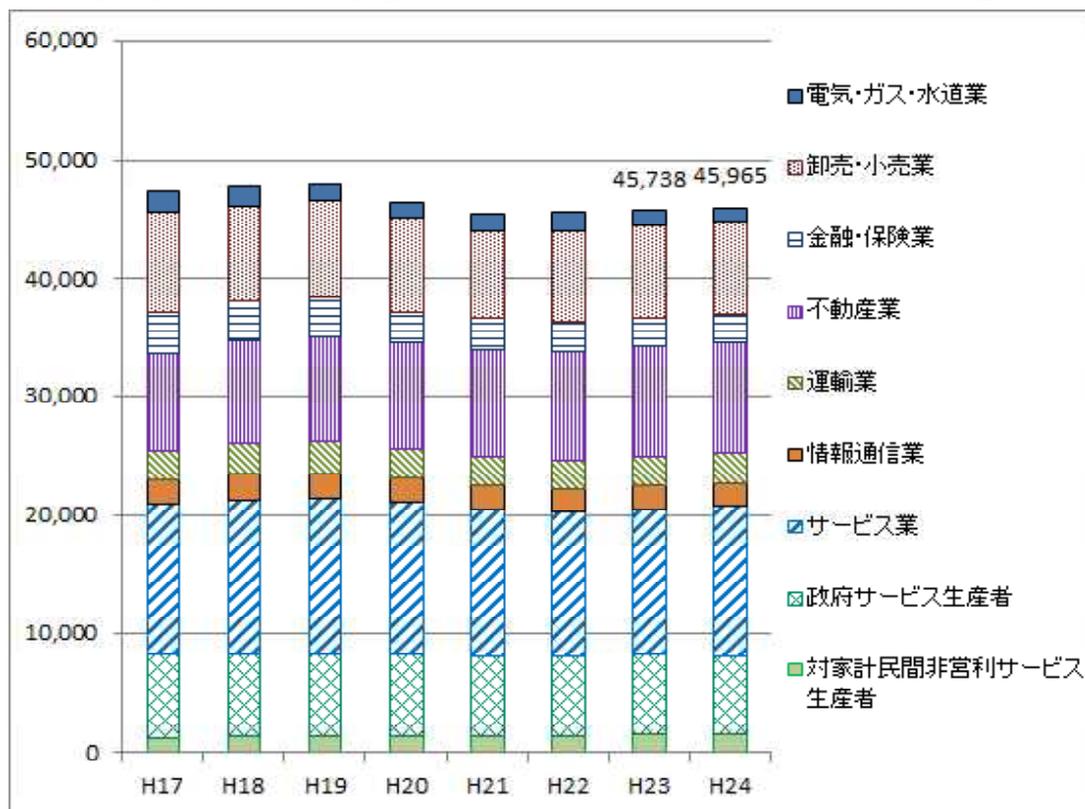
政府サービス生産者の総生産は6521億円で、1.7%減(同0.0%増)となった。

対家計民間非営利サービス生産者の総生産は1479億円で、1.8%増(同10.8%増)となった。

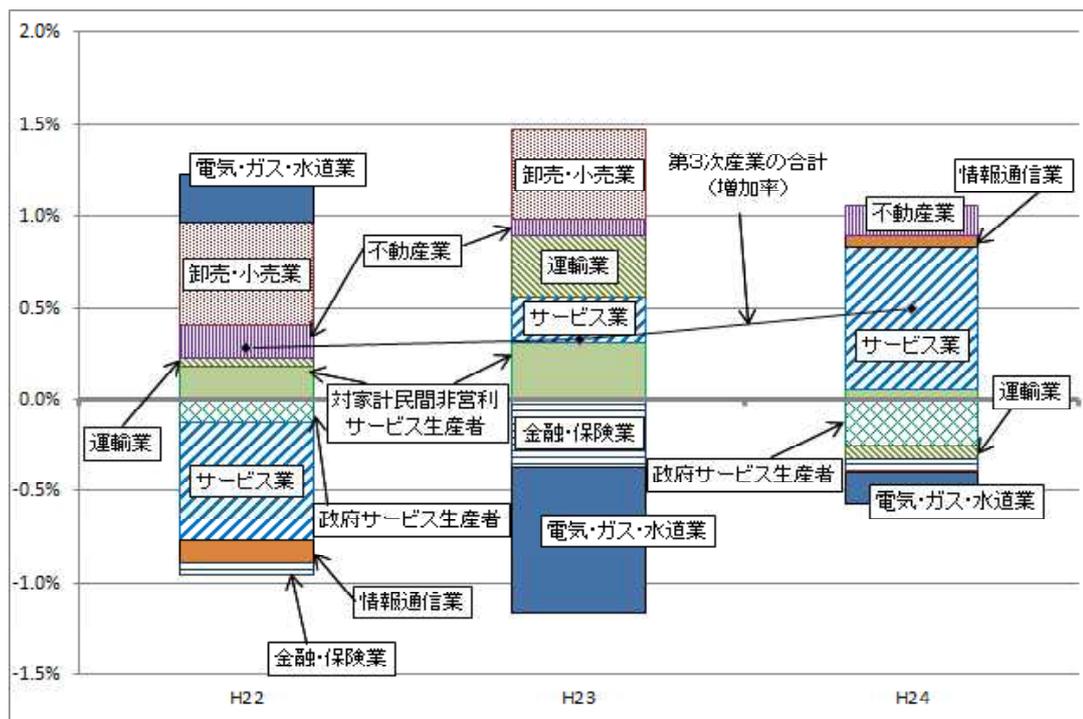
(第11図、第12図参照)

第11図 第3次産業総生産の推移

(単位：億円)



第12図 第3次産業増加率に対する項目別寄与度

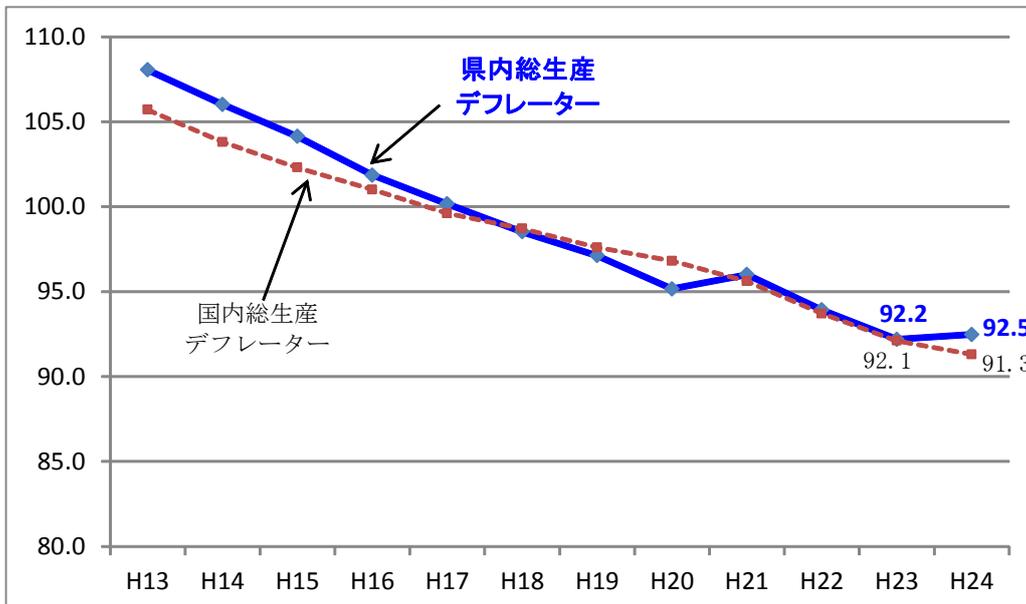


4 経済活動別県内総生産デフレーター

経済活動別県内総生産デフレーター(連鎖方式：平成17暦年連鎖価格)は92.5で、0.3%増(平成23年度1.8%減)と3年ぶりの増加となった。

(第13図参照)

第13図 県内総生産デフレーターの推移



## IV 県民所得の分配

### 1 総額の動き

県民所得は第4表のとおり、5兆7787億円で0.2%増(平成23年度0.8%増)となった。  
 なお、国民所得は351兆1139億円、0.6%増(同1.0%減)であった。

第4表 県民所得と国民所得

項目	実 数		増加率	
	平成23年度	平成24年度	23	24
県	億円 57,695	億円 57,787	% 0.8	% 0.2
国	億円 3,490,563	億円 3,511,139	% -1.0	% 0.6

### 2 項目別の動き(第14図、第5表、第6表参照)

#### (1) 県民雇用者報酬

県民所得全体の6割強を占めている県民雇用者報酬は3兆5216億円で、1.8%減(平成23年度1.8%増)となった。

これは、県民雇用者報酬の9割近くを占める賃金・俸給が2兆9943億円で、2.2%減(同1.0%増)となったことによる。一方、雇主の社会負担は5272億円で、0.7%増(同7.0%増)となった。

なお、労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の割合)は、60.9%(同62.1%)と、前年度を1.2ポイント下回った。

#### (2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は3817億円で、1.7%増(平成23年度6.5%増)と2年連続の増加となった。

これは、家計の受取利子が増加するなど、家計の財産所得が4196億円で2.3%増(平成23年度8.0%増)と2年連続で増加したことによる。

なお、これを受払からみると、受取財産所得が1.3%増(同5.5%増)、支払財産所得が0.1%増(同2.3%増)であった。

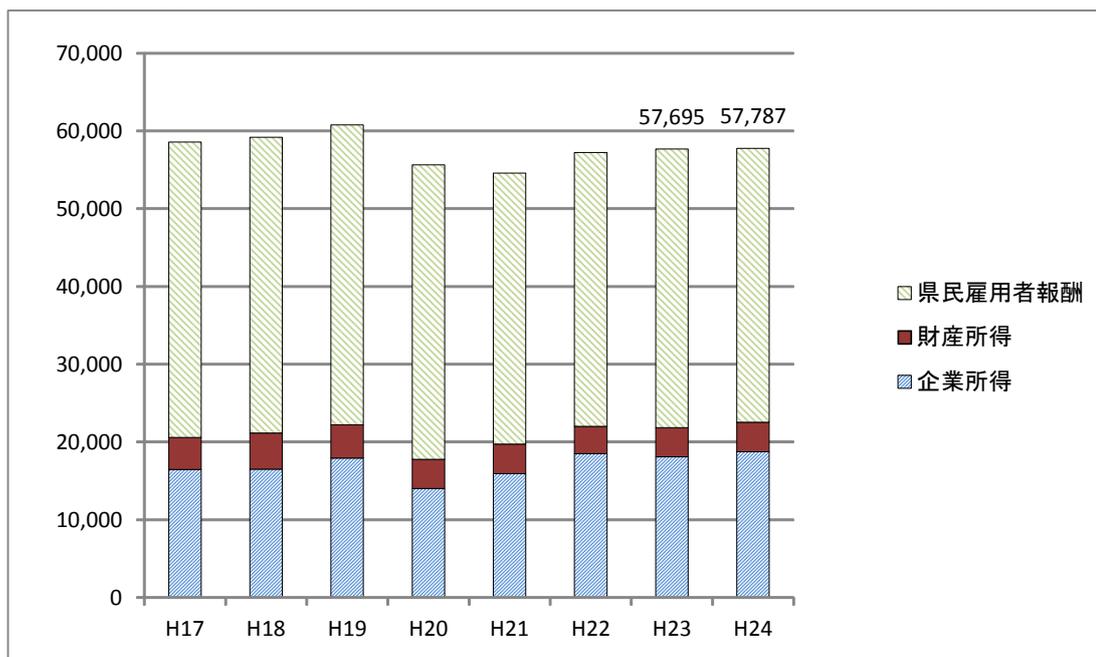
#### (3) 企業所得

企業所得は1兆8754億円で、3.7%増(平成23年度2.3%減)となった。

これは、公的企業が▲124億円から▲80億円へ44億円増加し、構成比の高い民間法人企業が1兆2748億円で4.0%増(同3.0%減)と増加したことによる。

第14図 県民所得の分配の推移

(単位：億円)



第5表 県民所得の分配

項目	実数		増加率		構成比	
	平成23年度	平成24年度	23	24	23	24
	億円	億円	%	%	%	%
県民雇用者報酬	35,851	35,216	1.8	-1.8	62.1	60.9
賃金・俸給	30,615	29,943	1.0	-2.2	53.1	51.8
雇主の社会負担	5,236	5,272	7.0	0.7	9.1	9.1
財産所得	3,753	3,817	6.5	1.7	6.5	6.6
受取	4,913	4,979	5.5	1.3	8.5	8.6
支払	1,160	1,161	2.3	0.1	2.0	2.0
一般政府	-392	-426	-	-	-0.7	-0.7
家計	4,101	4,196	8.0	2.3	7.1	7.3
企業所得	18,091	18,754	-2.3	3.7	31.4	32.5
民間法人企業	12,253	12,748	-3.0	4.0	21.2	22.1
公的企業	-124	-80	-	-	-0.2	-0.1
個人企業	5,961	6,086	-1.5	2.1	10.3	10.5
県民所得	57,695	57,787	0.8	0.2	100.0	100.0

第6表 労働分配率の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
労働分配率	68.1	67.5	65.3	65.6	64.9	64.2	63.4	68.1	63.9	61.5	62.1	60.9

3 1人当たり県民所得及び1人当たり県内総生産

県民所得を平成24年10月1日現在の人口で割った1人当たり県民所得は第7表のとおり290万1千円で、前年度を1万7千円上回り、0.6%増となった。

1人当たり国民所得は275万4千円で、対前年度比0.8%増であった。この結果、本県の1人当たり県民所得の国に対する格差は、105.3%となった。

また、1人当たり名目県内総生産は379万7千円で、前年度を2万9千円上回り、0.8%増となった。

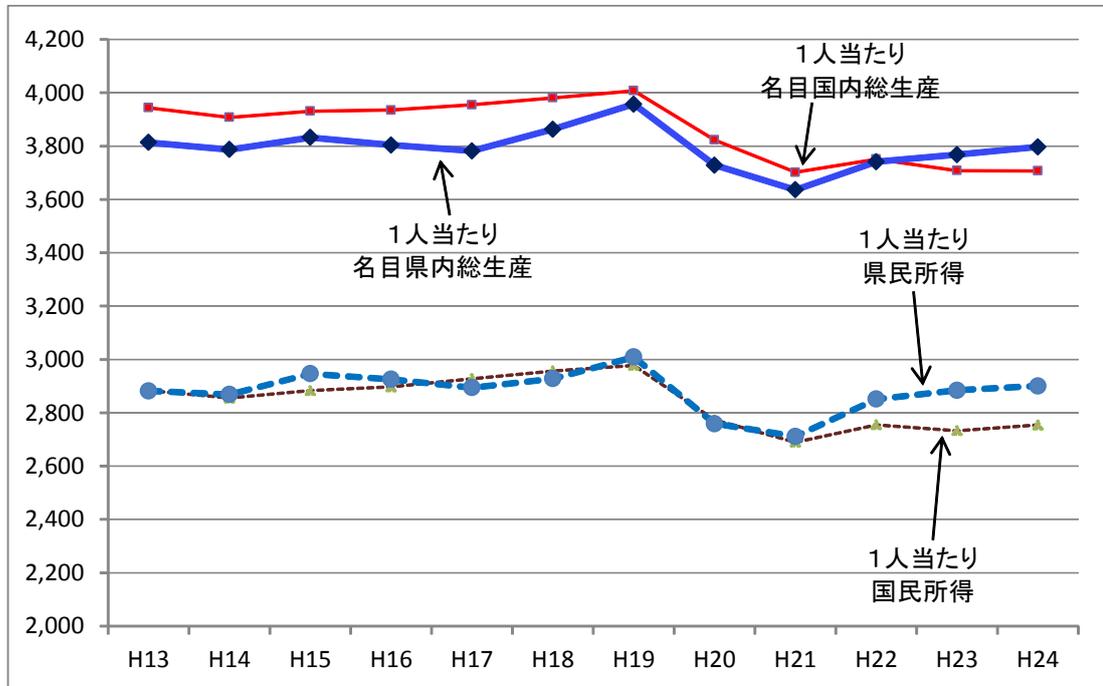
1人当たり名目国内総生産は、370万7千円で、対前年度比0.0%減であった。この結果、国に対する格差は102.4%となった。

(第7表、第15図参照)

第7表 1人当たり県(国)民所得と県(国)内総生産及び格差の推移

区分		年度												
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
群馬県	1人当たり 県民所得	千円	2,882	2,869	2,946	2,926	2,894	2,928	3,009	2,759	2,711	2,851	2,884	2,901
	増加率(%)		—	-0.5	2.7	-0.7	-1.1	1.2	2.8	-8.3	-1.7	5.2	1.1	0.6
	1人当たり 名目県内総生産	千円	3,814	3,787	3,832	3,804	3,782	3,863	3,957	3,729	3,636	3,741	3,768	3,797
	増加率(%)		—	-0.7	1.2	-0.7	-0.6	2.2	2.4	-5.8	-2.5	2.9	0.7	0.8
国	1人当たり 国民所得	千円	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,733	2,754
	増加率(%)		—	-1.0	1.0	0.5	1.1	1.0	0.7	-6.9	-3.0	2.4	-0.8	0.8
	1人当たり 名目国内総生産	千円	3,944	3,908	3,931	3,935	3,955	3,981	4,008	3,823	3,702	3,751	3,708	3,707
	増加率(%)		—	-0.9	0.6	0.1	0.5	0.7	0.7	-4.6	-3.2	1.3	-1.1	-0.0
対国 格差	1人当たり 県民所得	%	100.0	100.5	102.2	101.0	98.8	99.0	101.0	99.5	100.8	103.5	105.5	105.3
	1人当たり 名目県内総生産	%	96.7	96.9	97.5	96.7	95.6	97.0	98.7	97.5	98.2	99.7	101.6	102.4

第15図 1人当たり県(国)民所得と1人当たり県(国)内総生産の推移 (単位：千円)



## V 県内総生産(支出側)

### 1 総額の動き

県内総生産(支出側)は第8表のとおり、7兆5637億円、0.3%増(平成23年度0.3%増)となった。また、これを実質化(固定基準年方式：平成17暦年基準)すると、8兆4587億円、0.4%増(同2.8%増)となった。

(第8表、第9表、第16図、第17図参照)

第8表 県内総生産(支出側、名目)

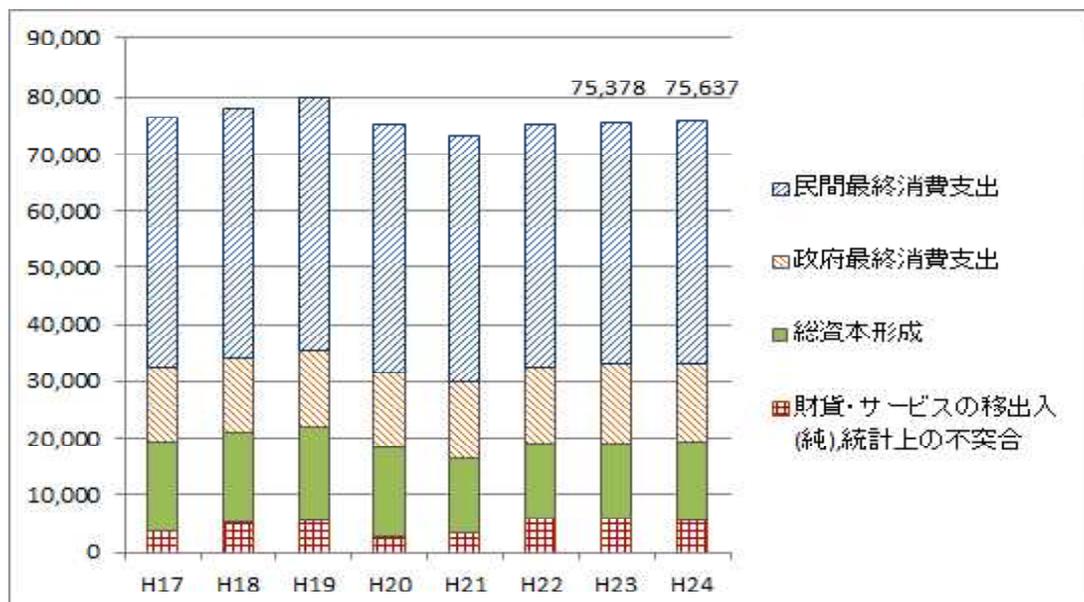
項目	実数		増加率		構成比	
	平成23年度	平成24年度	23	24	23	24
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	42,319	42,481	-0.4	0.4	56.1	56.2
家計最終消費支出	41,410	41,527	-0.7	0.3	54.9	54.9
政府最終消費支出	13,811	13,856	1.6	0.3	18.3	18.3
総資本形成	13,198	13,750	0.9	4.2	17.5	18.2
財貨・サービスの移出入 (純), 統計上の不突合	6,049	5,550	1.8	-8.2	8.0	7.3
県内総生産(支出側)	75,378	75,637	0.3	0.3	100.0	100.0

第9表 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式) -平成17暦年基準-

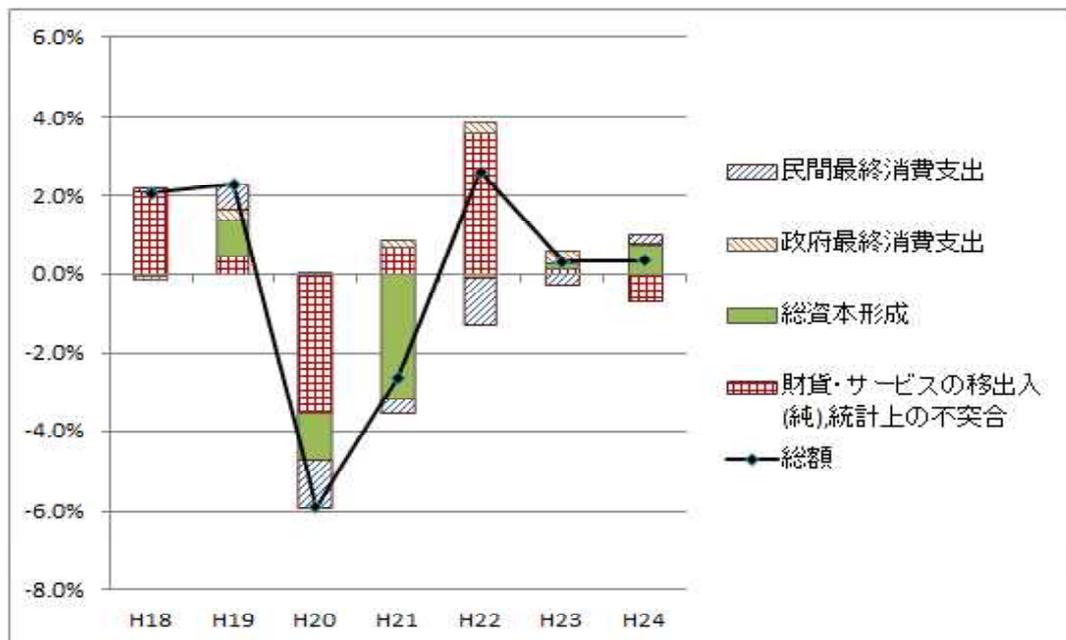
項目	実数		増加率		構成比	
	平成23年度	平成24年度	23	24	23	24
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	47,383	47,346	1.0	-0.1	56.2	56.0
家計最終消費支出	46,427	46,332	0.8	-0.2	55.1	54.8
政府最終消費支出	14,122	14,314	1.6	1.4	16.8	16.9
総資本形成	13,652	14,222	0.9	4.2	16.2	16.8
財貨・サービスの移出入 (純), 統計上の不突合	9,109	8,705	19.4	-4.4	10.8	10.3
県内総生産(支出側)	84,265	84,587	2.8	0.4	100.0	100.0

第16図 県内総生産(支出側)の推移

(単位：億円)



第17図 県内総生産(支出側)の増加寄与度



2 項目別の動き

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で4兆2481億円で、0.4%増(平成23年度0.4%減)と5年ぶりの増加となった。これは、民間最終消費支出の約98%を占める家計最終消費支出が4兆1527億円で、0.3%増(同0.7%減)となったことによる。

家計最終消費支出の内訳をみると、食料・非アルコール飲料が0.9%減、家具・家庭器具・家事サービスが2.4%減などと減少したものの、住居・光熱水道が0.7%増、交通が0.7%増などと増加した。

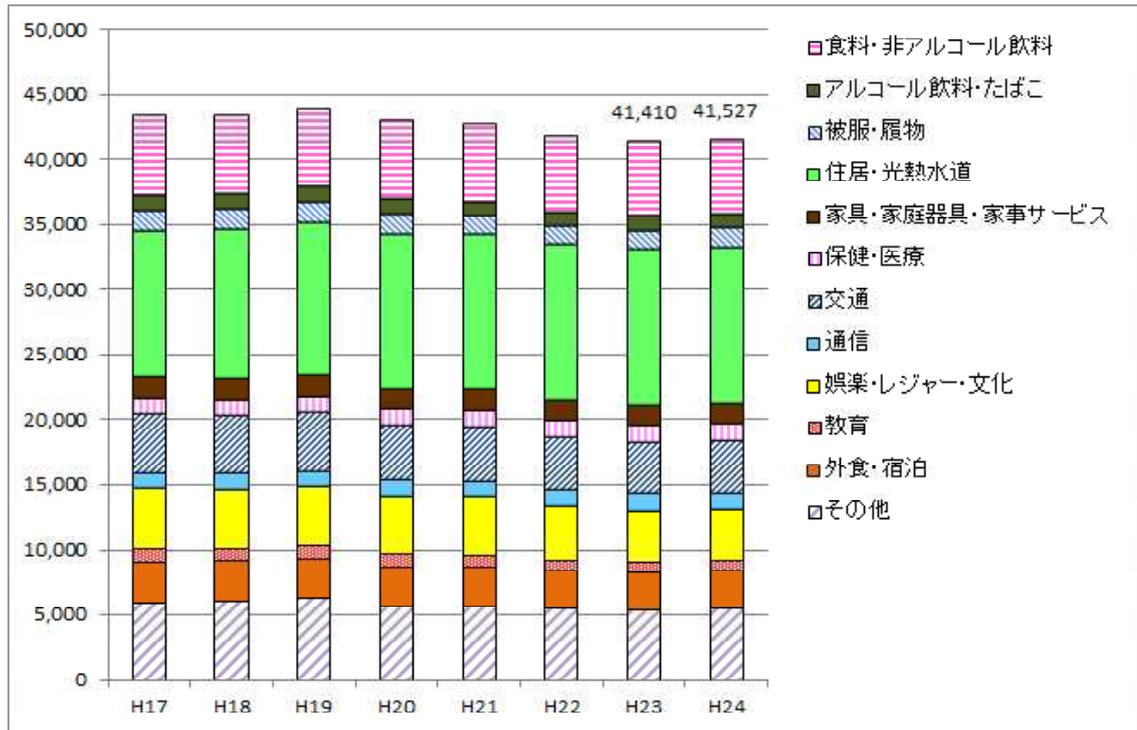
(第10表、第18図、第19図、第20図参照)

第10表 家計最終消費支出(名目)

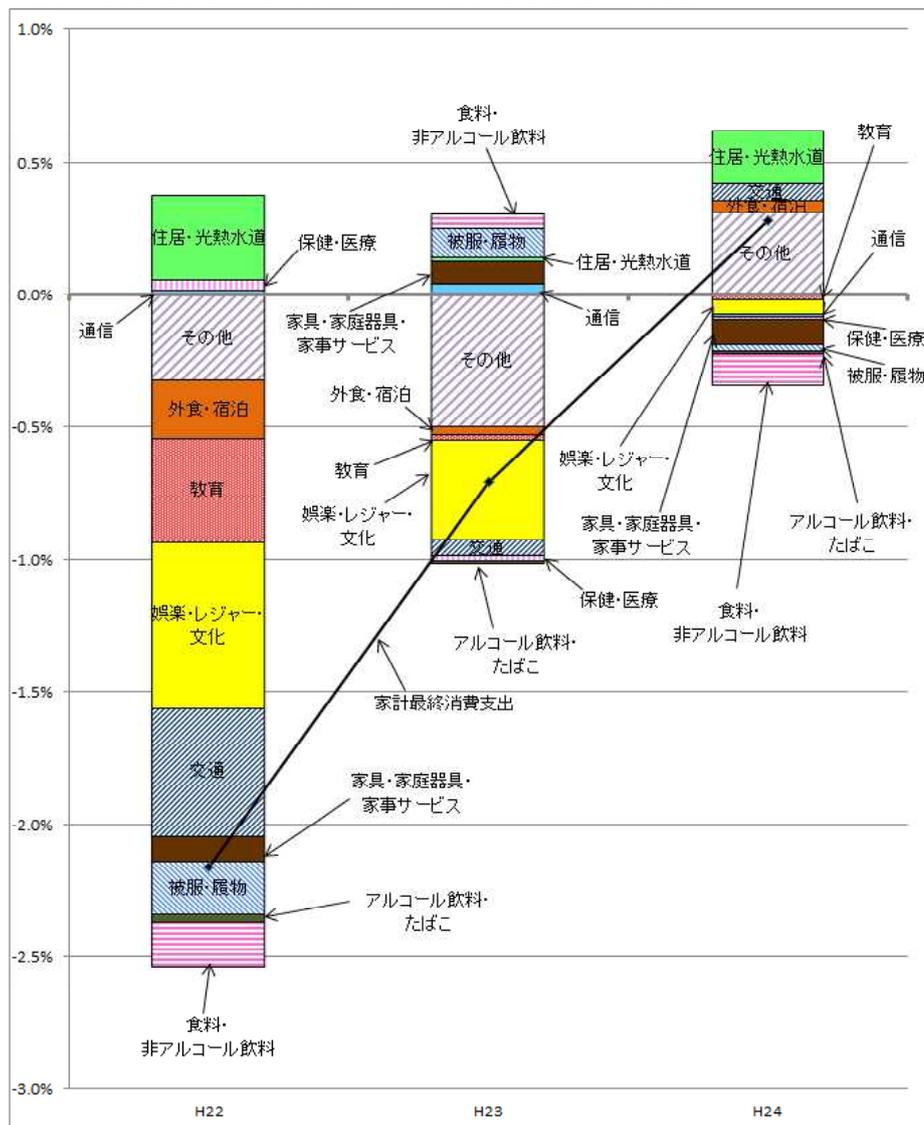
項目	実数		増加率		構成比	
	平成23年度	平成24年度	23	24	23	24
	億円	億円	%	%	%	%
家計最終消費支出	41,410	41,527	-0.7	0.3	100.0	100.0
食料・非アルコール飲料	5,814	5,765	0.4	-0.9	14.0	13.9
アルコール飲料・たばこ	1,067	1,062	-0.5	-0.5	2.6	2.6
被服・履物	1,457	1,448	3.2	-0.6	3.5	3.5
住居・光熱水道	11,924	12,008	0.1	0.7	28.8	28.9
家具・家庭器具・家事サービス	1,611	1,572	2.3	-2.4	3.9	3.8
保健・医療	1,295	1,290	-0.6	-0.4	3.1	3.1
交通	3,926	3,952	-0.7	0.7	9.5	9.5
通信	1,310	1,307	1.3	-0.2	3.2	3.1
娯楽・レジャー・文化	3,997	3,973	-3.7	-0.6	9.7	9.6
教育	791	785	-1.2	-0.8	1.9	1.9
外食・宿泊	2,850	2,869	-0.4	0.7	6.9	6.9
その他	5,367	5,495	-3.7	2.4	13.0	13.2

第18図 家計最終消費支出の推移

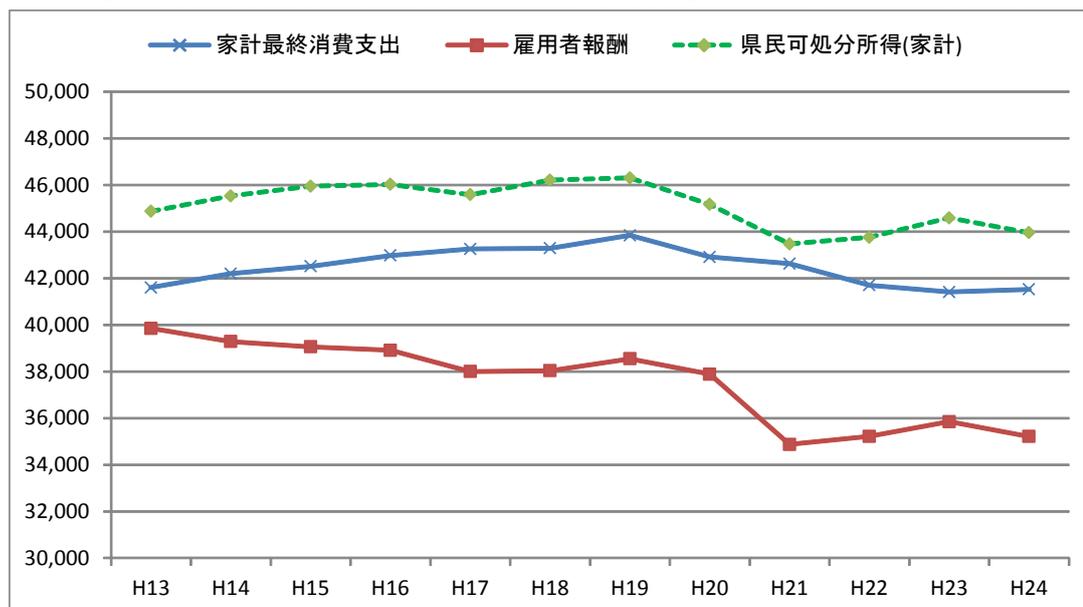
(単位：億円)



第19図 家計最終消費支出増加率に対する項目別寄与度



第20図 家計最終消費支出・雇⽤者報酬・可処分所得(家計)の推移 (単位：億円)



(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆3856億円で、0.3%増(平成23年度1.6%増)と6年連続の増加となった。

内訳をみると、国出先機関が2.3%減(同0.1%増)、県が2.3%減(同1.2%増)、市町村が1.7%減(同0.1%減)と減少したものの、医療及び介護需要の拡大により社会保障基金からの支出が3.4%増(同3.2%増)と増加した。

(3) 総資本形成

総資本形成は、1兆3750億円で、4.2%増(平成23年度0.9%増)と2年連続の増加となった。

内訳をみると、民間総固定資本形成は、民間住宅が0.0%減(同1.7%減)と減少したものの、民間企業設備が8.8%増(同0.8%減)と増加したことから、総体では、1兆1172億円で、7.0%増(同1.0%減)と6年ぶりの増加となった。

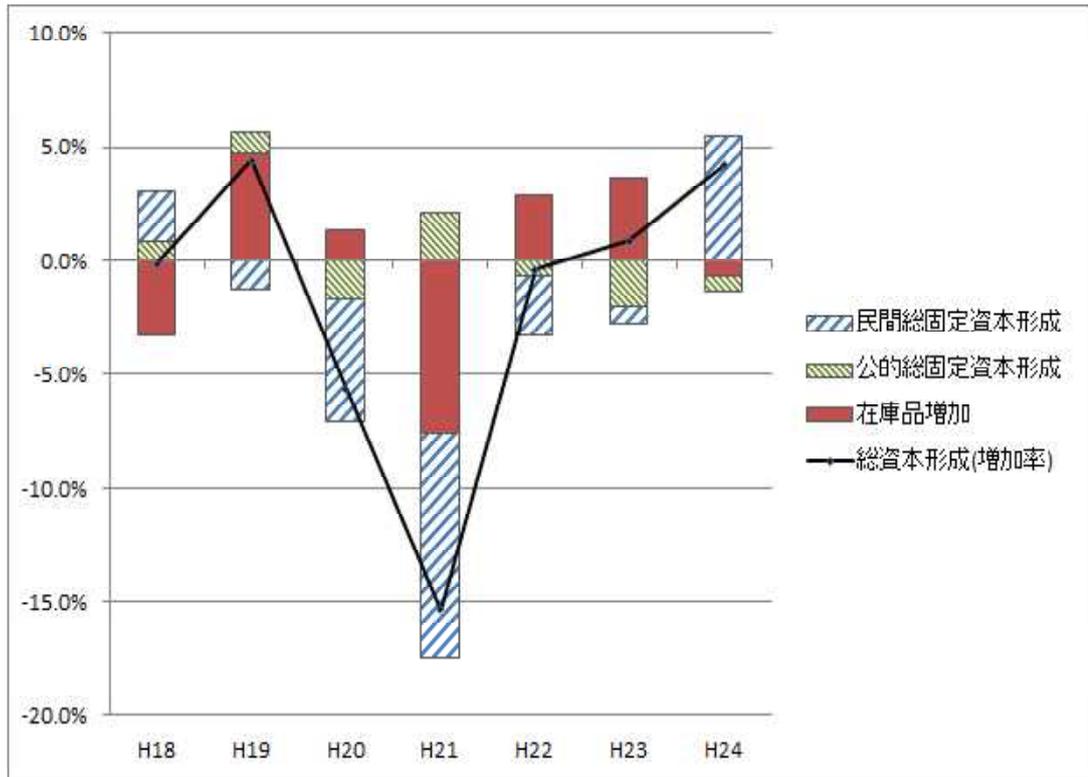
公的総固定資本形成は、公的住宅が0.4%減(同10.2%減)、公的企業設備が2.6%減(同1.7%増)、一般政府が3.5%減(同11.5%減)となったことから、総体では、2510億円で、3.3%減(同9.0%減)と3年連続の減少となった。

これらの結果、総固定資本形成は、1兆3682億円で、4.9%増(同2.7%減)と6年ぶりの増加となった。

一方で、在庫品増加は、平成23年度の158億円から69億円へと、89億円減少した。

(第8表、第21図参照)

第21図 総資本形成増加率に対する項目別寄与度



(4) 財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた「財貨・サービスの移出入(純)」と統計上の不突合の合計は5550億円で、8.2%減(平成23年度1.8%増)となった。

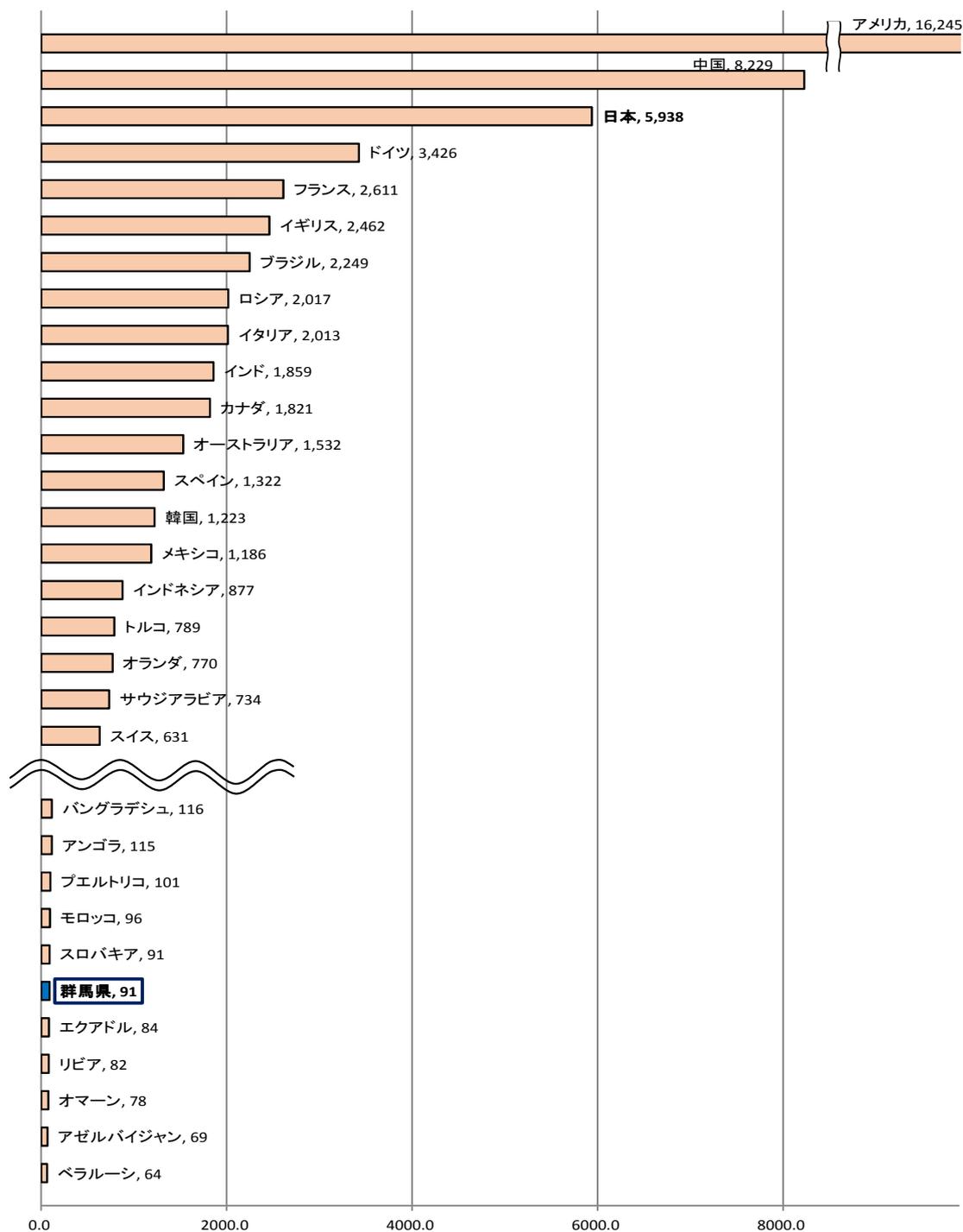
(第8表参照)

3 県内総生産デフレーター(支出側)

総合的な物価指数である県内総生産デフレーター(支出側、固定基準年方式：平成17暦年基準)は89.4で、0.0%減(平成23年度2.4%減)となった。

## VI 県内総生産の国際比較

第22図 県内総生産(平成24年度値)と国内総生産の国際比較 (単位：10億ドル)



(注)一部の国・地域のみ抜粋して掲載している。

資料は、「World Bank, World Development Indicators(WDI)」の2012年値。

日本の数値は「平成24年度国民経済計算年報」による。

換算に使用した為替レートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均(1ドル83.08円)。



## 二 統 計 表

I 基本勘定

II 主要系列表

III 付 表

IV 關連指標

V 參考表

I 基本勘定

1 統合勘定

(1) 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	項目
1 雇用人報酬(県内活動による)	3,993,421	3,941,426	3,921,807	3,893,084	3,802,848	3,805,265	3,841,630	3,772,783	3,479,515	3,516,571	3,577,514	3,515,366	1
2 営業余剰・混合所得	1,759,091	1,788,440	1,936,474	1,875,579	1,892,944	1,974,704	2,077,481	1,644,802	1,823,995	2,031,294	2,004,898	2,083,247	2
3 固定資本減耗	1,444,431	1,419,069	1,400,853	1,402,738	1,396,719	1,445,121	1,471,768	1,520,223	1,498,232	1,439,336	1,415,562	1,421,049	3
4 生産・輸入品に課される税	598,226	590,870	583,369	595,727	608,018	629,125	639,829	621,420	566,863	568,282	581,046	585,620	4
5 (控除)補助金	56,279	53,288	64,580	55,122	45,829	41,902	39,082	37,760	46,493	42,862	41,253	41,552	5
県内総生産(生産側)	7,738,889	7,686,517	7,777,922	7,712,005	7,654,699	7,812,312	7,991,626	7,521,469	7,322,112	7,512,620	7,537,767	7,563,730	
6 民間最終消費支出	4,228,359	4,284,553	4,323,578	4,371,563	4,403,745	4,410,158	4,460,523	4,364,931	4,338,107	4,250,770	4,231,911	4,248,080	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	1,292,887	1,289,622	1,286,626	1,295,048	1,308,060	1,300,839	1,323,065	1,325,145	1,338,407	1,359,216	1,381,122	1,385,626	7
家計現実最終消費	4,953,771	5,007,409	5,061,158	5,129,038	5,190,049	5,199,090	5,271,595	5,188,974	5,173,219	5,138,130	5,143,086	5,182,270	
政府現実最終消費	567,475	566,766	549,046	537,574	521,756	511,907	511,994	501,103	503,295	471,855	469,947	451,436	
8 県内総固定資本形成	1,671,469	1,574,914	1,562,340	1,546,192	1,576,127	1,624,645	1,619,461	1,503,920	1,383,329	1,339,900	1,304,025	1,368,159	8
9 在庫品増加	37,003	-54,911	11,602	30,813	1,894	-49,182	25,549	48,427	-69,463	-31,558	15,793	6,853	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	719,293	570,986	629,425	528,315	472,756	498,693	652,135	335,410	300,112	540,638	535,023	506,892	10
11 統計上の不適合	-210,122	21,353	-35,649	-59,927	-107,884	27,160	-89,107	-56,364	31,620	53,655	69,894	48,119	11
県内総生産(支出側)	7,738,889	7,686,517	7,777,922	7,712,005	7,654,699	7,812,312	7,991,626	7,521,469	7,322,112	7,512,620	7,537,767	7,563,730	

・対前年度増加率

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	項目
1 雇用人報酬(県内活動による)	-	-1.3	-0.5	-0.7	-2.3	0.1	1.0	-1.8	-7.8	1.1	1.7	-1.7	1
2 営業余剰・混合所得	-	1.7	8.3	-3.1	0.9	4.3	5.2	-20.8	10.9	11.4	-1.3	3.9	2
3 固定資本減耗	-	-1.8	-1.3	0.1	-0.4	3.5	1.8	3.3	-1.4	-3.9	-1.7	0.4	3
4 生産・輸入品に課される税	-	-1.2	-1.3	2.1	2.1	3.5	1.7	-2.9	-8.8	0.3	2.2	0.8	4
5 (控除)補助金	-	-5.3	21.2	-14.6	-16.9	-8.6	-6.7	-3.4	23.1	-7.8	-3.8	0.7	5
県内総生産(生産側)	-	-0.7	1.2	-0.8	-0.7	2.1	2.3	-5.9	-2.7	2.6	0.3	0.3	
6 民間最終消費支出	-	1.3	0.9	1.1	0.7	0.1	1.1	-2.1	-0.6	-2.0	-0.4	0.4	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	-	-0.3	-0.2	0.7	1.0	-0.6	1.7	0.2	1.0	1.6	1.6	0.3	7
家計現実最終消費	-	1.1	1.1	1.3	1.2	0.2	1.4	-1.6	-0.3	-0.7	0.1	0.8	
政府現実最終消費	-	-0.1	-3.1	-2.1	-2.9	-1.9	0.0	-2.1	0.4	-6.2	-0.4	-3.9	
8 県内総固定資本形成	-	-5.8	-0.8	-1.0	1.9	3.1	-0.3	-7.1	-8.0	-3.1	-2.7	4.9	8
9 在庫品増加	-	-	-	165.6	-93.9	-	-	89.5	-	-	-	-56.6	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	-	-20.6	10.2	-16.1	-10.5	5.5	30.8	-48.6	-10.5	80.1	-1.0	-5.3	10
11 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
県内総生産(支出側)	-	-0.7	1.2	-0.8	-0.7	2.1	2.3	-5.9	-2.7	2.6	0.3	0.3	

・構成分

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	項目
1 雇用人報酬(県内活動による)	51.6	51.3	50.4	50.5	49.7	48.7	48.1	50.2	47.5	46.8	47.5	46.5	1
2 営業余剰・混合所得	22.7	23.3	24.9	24.3	24.7	25.3	26.0	21.9	24.9	27.0	26.6	27.5	2
3 固定資本減耗	18.7	18.5	18.0	18.2	18.2	18.5	18.4	20.2	20.5	19.2	18.8	18.8	3
4 生産・輸入品に課される税	7.7	7.7	7.5	7.7	7.9	8.1	8.0	8.3	7.7	7.6	7.7	7.7	4
5 (控除)補助金	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	5
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 民間最終消費支出	54.6	55.7	55.6	56.7	57.5	56.5	55.8	58.0	59.2	56.6	56.1	56.2	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	16.7	16.8	16.5	16.8	17.1	16.7	16.6	17.6	18.3	18.1	18.3	18.3	7
家計現実最終消費	64.0	65.1	65.1	66.5	67.8	66.5	66.0	69.0	70.7	68.4	68.2	68.5	
政府現実最終消費	7.3	7.4	7.1	7.0	6.8	6.6	6.4	6.7	6.9	6.3	6.2	6.0	
8 県内総固定資本形成	21.6	20.5	20.1	20.0	20.6	20.8	20.3	20.0	18.9	17.8	17.3	18.1	8
9 在庫品増加	0.5	-0.7	0.1	0.4	0.0	-0.6	0.3	0.6	-0.9	-0.4	0.2	0.1	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	9.3	7.4	8.1	6.9	6.2	6.4	8.2	4.5	4.1	7.2	7.1	6.7	10
11 統計上の不適合	-2.7	0.3	-0.5	-0.8	-1.4	0.3	-1.1	-0.7	0.4	0.7	0.9	0.6	11
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

## (2) 県民可処分所得と使用勘定

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	項目
1 民間最終消費支出	4,228,359	4,284,553	4,323,578	4,371,563	4,403,745	4,410,158	4,460,523	4,364,931	4,338,107	4,250,770	4,231,911	4,248,080	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	1,292,887	1,289,622	1,286,626	1,295,048	1,308,060	1,300,839	1,323,065	1,325,145	1,338,407	1,359,216	1,381,122	1,385,626	2
家計現実最終消費	4,953,771	5,007,409	5,061,158	5,129,038	5,190,049	5,199,090	5,271,595	5,188,974	5,173,219	5,138,130	5,143,086	5,182,270	
政府現実最終消費	567,475	566,766	549,046	537,574	521,756	511,907	511,994	501,103	503,295	471,855	469,947	451,436	
3 県民貯蓄	1,109,236	1,146,029	1,210,708	1,086,110	974,776	1,026,911	1,069,747	748,074	792,981	1,073,849	1,127,227	1,107,935	3
県民可処分所得の使用	6,630,482	6,720,204	6,820,912	6,752,721	6,686,581	6,737,908	6,853,335	6,438,150	6,469,495	6,683,835	6,740,261	6,741,640	
4 雇業者報酬(県内活動による)	3,993,421	3,941,426	3,921,807	3,893,084	3,802,848	3,805,265	3,841,630	3,772,783	3,479,515	3,516,571	3,577,514	3,515,366	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	-8,093	-12,906	-16,057	-2,040	-2,728	-1,925	13,110	16,190	7,714	5,159	7,625	6,185	5
6 営業余剰・混合所得	1,759,091	1,788,440	1,936,474	1,875,579	1,892,944	1,974,704	2,077,481	1,644,802	1,823,995	2,031,294	2,004,898	2,083,247	6
7 県外からの財産所得(純)	103,910	105,213	137,759	164,540	165,093	143,411	144,653	132,006	148,460	172,822	179,455	173,904	7
8 生産・輸入品に課される税	598,226	590,870	583,369	595,727	608,018	629,125	639,829	621,420	566,863	568,282	581,046	585,620	8
9 (控除)補助金	56,279	53,288	64,580	55,122	45,829	41,902	39,082	37,760	46,493	42,862	41,253	41,552	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	240,206	360,450	322,141	280,954	266,235	229,230	175,714	288,709	489,441	432,569	430,976	418,870	10
県民可処分所得	6,630,482	6,720,204	6,820,912	6,752,721	6,686,581	6,737,908	6,853,335	6,438,150	6,469,495	6,683,835	6,740,261	6,741,640	

・対前年度増加率

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	項目
1 民間最終消費支出	-	1.3	0.9	1.1	0.7	0.1	1.1	-2.1	-0.6	-2.0	-0.4	0.4	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	-	-0.3	-0.2	0.7	1.0	-0.6	1.7	0.2	1.0	1.6	1.6	0.3	2
家計現実最終消費	-	1.1	1.1	1.3	1.2	0.2	1.4	-1.6	-0.3	-0.7	0.1	0.8	
政府現実最終消費	-	-0.1	-3.1	-2.1	-2.9	-1.9	0.0	-2.1	0.4	-6.2	-0.4	-3.9	
3 県民貯蓄	-	3.3	5.6	-10.3	-10.3	5.3	4.2	-30.1	6.0	35.4	5.0	-1.7	3
県民可処分所得の使用	-	1.4	1.5	-1.0	-1.0	0.8	1.7	-6.1	0.5	3.3	0.8	0.0	
4 雇業者報酬(県内活動による)	-	-1.3	-0.5	-0.7	-2.3	0.1	1.0	-1.8	-7.8	1.1	1.7	-1.7	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	-	-	-	-	-	-	-	23.5	-52.4	-33.1	47.8	-18.9	5
6 営業余剰・混合所得	-	1.7	8.3	-3.1	0.9	4.3	5.2	-20.8	10.9	11.4	-1.3	3.9	6
7 県外からの財産所得(純)	-	1.3	30.9	19.4	0.3	-13.1	0.9	-8.7	12.5	16.4	3.8	-3.1	7
8 生産・輸入品に課される税	-	-1.2	-1.3	2.1	2.1	3.5	1.7	-2.9	-8.8	0.3	2.2	0.8	8
9 (控除)補助金	-	-5.3	21.2	-14.6	-16.9	-8.6	-6.7	-3.4	23.1	-7.8	-3.8	0.7	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	-	50.1	-10.6	-12.8	-5.2	-13.9	-23.3	64.3	69.5	-11.6	-0.4	-2.8	10
県民可処分所得	-	1.4	1.5	-1.0	-1.0	0.8	1.7	-6.1	0.5	3.3	0.8	0.0	

・構成比

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	項目
1 民間最終消費支出	63.8	63.8	63.4	64.7	65.9	65.5	65.1	67.8	67.1	63.6	62.8	63.0	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	19.5	19.2	18.9	19.2	19.6	19.3	19.3	20.6	20.7	20.3	20.5	20.6	2
家計現実最終消費	74.7	74.5	74.2	76.0	77.6	77.2	76.9	80.6	80.0	76.9	76.3	76.9	
政府現実最終消費	8.6	8.4	8.0	8.0	7.8	7.6	7.5	7.8	7.8	7.1	7.0	6.7	
3 県民貯蓄	16.7	17.1	17.7	16.1	14.6	15.2	15.6	11.6	12.3	16.1	16.7	16.4	3
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
4 雇業者報酬(県内活動による)	60.2	58.7	57.5	57.7	56.9	56.5	56.1	58.6	53.8	52.6	53.1	52.1	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	-0.1	-0.2	-0.2	-0.0	-0.0	-0.0	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	5
6 営業余剰・混合所得	26.5	26.6	28.4	27.8	28.3	29.3	30.3	25.5	28.2	30.4	29.7	30.9	6
7 県外からの財産所得(純)	1.6	1.6	2.0	2.4	2.5	2.1	2.1	2.1	2.3	2.6	2.7	2.6	7
8 生産・輸入品に課される税	9.0	8.8	8.6	8.8	9.1	9.3	9.3	9.7	8.8	8.5	8.6	8.7	8
9 (控除)補助金	0.8	0.8	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	3.6	5.4	4.7	4.2	4.0	3.4	2.6	4.5	7.6	6.5	6.4	6.2	10
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

## (3) 資本調達勘定 (実物取引)

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	項目
1 県内総固定資本形成	1,671,469	1,574,914	1,562,340	1,546,192	1,576,127	1,624,645	1,619,461	1,503,920	1,383,329	1,339,900	1,304,025	1,368,159	1
2 (控除) 固定資本減耗	1,444,431	1,419,069	1,400,853	1,402,738	1,396,719	1,445,121	1,471,768	1,520,223	1,498,232	1,439,336	1,415,562	1,421,049	2
3 在庫品増加	37,003	-54,911	11,602	30,813	1,894	-49,182	25,549	48,427	-69,463	-31,558	15,793	6,853	3
4 県外に対する債権の変動	1,142,357	1,093,841	1,143,177	1,024,924	954,247	916,489	1,042,609	828,500	1,023,829	1,214,269	1,200,732	1,168,299	4
資産の変動	1,406,398	1,194,774	1,316,266	1,199,192	1,135,550	1,046,831	1,215,852	860,624	839,463	1,083,274	1,104,988	1,122,262	
5 県民貯蓄	1,109,236	1,146,029	1,210,708	1,086,110	974,776	1,026,911	1,069,747	748,074	792,981	1,073,849	1,127,227	1,107,935	5
6 県外からの資本移転等(純)	87,040	70,098	69,909	53,155	52,890	47,080	56,997	56,186	78,102	63,081	47,654	62,446	6
7 (控除) 統計上の不適合 貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	-210,122	21,353	-35,649	-59,927	-107,884	27,160	-89,107	-56,364	31,620	53,655	69,894	48,119	7
	1,406,398	1,194,774	1,316,266	1,199,192	1,135,550	1,046,831	1,215,852	860,624	839,463	1,083,274	1,104,988	1,122,262	

・対前年度増加率

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	項目
1 県内総固定資本形成	-	-5.8	-0.8	-1.0	1.9	3.1	-0.3	-7.1	-8.0	-3.1	-2.7	4.9	1
2 (控除) 固定資本減耗	-	-1.8	-1.3	0.1	-0.4	3.5	1.8	3.3	-1.4	-3.9	-1.7	0.4	2
3 在庫品増加	-	-	-	165.6	-93.9	-	-	89.5	-	-	-	-56.6	3
4 県外に対する債権の変動	-	-4.2	4.5	-10.3	-6.9	-4.0	13.8	-20.5	23.6	18.6	-1.1	-2.7	4
資産の変動	-	-15.0	10.2	-8.9	-5.3	-7.8	16.1	-29.2	-2.5	29.0	2.0	1.6	
5 県民貯蓄	-	3.3	5.6	-10.3	-10.3	5.3	4.2	-30.1	6.0	35.4	5.0	-1.7	5
6 県外からの資本移転等(純)	-	-19.5	-0.3	-24.0	-0.5	-11.0	21.1	-1.4	39.0	-19.2	-24.5	31.0	6
7 (控除) 統計上の不適合 貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
	-	-15.0	10.2	-8.9	-5.3	-7.8	16.1	-29.2	-2.5	29.0	2.0	1.6	

・構成比

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	項目
1 県内総固定資本形成	118.8	131.8	118.7	128.9	138.8	155.2	133.2	174.7	164.8	123.7	118.0	121.9	1
2 (控除) 固定資本減耗	102.7	118.8	106.4	117.0	123.0	138.0	121.0	176.6	178.5	132.9	128.1	126.6	2
3 在庫品増加	2.6	-4.6	0.9	2.6	0.2	-4.7	2.1	5.6	-8.3	-2.9	1.4	0.6	3
4 県外に対する債権の変動	81.2	91.6	86.9	85.5	84.0	87.5	85.8	96.3	122.0	112.1	108.7	104.1	4
資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
5 県民貯蓄	78.9	95.9	92.0	90.6	85.8	98.1	88.0	86.9	94.5	99.1	102.0	98.7	5
6 県外からの資本移転等(純)	6.2	5.9	5.3	4.4	4.7	4.5	4.7	6.5	9.3	5.8	4.3	5.6	6
7 (控除) 統計上の不適合 貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	-14.9	1.8	-2.7	-5.0	-9.5	2.6	-7.3	-6.5	3.8	5.0	6.3	4.3	7
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

## (4) 県外勘定（経常取引）

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	719,293	570,986	629,425	528,315	472,756	498,693	652,135	335,410	300,112	540,638	535,023	506,892	1
2 雇用人報酬（支払）	217,372	220,658	224,859	226,941	225,643	223,527	226,416	221,205	209,009	207,974	210,653	207,495	2
3 財産所得（支払）	107,859	130,415	164,478	179,149	188,721	207,502	193,549	166,039	157,974	172,822	179,455	181,985	3
4 その他の経常移転（支払）	301,525	378,245	333,368	291,232	277,959	237,041	185,867	299,789	498,003	439,111	437,384	424,585	4
5 経常県外収支	-1,055,316	-1,023,744	-1,073,268	-971,768	-901,357	-869,409	-985,612	-772,314	-945,726	-1,151,188	-1,153,078	-1,105,852	5
支払	290,732	276,562	278,861	253,869	263,723	297,354	272,356	250,129	219,371	209,357	209,437	215,105	
6 雇用人報酬（受取）	225,464	233,564	240,916	228,981	228,371	225,453	213,307	205,014	201,295	202,815	203,029	201,310	6
7 財産所得（受取）	3,949	25,203	26,718	14,610	23,628	64,091	48,896	34,034	9,514	0	0	8,081	7
8 その他の経常移転（受取）	61,319	17,795	11,227	10,278	11,724	7,811	10,153	11,081	8,562	6,542	6,408	5,714	8
受取	290,732	276,562	278,861	253,869	263,723	297,354	272,356	250,129	219,371	209,357	209,437	215,105	

・対前年度増加率

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	—	-20.6	10.2	-16.1	-10.5	5.5	30.8	-48.6	-10.5	80.1	-1.0	-5.3	1
2 雇用人報酬（支払）	—	1.5	1.9	0.9	-0.6	-0.9	1.3	-2.3	-5.5	-0.5	1.3	-1.5	2
3 財産所得（支払）	—	20.9	26.1	8.9	5.3	10.0	-6.7	-14.2	-4.9	9.4	3.8	1.4	3
4 その他の経常移転（支払）	—	25.4	-11.9	-12.6	-4.6	-14.7	-21.6	61.3	66.1	-11.8	-0.4	-2.9	4
5 経常県外収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
支払	—	-4.9	0.8	-9.0	3.9	12.8	-8.4	-8.2	-12.3	-4.6	0.0	2.7	
6 雇用人報酬（受取）	—	3.6	3.1	-5.0	-0.3	-1.3	-5.4	-3.9	-1.8	0.8	0.1	-0.8	6
7 財産所得（受取）	—	538.2	6.0	-45.3	61.7	171.2	-23.7	-30.4	-72.0	—	—	—	7
8 その他の経常移転（受取）	—	-71.0	-36.9	-8.5	14.1	-33.4	30.0	9.1	-22.7	-23.6	-2.0	-10.8	8
受取	—	-4.9	0.8	-9.0	3.9	12.8	-8.4	-8.2	-12.3	-4.6	0.0	2.7	

・構成比

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	247.4	206.5	225.7	208.1	179.3	167.7	239.4	134.1	136.8	258.2	255.5	235.6	1
2 雇用人報酬（支払）	74.8	79.8	80.6	89.4	85.6	75.2	83.1	88.4	95.3	99.3	100.6	96.5	2
3 財産所得（支払）	37.1	47.2	59.0	70.6	71.6	69.8	71.1	66.4	72.0	82.5	85.7	84.6	3
4 その他の経常移転（支払）	103.7	136.8	119.5	114.7	105.4	79.7	68.2	119.9	227.0	209.7	208.8	197.4	4
5 経常県外収支	-363.0	-370.2	-384.9	-382.8	-341.8	-292.4	-361.9	-308.8	-431.1	-549.9	-550.6	-514.1	5
支払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 雇用人報酬（受取）	77.6	84.5	86.4	90.2	86.6	75.8	78.3	82.0	91.8	96.9	96.9	93.6	6
7 財産所得（受取）	1.4	9.1	9.6	5.8	9.0	21.6	18.0	13.6	4.3	0.0	0.0	3.8	7
8 その他の経常移転（受取）	21.1	6.4	4.0	4.0	4.4	2.6	3.7	4.4	3.9	3.1	3.1	2.7	8
受取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2 制度部門別所得支出勘定  
(1) 非金融法人企業

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	項目
1 財産所得	321,280	306,720	305,586	294,590	384,090	521,930	495,914	416,185	467,731	406,649	450,993	490,598	1
(1) 利子	159,178	102,579	85,003	58,980	64,709	100,866	121,771	101,047	108,470	99,441	87,622	76,972	(1)
(2) 法人企業の分配所得	110,901	154,587	172,366	184,200	267,986	367,837	312,131	253,907	305,680	249,290	303,522	348,470	(2)
(3) 賃貸料	51,201	49,554	48,217	51,411	51,395	53,227	62,011	61,232	53,582	57,918	59,849	65,156	(3)
2 所得・富等に課される経常税	135,276	125,979	131,861	151,503	161,245	174,324	182,383	136,289	122,476	148,460	139,587	122,150	2
3 無基金雇用者社会給付	61,379	79,000	67,349	62,520	62,364	59,618	65,328	66,827	68,859	55,509	71,000	66,868	3
4 その他の経常移転	23,228	21,526	21,791	24,501	24,174	25,548	24,080	24,116	22,136	24,585	27,849	26,944	4
うち非生命純保険料	18,926	17,289	16,532	18,807	19,657	19,813	19,881	20,371	19,244	19,007	21,797	19,853	
5 貯蓄	668,104	726,924	821,666	758,449	723,894	724,753	860,712	612,182	782,509	1,005,462	1,010,696	1,082,537	5
支払	1,209,267	1,260,149	1,348,254	1,291,563	1,355,767	1,506,173	1,628,417	1,255,600	1,463,711	1,640,666	1,700,125	1,789,097	支払
6 営業余剰	1,006,391	1,023,125	1,102,199	1,047,851	1,072,870	1,148,123	1,259,342	934,301	1,100,467	1,300,343	1,306,866	1,382,711	6
7 財産所得	124,220	141,480	163,180	163,189	201,670	279,441	285,178	234,938	276,534	267,057	301,234	320,454	7
(1) 利子	62,888	66,968	77,284	68,809	59,922	95,870	116,542	103,947	95,753	98,583	103,388	101,201	(1)
(2) 法人企業の分配所得	42,856	55,814	67,137	74,467	119,365	157,170	139,322	106,569	160,393	145,385	173,670	192,853	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	350	218	325	352	384	478	426	393	278	257	314	299	(3)
(4) 賃貸料	18,126	18,480	18,435	19,560	21,999	25,924	28,888	24,029	20,109	22,832	23,861	26,100	(4)
8 帰属社会負担	61,379	79,000	67,349	62,520	62,364	59,618	65,328	66,827	68,859	55,509	71,000	66,868	8
9 その他の経常移転	17,277	16,544	15,525	18,002	18,863	18,991	18,569	19,534	17,851	17,756	21,026	19,064	9
うち非生命保険金	17,277	16,544	15,525	18,002	18,863	18,991	18,569	19,534	17,851	17,756	21,026	19,064	
受取	1,209,267	1,260,149	1,348,254	1,291,563	1,355,767	1,506,173	1,628,417	1,255,600	1,463,711	1,640,666	1,700,125	1,789,097	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	270,261	221,223	201,077	166,963	165,152	188,628	211,355	187,565	193,850	172,700	163,250	148,952	
受取利子(FISIM調整前)	56,669	62,335	72,197	63,330	54,184	88,085	108,520	98,201	88,944	91,879	96,512	94,507	

(2) 金融機関

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	項目
1 財産所得	456,554	393,892	377,149	368,131	439,135	512,596	531,566	455,888	414,735	407,029	413,059	412,699	1
(1) 利子	342,810	293,532	273,131	254,454	296,255	366,193	400,369	348,441	308,043	293,543	296,551	292,465	(1)
(2) 法人企業の分配所得	8,248	8,322	14,087	15,756	36,063	33,204	27,172	14,301	13,949	19,995	21,244	21,618	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	103,025	89,800	87,881	96,004	104,953	111,383	101,812	91,236	91,378	92,205	94,072	97,476	(3)
(4) 賃貸料	2,472	2,239	2,050	1,917	1,864	1,816	2,213	1,910	1,365	1,286	1,192	1,141	(4)
2 所得・富等に課される経常税	26,228	13,716	9,186	12,983	13,346	20,542	22,805	16,017	19,679	16,697	18,923	21,947	2
3 現物社会移転以外の社会給付	72,735	68,823	62,225	74,992	85,243	91,124	93,331	96,589	103,701	99,738	105,001	115,226	3
(1) 年金基金による社会給付	71,226	66,922	60,641	73,556	83,845	89,820	91,833	94,986	101,975	98,287	103,068	113,406	(1)
(2) 無基金雇用者社会給付	1,509	1,900	1,584	1,436	1,398	1,303	1,497	1,603	1,725	1,451	1,933	1,820	(2)
4 その他の経常移転	90,474	85,081	81,889	93,440	98,462	100,081	97,829	100,886	95,953	96,804	112,198	103,756	4
うち非生命純保険料	257	224	200	223	226	219	213	222	211	204	228	207	
非生命保険金	85,499	80,972	78,066	89,483	94,444	95,853	92,753	96,191	91,395	91,609	106,674	98,418	
5 年金基金年金準備金の変動	42,845	24,365	20,080	12,892	18,816	20,305	7,995	-6,861	-17,153	-14,173	-16,765	-25,160	5
6 貯蓄	80,840	101,034	129,599	116,207	102,672	61,681	65,269	24,986	54,615	49,289	17,960	13,169	6
支払	769,675	686,911	680,127	678,646	757,674	806,327	818,794	687,505	671,530	655,384	650,376	641,637	支払
7 営業余剰	129,704	134,716	162,030	164,019	169,153	150,834	147,016	88,026	100,202	98,907	80,117	69,034	7
8 財産所得	457,524	391,514	371,124	356,316	415,196	474,704	501,601	431,103	408,151	393,447	388,740	397,881	8
(1) 利子	434,979	363,792	334,042	309,825	344,173	398,090	433,057	379,096	345,610	329,550	317,793	311,012	(1)
(2) 法人企業の分配所得	22,404	27,657	37,016	46,414	70,942	76,523	68,447	51,911	62,450	63,807	70,854	86,781	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	141	65	65	77	81	91	97	95	90	90	93	89	(3)
9 社会負担	96,704	79,499	68,720	68,627	78,688	84,751	77,250	72,007	71,620	74,656	76,130	9	
(1) 現実社会負担	95,194	77,599	67,136	67,191	77,290	83,447	75,753	70,404	69,895	69,209	72,723	74,310	(1)
a 雇主の自発的現実社会負担	69,053	58,272	51,302	50,597	56,897	63,413	58,401	56,203	56,680	57,139	60,194	62,251	a
b 雇用者の自発的現実社会負担	26,141	19,327	15,834	16,594	20,393	20,034	17,352	14,201	13,215	12,670	12,529	12,059	b
(2) 帰属社会負担	1,509	1,900	1,584	1,436	1,398	1,303	1,497	1,603	1,725	1,451	1,933	1,820	(2)
10 その他の経常移転	85,743	81,182	78,253	89,684	94,636	96,039	92,927	96,369	91,558	91,771	106,863	98,592	10
うち非生命純保険料	85,499	80,972	78,066	89,483	94,444	95,853	92,753	96,191	91,395	91,609	106,674	98,418	
非生命保険金	245	210	187	201	192	186	174	178	163	163	189	174	
受取	769,675	686,911	680,127	678,646	757,674	806,327	818,794	687,505	671,530	655,384	650,376	641,637	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	326,674	277,784	256,191	235,559	268,709	329,636	364,407	318,530	274,855	262,248	266,131	263,139	
受取利子(FISIM調整前)	627,660	568,343	536,436	503,499	526,197	565,523	593,482	530,313	478,707	450,964	431,335	413,480	

(3) 一般政府

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	項目	
1 最終消費支出	1,292,887	1,289,622	1,286,626	1,295,048	1,308,060	1,300,839	1,323,065	1,325,145	1,338,407	1,359,216	1,381,122	1,385,626	1	
2 財産所得	148,370	126,700	108,815	102,019	93,892	102,118	108,093	105,681	101,202	106,706	109,465	109,855	2	
(1) 利子	147,583	125,923	108,064	101,204	93,116	101,356	107,335	104,916	100,285	105,824	108,564	108,943	(1)	
(2) 賃貸料	787	777	750	815	776	762	758	765	917	882	901	912	(2)	
3 現物社会移転以外の社会給付	798,456	829,564	835,367	855,257	875,823	902,049	924,584	951,041	1,001,939	1,057,975	1,069,801	1,077,954	3	
(1) 現金による社会保障給付	660,633	687,072	690,282	703,434	726,241	748,242	762,564	783,947	827,086	851,141	856,594	862,697	(1)	
(2) 無基金雇用手当社会給付	45,508	46,056	48,258	49,947	45,758	47,330	51,397	51,530	53,538	49,454	48,645	48,746	(2)	
(3) 社会扶助給付	92,315	96,435	96,827	101,876	103,824	106,477	110,623	115,565	121,315	157,380	164,562	166,511	(3)	
4 その他の経常移転 うち非生命純保険料	1,081,212 498	1,021,777 471	1,007,164 441	1,034,201 508	1,065,380 519	1,112,561 533	1,117,779 503	1,054,338 508	988,180 479	1,057,404 475	1,082,037 541	1,081,209 506	4	
5 貯蓄	-22,407	-56,684	-121,527	-122,831	-113,188	-90,463	-123,690	-120,455	-118,445	-191,627	-210,082	-224,513	5	
支払	3,298,519	3,210,979	3,116,445	3,163,694	3,229,968	3,327,104	3,349,830	3,315,750	3,311,284	3,389,674	3,432,343	3,430,131	支払	
(参考) 現物社会移転 うち現物社会給付	725,412 445,984	722,856 444,460	737,580 459,176	757,474 476,056	786,304 494,842	788,932 500,603	811,072 518,917	824,043 527,451	835,113 547,879	887,360 572,213	911,175 589,451	934,190 609,934		
6 財産所得	117,049	99,084	90,279	92,233	103,278	112,859	111,114	90,236	80,915	73,099	70,287	67,250	6	
(1) 利子	105,332	87,764	79,501	81,471	92,575	101,703	99,291	78,318	69,391	61,661	58,991	55,787	(1)	
(2) 法人企業の分配所得	10,571	10,186	9,777	9,660	9,185	9,586	10,278	10,258	10,015	9,960	9,764	9,824	(2)	
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	2	2	2	2	3	4	4	3	3	3	3	3	(3)	
(4) 賃貸料	1,144	1,131	1,000	1,099	1,515	1,566	1,540	1,657	1,506	1,475	1,528	1,636	(4)	
7 生産・輸入品に課される税	598,226	590,870	583,369	595,727	608,018	629,125	639,829	621,420	566,863	568,282	581,046	585,620	7	
8 (控除)補助金	56,279	53,288	64,580	55,122	45,829	41,902	39,082	37,760	46,493	42,862	41,253	41,552	8	
9 所得・富等に課される経常税	477,425	427,183	417,412	447,658	465,321	497,994	539,775	485,386	452,129	457,789	454,659	445,194	9	
10 社会負担	750,565	736,240	733,446	743,199	746,409	764,729	779,600	791,690	763,442	786,980	809,365	830,022	10	
(1) 現実社会負担 a 雇主の強制的現実社会負担 b 雇用手当の強制的社会負担	705,056 320,399 384,657	690,184 311,102 379,082	685,188 304,296 380,892	693,252 306,515 386,737	700,650 309,909 390,742	717,399 316,203 399,742	728,203 319,918 401,195	740,160 325,356 408,285	709,904 308,819 414,804	737,526 324,817 401,085	760,720 339,599 412,710	781,276 345,847 420,761	781,276 345,847 435,429	(1) a b
(2) 帰属社会負担	45,508	46,056	48,258	49,947	45,758	47,330	51,397	51,530	53,538	49,454	48,645	48,746	(2)	
11 その他の経常移転 うち非生命保険金	1,411,534 613	1,410,890 461	1,356,519 389	1,340,000 440	1,352,771 476	1,364,300 467	1,318,594 494	1,364,778 471	1,494,428 455	1,546,386 402	1,558,238 454	1,543,598 431	11	
受取	3,298,519	3,210,979	3,116,445	3,163,694	3,229,968	3,327,104	3,349,830	3,315,750	3,311,284	3,389,674	3,432,343	3,430,131	受取	
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	178,084	163,492	147,831	139,595	131,007	135,842	137,929	134,163	127,258	127,895	127,775	125,225		
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	104,231	86,858	78,440	80,412	91,412	100,144	97,738	77,137	68,113	60,429	57,796	54,627		

(4) 家計(個人企業を含む)

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	項目	
1 最終消費支出	4,160,592	4,219,588	4,251,576	4,297,975	4,325,753	4,329,096	4,384,172	4,291,024	4,262,461	4,170,476	4,141,048	4,152,678	1	
2 財産所得	65,060	52,710	45,102	45,575	50,624	56,204	59,547	50,304	41,994	32,250	27,478	28,583	2	
(1) 消費者負債利子	12,980	11,815	10,908	11,540	13,049	15,272	15,715	14,259	8,754	5,710	5,712	5,703	(1)	
(2) その他の利子	38,052	27,025	22,076	21,913	28,017	31,114	36,370	28,760	25,861	19,387	14,068	15,219	(2)	
(3) 賃貸料	14,028	13,870	12,119	12,121	9,558	9,819	7,462	7,284	7,379	7,153	7,699	7,661	(3)	
3 所得・富等に課される経常税	376,784	304,677	286,855	293,217	302,195	310,700	342,870	341,465	317,633	298,794	301,487	305,995	3	
4 社会負担	906,644	892,157	866,226	873,811	886,778	908,518	925,027	934,270	905,961	915,088	957,376	975,045	4	
(1) 現実社会負担 a 雇主の現実社会負担 b 雇用手当の社会負担	797,512 387,883 409,630	764,220 367,345 396,875	748,171 353,273 394,898	759,078 356,351 402,727	776,401 365,940 410,461	799,420 378,803 420,617	799,420 378,803 426,450	805,827 379,377 430,172	813,259 383,086 414,688	780,702 366,014 425,542	807,714 382,172 433,745	834,514 400,769 433,745	856,404 408,568 447,834	(1) a b
(2) 帰属社会負担	109,131	127,937	118,056	114,733	110,377	109,098	119,199	121,011	125,259	107,374	122,862	118,643	(2)	
5 その他の経常移転 うち非生命純保険料	216,141 64,889	198,084 62,134	205,106 60,089	211,923 69,042	208,193 73,098	220,776 74,342	208,413 71,206	206,337 74,116	197,700 70,534	252,961 71,037	253,754 83,078	259,970 76,921	5	
6 貯蓄	369,472	357,863	363,462	317,852	251,533	312,680	254,336	219,141	67,440	191,407	301,294	217,827	6	
支払	6,094,692	6,025,079	6,018,328	6,040,353	6,025,077	6,137,975	6,174,364	6,042,541	5,793,188	5,860,977	5,982,438	5,940,098	支払	
7 営業余剰・混合所得	622,996	630,599	672,244	663,708	650,921	675,748	671,123	622,475	623,326	632,044	617,916	631,501	7	
(1) 営業余剰(持ち家)	388,991	394,041	406,944	414,606	420,413	439,977	449,274	448,903	470,070	473,101	472,170	483,085	(1)	
(2) 混合所得	234,004	236,558	265,300	249,102	230,508	235,771	221,849	173,573	153,257	158,942	145,746	148,416	(2)	
8 雇用手当	3,985,329	3,928,520	3,905,750	3,891,044	3,800,120	3,803,340	3,854,740	3,788,973	3,487,229	3,521,730	3,585,138	3,521,552	8	
(1) 賃金・俸給	3,488,315	3,433,238	3,434,421	3,419,960	3,323,803	3,315,439	3,356,163	3,284,875	2,995,956	3,032,184	3,061,507	2,994,341	(1)	
(2) 雇主の社会負担 a 雇主の現実社会負担 b 雇主の帰属社会負担	497,014 387,883 109,131	495,281 367,345 127,937	471,329 353,273 118,056	471,084 356,351 114,733	476,317 365,940 110,377	487,901 378,803 109,098	498,577 379,377 119,199	504,098 383,086 121,011	491,273 366,014 125,259	489,546 382,172 107,374	499,546 400,769 122,862	523,631 408,568 118,643	(2) a b	
9 財産所得	392,954	349,695	346,279	359,323	408,326	463,671	435,755	398,114	402,312	385,579	415,829	425,330	9	
(1) 利子	132,149	106,854	107,527	100,592	133,312	166,962	188,623	166,147	154,342	156,718	158,173	161,079	(1)	
(2) 配当	39,352	44,028	45,780	54,775	80,891	93,629	72,316	65,396	77,222	56,024	72,512	71,750	(2)	
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	106,480	92,599	90,266	98,538	107,716	114,414	104,831	94,059	94,172	95,047	96,999	100,652	(3)	
(4) 賃貸料	114,972	106,214	102,706	105,419	86,207	88,666	69,986	72,512	76,576	77,791	88,146	91,849	(4)	
10 現物社会移転以外の社会給付	935,807	980,643	967,748	996,554	1,027,215	1,057,287	1,089,231	1,122,647	1,185,565	1,223,808	1,258,648	1,265,883	10	
(1) 現金による社会保障給付	660,187	686,485	689,567	703,203	725,986	748,006	762,866	784,386	827,241	851,205	856,771	862,828	(1)	
(2) 年金基金による社会給付	71,226	66,922	60,641	73,556	83,845	89,820	91,833	94,986	101,975	98,287	103,068	113,406	(2)	
(3) 無基金雇用手当社会給付	109,131	127,937	118,056	114,733	110,377	109,098	119,199	121,011	125,259	107,374	122,862	118,643	(3)	
(4) 社会扶助給付	95,263	99,299	99,484	105,062	107,007	110,363	115,332	122,264	131,090	166,942	175,947	171,006	(4)	
11 その他の経常移転 うち非生命保険金	114,761 66,604	111,257 63,025	106,227 61,301	116,833 70,029	119,679 74,129	117,624 75,408	115,519 72,752	117,193 75,181	111,908 72,176	111,988 72,513	111,988 84,054	121,671 86,755	120,993 77,998	11
12 年金基金年金準備金の変動	42,845	24,365	20,080	12,892	18,816	20,305	-6,861	-17,153	-14,173	-14,173	-14,173	-25,160	12	

## (5) 対家計民間非営利団体

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	区分
1 最終消費支出	67,767	64,965	72,003	73,589	77,992	81,062	76,351	73,907	75,646	80,294	90,863	95,402	1
2 財産所得	1,661	1,066	851	793	882	1,242	1,475	1,719	1,185	936	838	550	2
(1) 利子	1,471	871	632	547	630	983	1,222	1,490	967	699	555	216	(1)
(2) 賃貸料	190	195	219	246	253	258	252	228	218	238	283	334	(2)
3 現物社会移転以外の社会給付	3,693	3,863	3,544	4,019	4,044	4,734	5,665	7,715	10,887	10,506	12,642	5,695	3
(1) 無基金雇用者社会給付	734	980	865	831	857	846	977	1,051	1,137	960	1,284	1,209	(1)
(2) 社会扶助給付	2,958	2,883	2,679	3,188	3,187	3,888	4,687	6,664	9,751	9,546	11,359	4,486	(2)
4 その他の経常移転	929	854	804	904	944	946	950	975	927	886	1,030	931	4
うち非生命純保険料	929	854	804	904	944	946	950	975	927	886	1,030	931	
5 貯蓄	13,227	16,892	17,508	16,432	9,864	18,261	13,120	12,220	6,861	19,317	7,360	18,915	5
支払	87,276	87,639	94,710	95,737	93,727	106,245	97,561	96,536	95,506	111,939	112,734	121,493	支払
6 財産所得	5,088	4,528	4,400	4,588	5,246	6,827	7,599	7,392	7,395	7,210	5,197	5,275	6
(1) 利子	4,662	4,096	3,919	4,088	4,743	6,302	7,082	6,842	6,786	6,562	3,785	3,723	(1)
(2) 法人企業の分配所得	18	21	24	30	38	42	44	39	36	40	714	799	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	5	4	5	7	7	10	9	8	6	6	12	10	(3)
(4) 賃貸料	403	407	452	463	457	473	463	502	567	601	686	743	(4)
7 帰属社会負担	734	980	865	831	857	846	977	1,051	1,137	960	1,284	1,209	7
8 その他の経常移転	81,454	82,132	89,444	90,318	87,624	98,573	88,985	88,093	86,974	103,770	106,253	115,009	8
うち非生命保険金	761	733	665	812	783	800	763	827	751	775	832	751	
受取	87,276	87,639	94,710	95,737	93,727	106,245	97,561	96,536	95,506	111,939	112,734	121,493	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	4,408	4,029	3,818	3,222	2,868	2,964	3,242	3,179	3,030	2,865	2,616	2,213	
受取利子(FISIM調整前)	4,140	3,612	3,372	3,499	4,045	5,378	6,207	6,155	5,986	5,787	2,987	2,939	

3 制度部門別資本調達勘定（実物取引）

(1) 非金融法人企業

・実数 単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	区分
1 総固定資本形成	997,565	938,455	957,176	1,006,299	1,033,483	1,087,976	1,131,254	1,036,833	882,501	845,746	846,333	925,212	1
2 (控除)固定資本減耗	852,892	826,713	814,404	811,341	807,458	850,038	875,680	911,397	881,031	839,593	830,324	842,521	2
3 在庫品増加	39,874	-51,519	4,669	34,012	-686	-45,716	25,169	46,417	-64,967	-27,675	15,777	4,424	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	536,257	722,022	719,526	560,261	527,390	557,423	601,979	462,526	871,257	1,046,942	998,160	1,013,859	4
資産の変動	720,804	782,246	866,968	789,231	752,729	749,646	882,722	634,380	807,760	1,025,421	1,029,945	1,100,973	
5 貯蓄(純)	668,104	726,924	821,666	758,449	723,894	724,753	860,712	612,182	782,509	1,005,462	1,010,696	1,082,537	5
6 資本移転等(純)	52,699	55,322	45,302	30,782	28,836	24,893	22,010	22,198	25,250	19,958	19,249	18,437	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	720,804	782,246	866,968	789,231	752,729	749,646	882,722	634,380	807,760	1,025,421	1,029,945	1,100,973	

(2) 金融機関

・実数 単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	区分
1 総固定資本形成	23,267	25,108	27,498	26,445	31,800	26,159	25,925	25,536	26,352	24,599	21,492	21,352	1
2 (控除)固定資本減耗	28,238	207,527	206,979	206,784	205,614	204,851	205,172	207,974	200,267	199,902	199,797	198,186	2
3 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	85,811	105,476	131,475	121,722	104,563	70,289	73,727	34,374	64,289	62,180	34,692	30,992	3
資産の変動	80,840	101,034	129,599	116,207	102,672	61,681	65,269	24,986	54,615	49,289	17,960	13,169	
4 貯蓄(純)	80,840	101,034	129,599	116,207	102,672	61,681	65,269	24,986	54,615	49,289	17,960	13,169	4
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	80,840	101,034	129,599	116,207	102,672	61,681	65,269	24,986	54,615	49,289	17,960	13,169	

(3) 一般政府

・実数 単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	区分
1 総固定資本形成	331,423	302,225	265,500	206,501	201,523	200,294	199,817	192,983	235,365	228,852	202,643	195,517	1
2 (控除)固定資本減耗	209,199	207,527	206,979	206,784	205,614	204,851	205,172	207,974	200,267	199,902	199,797	198,186	2
3 土地の購入(純)	33,091	36,970	50,503	37,158	29,595	30,830	30,529	22,513	30,525	34,678	28,688	28,763	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	-148,553	-181,078	-212,430	-142,254	-118,826	-99,697	-117,926	-97,229	-138,303	-217,562	-216,861	-209,003	4
資産の変動	6,762	-49,411	-103,406	-105,378	-93,322	-73,424	-92,752	-89,708	-72,681	-153,935	-185,326	-182,909	
5 貯蓄(純)	-22,407	-56,684	-121,527	-122,831	-113,188	-90,463	-123,690	-120,455	-118,445	-191,627	-210,082	-224,513	5
6 資本移転等(純)	29,169	7,274	18,121	17,453	19,866	17,039	30,939	30,748	45,764	37,692	24,756	41,604	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	6,762	-49,411	-103,406	-105,378	-93,322	-73,424	-92,752	-89,708	-72,681	-153,935	-185,326	-182,909	

(4) 家計

・実数 単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	区分
1 総固定資本形成	285,945	269,305	280,508	269,342	274,993	281,435	235,382	224,515	212,175	210,683	195,672	197,187	1
2 (控除)固定資本減耗	342,168	342,918	337,486	340,194	337,637	342,834	343,855	353,154	369,047	350,189	335,192	329,453	2
3 在庫品増加	-2,871	-3,393	6,933	-3,198	2,580	-3,466	381	2,009	-4,496	-3,884	16	2,430	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	432,853	440,760	418,787	395,885	315,016	381,555	365,511	348,241	234,633	339,044	443,384	349,359	4
資産の変動	373,759	363,754	368,741	321,834	254,952	316,690	257,419	221,611	73,264	195,655	303,881	219,523	
5 貯蓄(純)	369,472	357,863	363,462	317,852	251,533	312,680	254,336	219,141	67,440	191,407	301,294	217,827	5
6 資本移転等(純)	4,287	5,891	5,279	3,981	3,419	4,009	3,083	2,470	5,824	4,248	2,586	1,696	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	373,759	363,754	368,741	321,834	254,952	316,690	257,419	221,611	73,264	195,655	303,881	219,523	

(5) 対家計民間非営利団体

・実数 単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	区分
1 総固定資本形成	33,269	39,821	31,659	37,605	34,328	28,781	27,083	24,053	26,937	30,020	37,884	28,891	1
2 (控除)固定資本減耗	11,934	12,361	12,610	12,459	12,320	12,630	12,679	12,772	11,860	12,162	12,024	11,713	2
3 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	-7,224	-8,957	-333	-7,774	-11,374	3,249	-319	1,710	-6,952	2,642	-17,438	2,447	3
資産の変動	14,111	18,503	18,715	17,372	10,634	19,399	14,085	12,991	8,125	20,500	8,423	19,625	
4 貯蓄(純)	13,227	16,892	17,508	16,432	9,864	18,261	13,120	12,220	6,861	19,317	7,360	18,915	4
5 資本移転等(純)	885	1,611	1,208	940	770	1,139	965	771	1,264	1,183	1,063	711	5
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	14,111	18,503	18,715	17,372	10,634	19,399	14,085	12,991	8,125	20,500	8,423	19,625	

## II 主要系列表

### 1 経済活動別県内総生産(名目)

区 分	単位：百万円											
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 産業	6,895,740	6,849,099	6,947,841	6,877,052	6,808,115	6,957,060	7,134,637	6,665,701	6,497,021	6,674,868	6,673,280	6,707,659
(1) 農林水産業	121,317	122,019	119,129	118,096	118,096	112,494	106,937	103,495	103,043	106,384	102,681	100,861
(2) 林業	115,490	116,478	113,407	112,680	105,004	107,203	101,814	98,573	99,021	102,288	99,288	100,702
(3) 水産業	5,428	5,077	5,268	4,802	4,455	4,737	4,698	4,552	3,638	3,728	3,085	2,874
(4) 鉱業	399	464	453	614	652	554	424	370	384	368	308	285
(5) 製造業	4,332	4,555	5,033	3,682	2,379,127	2,439,510	3,162	2,545	1,753	2,039	2,220	2,142
(6) 卸売・小売業	2,420,862	2,394,798	2,457,710	2,374,950	2,379,127	2,439,510	2,623,039	2,319,047	2,237,561	2,425,564	2,428,476	2,428,938
(7) 建設業	402,631	409,585	407,296	399,643	357,120	355,853	395,022	417,429	406,792	437,030	440,215	408,090
(8) サービス業	23,486	23,163	21,736	21,425	18,472	18,339	17,453	14,905	12,742	12,795	16,553	23,239
(9) 雑種	27,773	28,174	29,766	31,241	30,088	24,801	24,478	29,849	28,156	26,229	16,899	15,898
(10) サービス業	189,484	181,761	184,479	183,979	213,933	217,472	208,502	184,082	202,590	246,821	254,991	229,420
(11) サービス業	3,465	3,320	2,766	2,765	2,457	2,665	2,326	2,789	2,936	2,427	3,170	2,489
(12) サービス業	25,731	32,156	36,565	46,413	54,612	65,200	76,823	69,668	55,293	81,792	48,962	44,698
(13) サービス業	20,691	19,494	18,470	22,796	26,195	33,026	24,480	28,283	21,483	28,729	33,815	21,707
(14) サービス業	134,685	126,975	130,077	132,797	135,337	148,946	174,226	162,756	143,565	134,329	140,095	128,749
(15) サービス業	284,146	284,944	317,332	319,821	350,508	332,897	342,933	370,823	305,948	293,058	306,594	285,461
(16) サービス業	386,761	322,265	368,998	319,847	265,508	264,051	309,824	187,148	197,284	236,699	258,559	235,680
(17) サービス業	555,699	602,803	564,917	531,030	588,734	627,982	661,752	504,737	521,811	569,672	548,083	680,424
(18) サービス業	12,849	14,336	16,864	16,569	18,173	19,789	19,658	17,945	17,112	16,599	19,373	29,035
(19) サービス業	302,263	298,948	314,509	319,306	293,618	290,259	330,294	295,833	291,139	309,475	311,862	324,287
(20) サービス業	484,556	464,746	442,862	428,201	398,376	436,082	416,189	408,804	399,023	376,035	374,669	376,207
(21) サービス業	226,890	212,214	199,062	190,433	170,610	165,349	144,435	137,032	146,754	158,655	122,526	114,524
(22) サービス業	159,910	141,171	128,073	117,405	97,254	95,113	74,336	68,455	74,595	83,705	49,703	42,773
(23) サービス業	66,981	71,043	70,988	73,028	73,356	70,236	70,099	68,758	72,159	74,951	72,822	71,751
(24) サービス業	872,019	861,496	870,346	882,894	848,550	808,460	816,514	784,224	739,401	765,007	787,422	786,983
(25) サービス業	391,671	387,710	397,511	425,769	420,734	385,401	389,946	357,180	291,808	294,727	309,713	305,598
(26) サービス業	480,349	473,786	472,835	457,125	427,815	423,059	426,568	427,044	447,593	470,280	477,709	481,385
(27) サービス業	307,746	328,844	339,901	337,866	341,344	334,543	334,543	267,046	262,876	259,877	243,262	240,471
(28) サービス業	799,251	803,046	819,777	829,456	829,456	873,474	889,837	896,383	915,058	923,067	927,088	934,363
(29) サービス業	740,604	746,252	764,895	776,885	785,466	820,060	834,682	838,788	853,252	857,760	857,595	864,830
(30) サービス業	58,648	56,794	54,882	52,571	51,296	53,414	55,155	57,595	61,846	65,307	69,493	69,533
(31) サービス業	363,051	366,231	368,143	360,662	230,315	249,350	264,593	244,738	235,857	237,776	253,064	249,668
(32) サービス業	218,489	225,966	229,957	231,081	217,476	220,163	216,134	210,432	203,266	197,521	197,455	200,254
(33) サービス業	144,562	140,265	138,186	129,580	115,307	113,999	110,129	108,038	108,682	107,711	105,835	106,320
(34) サービス業	1,295,716	1,291,151	1,325,878	1,350,811	8,369	8,085	8,083	6,709	6,317	7,340	6,728	6,485
(35) サービス業	340,560	336,246	355,901	366,193	83,800	98,079	97,922	95,684	88,267	82,470	84,892	87,449
(36) サービス業	456,792	468,770	487,842	517,748	1,271,313	1,314,153	1,319,254	1,222,943	1,252,391	1,222,943	1,234,418	1,270,248
(37) サービス業	498,364	486,135	482,135	466,871	1,374,971	376,259	399,005	399,169	426,745	449,334	452,184	473,834
(38) サービス業	712,464	701,555	693,085	693,203	454,407	487,991	484,445	473,779	419,875	387,839	386,211	387,191
(39) サービス業	31,750	31,757	31,864	31,993	441,935	449,873	435,804	419,006	405,771	385,770	396,024	409,223
(40) サービス業	246,659	240,296	234,644	232,363	229,323	226,457	226,571	224,287	217,784	216,812	215,774	212,603
(41) サービス業	434,055	429,502	426,577	428,847	429,685	423,352	426,002	425,070	417,696	413,704	415,689	408,085
(42) サービス業	107,344	107,344	111,282	116,673	120,676	130,269	127,926	125,393	122,503	131,186	145,311	147,939
(43) サービス業	107,344	111,282	110,685	116,673	120,676	130,269	127,926	125,393	122,503	131,186	145,311	147,939
(44) サービス業	7,715,548	7,661,837	7,751,611	7,686,928	7,620,473	7,769,717	7,948,151	7,474,233	7,287,878	7,469,108	7,481,811	7,507,669
(45) サービス業	61,626	59,961	63,509	65,899	72,607	83,492	89,093	89,461	68,120	75,608	88,547	90,729
(46) サービス業	38,284	35,381	37,198	40,812	38,380	40,891	45,618	42,226	33,886	32,095	32,590	34,878
(47) サービス業	7,738,889	7,686,571	7,777,922	7,712,096	7,654,409	7,812,312	7,991,626	7,521,469	7,322,112	7,512,620	7,537,767	7,563,730
(48) サービス業	121,317	122,019	119,129	118,096	110,111	112,494	106,937	103,495	103,043	106,384	102,681	103,861
(49) サービス業	2,909,750	2,864,099	2,905,605	2,806,834	2,781,635	2,879,096	3,042,391	2,730,397	2,638,337	2,803,638	2,805,365	2,807,287
(50) サービス業	4,684,481	4,675,818	4,728,878	4,761,998	4,728,726	4,778,121	4,798,824	4,640,341	4,546,488	4,559,086	4,573,765	4,596,521

\* 平成16年度までの(3)製造業(40)その他の製造業、(10)サービス業(42)対事業所サービス業、(10)サービス業(43)対個人サービス業は、「情報通信業」の新設に伴い、平成17年度以降とは接続していません。

1 経済活動別県内総生産(名目)

・対前年度増加率

区分	対前年度増加率											
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 産業	-	-0.7	1.4	-1.0	-1.0	-1.0	2.2	-6.6	-2.5	2.7	-0.0	0.5
(1) 農林水産業	-	0.6	-2.4	-0.9	-0.9	-0.9	2.2	-4.9	-0.4	3.2	-0.0	1.1
① 農業	-	0.9	-2.6	-0.6	-0.6	-0.6	2.2	-3.2	-0.4	3.2	-3.5	1.1
② 林業	-	0.6	-2.6	-0.6	-0.6	-0.6	2.2	-3.2	-0.4	3.2	-3.5	1.1
③ 水産業	-	-6.5	3.8	-8.8	-8.8	-8.8	6.3	-3.1	0.5	3.3	-2.9	1.4
(2) 鉱産業	-	16.3	-2.2	35.6	35.6	35.6	-15.1	-12.7	-20.1	2.5	-17.3	-6.8
(3) 製造業	-	5.1	10.5	-26.8	-26.8	-26.8	-15.3	-19.5	-31.1	-4.4	-16.2	-7.5
① 食料品	-	-1.1	2.6	-3.4	-3.4	-3.4	-15.3	-11.6	-3.5	16.3	8.9	-3.5
② 繊維	-	-1.4	-6.2	-1.4	-1.4	-1.4	-0.4	-14.6	-14.5	7.4	0.1	0.0
③ ハルブ、紙	-	1.4	5.6	5.0	5.0	5.0	-17.6	21.9	-5.7	0.4	29.4	40.4
④ 化学	-	-4.1	1.5	-0.3	-0.3	-0.3	1.7	-11.7	10.1	21.8	-35.6	-5.9
⑤ 石油・石化製品	-	-4.7	-16.7	-0.0	-0.0	-0.0	-4.1	-11.7	10.1	21.8	-35.6	-5.9
⑥ 窯業・土石製品	-	-8.4	-6.1	2.9	2.9	2.9	8.5	-8.7	5.2	-17.3	30.6	-10.0
⑦ 鉄鋼	-	25.0	13.7	26.9	26.9	26.9	19.4	-9.3	-20.6	47.9	-40.1	-8.7
⑧ 非鉄金属	-	-5.8	-5.3	23.4	23.4	23.4	26.1	15.5	-24.0	33.7	17.7	-35.8
⑨ 金属製品	-	-5.7	2.4	2.1	2.1	2.1	10.1	-6.6	-11.8	-6.4	4.3	-8.1
⑩ 一般機械	-	0.3	11.4	-4.9	-4.9	-4.9	-5.0	2.8	-17.5	-4.2	4.6	-16.7
⑪ 電気機械	-	8.5	14.5	-13.3	-13.3	-13.3	10.4	3.4	5.4	20.0	9.2	-8.8
⑫ 輸送用機械	-	11.6	17.6	-1.7	-1.7	-1.7	8.9	-8.7	-8.7	9.2	-3.6	23.9
⑬ 精密機械	-	-1.1	5.2	1.5	1.5	1.5	7.1	-4.6	-1.6	-3.0	16.7	49.9
⑭ その他の製造業	-	-4.1	-4.7	-3.3	-3.3	-3.3	-1.1	-10.4	-1.6	6.3	0.8	4.0
(4) 建設業	-	-6.5	-6.2	-4.3	-4.3	-4.3	9.5	-2.4	7.1	-5.8	-22.8	-6.5
(5) 電気・ガス・水道業	-	-11.7	-6.2	-8.3	-8.3	-8.3	-3.1	-5.1	-2.4	8.1	-22.8	-6.5
① 電気業	-	6.1	1.2	2.9	2.9	2.9	-1.1	-12.6	9.0	12.2	-40.6	-13.9
② ガス・水道・熱供給業	-	1.2	-0.1	2.9	2.9	2.9	-2.2	-7.9	5.2	9.0	-40.6	-13.9
(6) 卸売・小売業	-	-1.0	1.0	1.4	1.4	1.4	10.4	-23.7	3.4	3.5	-3.6	-1.5
① 卸売業	-	-1.0	2.5	7.1	7.1	7.1	10.4	-23.7	3.4	3.5	-3.6	-1.5
② 小売業	-	-1.4	-0.2	-3.3	-3.3	-3.3	8.9	-8.7	-5.7	1.0	2.9	-0.1
(7) 金融・保険業	-	6.9	3.4	1.6	1.6	1.6	4.4	0.7	2.1	0.9	0.4	0.8
(8) 不動産業	-	0.5	2.1	1.6	1.6	1.6	4.4	0.5	1.7	0.5	-0.0	0.8
① 住宅賃貸業	-	-3.2	-3.4	-4.2	-4.2	-4.2	4.1	4.4	7.4	5.6	6.4	1.3
② その他の不動産業	-	0.9	0.5	-2.0	-2.0	-2.0	8.3	-7.5	-3.6	0.8	6.4	-1.3
(9) 運輸・通信業	-	3.4	1.8	0.5	0.5	0.5	1.2	-2.6	-3.4	-2.8	-0.0	1.4
① 運輸業	-	-3.0	-1.5	-6.2	-6.2	-6.2	-1.1	-3.4	0.6	-0.9	-1.7	0.5
② 通信業	-	-0.4	2.7	1.9	1.9	1.9	-3.4	-17.0	-5.8	16.2	-8.3	-3.6
(10) サービス業	-	-1.3	5.8	2.9	2.9	2.9	4.6	-2.3	-7.8	-6.6	2.9	3.0
① 公共サービス業	-	2.6	4.1	6.1	6.1	6.1	3.4	-2.1	-3.1	-2.4	0.9	2.9
② 対事業所サービス業	-	-2.5	-0.8	-3.2	-3.2	-3.2	7.4	0.0	6.9	5.3	0.6	4.8
③ 対個人サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-11.4	-11.4	-7.6	-0.4	0.3
2 政府サービス生産者	-	-1.5	-1.2	0.0	0.0	0.0	1.8	-3.9	-3.9	-4.9	2.7	3.3
(1) 電気・ガス・水道業	-	0.0	0.3	0.4	0.4	0.4	-1.3	-0.4	-2.2	-0.8	0.0	-1.7
(2) サービス業	-	-2.6	-2.4	-1.0	-1.0	-1.0	-0.3	3.1	-2.7	-1.0	-2.4	-1.5
(3) 公務	-	-1.0	-0.7	0.5	0.5	0.5	-1.5	-0.2	-1.7	-0.4	-0.5	-1.8
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	3.7	-0.5	5.4	5.4	5.4	7.9	-2.0	-2.3	7.1	10.8	-1.8
(1) サービス業	-	3.7	-0.5	5.4	5.4	5.4	7.9	-2.0	-2.3	7.1	10.8	-1.8
4 小計	-	-0.7	1.2	-0.7	-0.7	-0.7	2.0	-6.0	-2.5	2.5	0.2	0.3
5 輸入品に課される税・関税	-	-2.7	5.9	3.7	3.7	3.7	15.0	0.4	-23.9	11.0	17.1	2.6
6 (控除)総資本形成に係る消費税	-	-7.6	5.1	9.7	9.7	9.7	6.5	-7.4	-19.7	-5.3	1.5	6.7
7 経済活動別県内総生産(4+5-6)	-	-0.7	1.2	-0.8	-0.8	-0.8	2.1	-5.9	-2.7	2.6	0.3	0.3
(参考)第1次産業	-	0.6	-2.4	-0.9	-0.9	-0.9	2.2	-3.2	-0.4	3.2	-3.5	1.1
(参考)第2次産業	-	-1.6	1.4	-3.4	-3.4	-3.4	3.5	-10.3	-3.4	6.3	0.1	0.5
(参考)第3次産業	-	-0.2	1.1	0.7	0.7	0.7	1.0	-3.3	-2.0	0.3	0.3	0.5

※ 平成16年度までの(3)製造業(⑩)その他の製造業、(10)サービス業(②)対事業所サービス業、(10)サービス業(③)対個人サービス業)は、「情報通信業」の新設に伴い、平成17年度以降とは接続していません。

1 経済活動別県内総生産(名目)

区分	構成比											
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 産業	89.1	89.1	89.3	89.2	88.9	89.1	89.3	88.6	88.7	88.8	88.5	88.7
(1) 農林水産業	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
① 農業	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3
② 林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
③ 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱産業	31.3	31.2	31.6	30.8	31.1	31.2	32.8	30.8	30.6	32.3	32.2	32.1
① 食料	5.2	5.3	5.2	5.2	4.7	4.6	4.9	5.5	5.6	5.8	5.8	5.4
② 繊維	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
③ ハルブ・紙	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2
④ 化学	2.4	2.4	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.4	2.8	3.3	3.4	3.0
⑤ 石油・石化製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
⑥ 窯業・土石製品	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.8	0.9	0.9	0.8	1.1	0.6	0.6
⑦ 鉄鋼	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	0.9	0.8	1.1	0.6	0.6
⑧ 非鉄金属	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3
⑨ 金属製品	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.9	2.2	2.2	2.0	1.8	1.9	1.7
⑩ 一般機械	3.7	3.7	4.1	3.9	4.6	4.3	4.3	4.9	4.2	3.9	4.1	3.4
⑪ 電気機械	5.0	4.2	4.7	4.1	3.5	3.4	3.9	2.5	2.7	3.2	3.4	3.1
⑫ 輸送用機械	7.2	7.8	7.3	6.9	7.4	8.0	8.3	6.7	7.1	7.6	7.3	9.0
⑬ 精密機械	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4
⑭ その他の製造業	3.9	3.9	4.0	4.1	3.8	3.7	4.1	3.9	4.0	4.1	4.1	4.3
(4) 建設業	6.3	6.0	5.7	5.6	5.2	5.6	5.2	5.4	5.4	5.0	5.0	5.0
(5) 電気・ガス・水道業	2.9	2.8	2.6	2.5	2.2	2.1	1.8	1.8	2.0	2.1	1.6	1.5
① 電気業	2.1	1.8	1.6	1.5	1.3	1.2	0.9	0.9	1.0	1.1	0.7	0.6
② ガス・水道・熱供給業	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9
(6) 卸売・小売業	11.3	11.2	11.2	11.4	11.1	10.3	10.2	10.4	10.1	10.2	10.4	10.4
① 卸売業	5.1	5.0	5.1	5.5	5.5	4.9	4.9	4.7	4.0	3.9	4.1	4.0
② 小売業	6.2	6.2	6.1	5.9	5.6	5.4	5.3	5.7	6.1	6.3	6.3	6.4
(7) 金融・保険業	4.0	4.3	4.4	4.4	4.5	4.3	4.2	3.6	3.6	3.5	3.2	3.2
(8) 不動産業	10.3	10.4	10.5	10.8	10.9	11.2	11.1	11.9	12.5	12.3	12.3	12.4
① 住宅賃貸業	9.6	9.7	9.8	10.1	10.3	10.5	10.4	11.2	11.7	11.4	11.4	11.4
② その他の不動産業	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9
(9) 運輸・通信業	4.7	4.8	4.7	4.7	3.0	2.8	2.7	2.8	3.2	3.2	2.6	2.6
① 運輸業	2.8	2.9	3.0	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6
② 通信業	1.9	1.8	1.8	1.7	1.5	1.5	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4
(10) サービス業	16.7	16.8	17.0	17.5	16.6	16.6	16.5	17.2	17.1	16.3	16.4	16.8
① 公共サービス業	4.4	4.4	4.6	4.7	4.9	4.8	5.0	5.3	5.8	6.0	6.0	6.3
② 対事業所サービス業	5.9	6.1	6.3	6.7	5.9	6.2	6.1	6.3	5.7	5.2	5.1	5.1
③ 対個人サービス業	6.4	6.3	6.2	6.1	5.8	5.9	5.5	5.6	5.5	5.1	5.3	5.4
2 政府サービス生産者	9.2	9.1	8.9	9.0	9.0	9.1	9.0	9.1	9.1	8.8	8.8	8.6
(1) 電気・ガス・水道業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(2) サービス業	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	2.8	3.0	3.0	2.9	2.8	2.8
(3) 公務	5.6	5.6	5.5	5.6	5.6	5.4	5.3	5.7	5.7	5.5	5.5	5.4
3 対家計民間非営利サービス生産者	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	1.9	2.0
(1) サービス業	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	1.9	2.0
4 小計(1+2+3)	99.7	99.7	99.7	99.7	99.6	99.5	99.5	99.4	99.5	99.4	99.3	99.3
5 輸入品に課される税・関税	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	1.1	1.1	1.2	0.9	1.0	1.2	1.2
6 (控除)総資本形成に係る消費税	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5
7 経済活動別県内総生産(4+5+6)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 第1次産業	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
(参考) 第2次産業	37.6	37.3	37.4	36.4	36.3	36.9	38.1	36.3	36.0	37.3	37.2	37.1
(参考) 第3次産業	60.5	60.8	60.8	61.7	61.8	61.2	60.0	61.7	62.1	60.7	60.7	60.8

※ 平成16年度までの(3)製造業(⑩)その他の製造業、(10)サービス業(②)対事業所サービス業、(10)サービス業(③)対個人サービス業)は、「情報通信業」の新設に伴い、平成17年度以降とは接続していません。

1 経済活動別県内総生産(名目)

対前年度増加率と度		平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1	産業	-	-0.60	1.28	-0.91	-0.89	1.95	2.27	-5.87	-2.24	2.43	-0.02	0.46
(1)	農林水産業	-	0.01	-0.04	-0.01	-0.10	0.03	-0.07	-0.04	-0.01	0.05	-0.05	0.02
	①農業	-	0.01	-0.04	-0.01	-0.10	0.03	-0.07	-0.04	-0.01	0.05	-0.05	0.02
	②林業	-	-0.00	0.00	-0.01	0.00	0.00	-0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.04	0.02
	③水産業	-	-0.00	-0.00	0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.00
(2)	鉱産業	-	-0.00	0.01	0.00	0.01	-0.01	-0.00	-0.01	0.00	-0.00	0.00	-0.00
(3)	製造業	-	-0.34	0.82	-1.06	-	-0.02	2.55	-3.80	-1.08	2.57	0.04	0.01
	①食料	-	-0.09	-0.03	-0.10	-0.04	-0.02	0.30	0.28	-0.14	0.41	0.04	-0.43
	②繊維	-	-0.00	-0.02	-0.00	-0.01	-0.07	-0.01	-0.03	-0.03	0.00	0.05	0.09
	③ハルブ、紙	-	0.01	0.02	0.02	-0.01	-0.07	-0.00	0.07	-0.02	-0.03	-0.12	-0.01
	④化学	-	-0.10	0.04	-0.01	0.39	0.05	-0.11	-0.31	0.25	0.60	0.11	-0.34
	⑤石油・石炭製品	-	-0.00	-0.01	-0.00	-0.01	0.00	-0.00	0.01	0.00	-0.01	0.01	-0.01
	⑥窯業・土石製品	-	-0.06	-0.04	0.02	-0.01	-0.08	-0.03	-0.04	-0.03	-0.01	0.02	0.02
	⑦鉄鋼	-	0.08	0.06	0.13	0.11	0.14	0.15	-0.09	-0.19	0.36	-0.44	-0.06
	⑧非鉄金属	-	-0.01	-0.01	0.06	0.04	0.09	0.11	0.05	-0.09	0.10	0.07	0.07
	⑨金属製品	-	-0.10	0.04	0.03	0.03	0.18	0.32	-0.14	-0.26	-0.13	0.08	-0.15
	⑩一般機械	-	0.42	0.42	-0.20	0.63	-0.23	0.12	0.36	-0.86	-0.18	0.18	-0.68
	⑪電気機械	-	-0.83	0.61	-0.63	-0.70	-0.02	0.59	-1.54	0.13	0.54	0.29	-0.30
	⑫輸送用機械	-	0.61	-0.49	-0.63	-0.49	0.77	0.43	-1.96	0.23	0.65	-0.27	1.74
	⑬精密機械	-	0.02	0.03	-0.00	0.02	0.02	-0.00	-0.02	-0.01	-0.01	0.04	0.13
	⑭その他の製造業	-	-0.04	0.20	0.06	-	-0.04	0.51	-0.43	-0.06	0.25	0.03	0.16
(4)	建設業	-	-0.26	-0.28	-0.19	-0.39	0.49	-0.25	-0.09	0.13	-0.31	-0.02	0.02
(5)	電気・ガス・水道業	-	-0.19	-0.17	-0.11	-0.26	-0.07	-0.27	-0.09	0.13	0.16	-0.45	-0.11
	①電気業	-	-0.24	-0.17	-0.14	-0.26	-0.07	-0.27	-0.07	0.08	0.12	-0.46	-0.09
	②ガス・水道・熱供給業	-	0.05	-0.00	0.16	0.00	-0.04	-0.00	-0.02	0.05	0.04	-0.03	-0.01
(6)	卸売・小売業	-	-0.14	0.12	0.03	-0.45	-0.52	0.10	-0.40	-0.60	0.35	0.30	-0.01
	①卸売業	-	-0.05	0.13	0.36	-0.07	-0.46	0.06	-0.41	-0.87	0.04	0.20	-0.05
	②小売業	-	-0.08	-0.01	-0.20	-0.38	-0.06	0.04	0.01	0.27	0.31	0.10	0.05
(7)	金融・保険業	-	0.05	0.22	0.12	0.05	-0.09	0.00	-0.84	-0.06	-0.04	-0.22	-0.04
(8)	不動産業	-	0.05	0.05	0.15	0.09	0.48	0.21	0.08	0.25	0.11	0.05	0.10
	①住宅賃貸業	-	0.07	0.24	0.15	0.11	0.45	0.19	0.05	0.19	0.06	-0.00	0.10
	②その他の不動産業	-	-0.02	-0.03	-0.03	0.01	0.03	0.02	0.03	0.06	0.05	0.06	0.00
(9)	運輸・通信業	-	0.04	0.02	-0.10	-0.01	0.25	0.20	-0.25	-0.12	0.03	0.20	-0.05
	①運輸業	-	0.10	0.05	0.01	-	0.04	-0.05	-0.07	-0.10	-0.08	-0.00	0.04
	②通信業	-	-0.06	-0.03	-0.11	-0.19	-0.02	-0.05	-0.03	0.01	-0.01	-0.02	0.01
(10)	サービス業	-	-0.06	0.45	0.32	-	-0.00	-0.00	-0.02	-0.01	0.01	-0.01	-0.00
	①公共サービス業	-	-0.06	0.26	0.13	-	0.06	-0.00	-0.03	-0.10	-0.08	0.03	0.03
	②対事業所サービス業	-	0.15	0.25	0.38	0.11	0.02	0.29	-0.34	-0.53	-0.40	0.15	0.48
	③対個人サービス業	-	-0.16	-0.05	-0.20	-	0.11	-0.05	0.00	-0.37	0.31	0.04	0.29
2	政府サービス生産者	-	-0.14	-0.11	0.00	-0.02	-0.12	-0.18	-0.21	-0.18	-0.27	0.14	0.18
(1)	電気・ガス・水道業	-	0.00	0.00	0.00	-0.02	-0.12	-0.04	-0.03	-0.20	-0.07	0.00	-0.15
(2)	サービス業	-	-0.08	-0.07	-0.03	-0.04	-0.04	0.00	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.04
(3)	公務	-	-0.06	-0.04	0.03	0.01	-0.08	0.03	-0.01	-0.10	-0.05	0.03	-0.10
3	対家計民間非営利サービス生産者	-	0.05	-0.01	0.08	0.05	0.13	-0.03	-0.03	-0.04	0.12	0.19	0.03
(1)	サービス業	-	0.05	-0.01	0.08	0.05	0.13	-0.03	-0.03	-0.04	0.12	0.19	0.03
4	小計(1+2+3)	-	-0.69	1.17	-0.83	-0.86	1.95	2.28	-5.93	-2.48	2.48	0.17	0.34
5	輸入品に課される税・関税	-	-0.02	0.05	0.03	0.09	0.14	0.07	0.00	-0.28	0.10	0.17	0.03
6	(控除)総資本形成に係る消費税	-	0.04	-0.02	-0.05	0.03	-0.03	-0.06	0.04	0.11	0.02	-0.01	-0.03
7	経済活動別県内総生産(4+5-6)	-	-0.68	1.19	-0.85	-0.74	2.06	2.30	-5.88	-2.65	2.60	0.33	0.34
(参考)	第1次産業	-	0.01	-0.04	-0.01	-0.10	0.03	-0.07	-0.04	-0.01	0.05	-0.05	0.02
(参考)	第2次産業	-	-0.59	0.54	-1.27	-	1.27	2.09	-3.90	-1.22	2.26	0.02	0.03
(参考)	第3次産業	-	-0.11	0.66	0.45	-	0.65	0.27	-1.98	-1.25	0.17	0.20	0.30

※ 平成16年度までの(3)製造業(⑩)その他の製造業、(10)サービス業(②対事業所サービス業、③対個人サービス業)は、「情報通信業」の新設に伴い、平成17年度以降とは接続していません。

2 経済活動別県内総生産 (実質:連鎖方式) — 平成17年度連鎖価格 —

業	単位: 百万円											
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 産	6,342,247	6,423,735	6,631,495	6,728,183	6,799,189	7,081,247	7,382,946	7,057,209	6,770,987	7,124,909	7,279,325	7,278,204
(1) 農林水産業	117,529	123,136	107,630	110,022	112,417	113,252	119,324	128,529	120,372	118,506	122,806	112,984
① 農業	113,475	119,707	103,553	105,121	110,582	113,522	114,573	123,831	117,196	115,173	119,685	110,234
② 林業	4,018	3,521	3,776	4,332	4,620	4,125	4,309	3,140	3,140	3,248	3,039	2,811
③ 水産業	342	442	428	584	654	569	449	434	396	382	292	305
(2) 鉱産業	3,895	4,321	4,950	3,593	4,115	3,446	2,853	2,215	1,066	1,245	1,346	1,335
(3) 製造業	2,038,773	2,080,404	2,240,134	2,282,942	2,372,118	2,529,877	2,819,499	2,631,168	2,435,794	2,781,715	2,908,108	2,872,049
① 食料品	384,531	389,364	395,867	394,198	361,534	369,114	415,873	412,878	384,428	420,437	419,796	392,861
② 繊維	21,560	21,101	21,457	21,285	18,319	17,815	16,987	14,598	12,203	12,551	15,652	22,210
③ ハルブ・紙	26,052	26,914	27,682	29,229	30,322	26,900	26,924	31,038	25,304	25,304	17,325	15,667
④ 化学	191,791	189,123	191,951	187,832	212,964	217,638	203,164	188,916	205,707	254,072	258,154	236,093
⑤ 石油・石炭製品	4,776	3,989	3,248	2,853	2,354	2,564	2,083	2,606	2,241	2,241	3,037	2,829
⑥ 窯業・土石製品	32,858	44,530	42,610	44,749	44,092	38,675	36,948	34,875	27,508	28,590	29,455	31,340
⑦ 鉄鋼	17,608	17,444	17,085	21,002	24,963	27,449	18,105	26,709	15,997	22,846	27,931	15,092
⑧ 非鉄金属	126,576	121,053	125,910	120,292	130,640	151,767	177,561	164,963	140,019	136,659	146,563	125,065
⑨ 金属製品	254,583	259,702	298,940	295,794	349,218	338,672	352,708	405,918	325,219	324,497	352,485	281,863
⑩ 一般機械	168,658	169,239	244,241	255,454	263,756	324,045	453,099	337,053	379,155	561,539	717,411	711,998
⑪ 電気機械	509,751	547,649	509,166	515,194	563,247	628,466	687,045	599,793	568,841	648,429	668,513	779,873
⑫ 輸送用機械	12,348	13,739	16,445	16,761	18,088	20,469	20,772	19,591	17,811	17,959	21,604	31,927
⑬ 精密機械	282,783	281,311	303,440	317,315	294,637	297,989	347,818	319,599	292,007	325,517	342,459	358,046
⑭ その他の製造業	481,320	468,213	441,966	426,504	397,016	404,578	404,680	389,139	389,302	366,179	370,361	367,517
(5) 電気・ガス・水道業	174,425	171,389	162,805	164,049	168,554	175,510	156,470	159,619	149,775	162,418	134,422	131,127
① 電気業	109,689	105,268	97,638	95,901	96,156	104,479	84,835	91,722	86,078	98,200	67,412	43,565
② ガス・水道・熱供給業	64,482	64,811	64,450	67,899	72,388	71,038	70,984	67,816	65,285	65,285	64,323	62,708
(6) 卸売・小売業	859,537	871,198	885,125	890,172	848,550	801,763	802,610	755,799	734,732	764,910	784,509	791,782
① 卸売業	398,638	403,999	413,709	433,015	420,734	377,416	372,128	330,261	283,552	287,092	295,612	295,040
② 小売業	459,872	466,155	470,536	457,016	427,815	424,366	430,620	426,833	455,477	482,674	493,815	501,981
(7) 金融・保険業	343,502	338,597	338,124	335,756	341,344	344,774	355,868	295,454	303,459	306,876	293,164	302,440
① 住宅賃貸業	706,161	724,720	751,418	771,890	836,986	878,070	899,870	911,506	931,722	947,077	962,243	976,670
② その他の不動産業	52,094	51,569	51,702	51,498	51,520	53,490	53,877	54,399	57,775	63,645	71,460	73,596
(9) 運輸・通信業	347,373	356,559	359,414	356,671	347,373	356,559	359,414	356,671	347,373	356,559	359,414	356,671
① 運輸業	212,346	221,765	225,138	228,951	218,670	229,069	228,761	227,639	222,329	220,502	224,569	229,584
② 通信業	134,757	134,672	134,188	127,677	116,839	123,129	123,980	124,930	126,220	129,908	130,665	132,206
(10) サービス業	1,236,123	1,249,610	1,293,309	1,338,795	1,330,882	1,344,514	1,338,795	1,330,882	1,293,309	1,293,309	1,344,514	1,330,882
① 公共サービス業	413,704	438,627	470,483	507,979	495,527	495,527	495,527	495,527	495,527	495,527	495,527	495,527
② 対事業所サービス業												
③ 対個人サービス業												
2 政府サービス生産者	684,786	683,723	690,865	692,715	684,786	683,723	690,865	692,715	684,786	683,723	690,865	692,715
(1) 電気・ガス・水道業	31,191	31,936	32,324	32,285	31,191	31,936	32,324	32,285	31,191	31,936	32,324	32,285
(2) サービス業	235,197	231,369	232,464	231,310	235,197	231,369	232,464	231,310	235,197	231,369	232,464	231,310
(3) 公務	418,298	420,371	426,053	429,107	418,298	420,371	426,053	429,107	418,298	420,371	426,053	429,107
3 対家計民間非営利サービス生産者	100,747	100,747	109,157	116,368	100,747	100,747	109,157	116,368	100,747	100,747	109,157	116,368
(1) サービス業	100,747	100,747	109,157	116,368	100,747	100,747	109,157	116,368	100,747	100,747	109,157	116,368
4 小計	7,126,704	7,214,080	7,431,251	7,537,154	7,619,977	7,896,749	8,197,977	7,870,762	7,592,971	7,959,617	8,131,479	8,136,672
5 輸入品に課される税・関税	70,645	68,814	72,969	71,574	70,645	68,814	72,969	71,574	70,645	68,814	72,969	71,574
6 (控除)総資本形成に係る消費税	34,123	32,353	34,450	36,917	34,123	32,353	34,450	36,917	34,123	32,353	34,450	36,917
7 経済活動別県内総生産	7,162,592	7,250,504	7,469,324	7,571,689	7,642,519	7,929,977	8,229,077	7,904,463	7,626,838	7,998,751	8,176,244	8,179,165
8 開	-1,710	-829	-712	-238	-712	-829	-712	-238	-712	-829	-712	-238
(参考) 第1次産業	117,529	123,136	107,630	110,032	112,417	113,252	119,324	128,529	120,372	118,506	122,806	112,984
(参考) 第2次産業	2,511,449	2,543,136	2,683,855	2,711,650	2,772,249	2,964,304	3,223,894	3,090,548	2,828,780	3,144,391	3,272,999	3,234,489
(参考) 第3次産業	4,505,071	4,555,170	4,640,452	4,716,748	4,723,211	4,818,320	4,857,502	4,722,274	4,636,931	4,697,237	4,741,456	4,788,981

※ 平成16年度までの(3)製造業(10)その他の製造業、(10)サービス業(2)対事業所サービス業、(10)サービス業、(10)対個人サービス業は、「情報通信業」の新設に伴い、平成17年度以降とは接続していません。

2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式） — 平成17暦年連鎖価格 —

・対前年度増加率

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	(2001)	(2002)	(2003)	(2004)		(2005)	(2006)	(2007)	(2008)	(2009)	(2010)	(2011)	(2012)
1 産業													
(1) 農林水産業	-	1.3	3.2	1.5		1.1	4.1	4.3	-4.4	-4.1	5.2	2.2	-0.0
① 農業	-	4.8	-12.6	2.2		2.2	0.7	5.4	7.7	-6.3	-1.9	3.5	-7.8
② 林業	-	5.5	-13.5	1.5		1.9	1.3	5.5	8.1	-5.4	-1.7	3.9	-7.9
③ 水産業	-	14.7	7.2	14.7		6.6	-10.7	4.3	0.7	-27.6	3.4	-6.4	-7.5
(2) 鉱産業	-	29.2	-3.1	36.2		12.1	-13.1	-21.1	-3.3	-8.9	-23.4	-23.4	4.5
(3) 製造業	-	10.9	14.6	-27.4		14.5	-16.2	-17.2	-22.3	-51.9	16.8	8.1	-0.8
① 食料品	-	2.0	7.7	1.9		-	6.7	12.7	-6.7	-7.4	14.2	4.5	-1.2
② 繊維	-	1.3	1.7	-0.4		-8.3	2.1	11.4	-0.7	-6.9	2.9	24.7	41.9
③ ハルブ・紙	-	2.5	-2.9	-0.8		-13.9	-2.7	-4.7	-14.1	-16.4	2.9	24.7	41.9
④ 化学	-	3.3	2.9	5.6		3.7	11.3	0.1	15.3	-18.3	-0.2	31.5	-9.6
⑤ 石油・石炭製品	-	-1.4	1.5	-2.1		13.4	2.2	-6.7	-7.0	8.9	23.5	1.6	-8.5
⑥ 窯業・土石製品	-	-16.5	-18.6	-12.2		-17.5	8.9	-18.8	25.1	16.3	-26.1	35.5	-6.9
⑦ 鉄鋼	-	-5.2	-4.3	5.0		-1.5	-12.3	-4.5	-5.6	-21.1	3.9	3.0	6.4
⑧ 非鉄金属	-	25.5	7.1	12.2		9.0	24.9	17.4	-22.4	-8.5	44.8	-41.5	-5.0
⑨ 金属製品	-	-0.9	-2.1	22.9		18.9	10.1	-34.1	47.5	-40.1	42.8	22.3	-46.0
⑩ 一般機械	-	-4.4	4.0	3.5		3.3	12.7	17.0	-7.1	-15.1	-2.4	7.2	-14.7
⑪ 電気機械	-	2.0	15.1	-0.7		17.7	-3.0	4.1	-25.6	-19.9	-0.2	8.6	-20.0
⑫ 輸送用機械	-	0.3	44.3	4.6		3.2	22.9	39.8	12.5	12.5	48.1	27.8	-0.8
⑬ 精密機械	-	7.4	-7.0	1.2		9.3	11.6	9.3	-12.7	-5.2	14.0	3.1	16.7
⑭ その他の製造業	-	11.3	19.7	1.9		7.9	13.2	1.5	-5.7	-9.1	0.8	20.3	47.8
(4) 建設業	-	-0.5	7.9	4.6		-	1.1	16.7	-8.1	-8.6	11.5	5.2	-0.8
(5) 電気・ガス・水道業	-	-1.7	-5.0	-3.5		-6.9	8.7	-6.2	-3.8	0.0	-5.9	1.1	-15.8
① 電気業	-	-4.0	-7.2	-1.8		2.7	4.1	-10.8	8.1	-6.2	8.4	-17.2	-35.4
② ガス・水道・熱供給業	-	3.7	-0.6	5.4		0.3	8.7	-18.8	8.1	-6.2	14.1	-31.4	-2.5
(6) 卸売・小売業	-	1.4	1.6	0.6		6.6	-1.9	-0.1	-4.5	-6.2	2.6	-1.5	0.9
① 卸売業	-	1.3	2.4	4.7		-2.8	-10.3	-11.3	-11.3	-14.1	1.2	3.0	-0.2
② 小売業	-	-1.4	0.9	-2.9		-0.4	-0.8	1.5	-0.9	6.7	6.0	2.3	1.7
(7) 金融・保険業	-	-1.4	-0.1	-0.7		1.7	1.0	3.2	-17.0	2.7	1.1	-4.5	3.2
(8) 不動産業	-	2.4	3.4	2.5		1.7	4.9	2.5	1.3	2.2	1.6	1.6	1.5
① 住宅賃貸業	-	2.6	3.7	2.7		1.8	5.0	2.6	1.3	1.9	1.0	0.8	1.4
② その他の不動産業	-	-1.0	0.3	-0.4		0.0	3.8	0.7	1.0	6.2	10.2	12.3	3.0
(9) 運輸・通信業	-	2.6	0.8	-0.8		0.6	9.2	4.8	-3.4	-8.2	2.6	7.5	-2.2
① 運輸業	-	4.4	1.5	-0.4		-8.5	5.4	0.7	0.8	1.0	-0.8	1.8	2.2
② 通信業	-	-0.1	-0.4	-4.9		-	-4.7	-0.0	-13.9	3.3	14.3	-10.6	-3.4
(10) サービス業	-	1.1	3.5	3.5		-	4.8	-1.1	-0.8	-6.5	-6.5	4.6	4.0
① 公共サービス業	-	-0.7	4.8	6.5		-	4.2	0.9	-2.4	-4.8	-1.5	0.8	2.6
② 対事業所サービス業	-	6.0	7.3	8.0		1.1	2.7	6.3	-1.2	2.7	3.8	0.5	3.6
③ 対個人サービス業	-	-2.2	-1.0	-3.2		-	7.8	0.4	-2.6	-10.9	-5.6	-1.0	1.0
2 政府サービス生産者	-	-0.2	1.0	0.3		-0.2	-0.8	0.3	-0.2	-5.1	-2.7	2.8	2.9
(1) 電気・ガス・水道業	-	2.4	1.2	2.4		1.1	-1.0	-0.8	0.7	0.2	0.3	0.1	0.2
(2) サービス業	-	-1.6	0.5	-0.5		-1.0	-0.3	0.6	-0.1	0.0	-0.3	-2.9	-0.3
(3) 公務	-	0.5	1.4	0.7		0.0	-1.1	0.2	-0.3	1.1	0.2	0.6	0.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	6.6	1.6	6.6		3.8	7.9	-1.5	-1.1	1.3	8.4	11.9	3.1
(1) サービス業	-	6.6	1.6	6.6		3.8	7.9	-1.5	-1.1	1.3	8.4	11.9	3.1
4 小計	-	1.2	3.0	1.4		1.0	3.8	3.8	-4.0	-7.9	4.8	2.2	0.1
5 輸入品に課される税・關稅	-	-2.6	6.0	-1.9		-2.3	5.9	-0.1	-1.3	-7.9	6.8	8.0	0.6
6 (控除)総資本形成に係る消費稅	-	-5.2	6.5	7.2		4.0	6.6	4.0	-6.9	-15.9	-1.5	1.8	8.1
7 経済活動別県内総生産	-	1.2	3.0	1.4		0.9	3.8	3.8	-3.9	-3.5	4.9	2.2	0.0
(参考) 第1次産業	-	4.8	-12.6	2.2		2.2	0.7	5.4	7.7	-6.3	-1.6	3.5	-7.8
(参考) 第2次産業	-	1.3	5.5	1.0		-	6.9	8.7	-6.3	-6.3	11.2	4.1	-1.2
(参考) 第3次産業	-	1.1	1.9	1.6		-	2.0	0.8	-2.8	-1.8	1.3	0.9	1.0

※ 平成16年度までの(3)製造業(⑭)その他の製造業、(10)サービス業(②)対事業所サービス業、「情報通信業」の新設に伴い、平成17年度以降とは接続していません。

2 経済活動別県内総生産 (実質:連鎖方式) — 平成17曆年連鎖価格 —

産業	対前年度増加寄与度										区分	単位: %									
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)		平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)								
1 産業	-	1.14	2.88	1.30	0.94	3.69	3.79	-3.94	-3.59	4.64	1.83	-0.01									
(1) 農林水産業	-	0.07	-0.20	0.03	0.03	0.01	0.08	0.10	-0.09	-0.02	0.05	-0.11									
① 農業	-	0.08	-0.20	0.03	0.03	0.01	0.08	0.10	-0.09	-0.02	0.05	-0.10									
② 林業	-	-0.01	-0.01	0.00	0.00	-0.01	0.00	0.00	-0.07	-0.02	0.05	-0.10									
③ 水産業	-	0.00	-0.00	0.01	0.00	-0.01	0.00	-0.00	-0.02	0.00	-0.00	0.00									
(2) 鉱産業	-	0.01	0.01	-0.02	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	0.00	0.00	-0.00									
(3) 製造業	-	0.64	2.39	0.60	-	2.07	3.57	-2.19	-2.29	4.34	1.47	-0.00									
① 食料	-	0.07	0.09	-0.02	-0.04	0.10	0.58	-0.04	-0.38	0.52	-0.01	-0.37									
② 繊維	-	0.01	-0.01	-0.00	-0.04	-0.01	-0.01	-0.03	0.04	0.00	0.00	0.09									
③ ハルブ・紙	-	0.01	0.01	0.02	0.02	-0.04	0.00	0.05	-0.07	-0.00	-0.11	-0.02									
④ 化学	-	-0.03	0.04	-0.05	0.32	0.06	-0.19	-0.18	0.22	0.65	0.05	-0.29									
⑤ 石油・石炭製品	-	-0.01	-0.01	0.00	-0.01	0.00	-0.01	0.01	0.01	-0.01	0.01	-0.00									
⑥ 窯業・土石製品	-	-0.03	0.03	0.03	-0.02	-0.07	0.02	-0.03	-0.09	0.02	0.01	0.02									
⑦ 鉄鋼	-	0.03	0.03	0.06	0.05	0.18	0.15	-0.22	-0.08	0.34	-0.45	-0.03									
⑧ 非鉄金属	-	-0.00	-0.01	0.05	0.06	0.03	-0.14	0.15	-0.15	0.13	0.09	-0.21									
⑨ 金属製品	-	-0.08	0.07	0.06	0.06	0.22	0.32	-0.15	-0.33	-0.05	0.13	-0.27									
⑩ 一般機械	-	0.07	0.56	-0.03	0.69	-0.14	0.18	0.65	-0.98	-0.01	0.34	-0.81									
⑪ 電気機械	-	0.02	1.86	0.22	0.13	0.79	1.35	-0.99	0.31	1.30	0.87	-0.03									
⑫ 輸送用機械	-	0.53	-0.55	0.09	0.64	0.86	0.75	-1.05	-0.35	1.00	0.23	1.21									
⑬ 精密機械	-	0.02	0.04	0.00	0.02	0.03	0.00	-0.01	-0.02	0.00	0.04	0.12									
⑭ その他の製造業	-	-0.02	0.31	0.18	-	0.04	0.62	-0.34	-0.34	0.46	0.21	0.19									
(4) 建設業	-	-0.17	-0.34	-0.20	-0.38	0.45	-0.20	-0.20	0.00	-0.32	0.06	-0.04									
(5) 電気・ガス・水道業	-	-0.05	-0.14	0.02	0.07	0.09	-0.23	0.04	-0.11	0.17	-0.36	-0.26									
① 電気業	-	-0.08	-0.13	-0.03	0.00	0.11	-0.23	0.08	-0.06	0.14	-0.35	-0.23									
② ガス・水道・熱供給業	-	0.03	-0.01	0.05	0.06	0.02	-0.00	-0.04	-0.06	0.03	-0.01	-0.02									
(6) 卸売・小売業	-	0.15	0.18	0.06	0.06	0.04	0.01	-0.60	-0.29	0.41	0.26	0.10									
① 卸売業	-	0.07	0.12	0.24	0.16	-0.57	-0.07	-0.55	-0.67	0.05	0.12	-0.01									
② 小売業	-	0.08	0.06	-0.17	-0.38	-0.05	0.08	-0.05	0.38	0.36	0.14	0.10									
(7) 金融・保険業	-	-0.06	-0.01	-0.03	0.07	0.04	0.14	-0.71	0.10	0.10	-0.15	0.10									
(8) 不動産業	-	0.24	0.36	0.27	0.18	0.54	0.28	0.14	0.26	0.21	0.20	0.18									
① 住宅賃貸業	-	0.25	0.36	0.27	0.18	0.51	0.27	0.14	0.22	0.12	0.09	0.16									
② その他の不動産業	-	-0.01	0.00	-0.00	0.00	0.03	0.00	0.01	0.05	0.09	0.11	0.03									
(9) 運輸・通信業	-	0.12	0.04	-0.04	0.02	0.28	0.00	-0.11	-0.27	0.08	0.24	-0.07									
① 運輸業	-	0.13	0.04	0.05	0.02	0.14	0.00	-0.01	-0.07	-0.02	0.05	0.06									
② 通信業	-	-0.00	-0.01	-0.09	-0.14	0.08	0.01	0.01	0.01	0.04	0.01	0.02									
(10) サービス業	-	-0.03	0.18	0.30	0.60	-0.01	-0.00	-0.01	0.00	0.01	-0.01	-0.00									
① 公共サービス業	-	-0.03	0.21	0.30	0.21	0.06	-0.01	-0.01	-0.08	-0.08	0.05	0.04									
② 対事業所サービス業	-	0.36	0.44	0.50	0.44	0.69	0.15	-0.39	-0.83	-0.25	0.12	0.42									
③ 対個人サービス業	-	-0.14	-0.07	-0.20	-0.07	-0.05	-0.02	-0.16	-0.69	-0.32	-0.05	0.05									
2 政府サービス生産者	-	-0.01	0.10	0.02	0.02	-0.08	-0.18	-0.17	-0.28	-0.15	0.14	0.15									
(1) 電気・ガス・水道業	-	0.01	0.01	-0.00	-0.02	-0.08	0.02	-0.01	0.07	0.03	0.01	0.02									
(2) サービス業	-	-0.05	0.01	-0.01	0.00	-0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.01	-0.00									
(3) 公務	-	0.03	0.08	0.04	0.04	-0.06	0.02	-0.00	0.00	0.02	-0.01	0.01									
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	0.09	0.02	0.09	0.09	0.06	0.01	-0.01	0.06	0.01	0.03	0.00									
(1) サービス業	-	0.09	0.02	0.09	0.06	0.13	-0.03	-0.02	0.02	0.14	0.21	0.06									
4 小計	-	1.22	3.00	1.42	0.98	3.74	3.79	-3.97	-3.51	4.81	2.15	0.06									
5 輸入品に課される税・關稅	-	-0.02	0.05	-0.02	-0.02	0.06	-0.00	-0.09	-0.09	0.06	0.08	0.01									
6 (控除) 総資本形成に係る消費稅	-	0.03	-0.03	-0.03	-0.02	-0.03	-0.02	0.04	0.09	0.01	-0.01	-0.03									
7 経済活動別県内総生産	-	1.23	3.02	1.37	0.94	3.76	3.77	-3.94	-3.51	4.88	2.22	0.04									
(参考) 第1次産業	-	0.07	-0.20	0.03	0.03	0.01	0.08	0.10	-0.09	-0.02	0.05	-0.11									
(参考) 第2次産業	-	0.47	2.06	0.39	0.39	2.51	3.22	-2.40	-2.30	4.02	1.53	-0.44									
(参考) 第3次産業	-	0.67	1.14	1.00	-	1.22	0.50	-1.67	-1.11	0.81	0.57	0.61									

※ 平成16年度までの(3)製造業(⑩)その他の製造業、(10)サービス業(②)対事業所サービス業、(10)個人サービス業)は、「情報通信業」の新設に伴い、平成17年度以降とは接続していません。

3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

・実数

産業	区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		(2001)	(2002)	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)	(2007)	(2008)	(2009)	(2010)	(2011)	(2012)
1 産業		108.7	106.6	104.8	102.2	100.1	98.2	96.6	94.5	96.0	93.7	91.7	92.2
(1) 農林水産業		103.2	101.7	109.5	107.3	97.9	99.3	89.6	80.5	85.6	88.8	83.7	81.9
① 農業		101.8	99.1	109.7	107.2	98.0	98.8	88.9	79.6	84.5	88.8	83.0	81.4
② 林業		135.1	144.2	139.5	110.8	96.4	114.8	109.2	105.0	115.9	114.8	105.4	102.3
③ 水産業		116.5	104.9	105.8	105.3	99.7	97.4	94.5	85.3	97.2	96.3	105.4	93.4
(2) 鉱産業		111.2	105.4	101.7	102.5	100.4	101.6	110.8	114.9	164.4	163.7	164.9	160.4
(3) 製造業		118.7	115.1	109.7	104.0	100.3	96.4	93.0	88.1	91.9	87.2	83.5	84.6
① 食料品		104.7	105.2	102.9	101.4	98.8	96.4	95.0	101.1	105.8	103.9	104.9	103.9
② 繊維		108.9	104.8	101.3	100.7	100.8	102.9	102.7	104.4	101.9	101.9	105.8	101.5
③ ハルブ・紙		106.6	104.7	107.5	106.9	99.3	92.2	90.9	96.2	111.0	103.7	97.5	97.2
④ 化学		98.8	96.1	96.1	97.9	100.5	99.9	102.6	97.4	98.5	97.1	98.8	97.2
⑤ 石油・石炭製品		73.0	83.2	85.2	96.9	104.4	104.0	111.7	107.0	111.6	108.3	104.4	88.0
⑥ 窯業・土石製品		109.0	105.3	103.3	101.3	100.6	98.9	97.2	94.0	111.6	104.6	96.1	95.0
⑦ 鉄鋼		78.3	78.0	82.8	93.7	101.2	96.7	97.0	113.4	98.3	100.5	102.9	98.8
⑧ 非鉄金属		117.5	111.8	108.1	108.5	104.9	120.1	135.2	105.9	134.3	125.7	121.1	143.8
⑨ 金属製品		106.4	104.9	103.3	101.9	100.5	98.7	98.1	98.7	102.5	98.3	95.6	102.9
⑩ 一般機械		111.6	109.7	106.2	101.7	100.4	98.3	97.0	91.4	90.3	90.3	87.0	90.6
⑪ 電気機械		229.3	190.4	151.0	125.2	100.7	81.5	68.4	55.5	52.0	42.2	36.0	33.1
⑫ 輸送用機械		109.0	110.1	110.9	103.1	101.0	98.9	96.3	84.2	91.7	87.9	82.1	87.2
⑬ 精密機械		104.1	104.3	102.5	98.9	100.5	96.7	94.6	91.6	96.1	92.4	89.7	90.9
⑭ その他の製造業		106.9	106.3	103.6	100.6	99.7	97.4	95.0	92.6	99.7	95.1	91.1	90.6
(4) 建設業		130.1	123.8	122.3	116.1	100.3	101.0	102.8	105.1	102.5	102.7	101.2	102.4
(5) 電気・ガス・水道業		145.8	134.1	131.2	122.4	101.1	91.0	87.6	74.6	86.7	85.2	73.7	98.2
① 電気業		107.2	109.6	110.1	99.2	101.3	98.9	98.8	101.1	113.4	114.8	113.2	114.4
② ガス・水道・熱供給業		101.5	98.9	98.3	107.6	100.8	100.8	101.7	103.8	100.6	100.0	100.4	99.4
(6) 卸売・小売業		98.3	96.0	96.1	98.3	100.0	102.1	104.8	108.2	102.9	102.7	104.8	103.6
① 卸売業		104.5	101.6	100.5	100.0	100.0	99.7	99.1	100.0	98.3	97.4	96.7	95.9
② 小売業		89.6	97.1	100.5	100.6	100.0	97.0	94.0	90.4	86.6	84.7	83.0	79.5
(7) 金融・保険業		105.4	103.4	102.1	100.7	100.0	99.5	98.9	98.3	98.2	97.5	96.3	95.9
(8) 不動産業		104.9	103.0	101.8	100.6	100.0	99.5	98.7	97.9	97.7	97.2	96.4	95.9
① 住宅賃貸業		112.6	110.1	106.2	102.1	99.6	98.9	102.4	105.9	107.0	102.6	97.2	94.5
② その他の不動産業		104.5	102.7	102.4	101.1	100.0	99.2	100.4	96.1	100.9	99.1	98.1	99.0
(9) 運輸・通信業		102.9	101.9	102.1	100.9	100.0	99.4	94.5	92.4	91.4	89.6	87.9	87.2
① 運輸業		107.3	104.2	103.0	101.5	100.0	96.1	98.8	86.5	86.1	82.9	81.0	80.4
② 通信業		104.8	103.3	102.5	100.9	100.0	101.4	101.4	97.7	89.1	90.5	92.8	92.5
(10) サービス業		102.9	102.3	103.3	99.8	100.4	100.1	101.1	99.5	98.2	98.2	96.6	95.7
① 公共サービス業		110.4	106.9	103.7	101.9	100.2	99.4	98.9	99.2	101.0	100.1	100.3	100.6
② 対事業所サービス業		100.6	100.3	100.6	100.6	101.1	98.8	98.5	99.8	103.9	105.4	105.5	106.7
③ 対個人サービス業		108.3	106.2	104.3	102.0	100.4	98.4	99.9	98.6	98.1	96.0	96.5	95.8
2 政府サービス生産者		104.0	102.6	100.3	100.1	99.9	100.0	99.9	99.2	101.2	98.9	98.8	93.8
(1) 電気・ガス・水道業		101.8	99.4	98.6	99.1	100.1	99.6	99.8	96.7	96.7	95.7	95.6	93.8
(2) サービス業		104.9	103.9	100.9	100.5	100.1	100.8	102.3	104.7	101.7	101.0	101.5	100.6
(3) 公務		103.8	102.2	100.1	99.9	100.1	99.2	100.3	97.7	94.9	93.9	93.6	91.8
3 対家計民間非営利サービス生産者		106.5	103.6	101.4	100.3	99.9	99.9	99.6	98.7	95.2	94.1	93.1	91.9
(1) サービス業		106.5	103.6	101.4	100.3	99.9	99.9	99.6	98.7	95.2	94.1	93.1	91.9
4 小計		108.3	106.2	104.3	102.0	100.1	98.4	97.0	95.0	96.0	93.8	92.0	92.3
5 輸入品に課される税・関税		87.2	87.1	87.0	92.1	103.8	112.7	120.4	122.4	101.3	105.2	114.1	116.4
6 (控除)総資本形成に係る消費税		112.2	109.4	108.0	110.5	99.9	99.9	107.2	106.5	101.7	97.6	97.5	96.2
7 経済活動別県内総生産		108.0	106.0	104.1	101.9	100.2	98.5	97.1	95.2	96.0	93.9	92.2	92.5
(参考) 第1次産業		103.2	99.1	110.7	107.3	97.9	99.3	89.6	80.5	85.6	89.8	83.7	81.9
(参考) 第2次産業		115.9	112.6	108.3	103.5	100.3	97.1	94.4	90.4	93.3	89.2	85.7	86.8
(参考) 第3次産業		104.0	102.6	101.9	101.0	100.1	99.2	98.8	98.3	98.0	97.1	96.5	96.0

※ 平成16年度までの(3)製造業(⑩)その他の製造業、(10)サービス業(②)対事業所サービス業、(10)サービス業(③)対個人サービス業)は、「情報通信業」の新設に伴い、平成17年度以降とは接続していません。

3 経済活動別県内総生産（デブレーター：連鎖方式）

・対前年度増加率		平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	単位：%									
区	分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)		
1	産業	-	-1.9	-1.7	-2.4	-2.0	-1.9	-1.6	-2.3	1.6	-2.4	-2.1	0.5		
	(1) 農林水産業	-	-4.0	11.7	-3.0	-8.7	1.4	-9.8	-10.4	6.3	4.9	-6.7	9.8		
	① 農業	-	-4.4	12.6	-2.1	-8.6	0.8	-10.0	-10.4	6.1	5.1	-6.6	10.1		
	② 林業	-	6.7	-3.2	-20.6	-13.0	19.1	-4.9	-3.8	10.3	-0.9	-11.6	0.7		
	③ 水産業	-	-10.0	0.9	-0.5	-5.4	-2.3	-3.0	-9.7	13.9	-0.9	9.4	-11.4		
	(2) 製造業	-	-5.2	-3.5	0.8	-2.0	1.1	9.1	3.7	43.1	-0.4	0.7	-2.7		
	① 食品	-	-3.1	-4.7	-5.2	-	-3.9	-3.5	-5.3	4.2	-5.1	-4.2	-0.9		
	① 食料	-	0.5	-2.2	-1.5	-2.6	-2.4	-1.5	6.4	4.7	-1.8	0.9	-0.9		
	② 繊維	-	-3.8	-3.3	-0.6	0.2	2.1	-0.2	-0.6	2.3	-6.7	3.7	-1.1		
	③ ハルプ・紙	-	-1.8	2.7	-0.6	-7.1	-7.1	-1.4	5.8	15.5	-6.7	-5.9	4.0		
	④ ハルプ・紙	-	-2.7	0.0	-0.6	2.6	-0.5	2.7	-5.1	1.1	-1.4	1.7	-1.6		
	④ 化学	-	14.1	2.3	13.8	7.7	-0.4	7.4	-4.2	-9.5	11.8	-3.6	-15.7		
	⑤ 石油・石炭製品	-	-3.4	-1.8	-2.0	-0.7	-1.7	-1.7	-3.2	18.7	-6.3	-8.1	-3.9		
	⑥ 窯業・土石製品	-	-0.4	6.2	13.1	8.0	4.4	0.4	16.9	-13.3	2.2	2.4	18.8		
	⑦ 鉄鋼	-	-4.9	-3.3	0.4	-3.3	14.5	12.5	-21.7	26.8	-6.4	-3.7	7.7		
	⑧ 非鉄金属	-	-1.4	-1.5	-1.3	-1.4	-2.4	0.0	0.6	3.9	-4.1	-2.8	4.2		
	⑨ 金属製品	-	-1.7	-3.3	-4.2	-1.3	-2.1	-1.3	-5.9	3.0	-4.0	-3.7	7.7		
	⑩ 一般機械	-	-17.0	-20.7	-17.1	-19.6	-19.1	-16.1	-18.8	-6.3	-19.0	-14.5	-8.2		
	⑪ 電気機械	-	1.0	0.8	-7.1	-2.0	-1.0	-3.6	-12.6	9.0	-4.2	-6.5	6.2		
	⑫ 輸送用機械	-	0.3	-1.7	-3.6	1.6	-3.8	-2.1	-3.2	4.9	-3.8	-3.0	4.4		
	⑬ 精密機械	-	-0.6	-2.5	-2.9	-	-2.3	-2.5	-2.5	7.7	-4.6	-4.2	-0.5		
	⑭ その他の製造業	-	-1.4	1.0	0.2	-0.1	0.7	1.8	2.1	-2.4	0.2	-1.5	1.2		
	(4) 建設業	-	-4.8	-1.3	-5.1	-12.8	-6.9	-2.0	7.0	14.1	-0.3	-6.7	11.1		
	(5) 電気・ガス・水道業	-	-8.0	-2.2	-6.7	-17.4	-10.0	-3.7	-14.8	16.1	-1.6	-13.5	33.2		
	① 電気業	-	2.3	0.5	-2.4	-5.8	-2.4	-0.1	2.4	12.2	1.2	-1.4	1.1		
	② ガス・水道・熱供給業	-	-2.5	-0.6	0.9	0.8	0.8	0.9	2.0	-3.0	-0.6	0.4	-1.0		
	(6) 卸売・小売業	-	-2.3	0.1	2.3	1.7	2.1	2.6	3.2	-4.8	-0.2	2.1	-1.1		
	① 卸売業	-	-2.7	-1.1	-0.5	-0.0	-0.3	-0.6	1.0	-1.8	-0.9	-0.7	-0.9		
	② 小売業	-	8.4	3.5	0.1	0.8	-0.3	-0.6	-3.9	-4.2	-2.2	-2.0	-4.2		
	(7) 金融・保険業	-	-1.8	-1.3	-1.3	-0.8	-3.0	-3.1	-0.6	-0.1	-0.8	-1.1	-0.7		
	(8) 不動産業	-	-1.8	-1.1	-1.1	-3.6	-0.5	-0.6	-0.6	-0.2	-0.5	-0.8	-0.5		
	① 住宅賃貸業	-	-2.2	-3.6	-3.8	-2.5	0.3	2.5	3.4	1.1	-4.1	-5.2	-2.8		
	② その他の不動産業	-	-1.7	-0.3	-1.3	-0.9	-0.8	1.2	-4.3	5.0	-1.7	-1.0	0.9		
	(9) 運輸・通信業	-	-1.0	0.2	-1.2	-	-3.4	-1.7	-2.2	-1.1	-2.0	-1.8	-0.8		
	① 運輸業	-	-2.9	-1.1	-1.4	-2.8	-6.2	-4.1	-2.6	-0.4	-3.7	-2.3	-0.7		
	② 通信業	-	-1.4	-0.8	-1.6	-	1.4	0.0	-3.6	-8.9	1.6	2.5	-0.3		
	(10) サービス業	-	-0.6	1.0	-3.3	-	-0.3	1.0	-1.5	-1.3	-0.1	-1.6	-0.9		
	① 公共サービス業	-	-3.2	-3.0	-1.7	1.3	-2.3	-0.3	0.3	1.8	-0.9	0.2	1.1		
	② 対事業所サービス業	-	-0.2	0.2	-0.0	-	-0.4	-1.1	0.4	-0.5	-2.2	0.6	-0.8		
	③ 対個人サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2	政府サービス生産者	-	-1.4	-2.2	-0.3	-	-	-	-	-	-	-	-		
	(1) 電気・ガス・水道業	-	-2.3	-0.9	0.5	0.0	0.1	0.2	-0.2	2.1	-2.3	-0.1	0.4		
	(2) サービス業	-	-1.0	-2.8	-0.5	1.0	0.7	1.5	2.3	-2.9	-1.1	-0.1	-1.9		
	(3) 公務	-	-1.5	-2.0	-0.2	-0.4	-0.9	-0.4	-1.1	-2.9	-0.7	0.5	-0.9		
3	対家計民間非営利サービス生産者	-	-2.8	-2.1	-1.1	0.2	-0.4	0.4	0.1	-2.8	-1.1	-0.1	-1.9		
	(1) サービス業	-	-2.8	-2.1	-1.1	-0.4	0.0	-0.3	-0.9	-3.5	-1.2	-1.0	-1.3		
4	小計	-	-1.9	-1.8	-2.2	-1.8	-1.7	-1.5	-2.1	1.1	-2.2	-1.9	0.3		
5	輸入品に課される税・関税	-	-0.1	-0.1	5.8	12.8	8.5	6.8	1.7	-17.3	3.9	8.5	1.9		
6	(控除)総資本形成に係る消費税	-	-2.5	-1.3	2.4	-9.6	-0.0	7.3	-0.6	-4.6	-3.8	-0.3	-1.3		
7	経済活動別県内総生産	-	-1.9	-1.8	-2.2	-1.7	-1.6	-1.4	-2.0	0.9	-2.2	-1.8	0.3		
(参考)	第1次産業	-	-4.0	11.7	-3.0	-8.7	1.4	-9.8	-10.4	6.3	4.9	-6.7	9.8		
(参考)	第2次産業	-	-2.8	-3.9	-4.4	-12.8	-6.9	-2.0	-14.8	16.1	-1.6	-13.5	33.2		
(参考)	第3次産業	-	-1.3	-0.8	-1.6	-	-	-	-	-	-	-	-		

※ 平成16年度までの(3)製造業(⑩)その他の製造業、(10)サービス業(②)対事業所サービス業、(10)サービス業(③)対個人サービス業)は、「情報通信業」の新設に伴い、平成17年度以降とは接続していません。

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・実数

単位：百万円

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 県民雇用者報酬	3,985,329	3,928,520	3,905,750	3,891,044	3,800,120	3,803,340	3,854,740	3,788,973	3,487,229	3,521,730	3,585,138	3,521,552
(1) 賃金・俸給	3,488,315	3,433,238	3,434,421	3,419,960	3,323,803	3,315,439	3,356,163	3,284,875	2,995,956	3,032,184	3,061,507	2,994,341
(2) 雇主の社会負担	497,014	495,281	471,329	471,084	476,317	487,901	498,577	504,098	491,273	489,546	523,631	527,211
a 雇主の現実社会負担	387,883	367,345	353,273	356,351	365,940	378,803	379,377	383,086	366,014	382,172	400,769	408,568
b 雇主の帰属社会負担	109,131	127,937	118,056	114,733	110,377	109,098	119,199	121,011	125,259	107,374	122,862	118,643
2 財産所得（非企業部門）	352,079	313,726	320,386	341,791	409,026	464,725	429,186	374,083	379,482	352,536	375,299	381,746
a 受取	515,090	453,307	440,959	456,143	516,850	583,357	554,469	495,742	490,622	465,888	491,314	497,855
b 支払	163,011	139,580	120,573	114,353	107,823	118,632	125,282	121,659	111,141	113,352	116,014	116,108
(1) 一般政府	-31,321	-27,616	-18,535	-9,786	9,386	10,741	3,022	-15,445	-20,287	-33,606	-39,178	-42,605
a 受取	117,049	99,084	90,279	92,233	103,278	112,859	111,114	90,236	80,915	73,099	70,287	67,250
b 支払	148,370	126,700	108,815	102,019	93,892	102,118	108,093	105,681	101,202	106,706	109,465	109,855
(2) 家計	379,974	337,880	335,372	347,782	395,277	448,399	420,041	383,855	393,559	379,869	410,118	419,626
① 利子	119,170	95,039	96,619	89,051	120,263	151,690	172,908	151,887	145,588	151,007	152,461	155,376
a 受取	132,149	106,854	107,527	100,592	133,312	166,962	188,623	166,147	154,342	156,718	158,173	161,079
b 支払	12,980	11,815	10,908	11,540	13,049	15,272	15,715	14,259	8,754	5,710	5,712	5,703
② 配当（受取）	39,352	44,028	45,780	54,775	80,891	93,629	83,629	65,396	77,222	56,024	72,512	71,750
③ 保険契約者に帰属する財産所得	106,480	92,599	90,266	98,538	107,716	114,414	104,831	94,059	94,172	95,047	96,999	100,652
④ 賃貸料（受取）	114,972	106,214	102,706	105,419	86,407	88,666	69,986	72,512	76,576	77,791	88,146	91,849
(3) 対家計民間非営利団体	3,426	3,462	3,549	3,795	4,363	5,585	6,124	5,673	6,210	6,273	4,359	4,725
a 受取	5,088	4,528	4,400	4,588	5,246	6,827	7,599	7,392	7,395	7,210	5,197	5,275
b 支払	1,661	1,066	851	793	882	1,242	1,475	1,719	1,185	936	838	550
3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	1,510,922	1,579,926	1,753,847	1,698,327	1,649,011	1,653,391	1,792,948	1,402,725	1,592,974	1,851,580	1,809,054	1,875,404
(1) 民間法人企業	971,484	1,012,522	1,134,010	1,094,145	1,055,491	1,035,912	1,183,153	852,013	1,026,952	1,263,166	1,225,271	1,274,781
a 非金融法人企業	835,422	871,261	964,007	918,358	888,821	900,831	1,042,837	765,471	915,804	1,162,913	1,156,596	1,207,552
b 金融機関	136,062	141,260	170,003	175,786	166,670	135,081	140,316	86,541	111,148	100,253	68,675	67,229
(2) 公的企業	-31,478	-22,300	-18,212	-25,490	-19,827	-17,336	-17,497	-35,718	-24,065	-17,090	-12,367	-7,997
a 非金融法人企業	-26,090	-13,377	-4,214	-1,908	1,629	4,803	5,769	-12,418	-6,534	-2,162	510	5,015
b 金融機関	-5,388	-8,923	-13,999	-23,582	-21,456	-22,139	-23,266	-23,301	-17,531	-14,929	-12,877	-13,013
(3) 個人企業	570,916	589,704	638,050	629,673	613,346	634,816	627,291	586,431	590,087	605,504	596,150	608,621
a 農林水産業	46,846	47,100	54,540	45,332	33,904	39,535	39,501	24,511	15,220	12,913	9,347	19,447
b その他の産業（非農林水産・非金融）	170,728	176,816	200,008	192,847	180,575	181,320	165,367	138,468	127,463	137,878	132,094	125,620
c 持ち家	353,342	365,788	383,501	391,493	398,867	413,961	422,424	423,452	447,404	454,713	454,708	463,554
4 県民所得（1+2+3）	5,848,330	5,822,172	5,979,982	5,931,162	5,858,157	5,921,456	6,076,874	5,565,781	5,459,684	5,725,846	5,769,491	5,778,702
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	541,946	537,582	518,789	540,605	562,189	587,222	600,747	583,661	520,370	525,420	539,794	544,068
6 県民所得（市場価格表示）（4+5）	6,390,276	6,359,754	6,498,771	6,471,767	6,420,346	6,508,678	6,677,621	6,149,442	5,980,054	6,251,266	6,309,285	6,322,770
7 その他の経常移転（純）	240,206	360,450	322,141	280,954	266,235	229,230	175,714	288,709	489,441	432,569	430,976	418,870
(1) 非金融法人企業および金融機関	-148,217	-137,899	-144,453	-181,107	-190,283	-211,837	-231,680	-185,988	-182,916	-205,497	-201,013	-196,238
(2) 一般政府	759,855	722,972	664,846	641,399	623,298	612,413	595,606	636,474	719,880	675,776	670,424	659,651
(3) 家計（個人企業を含む）	-449,000	-303,018	-284,213	-265,564	-250,273	-265,084	-271,559	-242,232	-123,820	-131,047	-132,298	-154,134
(4) 対家計民間非営利団体	77,567	78,395	85,961	86,226	83,493	93,738	83,347	80,454	76,297	93,337	93,864	109,592
8 県民可処分所得（6+7）	6,630,482	6,720,204	6,820,912	6,752,721	6,686,581	6,737,908	6,853,335	6,438,150	6,469,495	6,683,835	6,740,261	6,741,640
(1) 非金融法人企業および金融機関	791,789	852,323	971,344	887,548	845,382	806,738	933,976	630,306	819,972	1,040,579	1,011,891	1,070,546
(2) 一般政府	1,270,480	1,232,938	1,165,099	1,172,217	1,194,873	1,210,375	1,199,375	1,204,690	1,219,962	1,167,589	1,171,040	1,161,113
(3) 家計（個人企業を含む）	4,487,219	4,553,087	4,594,958	4,602,935	4,558,470	4,621,471	4,630,513	4,517,026	4,347,054	4,376,057	4,459,107	4,395,665
(4) 対家計民間非営利団体	80,993	81,857	89,510	90,021	87,856	99,323	89,472	86,127	82,507	99,610	98,223	114,317
（参考）民間法人企業所得 （法人企業の分配所得受払前）	1,021,087	1,088,327	1,214,264	1,170,739	1,166,087	1,199,892	1,309,020	949,660	1,116,046	1,316,782	1,300,466	1,360,342
（参考）県民総所得（市場価格）	7,834,707	7,778,824	7,899,624	7,874,505	7,817,064	7,953,799	8,149,389	7,669,665	7,478,286	7,690,601	7,724,847	7,743,819
家計の受取利子（FISIM調整前）	118,590	94,808	94,419	85,814	112,047	139,958	162,627	145,819	131,997	135,186	137,043	140,746
家計の支払利子（FISIM調整前）	58,590	67,966	67,392	66,243	65,965	64,834	58,746	50,366	41,348	31,504	25,696	23,500

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・対前年度増加率

単位：％

区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 県民雇用者報酬	-	-1.4	-0.6	-0.4	-2.3	0.1	1.4	-1.7	-8.0	1.0	1.8	-1.8
(1) 賃金・俸給	-	-1.6	0.0	-0.4	-2.8	-0.3	1.2	-2.1	-8.8	1.2	1.0	-2.2
(2) 雇主の社会負担	-	-0.3	-4.8	-0.1	1.1	2.4	2.2	1.1	-2.5	-0.4	7.0	0.7
a 雇主の現実社会負担	-	-5.3	-3.8	0.9	2.7	3.5	0.2	1.0	-4.5	4.4	4.9	1.9
b 雇主の帰属社会負担	-	17.2	-7.7	-2.8	-3.8	-1.2	9.3	1.5	3.5	-14.3	14.4	-3.4
2 財産所得（非企業部門）	-	-10.9	2.1	6.7	19.7	13.6	-7.6	-12.8	1.4	-7.1	6.5	1.7
a 受 取	-	-12.0	-2.7	3.4	13.3	12.9	-5.0	-10.6	-1.0	-5.0	5.5	1.3
b 支 払	-	-14.4	-13.6	-5.2	-5.7	10.0	5.6	-2.9	-8.6	2.0	2.3	0.1
(1) 一般政府	-	-	-	-	-	14.4	-71.9	-	-	-	-	-
a 受 取	-	-15.3	-8.9	2.2	12.0	9.3	-1.5	-18.8	-10.3	-9.7	-3.8	-4.3
b 支 払	-	-14.6	-14.1	-6.2	-8.0	8.8	5.9	-2.2	-4.2	5.4	2.6	0.4
(2) 家 計	-	-11.1	-0.7	3.7	13.7	13.4	-6.3	-8.6	2.5	-3.5	8.0	2.3
① 利 子	-	-20.2	1.7	-7.8	35.0	26.1	14.0	-12.2	-4.1	3.7	1.0	1.9
a 受 取	-	-19.1	0.6	-6.4	32.5	25.2	13.0	-11.9	-7.1	1.5	0.9	1.8
b 支 払	-	-9.0	-7.7	5.8	13.1	17.0	2.9	-9.3	-38.6	-34.8	0.0	-0.1
② 配 当（受取）	-	11.9	4.0	19.6	47.7	15.7	-22.8	-9.6	18.1	-27.5	29.4	-1.1
③ 保険契約者に帰属する財産所得	-	-13.0	-2.5	9.2	9.3	6.2	-8.4	-10.3	0.1	0.9	2.1	3.8
④ 賃貸料（受取）	-	-7.6	-3.3	2.6	-18.0	2.6	-21.1	3.6	5.6	1.6	13.3	4.2
(3) 対家計民間非営利団体	-	1.1	2.5	6.9	15.0	28.0	9.7	-7.4	9.5	1.0	-30.5	8.4
a 受 取	-	-11.0	-2.8	4.3	14.3	30.1	11.3	-2.7	0.0	-2.5	-27.9	1.5
b 支 払	-	-35.9	-20.1	-6.8	11.2	40.7	18.8	16.5	-31.0	-21.0	-10.5	-34.4
3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	-	4.6	11.0	-3.2	-2.9	0.3	8.4	-21.8	13.6	16.2	-2.3	3.7
(1) 民間法人企業	-	4.2	12.0	-3.5	-3.5	-1.9	14.2	-28.0	20.5	23.0	-3.0	4.0
a 非金融法人企業	-	4.3	10.6	-4.7	-3.2	1.4	15.8	-26.6	19.6	27.0	-0.5	4.4
b 金融機関	-	3.8	20.3	3.4	-5.2	-19.0	3.9	-38.3	28.4	-9.8	-31.5	-2.1
(2) 公的企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 非金融法人企業	-	-	-	-	-	194.9	20.1	-	-	-	-	882.4
b 金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 個人企業	-	3.3	8.2	-1.3	-2.6	3.5	-1.2	-6.5	0.6	2.6	-1.5	2.1
a 農林水産業	-	0.5	15.8	-16.9	-25.2	16.6	-0.1	-37.9	-37.9	-15.2	-27.6	108.1
b その他の産業（非農林水産・非金融）	-	3.6	13.1	-3.6	-6.4	0.4	-8.8	-16.3	-7.9	8.2	-4.2	-4.9
c 持ち家	-	3.5	4.8	2.1	1.9	3.8	2.0	0.2	5.7	1.6	-0.0	1.9
4 県民所得（1+2+3）	-	-0.4	2.7	-0.8	-1.2	1.1	2.6	-8.4	-1.9	4.9	0.8	0.2
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	-	-0.8	-3.5	4.2	4.0	4.5	2.3	-2.8	-10.8	1.0	2.7	0.8
6 県民所得（市場価格表示）（4+5）	-	-0.5	2.2	-0.4	-0.8	1.4	2.6	-7.9	-2.8	4.5	0.9	0.2
7 その他の経常移転（純）	-	50.1	-10.6	-12.8	-5.2	-13.9	-23.3	64.3	69.5	-11.6	-0.4	-2.8
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 一般政府	-	-4.9	-8.0	-3.5	-2.8	-1.7	-2.7	6.9	13.1	-6.1	-0.8	-1.6
(3) 家計（個人企業を含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 対家計民間非営利団体	-	1.1	9.7	0.3	-3.2	12.3	-11.1	-3.5	-5.2	22.3	0.6	16.8
8 県民可処分所得（6+7）	-	1.4	1.5	-1.0	-1.0	0.8	1.7	-6.1	0.5	3.3	0.8	0.0
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	7.6	14.0	-8.6	-4.8	-4.6	15.8	-32.5	30.1	26.9	-2.8	5.8
(2) 一般政府	-	-3.0	-5.5	0.6	1.9	1.3	-0.9	0.4	1.3	-4.3	0.3	-0.8
(3) 家計（個人企業を含む）	-	1.5	0.9	0.2	-1.0	1.4	0.2	-2.5	-3.8	0.7	1.9	-1.4
(4) 対家計民間非営利団体	-	1.1	9.3	0.6	-2.4	13.1	-9.9	-3.7	-4.2	20.7	-1.4	16.4
（参考）民間法人企業所得 （法人企業の分配所得受払前）	-	6.6	11.6	-3.6	-0.4	2.9	9.1	-27.5	17.5	18.0	-1.2	4.6
（参考）県民総所得（市場価格）	-	-0.7	1.6	-0.3	-0.7	1.7	2.5	-5.9	-2.5	2.8	0.4	0.2
家計の受取利子（FISIM調整前）	-	-20.1	-0.4	-9.1	30.6	24.9	16.2	-10.3	-9.5	2.4	1.4	2.7
家計の支払利子（FISIM調整前）	-	16.0	-0.8	-1.7	-0.4	-1.7	-9.4	-14.3	-17.9	-23.8	-18.4	-8.4

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

単位：％

構成比	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 県民雇用者報酬	68.1	67.5	65.3	65.6	64.9	64.2	63.4	68.1	63.9	61.5	62.1	60.9
(1) 賃金・俸給	59.6	59.0	57.4	57.7	56.7	56.0	55.2	59.0	54.9	53.0	53.1	51.8
(2) 雇主の社会負担	8.5	8.5	7.9	7.9	8.1	8.2	8.2	9.1	9.0	8.5	9.1	9.1
a 雇主の現実社会負担	6.6	6.3	5.9	6.0	6.2	6.4	6.2	6.9	6.7	6.7	6.9	7.1
b 雇主の帰属社会負担	1.9	2.2	2.0	1.9	1.9	1.8	2.0	2.2	2.3	1.9	2.1	2.1
2 財産所得（非企業部門）	6.0	5.4	5.4	5.8	7.0	7.8	7.1	6.7	7.0	6.2	6.5	6.6
a 受取	8.8	7.8	7.4	7.7	8.8	9.9	9.1	8.9	9.0	8.1	8.5	8.6
b 支払	2.8	2.4	2.0	1.9	1.8	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0
(1) 一般政府	-0.5	-0.5	-0.3	-0.2	0.2	0.2	0.0	-0.3	-0.4	-0.6	-0.7	-0.7
a 受取	2.0	1.7	1.5	1.6	1.8	1.9	1.8	1.6	1.5	1.3	1.2	1.2
b 支払	2.5	2.2	1.8	1.7	1.6	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
(2) 家計	6.5	5.8	5.6	5.9	6.7	7.6	6.9	6.9	7.2	6.6	7.1	7.3
① 利子	2.0	1.6	1.6	1.5	2.1	2.6	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7
a 受取	2.3	1.8	1.8	1.7	2.3	2.8	3.1	3.0	2.8	2.7	2.7	2.8
b 支払	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
② 配当（受取）	0.7	0.8	0.8	0.9	1.4	1.6	1.2	1.2	1.4	1.0	1.3	1.2
③ 保険契約者に帰属する財産所得	1.8	1.6	1.5	1.7	1.8	1.9	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
④ 賃貸料（受取）	2.0	1.8	1.7	1.8	1.5	1.5	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.6
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	25.8	27.1	29.3	28.6	28.1	27.9	29.5	25.2	29.2	32.3	31.4	32.5
(1) 民間法人企業	16.6	17.4	19.0	18.4	18.0	17.5	19.5	15.3	18.8	22.1	21.2	22.1
a 非金融法人企業	14.3	15.0	16.1	15.5	15.2	15.2	17.2	13.8	16.8	20.3	20.0	20.9
b 金融機関	2.3	2.4	2.8	3.0	2.8	2.3	2.3	1.6	2.0	1.8	1.2	1.2
(2) 公的企業	-0.5	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.6	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1
a 非金融法人企業	-0.4	-0.2	-0.1	-0.0	0.0	0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.0	0.0	0.1
b 金融機関	-0.1	-0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2
(3) 個人企業	9.8	10.1	10.7	10.6	10.5	10.7	10.3	10.5	10.8	10.6	10.3	10.5
a 農林水産業	0.8	0.8	0.9	0.8	0.6	0.7	0.7	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3
b その他の産業（非農林水産・非金融）	2.9	3.0	3.3	3.3	3.1	3.1	2.7	2.5	2.3	2.4	2.3	2.2
c 持ち家	6.0	6.3	6.4	6.6	6.8	7.0	7.0	7.6	8.2	7.9	7.9	8.0
4 県民所得（1+2+3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	9.3	9.2	8.7	9.1	9.6	9.9	9.9	10.5	9.5	9.2	9.4	9.4
6 県民所得（市場価格表示）（4+5）	109.3	109.2	108.7	109.1	109.6	109.9	109.9	110.5	109.5	109.2	109.4	109.4
7 その他の経常移転（純）	4.1	6.2	5.4	4.7	4.5	3.9	2.9	5.2	9.0	7.6	7.5	7.2
(1) 非金融法人企業および金融機関	-2.5	-2.4	-2.4	-3.1	-3.2	-3.6	-3.8	-3.3	-3.4	-3.6	-3.5	-3.4
(2) 一般政府	13.0	12.4	11.1	10.8	10.6	10.3	9.8	11.4	13.2	11.8	11.6	11.4
(3) 家計（個人企業を含む）	-7.7	-5.2	-4.8	-4.5	-4.3	-4.5	-4.5	-4.4	-2.3	-2.3	-2.3	-2.7
(4) 対家計民間非営利団体	1.3	1.3	1.4	1.5	1.4	1.6	1.4	1.4	1.4	1.6	1.6	1.9
8 県民可処分所得（6+7）	113.4	115.4	114.1	113.9	114.1	113.8	112.8	115.7	118.5	116.7	116.8	116.7
(1) 非金融法人企業および金融機関	13.5	14.6	16.2	15.0	14.4	13.6	15.4	11.3	15.0	18.2	17.5	18.5
(2) 一般政府	21.7	21.2	19.5	19.8	20.4	20.4	19.7	21.6	22.3	20.4	20.3	20.1
(3) 家計（個人企業を含む）	76.7	78.2	76.8	77.6	77.8	78.0	76.2	81.2	79.6	76.4	77.3	76.1
(4) 対家計民間非営利団体	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.7	1.5	1.5	1.5	1.7	1.7	2.0
（参考）民間法人企業所得 （法人企業の分配所得受払前）	17.5	18.7	20.3	19.7	19.9	20.3	21.5	17.1	20.4	23.0	22.5	23.5
（参考）県民総所得（市場価格）	134.0	133.6	132.1	132.8	133.4	134.3	134.1	137.8	137.0	134.3	133.9	134.0
家計の受取利子（FISIM調整前）	2.0	1.6	1.6	1.4	1.9	2.4	2.7	2.6	2.4	2.4	2.4	2.4
家計の支払利子（FISIM調整前）	1.0	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.8	0.6	0.4	0.4

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・対前年度増加寄与度

単位：％

区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 県民雇用者報酬	—	-0.97	-0.39	-0.25	-1.53	0.05	0.87	-1.08	-5.42	0.63	1.11	-1.10
(1) 賃金・俸給	—	-0.94	0.02	-0.24	-1.62	-0.14	0.69	-1.17	-5.19	0.66	0.51	-1.16
(2) 雇主の社会負担	—	-0.03	-0.41	-0.00	0.09	0.20	0.18	0.09	-0.23	-0.03	0.60	0.06
a 雇主の現実社会負担	—	-0.35	-0.24	0.05	0.16	0.22	0.01	0.06	-0.31	0.30	0.32	0.14
b 雇主の帰属社会負担	—	0.32	-0.17	-0.06	-0.07	-0.02	0.17	0.03	0.08	-0.33	0.27	-0.07
2 財産所得（非企業部門）	—	-0.66	0.11	0.36	1.13	0.95	-0.60	-0.91	0.10	-0.49	0.40	0.11
a 受 取	—	-1.06	-0.21	0.25	1.02	1.14	-0.49	-0.97	-0.09	-0.45	0.44	0.11
b 支 払	—	0.40	0.33	0.10	0.11	-0.18	-0.11	0.06	0.19	-0.04	-0.05	-0.00
(1) 一般政府	—	0.06	0.16	0.15	0.32	0.02	-0.13	-0.30	-0.09	-0.24	-0.10	-0.06
a 受 取	—	-0.31	-0.15	0.03	0.19	0.16	-0.03	-0.34	-0.17	-0.14	-0.05	-0.05
b 支 払	—	0.37	0.31	0.11	0.14	-0.14	-0.10	0.04	0.08	-0.10	-0.05	-0.01
(2) 家 計	—	-0.72	-0.04	0.21	0.80	0.91	-0.48	-0.60	0.17	-0.25	0.53	0.16
① 利 子	—	-0.41	0.03	-0.13	0.53	0.54	0.36	-0.35	-0.11	0.10	0.03	0.05
a 受 取	—	-0.43	0.01	-0.12	0.55	0.57	0.37	-0.37	-0.21	0.04	0.03	0.05
b 支 払	—	0.02	0.02	-0.01	-0.03	-0.04	-0.01	0.02	0.10	0.06	-0.00	0.00
② 配 当（受取）	—	0.08	0.03	0.15	0.44	0.22	-0.36	-0.11	0.21	-0.39	0.29	-0.01
③ 保険契約者に帰属する財産所得	—	-0.24	-0.04	0.14	0.15	0.11	-0.16	-0.18	0.00	0.02	0.03	0.06
④ 賃貸料（受取）	—	-0.15	-0.06	0.05	-0.32	0.04	-0.32	0.04	0.07	0.02	0.18	0.06
(3) 対家計民間非営利団体	—	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02	0.01	-0.01	0.01	0.00	-0.03	0.01
a 受 取	—	-0.01	-0.00	0.00	0.01	0.03	0.01	-0.00	0.00	-0.00	-0.04	0.00
b 支 払	—	0.01	0.00	0.00	-0.00	-0.01	-0.00	-0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	—	1.18	2.99	-0.93	-0.83	0.07	2.36	-6.42	3.42	4.74	-0.74	1.15
(1) 民間法人企業	—	0.70	2.09	-0.67	-0.65	-0.33	2.49	-5.45	3.14	4.33	-0.66	0.86
a 非金融法人企業	—	0.61	1.59	-0.76	-0.50	0.21	2.40	-4.56	2.70	4.53	-0.11	0.88
b 金融機関	—	0.09	0.49	0.10	-0.15	-0.54	0.09	-0.88	0.44	-0.20	-0.55	-0.03
(2) 公的企業	—	0.16	0.07	-0.12	0.10	0.04	-0.00	-0.30	0.21	0.13	0.08	0.08
a 非金融法人企業	—	0.22	0.16	0.04	0.06	0.05	0.02	-0.30	0.11	0.08	0.05	0.08
b 金融機関	—	-0.06	-0.09	-0.16	0.04	-0.01	-0.02	-0.00	0.10	0.05	0.04	-0.00
(3) 個人企業	—	0.32	0.83	-0.14	-0.28	0.37	-0.13	-0.67	0.07	0.28	-0.16	0.22
a 農林水産業	—	0.00	0.13	-0.15	-0.19	0.10	-0.00	-0.25	-0.17	-0.04	-0.06	0.18
b その他の産業（非農林水産・非金融）	—	0.10	0.40	-0.12	-0.21	0.01	-0.27	-0.44	-0.20	0.19	-0.10	-0.11
c 持ち家	—	0.21	0.30	0.13	0.12	0.26	0.14	0.02	0.43	0.13	-0.00	0.15
4 県民所得（1+2+3）	—	-0.45	2.71	-0.82	-1.23	1.08	2.62	-8.41	-1.91	4.88	0.76	0.16
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	—	-0.07	-0.32	0.36	0.36	0.43	0.23	-0.28	-1.14	0.09	0.25	0.07
6 県民所得（市場価格表示）（4+5）	—	-0.52	2.39	-0.45	-0.87	1.51	2.85	-8.69	-3.04	4.97	1.01	0.23
7 その他の経常移転（純）	—	2.06	-0.66	-0.69	-0.25	-0.63	-0.90	1.86	3.61	-1.04	-0.03	-0.21
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	0.18	-0.11	-0.61	-0.15	-0.37	-0.34	0.75	0.06	-0.41	0.08	0.08
(2) 一般政府	—	-0.63	-1.00	-0.39	-0.31	-0.19	-0.28	0.67	1.50	-0.81	-0.09	-0.19
(3) 家計（個人企業を含む）	—	2.50	0.32	0.31	0.26	-0.25	-0.11	0.48	2.13	-0.13	-0.02	-0.38
(4) 対家計民間非営利団体	—	0.01	0.13	0.00	-0.05	0.17	-0.18	-0.05	-0.07	0.31	0.01	0.27
8 県民可処分所得（6+7）	—	1.53	1.73	-1.14	-1.12	0.88	1.95	-6.83	0.56	3.93	0.99	0.02
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	1.04	2.04	-1.40	-0.71	-0.66	2.15	-5.00	3.41	4.04	-0.50	1.02
(2) 一般政府	—	-0.64	-1.17	0.12	0.38	0.26	-0.19	0.09	0.27	-0.96	0.06	-0.17
(3) 家計（個人企業を含む）	—	1.13	0.72	0.13	-0.75	1.08	0.15	-1.87	-3.05	0.53	1.45	-1.10
(4) 対家計民間非営利団体	—	0.01	0.13	0.01	-0.04	0.20	-0.17	-0.06	-0.07	0.31	-0.02	0.28
（参考）民間法人企業所得 （法人企業の分配所得受払前）	—	1.15	2.16	-0.73	-0.08	0.58	1.84	-5.91	2.99	3.68	-0.28	1.04
（参考）県民総所得（市場価格）	—	-0.96	2.07	-0.42	-0.97	2.33	3.30	-7.89	-3.44	3.89	0.60	0.33
家計の受取利子（FISIM調整前）	—	-0.41	-0.01	-0.14	0.44	0.48	0.38	-0.28	-0.25	0.06	0.03	0.06
家計の支払利子（FISIM調整前）	—	0.16	-0.01	-0.02	-0.00	-0.02	-0.10	-0.14	-0.16	-0.18	-0.10	-0.04

5 県内総生産（支出側、名目）

・実数

単位：百万円

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 民間最終消費支出	4,228,359	4,284,553	4,323,578	4,371,563	4,403,745	4,410,158	4,460,523	4,364,931	4,338,107	4,250,770	4,231,911	4,248,080
(1) 家計最終消費支出	4,160,592	4,219,588	4,251,576	4,297,975	4,325,753	4,329,096	4,384,172	4,291,024	4,262,461	4,170,476	4,141,048	4,152,678
a 食料・非アルコール飲料	631,466	625,399	614,907	611,988	602,975	597,477	599,831	597,071	586,351	579,127	581,447	576,486
b アルコール飲料・たばこ	131,135	125,128	120,783	122,774	122,973	119,111	120,820	120,770	108,461	107,260	106,721	106,230
c 被服・履物	176,757	167,246	159,537	145,808	146,251	148,529	150,961	148,588	149,811	141,188	145,741	144,821
d 住居・光熱水道	1,031,522	1,054,718	1,081,664	1,101,213	1,117,906	1,147,897	1,171,255	1,178,340	1,177,807	1,191,630	1,192,371	1,200,762
e 家具・家庭器具・家事サービス	167,441	170,252	174,789	176,176	169,152	162,200	164,100	163,261	161,634	157,526	161,140	157,192
f 保健・医療	119,592	119,988	125,949	125,900	123,408	119,984	122,265	120,682	128,670	130,315	129,518	129,045
g 交通	418,860	431,278	422,690	436,622	447,158	445,898	444,357	426,841	415,672	395,176	392,585	395,187
h 通信	92,254	96,774	106,985	114,240	115,627	118,047	122,070	124,876	128,626	129,347	131,026	130,718
i 娯楽・レジャー・文化	449,056	448,417	451,723	473,702	465,647	456,706	455,674	444,935	441,994	415,160	399,691	397,264
j 教育	78,183	90,623	102,536	114,318	106,929	99,130	100,762	98,212	96,731	80,101	79,141	78,483
k 外食・宿泊	332,520	333,987	330,086	313,747	307,949	303,159	302,991	295,951	295,436	286,124	285,013	286,941
l その他	531,805	555,778	559,927	561,487	599,776	610,958	629,085	571,498	571,267	557,519	536,656	549,548
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	67,767	64,965	72,003	73,589	77,992	81,062	76,351	73,907	75,646	80,294	90,863	95,402
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,386,073	3,425,911	3,433,819	3,469,800	3,487,862	3,464,184	3,502,619	3,403,374	3,369,900	3,271,978	3,242,221	3,250,312
持ち家の帰属家賃	774,519	793,677	817,756	828,175	837,891	864,911	881,552	887,650	898,498	898,827	898,827	902,366
2 政府最終消費支出	1,292,887	1,289,622	1,286,626	1,295,048	1,308,060	1,300,839	1,323,065	1,325,145	1,338,407	1,359,216	1,381,122	1,385,626
(1) 国出先機関	105,674	107,661	101,751	98,706	100,954	98,729	100,091	99,902	100,671	103,765	103,844	101,493
(2) 都道府県	351,197	348,720	340,139	336,968	334,026	332,409	335,283	331,101	323,739	324,264	328,036	320,605
(3) 市町村	382,918	381,942	378,901	376,553	372,225	363,167	362,614	360,594	359,808	352,492	351,964	345,807
(4) 社会保障基金	453,098	451,299	465,836	492,821	500,855	506,534	525,078	533,548	554,188	578,695	597,278	617,720
(再掲) 家計現実最終消費支出	4,953,771	5,007,409	5,061,158	5,129,038	5,190,049	5,199,090	5,271,595	5,188,974	5,173,219	5,138,130	5,143,086	5,182,270
政府現実最終消費支出	567,475	566,766	549,046	537,574	521,756	511,907	511,994	501,103	503,295	471,855	469,947	451,436
3 総資本形成	1,708,473	1,520,002	1,573,942	1,577,006	1,578,021	1,575,463	1,645,010	1,552,347	1,313,866	1,308,341	1,319,818	1,375,013
(1) 総固定資本形成	1,671,469	1,574,914	1,562,340	1,546,192	1,576,127	1,624,645	1,619,461	1,503,920	1,383,329	1,339,900	1,304,025	1,368,159
a 民間	1,244,340	1,191,299	1,191,915	1,265,181	1,315,201	1,349,613	1,330,451	1,242,515	1,089,528	1,054,655	1,044,528	1,117,172
(a) 住宅	291,200	274,612	297,403	289,209	284,343	297,705	259,186	261,220	201,934	219,402	215,648	215,577
(b) 企業設備	953,140	916,687	922,512	975,972	1,030,858	1,051,908	1,071,264	981,295	887,594	835,252	828,880	901,595
c 公的	427,129	383,615	342,425	281,012	260,926	275,032	289,010	261,405	293,801	285,245	259,496	250,987
(a) 住宅	7,309	8,720	7,855	9,317	4,606	5,086	5,581	6,436	5,177	4,138	3,716	3,701
(b) 企業設備	88,397	72,670	69,070	65,193	54,797	69,652	83,613	61,986	53,259	52,256	53,137	51,768
(c) 一般政府	331,423	302,225	265,500	206,501	201,523	200,294	199,817	192,983	235,365	228,852	202,643	195,517
(2) 在庫品増加	37,003	-54,911	11,602	30,813	1,894	-49,182	25,549	48,427	-69,463	-31,558	15,793	6,853
a 民間企業	40,008	-55,328	22,296	32,843	2,197	-51,478	26,016	50,070	-69,607	-27,587	15,965	7,144
b 公的(公的企業・一般政府)	-3,004	417	-10,695	-2,030	-302	2,296	-467	-1,643	144	-3,971	-172	-290
4 財貨・サービスの移出入(純)統計上の不適合	509,171	592,339	593,776	468,388	364,872	525,853	563,028	279,046	331,732	594,293	604,917	555,011
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	719,293	570,986	629,425	528,315	472,756	498,693	652,135	335,410	300,112	540,638	535,023	506,892
(2) 統計上の不適合	-210,122	21,353	-35,649	-59,927	-107,884	27,160	-89,107	-56,364	31,620	53,655	69,894	48,119
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	7,738,889	7,686,517	7,777,922	7,712,005	7,654,699	7,812,312	7,991,626	7,521,469	7,322,112	7,512,620	7,537,767	7,563,730
(参考) 県外からの要素所得(純)	95,817	92,307	121,702	162,489	162,365	141,486	157,763	148,196	156,174	177,981	187,079	180,089
県民総所得(市場価格)	7,834,707	7,778,824	7,899,624	7,874,505	7,817,064	7,953,799	8,149,389	7,669,665	7,478,286	7,690,601	7,724,847	7,743,819

・対前年度増加率

単位：%

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 民間最終消費支出	0.9	1.3	0.9	1.1	0.7	0.1	1.1	-2.1	-0.6	-2.0	-0.4	0.4
(1) 家計最終消費支出	1.3	1.4	0.8	1.1	0.6	0.1	1.3	-2.1	-0.7	-2.2	-0.7	0.3
a 食料・非アルコール飲料	-1.0	-1.7	-0.5	-1.5	-0.9	0.4	-0.5	-1.8	-1.2	-1.2	0.4	-0.9
b アルコール飲料・たばこ	-4.6	-3.5	1.6	0.2	-3.1	1.4	-0.0	-10.2	-1.1	-0.5	-0.5	-0.5
c 被服・履物	-5.4	-4.6	-8.6	0.3	1.6	1.6	-1.6	0.8	-5.8	3.2	-0.6	-0.6
d 住居・光熱水道	2.2	2.6	1.8	1.5	2.7	2.0	0.6	-0.0	1.2	0.1	0.7	0.7
e 家具・家庭器具・家事サービス	1.7	2.7	0.8	-4.0	-4.1	1.2	-0.5	-1.0	-2.5	2.3	-2.4	-2.4
f 保健・医療	0.3	5.0	-0.0	-2.0	-2.8	1.9	-1.3	6.6	1.3	-0.6	-0.4	-0.4
g 交通	3.0	-2.0	3.3	2.4	-0.3	-0.3	-3.9	-2.6	-4.9	-0.7	0.7	0.7
h 通信	4.9	10.6	6.8	1.2	2.1	3.4	2.3	3.0	0.6	1.3	-0.2	-0.2
i 娯楽・レジャー・文化	-0.1	0.7	4.9	-1.7	-1.9	-0.2	-2.4	-0.7	-6.1	-3.7	-0.6	-0.6
j 教育	15.9	13.1	11.5	-6.5	-7.3	1.6	-2.5	-1.5	-17.2	-1.2	-0.8	-0.8
k 外食・宿泊	0.4	-1.2	-4.9	-1.8	-1.6	-0.1	-2.3	-0.2	-3.2	-0.4	0.7	0.7
l その他	4.5	0.7	0.3	6.8	1.9	3.0	-9.2	0.0	-2.4	-3.7	2.4	2.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-4.1	10.8	2.2	6.0	3.9	-5.8	-3.2	2.4	6.1	13.2	5.0	5.0
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1.2	0.2	1.0	0.5	-0.7	1.1	-2.8	-1.0	-2.9	-0.9	0.2	0.2
持ち家の帰属家賃	2.5	3.0	1.3	1.2	3.2	1.9	0.7	0.6	0.7	0.0	0.4	0.4
2 政府最終消費支出	-0.3	-0.2	0.7	1.0	-0.6	1.7	0.2	1.0	1.6	1.6	0.6	0.3
(1) 国出先機関	1.9	-5.5	-3.0	2.3	-2.2	1.4	-0.2	0.8	3.1	0.1	-2.3	-2.3
(2) 都道府県	-0.7	-2.5	-0.9	-0.9	-0.5	0.9	-1.2	-2.2	0.2	1.2	-2.3	-2.3
(3) 市町村	-0.3	-0.8	-0.6	-1.1	-2.4	-0.2	-0.6	-0.2	-2.0	-0.1	-1.7	-1.7
(4) 社会保障基金	-0.4	3.2	3.6	3.7	1.1	3.7	1.6	3.9	4.4	3.2	3.4	3.4
(再掲) 家計現実最終消費支出	1.1	1.1	1.3	1.2	0.2	1.4	-1.6	-0.3	-0.7	0.1	0.8	0.8
政府現実最終消費支出	-0.1	-3.1	-2.1	-2.9	-1.9	0.0	-2.1	0.4	-6.2	-0.4	-3.9	-3.9
3 総資本形成	-11.0	3.5	0.2	0.1	-0.2	4.4	-5.6	-15.4	-0.4	-0.9	4.2	4.2
(1) 総固定資本形成	-5.8	-0.8	-1.0	1.9	3.1	-0.3	-7.1	-8.0	-3.1	-2.7	4.9	4.9
a 民間	-4.3	2.4	3.7	4.0	2.6	-1.4	-6.6	-12.3	-3.2	-1.0	7.0	7.0
(a) 住宅	-5.7	8.3	-2.8	-1.7	4.7	-12.9	0.8	-22.7	8.7	-1.7	-0.0	-0.0
(b) 企業設備	-3.8	0.6	5.8	5.6	2.0	1.8	-8.4	-9.5	-5.9	-0.8	8.8	8.8
c 公的	-10.2	-10.7	-17.9	-7.1	5.4	5.1	-9.6	12.4	-2.9	-9.0	-3.3	-3.3
(a) 住宅	-19.3	-9.9	18.6	-50.6	10.4	9.7	15.3	-19.6	-20.1	-10.2	-0.4	-0.4
(b) 企業設備	-17.8	-5.0	-5.6	-15.								

5 県内総生産（支出側、名目）

・構成比

単位：％

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 民間最終消費支出	54.6	55.7	55.6	56.7	57.5	56.5	55.8	58.0	59.2	56.6	56.1	56.2
(1) 家計最終消費支出	53.8	54.9	54.7	55.7	56.5	55.4	54.9	57.1	58.2	55.5	54.9	54.9
a 食料・非アルコール飲料	8.2	8.1	7.9	7.9	7.9	7.6	7.5	7.9	8.0	7.7	7.7	7.6
b アルコール飲料・たばこ	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4
c 被服・履物	2.3	2.2	2.1	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9
d 住居・光熱水道	13.3	13.7	13.9	14.3	14.6	14.7	14.7	15.7	16.1	15.9	15.8	15.9
e 家具・家庭器具・家事サービス	2.2	2.2	2.2	2.3	2.2	2.1	2.1	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1
f 保健・医療	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6	1.8	1.7	1.7	1.7
g 交通	5.4	5.6	5.4	5.7	5.8	5.7	5.6	5.7	5.7	5.3	5.2	5.2
h 通信	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
i 娯楽・レジャー・文化	5.8	5.8	5.8	6.1	6.1	5.8	5.7	5.9	6.0	5.5	5.3	5.3
j 教育	1.0	1.2	1.3	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.1	1.0	1.0
k 外食・宿泊	4.3	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8	3.9	4.0	3.8	3.8	3.8
l その他	6.9	7.2	7.2	7.3	7.8	7.8	7.9	7.6	7.8	7.4	7.1	7.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.9	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2	1.3
(再掲)												
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	43.8	44.6	44.1	45.0	45.6	44.3	43.8	45.2	46.0	43.6	43.0	43.0
持ち家の帰属家賃	10.0	10.3	10.5	10.7	10.9	11.1	11.0	11.8	12.2	12.0	11.9	11.9
2 政府最終消費支出	16.7	16.8	16.5	16.8	17.1	16.7	16.6	17.6	18.3	18.1	18.3	18.3
(1) 国出先機関	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3
(2) 都道府県	4.5	4.5	4.4	4.4	4.4	4.3	4.2	4.4	4.4	4.3	4.4	4.2
(3) 市町村	4.9	5.0	4.9	4.9	4.9	4.6	4.5	4.8	4.9	4.7	4.7	4.6
(4) 社会保障基金	5.9	5.9	6.0	6.3	6.5	6.5	6.6	7.1	7.6	7.7	7.9	8.2
(再掲)												
家計現実最終消費支出	64.0	65.1	65.1	66.5	67.8	66.5	66.0	69.0	70.7	68.4	68.2	68.5
政府現実最終消費支出	7.3	7.4	7.1	7.0	6.8	6.6	6.4	6.7	6.9	6.3	6.2	6.0
3 総資本形成	22.1	19.8	20.2	20.4	20.6	20.2	20.6	20.6	17.9	17.4	17.5	18.2
(1) 総固定資本形成	21.6	20.5	20.1	20.0	20.6	20.8	20.3	20.0	18.9	17.8	17.3	18.1
a 民間	16.1	15.5	15.7	16.4	17.2	17.3	16.6	16.5	14.9	14.0	13.9	14.8
(a) 住宅	3.8	3.6	3.8	3.8	3.7	3.8	3.2	3.5	2.8	2.9	2.9	2.9
(b) 企業設備	12.3	11.9	11.9	12.7	13.5	13.5	13.4	13.0	12.1	11.1	11.0	11.9
b 公的	5.5	5.0	4.4	3.6	3.4	3.5	3.6	3.5	4.0	3.8	3.4	3.3
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
(b) 企業設備	1.1	0.9	0.9	0.8	0.7	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
(c) 一般政府	4.3	3.9	3.4	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6	3.2	3.0	2.7	2.6
(2) 在庫品増加	0.5	-0.7	0.1	0.4	0.0	-0.6	0.3	0.6	-0.9	-0.4	0.2	0.1
a 民間企業	0.5	-0.7	0.3	0.4	0.0	-0.7	0.3	0.7	-1.0	-0.4	0.2	0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	-0.0	0.0	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.0	-0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)統計上の不適合	6.6	7.7	7.6	6.1	4.8	6.7	7.0	3.7	4.5	7.9	8.0	7.3
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	9.3	7.4	8.1	6.9	6.2	6.4	8.2	4.5	4.1	7.2	7.1	6.7
(2) 統計上の不適合	-2.7	0.3	-0.5	-0.8	-1.4	0.3	-1.1	-0.7	0.4	0.7	0.9	0.6
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 県外からの要素所得(純)	1.2	1.2	1.6	2.1	2.1	1.8	2.0	2.0	2.1	2.4	2.5	2.4
県民総所得(市場価格)	101.2	101.2	101.6	102.1	102.1	101.8	102.0	102.0	102.1	102.4	102.5	102.4

・対前年度増加寄与度

単位：％

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 民間最終消費支出	-	0.73	0.51	0.62	0.42	0.08	0.64	-1.20	-0.36	-1.19	-0.25	0.21
(1) 家計最終消費支出	-	0.76	0.42	0.60	0.36	0.04	0.70	-1.17	-0.38	-1.26	-0.39	0.15
a 食料・非アルコール飲料	-	-0.08	-0.14	-0.04	-0.12	-0.07	0.03	-0.03	-0.14	-0.10	0.03	-0.07
b アルコール飲料・たばこ	-	-0.08	-0.06	0.03	0.00	-0.05	0.02	-0.00	-0.16	-0.02	-0.01	-0.01
c 被服・履物	-	-0.12	-0.10	-0.18	0.01	0.03	0.03	-0.03	0.02	-0.12	0.06	-0.01
d 住居・光熱水道	-	0.30	0.35	0.25	0.22	0.39	0.30	0.09	-0.01	0.19	0.01	0.11
e 家具・家庭器具・家事サービス	-	0.04	0.06	0.02	-0.09	-0.09	0.02	-0.01	-0.02	-0.06	0.05	-0.05
f 保健・医療	-	0.01	0.08	-0.00	-0.03	-0.04	0.03	-0.02	0.11	0.02	-0.01	-0.01
g 交通	-	0.16	-0.11	0.18	0.14	-0.02	-0.02	-0.22	-0.15	-0.28	-0.03	0.03
h 通信	-	0.06	0.13	0.09	0.02	0.03	0.05	0.04	0.05	0.01	0.02	-0.00
i 娯楽・レジャー・文化	-	-0.01	0.04	0.28	-0.10	-0.12	-0.01	-0.13	-0.04	-0.37	-0.21	-0.03
j 教育	-	0.16	0.15	0.15	-0.10	-0.10	0.02	-0.03	-0.02	-0.23	-0.01	-0.01
k 外食・宿泊	-	0.02	-0.05	-0.21	-0.08	-0.06	-0.00	-0.09	-0.01	-0.13	-0.01	0.03
l その他	-	0.31	0.05	0.02	0.50	0.15	0.23	-0.72	-0.00	-0.19	-0.28	0.17
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-0.04	0.09	0.02	0.06	0.04	-0.06	-0.03	0.02	0.06	0.14	0.06
(再掲)												
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	0.51	0.10	0.46	0.23	-0.31	0.49	-1.24	-0.45	-1.34	-0.40	0.11
持ち家の帰属家賃	-	0.25	0.31	0.13	0.13	0.35	0.21	0.08	0.07	0.08	0.00	0.05
2 政府最終消費支出	-	-0.04	-0.04	0.11	0.17	-0.09	0.28	0.03	0.18	0.28	0.29	0.06
(1) 国出先機関	-	0.03	-0.08	-0.04	0.03	-0.03	0.02	-0.00	0.01	0.04	0.00	-0.03
(2) 都道府県	-	-0.03	-0.11	-0.04	-0.04	-0.02	0.04	-0.05	-0.10	0.01	0.05	-0.10
(3) 市町村	-	-0.01	-0.04	-0.03	-0.06	-0.12	-0.01	-0.03	-0.01	-0.10	-0.01	-0.08
(4) 社会保障基金	-	-0.02	0.19	0.22	0.23	0.07	0.24	0.11	0.27	0.33	0.25	0.27
(再掲)												
家計現実最終消費支出	-	0.69	0.70	0.87	0.79	0.12	0.93	-1.03	-0.21	-0.48	0.07	0.52
政府現実最終消費支出	-	-0.01	-0.23	-0.15	-0.21	-0.13	0.00	-0.14	0.03	-0.43	-0.03	-0.25
3 総資本形成	-	-2.44	0.70	0.04	0.01	-0.03	0.89	-1.16	-3.17	-0.08	0.15	0.73
(1) 総固定資本形成	-	-1.25	-0.16	-0.21	0.39	0.63	-0.07	-1.45	-1.60	-0.59	-0.48	0.85
a 民間	-	-0.69	0.37	0.58	0.65	0.45	-0.25	-1.10	-2.03	-0.48	-0.13	0.96
(a) 住宅	-	-0.21	0.30	-0.11	-0.06	0.17	-0.49	0.03	-0.79	0.24	-0.05	-0.00
(b) 企業設備	-	-0.47	0.08	0.69	0.71	0.27	0.25	-1.13	-1.25	-0.71	-0.08	0.96
b 公的	-	-0.56	-0.54	-0.79	-0.26	0.18	0.18	-0.35	0.43	-0.12	-0.34	-0.11
(a) 住宅	-	0.02	-0.01	0.02	-0.06	0.01	0.01	0.01	-0.02	-0.01	-0.01	-0.00
(b) 企業設備	-	-0.20	-0.05	-0.05	-0.13	0.19	0.18	-0.27	-0.12	-0.01	0.01	-0.02
(c) 一般政府	-	-0.38	-0.48	-0.76	-0.06	-0.02	-0.01	-0.09	0.56	-0.09	-0.35	-0.09
(2) 在庫品増加	-	-1.19	0.87	0.25	-0.37	-0.67	0.96	0.29	-1.57	0.52	0.63	-0.12
a 民間企業	-	-1.23	1.01	0.14	-0.40	-0.70	0.99	0.30	-1.59	0.57	0.58	-0.12
b 公的(公的企業・一般政府)	-	0.04	-0.14	0.11	0.02	0.03	-0.04	-0.01	0.02	-0.06	0.05	-0.00
4 財貨・サービスの移出入(純)統計上の不適合	-	1.07	0.02	-1.61	-1.34	2.10	0.48	-3.55	0.70	3.59	0.14	-0.66
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	-1.92	0.76	-1.30	-0.72	0.34	1.96	-3.96	-0.47	3.28	-0.07	-0.37
(2) 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	-	-0.68	1.19	-0.85	-0.74	2.06	2.30	-5.88	-2.65	2.60	0.33	0.34
(参考) 県外からの要素所得(純)	-	-0.05	0.38	0.52	-0.00	-0.27	0.21	-0.12	0.11	0.30	0.12	-0.09
県民総所得(市場価格)	-	-0.72	1.57	-0.32	-0.74	1.79	2.50	-6.00	-2.54	2.90	0.46	0.25

6 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式） —平成17暦年基準—

・実数

単位：百万円

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 民間最終消費支出	4,106,229	4,208,895	4,271,180	4,344,675	4,409,082	4,438,962	4,519,798	4,450,336	4,600,240	4,692,167	4,738,297	4,734,621
(1) 家計最終消費支出	4,040,817	4,144,700	4,199,321	4,270,791	4,331,012	4,358,383	4,443,902	4,376,429	4,521,524	4,607,913	4,642,652	4,633,237
a 食料・非アルコール飲料	619,084	614,945	607,615	603,539	604,183	596,285	596,847	574,659	572,608	572,826	575,121	574,189
b アルコール飲料・たばこ	134,912	129,532	121,757	122,774	123,096	116,393	115,019	115,019	104,089	97,776	89,306	89,045
c 被服・履物	171,942	165,590	159,857	145,954	146,105	147,058	149,024	146,104	148,035	142,184	146,768	145,696
d 住居・光熱水道	998,569	1,034,037	1,067,783	1,096,826	1,115,675	1,152,507	1,180,700	1,193,860	1,215,487	1,237,415	1,242,053	1,254,719
e 家具・家庭器具・家事サービス	142,746	151,875	162,594	171,879	170,345	167,900	174,761	178,233	188,385	203,522	228,892	242,581
f 保健・医療	115,996	118,448	124,702	126,026	123,408	121,565	123,625	121,655	128,928	130,446	130,169	129,824
g 交通	433,154	449,248	438,475	445,078	444,934	438,013	428,089	406,903	413,193	386,292	375,679	377,808
h 通信	87,528	92,518	102,673	111,236	117,031	123,094	130,278	132,989	138,159	139,533	141,803	142,004
i 娯楽・レジャー・文化	393,564	408,395	423,558	458,125	471,781	485,341	509,703	538,662	634,138	758,977	796,197	738,409
j 教育	75,248	88,846	101,621	114,433	107,036	99,728	101,166	99,104	100,448	84,763	84,282	84,482
k 外食・宿泊	335,202	337,701	331,745	313,434	307,642	301,051	298,513	288,451	288,512	279,418	279,698	280,764
l その他	532,871	553,564	557,141	561,487	599,776	609,738	634,798	580,790	589,543	574,762	552,684	573,641
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	65,412	64,195	71,859	73,884	78,070	80,579	75,896	73,907	78,716	84,254	95,645	101,384
(再掲)												
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,293,329	3,370,676	3,395,469	3,448,514	3,491,424	3,481,278	3,540,865	3,458,535	3,587,275	3,657,655	3,678,454	3,650,484
持ち家の帰属家賃	747,488	774,024	803,852	822,276	839,588	877,105	903,036	917,894	934,250	950,258	964,198	962,753
2 政府最終消費支出	1,247,961	1,266,819	1,280,225	1,295,048	1,306,794	1,311,329	1,331,051	1,331,804	1,361,554	1,389,791	1,412,190	1,431,431
(1) 国出先機関	102,002	105,758	101,244	98,706	100,853	99,525	100,695	100,404	102,412	106,099	106,180	104,848
(2) 都道府県	336,993	342,554	338,447	336,968	333,692	335,090	337,306	332,765	329,339	331,558	335,415	331,204
(3) 市町村	369,612	375,188	377,016	376,553	371,853	366,096	364,803	362,406	366,031	360,421	359,882	357,239
(4) 社会保障基金	437,353	443,319	463,518	482,821	500,355	510,619	528,247	536,229	563,773	591,713	610,714	638,141
(再掲)												
家計現実最終消費支出	4,804,363	4,917,974	5,003,222	5,102,764	5,194,659	5,235,804	5,337,631	5,281,750	5,445,573	5,594,273	5,663,056	5,688,771
政府現実最終消費支出	549,827	557,740	548,183	536,960	521,176	514,487	513,218	500,390	516,221	487,685	487,431	477,282
3 総資本形成	1,669,824	1,514,207	1,574,565	1,569,280	1,565,401	1,556,837	1,622,753	1,527,740	1,336,544	1,352,742	1,365,173	1,422,174
(1) 総固定資本形成	1,615,952	1,553,203	1,557,158	1,546,224	1,574,042	1,614,994	1,602,870	1,475,546	1,401,262	1,378,126	1,346,282	1,414,253
a 民間	1,189,314	1,163,627	1,209,589	1,262,746	1,314,351	1,345,028	1,324,306	1,230,744	1,116,793	1,101,372	1,096,357	1,171,716
(a) 住宅	292,664	278,794	300,711	290,662	283,493	291,012	248,739	245,508	196,053	212,805	207,954	209,502
(b) 企業設備	896,651	884,833	908,879	972,084	1,030,858	1,054,016	1,075,567	985,236	920,741	888,566	888,403	962,215
b 公的	426,637	389,577	347,569	283,478	259,691	269,965	278,564	244,802	284,469	276,754	249,825	242,537
(a) 住宅	7,390	8,898	7,975	9,382	4,592	4,976	5,361	6,026	5,016	4,005	3,573	3,587
(b) 企業設備	88,485	73,852	70,051	65,719	54,579	68,623	81,256	58,755	52,266	51,636	52,249	50,953
(c) 一般政府	330,762	306,827	269,543	208,377	200,520	196,366	191,947	180,022	227,186	221,113	194,103	187,997
(2) 在庫品増加	53,873	-38,997	17,407	23,056	-8,641	-58,157	19,883	52,195	-64,718	-25,383	18,891	7,921
a 民間企業	57,729	-39,507	32,449	25,452	-8,357	-60,354	20,226	54,267	-64,854	-22,196	19,014	8,119
b 公的(公的企業・一般政府)	-3,857	510	-15,042	-2,396	-284	2,197	-343	-2,072	136	-3,187	-123	-198
4 財貨・サービスの移出入(純)統計上の不適合	-133,825	132,951	218,350	286,207	434,840	720,888	868,100	582,999	396,238	762,669	910,876	870,465
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	53,254	113,164	252,012	344,500	543,588	692,978	961,111	642,146	363,010	704,124	832,741	816,652
(2) 統計上の不適合	-187,079	-19,787	-33,661	-58,242	-108,749	-27,910	-93,011	-59,147	33,228	58,546	78,135	53,812
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	6,890,190	7,122,871	7,344,321	7,495,211	7,716,076	8,028,016	8,341,702	7,892,879	7,694,576	8,197,370	8,426,536	8,458,691
(参考) 県外からの要素所得(純)	85,309	85,538	114,917	137,931	163,667	145,393	164,674	155,514	164,118	194,204	209,138	201,398
県民総所得(市場価格)	6,975,499	7,208,409	7,459,239	7,633,142	7,879,743	8,173,409	8,506,376	8,048,393	7,858,694	8,391,574	8,635,673	8,660,089

・対前年度増加率

単位：%

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 民間最終消費支出	2.5	1.5	1.7	1.5	1.5	0.7	1.8	-1.5	3.4	2.0	1.0	-0.1
(1) 家計最終消費支出	—	2.6	1.3	1.7	1.4	0.6	2.0	-1.5	3.3	1.9	0.8	-0.2
a 食料・非アルコール飲料	—	-0.7	-1.2	-0.7	0.1	-1.3	0.1	-3.7	-0.4	0.0	0.4	-0.2
b アルコール飲料・たばこ	—	-4.0	-6.0	0.8	0.3	-5.7	0.3	-1.2	-9.5	-6.1	-8.7	-0.3
c 被服・履物	—	-3.7	-3.5	-8.7	0.1	0.7	1.3	-2.0	1.3	-4.0	3.2	-0.7
d 住居・光熱水道	—	3.6	3.3	2.7	1.7	3.3	2.4	1.1	1.8	1.8	0.4	1.0
e 家具・家庭器具・家事サービス	—	6.4	7.1	5.7	-0.9	-1.4	4.1	2.0	5.7	8.0	12.5	6.0
f 保健・医療	—	2.1	5.3	1.1	-2.1	-1.5	1.7	-1.6	6.0	1.2	-0.2	-0.3
g 交通	—	3.7	-2.4	1.5	-0.0	-1.6	-2.3	-4.9	1.5	-6.5	-2.7	0.6
h 通信	—	5.7	11.0	8.3	5.2	5.2	5.8	2.1	3.9	1.0	1.6	0.2
i 娯楽・レジャー・文化	—	3.8	3.7	8.2	3.0	2.9	5.0	5.7	17.7	19.7	4.9	-7.3
j 教育	—	18.1	14.4	12.6	-6.5	-6.8	1.4	-2.0	1.4	-15.6	-0.6	0.2
k 外食・宿泊	—	0.7	-1.8	-5.5	-1.8	-2.1	-0.8	-3.4	0.0	-3.2	0.1	0.4
l その他	—	3.9	0.6	0.8	6.8	1.7	4.1	-8.5	1.5	-2.5	-3.8	3.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-1.9	11.9	2.8	5.7	3.2	-5.8	-2.6	6.5	7.0	13.5	6.0
(再掲)												
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	2.3	0.7	1.6	1.2	-0.3	1.7	-2.3	3.7	2.0	0.6	-0.8
持ち家の帰属家賃	—	3.6	3.9	2.3	2.1	4.5	3.0	1.6	1.8	1.7	1.5	1.9
2 政府最終消費支出	—	1.5	1.1	1.2	0.9	0.4	1.5	0.1	2.2	2.1	1.6	1.4
(1) 国出先機関	—	3.7	-4.3	-2.5	2.2	-1.3	1.2	-0.3	2.0	3.6	0.1	-1.3
(2) 都道府県	—	1.1	-1.2	-0.4	-1.0	0.4	0.7	-1.3	-2.0	0.7	1.2	-1.3
(3) 市町村	—	1.5	0.5	-0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.7	1.0	-1.5	-0.1	-0.7
(4) 社会保障基金	—	1.4	4.6	4.2	3.6	2.1	3.5	1.5	5.0	5.0	3.2	4.5
(再掲)												
家計現実最終消費支出	—	2.4	1.7	2.0	1.8	0.8	1.9	-1.0	3.1	2.7	1.2	0.5
政府現実最終消費支出	—	1.4	-1.7	-2.0	-2.9	-1.3	-0.2	-2.5	3.2	-5.5	-0.1	-2.1
3 総資本形成	—	-9.3	4.0	-0.3	-0.2	-0.5	4.2	-5.9	-12.5	1.2	0.9	4.2
(1) 総固定資本形成	—	-3.9	0.3	-0.7	1.8	2.6	-0.8	-7.9	-5.0	-1.7	-2.3	5.0
a 民間	—	-2.2	3.9	4.4	4.1	2.3	-1.5	-7.1	-9.3	-1.4	-0.5	6.9
(a) 住宅	—	-4.7	7.9	-3.3	-2.5	2.7	-14.5	-1.3	-20.1	8.5	-2.3	0.7
(b) 企業設備	—	-1.3	2.7	7.0	6.0	2.2	2.0	-8.4	-6.5	-3.5	-0.0	8.3
b 公的	—	-8.7	-10.8	-18.4	-8.4	4.0	3.2	-12.1	16.2	-2.7	-9.7	-3.0
(a) 住宅	—	20.4	-10.4	17.7	-							

6 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）－平成17暦年基準－

・構成比

区 分	単位：％											
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 民間最終消費支出	59.6	59.1	58.2	58.0	57.1	55.3	54.2	56.4	59.8	57.2	56.2	56.0
(1) 家計最終消費支出	58.6	58.2	57.2	57.0	56.1	54.3	53.3	55.4	58.8	56.2	55.1	54.8
a 食料・非アルコール飲料	9.0	8.6	8.3	8.1	7.8	7.4	7.2	7.3	7.4	7.0	6.8	6.8
b アルコール飲料・たばこ	2.0	1.8	1.7	1.6	1.6	1.4	1.4	1.5	1.4	1.2	1.1	1.1
c 被服・履物	2.5	2.3	2.2	1.9	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9	1.7	1.7	1.7
d 住居・光熱水道	14.5	14.5	14.5	14.6	14.5	14.4	14.2	15.1	15.8	15.1	14.7	14.8
e 家具・家庭器具・家事サービス	2.1	2.1	2.2	2.3	2.2	2.1	2.1	2.3	2.4	2.5	2.7	2.9
f 保健・医療	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.7	1.6	1.5	1.5
g 交通	6.3	6.3	6.0	5.9	5.8	5.5	5.1	5.2	5.4	4.7	4.5	4.5
h 通信	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8	1.7	1.7	1.7
i 娯楽・レジャー・文化	5.7	5.7	5.8	6.1	6.1	6.0	6.1	6.8	8.2	9.3	9.4	8.7
j 教育	1.1	1.2	1.4	1.5	1.4	1.2	1.2	1.3	1.3	1.0	1.0	1.0
k 外食・宿泊	4.9	4.7	4.5	4.2	4.0	3.8	3.6	3.7	3.7	3.4	3.3	3.3
l その他	7.7	7.8	7.6	7.5	7.8	7.6	7.6	7.4	7.7	7.0	6.6	6.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2
(再掲)												
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	47.8	47.3	46.2	46.0	45.2	43.4	42.4	43.8	46.6	44.6	43.7	43.2
持ち家の帰属家賃	10.8	10.9	10.9	11.0	10.9	10.9	10.8	11.6	12.1	11.6	11.4	11.6
2 政府最終消費支出	18.1	17.8	17.4	17.3	16.9	16.3	16.0	16.9	17.7	17.0	16.8	16.9
(1) 国出先機関	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2
(2) 都道府県	4.9	4.8	4.6	4.5	4.3	4.2	4.0	4.2	4.3	4.0	4.0	3.9
(3) 市町村	5.4	5.3	5.1	5.0	4.8	4.6	4.4	4.6	4.8	4.4	4.3	4.2
(4) 社会保障基金	6.3	6.2	6.3	6.4	6.5	6.4	6.3	6.8	7.3	7.2	7.2	7.5
(再掲)												
家計現実最終消費支出	69.7	69.0	68.1	68.1	67.3	65.2	64.0	66.9	70.8	68.2	67.2	67.3
政府現実最終消費支出	8.0	7.8	7.5	7.2	6.8	6.4	6.2	6.3	6.7	5.9	5.8	5.6
3 総資本形成	24.2	21.3	21.4	20.9	20.3	19.4	19.5	19.4	17.4	16.5	16.2	16.8
(1) 総固定資本形成	23.5	21.8	21.2	20.6	20.4	20.1	19.2	18.7	18.2	16.8	16.0	16.7
a 民間	17.3	16.3	16.5	16.8	17.0	16.8	15.9	15.6	14.5	13.4	13.0	13.9
(a) 住宅	4.2	3.9	4.1	3.9	3.7	3.6	3.0	3.1	2.5	2.6	2.5	2.5
(b) 企業設備	13.0	12.4	12.4	13.0	13.4	13.1	12.9	12.5	12.0	10.8	10.5	11.4
b 公的	6.2	5.5	4.7	3.8	3.4	3.4	3.3	3.1	3.7	3.4	3.0	2.9
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	1.3	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	1.0	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
(c) 一般政府	4.8	4.3	3.7	2.8	2.6	2.4	2.3	2.3	3.0	2.7	2.3	2.2
(2) 在庫品増加	0.8	-0.5	0.2	0.3	-0.1	-0.7	0.2	0.7	-0.8	-0.3	0.2	0.1
a 民間企業	0.8	-0.6	0.4	0.3	-0.1	-0.8	0.2	0.7	-0.8	-0.3	0.2	0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	-0.1	0.0	-0.2	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不適合	-1.9	1.9	3.0	3.8	5.6	9.0	10.4	7.4	5.1	9.3	10.8	10.3
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	0.8	1.6	3.4	4.6	7.0	8.6	11.5	8.1	4.7	8.6	9.9	9.7
(2) 統計上の不適合	-2.7	0.3	-0.5	-0.8	-1.4	0.3	-1.1	-0.7	0.4	0.7	0.9	0.6
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 県外からの要素所得(純)	1.2	1.2	1.6	2.1	2.1	1.8	2.0	2.0	2.1	2.4	2.5	2.4
県民総所得(市場価格)	101.2	101.2	101.6	102.1	102.1	101.8	102.0	102.0	102.1	102.4	102.5	102.4

・対前年度増加寄与度

区 分	単位：％											
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 民間最終消費支出	-	1.49	0.87	1.00	0.86	0.39	1.01	-0.83	1.90	1.19	0.56	-0.04
(1) 家計最終消費支出	-	1.51	0.77	0.97	0.80	0.35	1.07	-0.81	1.84	1.12	0.42	-0.11
a 食料・非アルコール飲料	-	-0.06	-0.10	-0.06	0.01	-0.10	0.01	-0.27	-0.03	0.00	0.03	-0.01
b アルコール飲料・たばこ	-	-0.08	-0.11	0.01	0.00	-0.09	0.00	-0.02	-0.14	-0.08	-0.10	-0.00
c 被服・履物	-	-0.09	-0.08	-0.19	0.00	0.01	0.02	-0.04	0.02	-0.08	0.06	-0.01
d 住居・光熱水道	-	0.51	0.47	0.40	0.25	0.48	0.35	0.16	0.27	0.28	0.06	0.15
e 家具・家庭器具・家事サービス	-	0.13	0.15	0.13	-0.02	-0.03	0.09	0.04	0.13	0.20	0.31	0.16
f 保健・医療	-	0.04	0.09	0.02	-0.03	-0.02	0.03	-0.02	0.09	0.02	-0.00	-0.00
g 交通	-	0.23	-0.15	0.09	-0.00	-0.09	-0.12	-0.25	0.08	-0.35	-0.13	0.03
h 通信	-	0.07	0.14	0.12	0.08	0.08	0.09	0.03	0.07	0.02	0.03	0.00
i 娯楽・レジャー・文化	-	0.22	0.21	0.47	0.18	0.18	0.30	0.35	1.21	1.62	0.45	-0.69
j 教育	-	0.20	0.18	0.17	-0.10	-0.09	0.02	-0.02	0.02	-0.20	-0.01	0.00
k 外食・宿泊	-	0.04	-0.08	-0.25	-0.08	-0.09	-0.03	-0.12	0.00	-0.12	0.00	0.01
l その他	-	0.30	0.05	0.06	0.51	0.13	0.31	-0.65	0.11	-0.19	-0.27	0.25
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-0.02	0.11	0.03	0.06	0.03	-0.06	-0.02	0.06	0.07	0.14	0.07
(再掲)												
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	1.12	0.35	0.72	0.57	-0.13	0.74	-0.99	1.63	0.91	0.25	-0.33
持ち家の帰属家賃	-	0.39	0.42	0.25	0.23	0.49	0.32	0.18	0.21	0.21	0.17	0.22
2 政府最終消費支出	-	0.27	0.19	0.20	0.16	0.06	0.25	0.01	0.38	0.37	0.27	0.23
(1) 国出先機関	-	0.05	-0.06	-0.03	0.03	-0.02	0.01	-0.00	0.03	0.05	0.00	-0.02
(2) 都道府県	-	0.05	-0.06	-0.02	-0.04	0.02	0.03	-0.05	-0.04	0.03	0.05	-0.05
(3) 市町村	-	0.08	0.03	0.01	-0.06	-0.07	-0.02	-0.03	0.05	-0.07	-0.01	-0.03
(4) 社会保障基金	-	0.09	0.28	0.26	0.23	0.13	0.22	0.10	0.35	0.36	0.23	0.33
(再掲)												
家計現実最終消費支出	-	1.65	1.20	1.36	1.23	0.53	1.27	-0.67	2.08	1.93	0.84	0.31
政府現実最終消費支出	-	0.11	-0.13	-0.15	-0.21	-0.09	-0.02	-0.15	0.20	-0.37	-0.00	-0.12
3 総資本形成	-	-2.26	0.85	-0.07	-0.05	-0.11	0.82	-1.14	-2.42	0.21	0.15	0.68
(1) 総固定資本形成	-	-0.91	0.06	-0.15	0.37	0.53	-0.15	-1.53	-0.94	-0.30	-0.39	0.81
a 民間	-	-0.37	0.65	0.72	0.69	0.40	-0.26	-1.12	-1.44	-0.20	-0.06	0.89
(a) 住宅	-	-0.20	0.31	-0.14	-0.10	0.10	-0.53	-0.04	-0.63	0.22	-0.06	0.02
(b) 企業設備	-	-0.17	0.34	0.86	0.78	0.30	0.27	-1.08	-0.82	-0.42	-0.00	0.88
b 公的	-	-0.54	-0.59	-0.87	-0.32	0.13	0.11	-0.40	0.50	-0.10	-0.33	-0.09
(a) 住宅	-	0.02	-0.01	0.02	-0.06	0.00	0.00	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.00
(b) 企業設備	-	-0.21	-0.05	-0.06	-0.15	0.18	0.16	-0.27	-0.08	-0.01	0.01	-0.02
(c) 一般政府	-	-0.35	-0.52	-0.83	-0.10	-0.05	-0.06	-0.14	0.60	-0.08	-0.33	-0.07
(2) 在庫品増加	-	-1.35	0.79	0.08	-0.42	-0.64	0.97	0.39	-1.48	0.51	0.54	-0.13
a 民間企業	-	-1.41	1.01	-0.10	-0.45	-0.67	1.00	0.41	-1.51	0.55	0.50	-0.13
b 公的(公的企業・一般政府)	-	0.06	-0.22	0.17	0.03	0.03	-0.03	-0.02	0.03	-0.04	0.04	-0.00
4 財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不適合	-	3.87	1.20	0.92	1.98	3.71	1.83	-3.42	-2.37	4.76	1.81	-0.48
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	0.87	1.95	1.26	2.66	1.94	3.34	-3.82	-3.54	4.43	1.57	-0.19
(2) 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	-	3.38	3.11	2.05	2.95	4.04	3.91	-5.38	-2.51	6.53	2.80	0.38
(参考) 県外からの要素所得(純)	-	0.00	0.41	0.59	0.08	-0.24	0.24	-0.11	0.11	0.39	0.18	-0.09
県民総所得(市場価格)	-	3.38	3.52	2.64	3.02	3.81	4.15	-5.49	-2.40	6.93	2.98	0.29

7 県内総生産（支出側、デフレーター：固定基準年方式）

・実数

平成17暦年=100

区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 民間最終消費支出	103.0	101.8	101.2	100.6	99.9	99.4	98.7	98.1	94.3	90.6	89.3	89.7
(1) 家計最終消費支出	103.0	101.8	101.2	100.6	99.9	99.3	98.7	98.0	94.3	90.5	89.2	89.6
a 食料・非アルコール飲料	102.0	101.7	101.2	101.4	99.8	100.2	100.5	103.9	102.4	101.1	101.1	100.4
b アルコール飲料・たばこ	97.2	96.6	99.2	100.0	99.9	102.6	103.8	105.0	104.2	109.7	119.5	119.3
c 被服・履物	102.8	101.0	99.8	99.9	100.1	101.0	101.7	101.2	99.3	99.3	99.3	99.4
d 住居・光熱水道	103.3	102.0	101.3	100.4	100.2	99.6	99.2	96.7	96.9	96.3	96.0	95.7
e 家具・家庭器具・家事サービス	117.3	112.1	107.5	102.5	99.3	96.6	93.9	91.6	85.8	77.4	70.4	64.8
f 保健・医療	103.1	101.3	101.0	99.9	100.0	98.7	98.9	99.2	99.8	99.9	99.5	99.4
g 交通	96.7	96.0	96.4	98.1	100.5	101.8	103.8	104.9	100.6	102.3	104.5	104.6
h 通信	105.4	104.6	104.2	102.7	98.8	95.9	93.7	93.9	93.1	92.7	92.4	92.0
i 娯楽・レジャー・文化	114.1	109.8	106.7	103.4	98.7	94.1	89.4	82.6	69.7	54.7	50.2	53.8
j 教育	103.9	102.0	100.9	99.9	99.9	99.4	99.6	99.1	96.3	94.5	93.9	92.9
k 外食・宿泊	99.2	98.9	99.5	100.1	100.1	100.7	101.5	102.6	102.4	102.4	101.9	102.2
l その他	99.8	100.4	100.5	100.0	100.0	100.2	99.1	98.4	96.9	97.0	97.1	95.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 (再掲)	103.6	101.2	100.2	99.6	99.9	100.6	100.6	100.0	96.1	95.3	95.0	94.1
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	102.8	101.6	101.1	100.6	99.9	99.5	98.4	93.9	89.5	88.1	89.0	89.0
持ち家の帰属家賃	103.6	102.5	101.7	100.7	99.8	98.6	97.6	96.7	95.6	94.6	93.2	91.8
2 政府最終消費支出	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	96.8
(1) 国出先機関	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	96.8
(2) 都道府県	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	96.8
(3) 市町村	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	96.8
(4) 社会保障基金 (再掲)	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	96.8
家計現実最終消費支出	103.1	101.8	101.2	100.5	99.9	99.3	98.8	98.2	95.0	91.8	90.8	91.1
政府現実最終消費支出	103.2	101.6	100.2	100.1	100.1	99.5	99.8	100.1	97.5	96.8	96.4	94.6
3 総資本形成	103.3	100.4	100.0	100.5	100.8	101.2	101.4	101.6	98.3	96.7	96.7	96.7
(1) 総固定資本形成	103.4	101.4	100.3	100.0	100.1	100.6	101.0	101.9	98.7	97.2	96.9	96.7
a 民間	104.6	102.4	100.9	100.2	100.1	100.6	100.3	100.5	101.0	97.6	95.8	95.3
(a) 住 宅	99.5	98.5	98.9	99.5	100.3	102.3	104.2	106.4	103.0	103.1	103.7	102.9
(b) 企業設備	106.3	103.6	101.5	100.4	100.0	99.8	99.6	99.6	96.4	94.0	93.3	93.7
b 公 的	100.1	98.5	98.5	99.1	100.5	101.9	103.7	106.8	103.3	103.1	103.8	103.5
(a) 住 宅	98.9	98.0	98.5	99.3	100.3	102.2	104.1	106.8	103.2	103.3	104.0	103.2
(b) 企業設備	99.9	98.4	98.6	99.2	100.4	101.5	102.9	105.5	101.9	101.2	101.7	101.6
(c) 一般政府	100.2	98.5	98.5	99.1	100.5	102.0	104.1	107.2	103.6	103.5	104.4	104.0
(2) 在庫品増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	112.3	107.9	105.9	102.9	99.2	97.3	95.8	95.3	95.2	91.6	89.5	89.4
(参考) 県外からの要素所得(純)	112.3	107.9	105.9	102.9	99.2	97.3	95.8	95.3	95.2	91.6	89.5	89.4
県民総所得(市場価格)	112.3	107.9	105.9	102.9	99.2	97.3	95.8	95.3	95.2	91.6	89.5	89.4

・対前年度増加率

単位：%

区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 民間最終消費支出	-	-1.1	-0.6	-0.6	-0.7	-0.5	-0.7	-0.6	-3.9	-3.9	-1.4	0.5
(1) 家計最終消費支出	-	-1.1	-0.6	-0.6	-0.8	-0.6	-0.7	-0.6	-3.9	-4.0	-1.4	0.5
a 食料・非アルコール飲料	-	-0.3	-0.5	0.2	-1.6	0.4	0.3	3.4	-1.4	-1.3	-0.0	-0.7
b アルコール飲料・たばこ	-	-0.6	2.7	0.8	-0.1	2.7	1.2	1.2	-0.8	5.3	8.9	-0.2
c 被服・履物	-	-1.8	-1.2	0.1	-0.2	0.9	0.3	0.4	-0.5	-1.9	0.0	0.1
d 住居・光熱水道	-	-1.3	-0.7	-0.9	-0.2	-0.6	-0.4	-0.5	-1.8	-0.6	-0.3	-0.3
e 家具・家庭器具・家事サービス	-	-4.4	-4.1	-4.7	-3.1	-2.7	-2.8	-2.4	-6.3	-9.8	-9.0	-5.9
f 保健・医療	-	-1.7	-0.3	-1.1	0.1	-1.3	0.2	0.3	0.6	0.1	-0.4	-0.1
g 交通	-	-0.7	0.4	1.8	2.4	1.3	2.0	1.1	-4.1	1.7	2.2	0.1
h 通信	-	-0.8	-0.4	-1.4	-3.8	-2.9	-2.3	0.2	-0.9	-0.4	-0.3	-0.4
i 娯楽・レジャー・文化	-	-3.8	-2.8	-3.1	-4.5	-4.7	-5.0	-7.6	-15.6	-21.5	-8.2	7.2
j 教育	-	-1.8	-1.1	-1.0	0.0	-0.5	0.2	-0.5	-2.8	-1.9	-0.6	-1.1
k 外食・宿泊	-	-0.3	0.6	0.6	0.0	0.6	0.8	1.1	-0.2	0.0	-0.5	0.3
l その他	-	0.6	0.1	-0.5	0.0	0.2	-1.1	-0.7	-1.5	0.1	0.1	-1.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 (再掲)	-	-2.3	-1.0	-0.6	0.3	0.7	0.0	-0.6	-3.9	-0.8	-0.3	-0.9
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	-1.1	-0.5	-0.5	-0.7	-0.4	-0.6	-0.5	-4.5	-4.8	-1.5	1.0
持ち家の帰属家賃	-	-1.0	-0.8	-1.0	-0.9	-1.2	-1.0	-0.9	-1.2	-1.0	-1.4	-1.5
2 政府最終消費支出	-	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	-0.0	-1.0
(1) 国出先機関	-	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	0.0	-1.0
(2) 都道府県	-	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	-0.0	-1.0
(3) 市町村	-	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	0.0	-1.0
(4) 社会保障基金 (再掲)	-	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	-0.0	-1.0
家計現実最終消費支出	-	-1.3	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-3.3	-3.3	-1.1	0.3
政府現実最終消費支出	-	-1.5	-1.4	-0.0	-0.0	-0.6	0.3	0.4	-2.6	-0.8	-0.4	-1.9
3 総資本形成	-	-1.9	-0.4	0.5	0.3	0.4	0.2	0.2	-3.3	-1.6	-0.0	0.0
(1) 総固定資本形成	-	-2.0	-1.1	-0.3	0.1	0.5	0.4	0.9	-3.1	-1.5	-0.4	-0.1
a 民間	-	-2.1	-1.5	-0.7	-0.1	0.3	0.1	0.5	-3.4	-1.8	-0.5	0.1
(a) 住 宅	-	-1.0	0.4	0.6	0.8	2.0	1.9	2.1	-3.2	0.1	0.6	-0.8
(b) 企業設備	-	-2.5	-2.0	-1.1	-0.4	-0.2	-0.2	0.0	-3.2	-2.5	-0.7	0.4
b 公 的	-	-1.6	0.1	0.6	1.4	1.4	1.8	2.9	-3.3	-0.2	0.7	-0.3
(a) 住 宅	-	-0.9	0.5	0.8	1.0	1.9	1.9	2.6	-3.4	0.1	0.7	-0.8
(b) 企業設備	-	-1.5	0.2	0.6	1.2	1.1	1.4	2.5	-3.4	-0.7	0.5	-0.1
(c) 一般政府	-	-1.7	-0.0	0.6	1.4	1.5	2.1	3.0	-3.4	-0.1	0.9	-0.4
(2) 在庫品増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	-	-3.9	-1.9	-2.8	-3.6	-1.9	-1.6	-0.5	-0.1	-3.7	-2.4	-0.0
(参考) 県外からの要素所得(純)	-	-3.9	-1.9	-2.8	-3.6	-1.9	-1.6	-0.5	-0.1	-3.7	-2.4	-0.0
県民総所得(市場価格)	-	-3.9	-1.9	-2.8	-3.6	-1.9	-1.6	-0.5	-0.1	-3.7	-2.4	-0.0

### Ⅲ 付表

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成13年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,860,550	7,964,810	6,895,740	1,223,299	5,672,441	515,550	5,156,891	3,397,801	1,759,091
(1) 農林水産業	252,565	131,249	121,317	34,638	86,679	4,589	82,089	29,065	53,024
① 農 業	233,408	117,918	115,490	31,026	84,465	3,841	80,624	27,003	53,620
② 林 業	17,953	12,525	5,428	3,525	1,903	717	1,186	1,885	-699
③ 水産業	1,204	806	399	88	311	31	280	177	103
(2) 鉱 業	8,993	4,661	4,332	1,020	3,312	129	3,183	3,507	-324
(3) 製造業	7,603,200	5,182,338	2,420,862	327,021	2,093,840	214,914	1,878,926	1,302,780	576,146
① 食料品	990,013	587,381	402,631						
② 繊維	46,498	23,012	23,486						
③ パルプ・紙	86,972	59,199	27,773						
④ 化学	405,479	215,994	189,484						
⑤ 石油・石炭製品	9,204	5,718	3,485						
⑥ 窯業・土石製品	110,975	59,798	51,177						
⑦ 鉄鋼	134,940	109,209	25,731						
⑧ 非鉄金属	76,592	55,902	20,691						
⑨ 金属製品	333,950	199,264	134,685						
⑩ 一般機械	773,285	489,139	284,146						
⑪ 電気機械	1,665,898	1,279,137	386,761						
⑫ 輸送用機械	2,056,154	1,500,454	555,699						
⑬ 精密機械	34,276	21,427	12,849						
⑭ その他の製造業	878,965	576,702	302,263						
(4) 建設業	1,033,549	548,993	484,556	45,573	438,983	30,351	408,631	284,407	124,224
(5) 電気・ガス・水道業	362,201	135,310	226,890	99,991	126,900	13,363	113,537	52,615	60,922
(6) 卸売・小売業	1,347,702	475,682	872,019	78,471	793,548	78,897	714,651	482,344	232,307
(7) 金融・保険業	451,680	143,934	307,746	28,238	279,508	-3,041	282,548	152,845	129,704
(8) 不動産業	962,145	162,894	799,251	302,331	496,920	66,712	430,209	19,571	410,637
(9) 運輸・通信業	589,985	226,935	363,051	78,900	284,151	22,440	261,711	226,444	35,266
(10) サービス業	2,248,529	952,813	1,295,716	227,115	1,068,600	87,194	981,406	844,223	137,183
2 政府サービス生産者	913,086	200,622	712,464	209,199	503,265	1,188	502,078	502,078	
(1) 電気・ガス・水道業	60,685	28,935	31,750	22,548	9,202	4	9,198	9,198	
(2) サービス業	289,639	42,980	246,659	52,666	193,993	30	193,962	193,962	
(3) 公 務	562,763	128,708	434,055	133,985	300,070	1,154	298,917	298,917	
3 対家計民間非営利サービス生産者	151,228	43,884	107,344	11,934	95,410	1,867	93,543	93,543	
(1) サービス業	151,228	43,884	107,344	11,934	95,410	1,867	93,543	93,543	
4 小 計	15,924,864	8,209,317	7,715,548	1,444,431	6,271,117	518,605	5,752,512	3,993,421	1,759,091
5 輸入品に課される税・関税	61,626		61,626		61,626	61,626			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	38,284		38,284		38,284	38,284			
合 計	15,948,206	8,209,317	7,738,889	1,444,431	6,294,459	541,946	5,752,512	3,993,421	1,759,091

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成14年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,499,520	7,650,421	6,849,099	1,199,181	5,649,918	509,028	5,140,890	3,352,450	1,788,440
(1) 農林水産業	252,526	130,507	122,019	32,640	89,378	3,934	85,444	29,862	55,582
① 農 業	234,208	117,730	116,478	29,304	87,174	3,211	83,963	27,875	56,088
② 林 業	17,132	12,055	5,077	3,251	1,826	688	1,138	1,770	-632
③ 水産業	1,185	722	464	86	378	35	343	217	126
(2) 鉱 業	10,925	6,370	4,555	1,289	3,266	221	3,045	2,898	147
(3) 製造業	7,271,001	4,876,202	2,394,798	313,499	2,081,299	211,179	1,870,120	1,215,456	654,665
① 食料品	985,746	576,161	409,585						
② 繊維	45,360	22,197	23,163						
③ パルプ・紙	85,082	56,907	28,174						
④ 化学	385,168	203,407	181,761						
⑤ 石油・石炭製品	9,213	5,893	3,320						
⑥ 窯業・土石製品	103,560	56,688	46,872						
⑦ 鉄鋼	145,718	113,562	32,156						
⑧ 非鉄金属	71,470	51,976	19,494						
⑨ 金属製品	327,249	200,274	126,975						
⑩ 一般機械	793,278	508,334	284,944						
⑪ 電気機械	1,257,935	935,670	322,265						
⑫ 輸送用機械	2,167,867	1,565,064	602,803						
⑬ 精密機械	34,963	20,626	14,336						
⑭ その他の製造業	858,391	559,443	298,948						
(4) 建設業	990,288	525,541	464,746	43,993	420,754	28,735	392,019	298,203	93,816
(5) 電気・ガス・水道業	361,919	149,706	212,214	100,306	111,908	12,322	99,586	52,034	47,552
(6) 卸売・小売業	1,333,830	472,334	861,496	76,273	785,223	76,554	708,669	452,568	256,101
(7) 金融・保険業	476,950	148,106	328,844	29,550	299,294	-215	299,509	164,793	134,716
(8) 不動産業	981,651	178,606	803,046	301,972	501,074	65,909	435,165	20,276	414,888
(9) 運輸・通信業	592,333	226,102	366,231	76,529	289,702	22,274	267,428	227,782	39,645
(10) サービス業	2,228,098	936,947	1,291,151	223,130	1,068,021	88,115	979,905	888,578	91,328
2 政府サービス生産者	910,957	209,402	701,555	207,527	494,028	1,188	492,840	492,840	
(1) 電気・ガス・水道業	61,272	29,515	31,757	22,901	8,856	4	8,852	8,852	
(2) サービス業	284,354	44,059	240,296	51,149	189,147	29	189,118	189,118	
(3) 公 務	565,330	135,828	429,502	133,477	296,025	1,155	294,870	294,870	
3 対家計民間非営利サービス生産者	160,539	49,257	111,282	12,361	98,921	2,785	96,136	96,136	
(1) サービス業	160,539	49,257	111,282	12,361	98,921	2,785	96,136	96,136	
4 小 計	15,571,016	7,909,080	7,661,937	1,419,069	6,242,867	513,002	5,729,865	3,941,426	1,788,440
5 輸入品に課される税・関税	59,961		59,961		59,961	59,961			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	35,381		35,381		35,381	35,381			
合 計	15,595,596	7,909,080	7,686,517	1,419,069	6,267,447	537,582	5,729,865	3,941,426	1,788,440

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成15年度

単位：百万円

経済活動の種類	産出額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(生産者価格表示) (3) = (1) - (2)	(4)	(生産者価格表示) (5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業	14,823,772	7,875,931	6,947,841	1,181,264	5,766,577	489,128	5,277,449	3,340,975	1,936,474
(1) 農林水産業	247,162	128,033	119,129	28,487	90,642	2,781	87,861	27,561	60,300
① 農業	228,698	115,290	113,407	25,085	88,323	2,066	86,257	25,734	60,523
② 林業	17,346	12,078	5,268	3,318	1,950	679	1,270	1,619	-349
③ 水産業	1,119	665	453	84	370	35	334	208	126
(2) 鉱業	11,655	6,622	5,033	1,427	3,606	280	3,326	2,587	739
(3) 製造業	7,570,463	5,112,753	2,457,710	303,065	2,154,645	209,822	1,944,823	1,222,549	722,274
① 食料品	997,498	590,202	407,296						
② 繊維	43,279	21,543	21,736						
③ パルプ・紙	90,095	60,329	29,766						
④ 化学	390,707	206,227	184,479						
⑤ 石油・石炭製品	8,413	5,646	2,766						
⑥ 窯業・土石製品	99,155	55,122	44,033						
⑦ 鉄鋼	158,810	122,245	36,565						
⑧ 非鉄金属	71,443	52,972	18,470						
⑨ 金属製品	314,783	184,705	130,077						
⑩ 一般機械	841,802	524,470	317,332						
⑪ 電気機械	1,364,492	995,593	368,898						
⑫ 輸送用機械	2,266,126	1,701,208	564,917						
⑬ 精密機械	39,756	22,892	16,864						
⑭ その他の製造業	884,108	569,598	314,509						
(4) 建設業	939,194	496,332	442,862	39,670	403,192	24,833	378,358	285,623	92,736
(5) 電気・ガス・水道業	352,270	153,208	199,062	98,089	100,972	10,162	90,810	50,105	40,705
(6) 卸売・小売業	1,354,567	484,221	870,346	73,590	796,756	74,737	722,019	437,816	284,202
(7) 金融・保険業	480,697	140,796	339,901	29,374	310,527	-1,363	311,890	149,860	162,030
(8) 不動産業	1,005,410	185,633	819,777	306,491	513,286	62,402	450,884	20,721	430,163
(9) 運輸・通信業	595,670	227,527	368,143	74,095	294,048	21,990	272,058	241,608	30,451
(10) サービス業	2,266,685	940,807	1,325,878	226,976	1,098,902	83,484	1,015,418	902,544	112,874
2 政府サービス生産者	893,796	200,711	693,085	206,979	486,106	1,117	484,990	484,990	
(1) 電気・ガス・水道業	62,049	30,185	31,864	23,406	8,458	4	8,454	8,454	
(2) サービス業	278,609	43,965	234,644	49,645	184,999	28	184,970	184,970	
(3) 公務	553,138	126,561	426,577	133,928	292,649	1,084	291,565	291,565	
3 対家計民間非営利サービス生産者	163,360	52,674	110,685	12,610	98,075	2,233	95,842	95,842	
(1) サービス業	163,360	52,674	110,685	12,610	98,075	2,233	95,842	95,842	
4 小計	15,880,928	8,129,316	7,751,611	1,400,853	6,350,758	492,478	5,858,280	3,921,807	1,936,474
5 輸入品に課される税・関税	63,509		63,509		63,509	63,509			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	37,198		37,198		37,198	37,198			
合計	15,907,238	8,129,316	7,777,922	1,400,853	6,377,069	518,789	5,858,280	3,921,807	1,936,474

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成16年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,929,613	8,052,561	6,877,052	1,183,495	5,693,557	511,791	5,181,766	3,306,187	1,875,579
(1) 農林水産業	252,849	134,753	118,096	29,659	88,437	7,192	81,245	30,557	50,688
① 農 業	235,748	123,068	112,680	26,603	86,077	6,505	79,572	28,979	50,593
② 林 業	15,763	10,961	4,802	2,956	1,847	643	1,203	1,288	-84
③ 水産業	1,338	724	614	100	514	44	470	290	179
(2) 鉱 業	9,619	5,937	3,682	1,242	2,440	199	2,241	2,469	-229
(3) 製造業	7,656,021	5,281,070	2,374,950	301,246	2,073,704	203,834	1,869,870	1,210,936	658,935
① 食料品	1,006,994	607,351	399,643						
② 繊維	42,645	21,220	21,425						
③ パルプ・紙	95,945	64,703	31,241						
④ 化学	410,357	226,378	183,979						
⑤ 石油・石炭製品	7,564	4,799	2,765						
⑥ 窯業・土石製品	100,779	55,460	45,319						
⑦ 鉄鋼	189,797	143,383	46,413						
⑧ 非鉄金属	83,652	60,856	22,796						
⑨ 金属製品	331,807	199,010	132,797						
⑩ 一般機械	853,960	552,138	301,821						
⑪ 電気機械	1,307,327	987,481	319,847						
⑫ 輸送用機械	2,312,171	1,781,141	531,030						
⑬ 精密機械	37,973	21,404	16,569						
⑭ その他の製造業	875,050	555,745	319,306						
(4) 建設業	909,753	481,552	428,201	36,273	391,928	26,575	365,353	266,392	98,961
(5) 電気・ガス・水道業	360,143	169,710	190,433	97,801	92,631	9,971	82,661	47,552	35,109
(6) 卸売・小売業	1,348,956	466,062	882,894	67,578	815,316	80,530	734,786	443,660	291,126
(7) 金融・保険業	477,759	139,894	337,866	31,960	305,906	1,087	304,819	140,800	164,019
(8) 不動産業	1,013,889	184,433	829,456	309,256	520,201	66,153	454,047	20,554	433,493
(9) 運輸・通信業	583,876	223,215	360,662	72,909	287,753	21,804	265,949	243,788	22,161
(10) サービス業	2,316,748	965,936	1,350,811	235,570	1,115,241	94,446	1,020,795	899,480	121,315
2 政府サービス生産者	887,862	194,660	693,203	206,784	486,419	1,097	485,322	485,322	
(1) 電気・ガス・水道業	61,329	29,336	31,993	23,780	8,212	4	8,209	8,209	
(2) サービス業	272,565	40,202	232,363	47,240	185,123	27	185,096	185,096	
(3) 公 務	553,968	125,121	428,847	135,763	293,084	1,067	292,017	292,017	
3 対家計民間非営利サービス生産者	172,250	55,577	116,673	12,459	104,214	2,639	101,575	101,575	
(1) サービス業	172,250	55,577	116,673	12,459	104,214	2,639	101,575	101,575	
4 小 計	15,989,726	8,302,798	7,686,928	1,402,738	6,284,191	515,528	5,768,663	3,893,084	1,875,579
5 輸入品に課される税・関税	65,889		65,889		65,889	65,889			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	40,812		40,812		40,812	40,812			
合 計	16,014,803	8,302,798	7,712,005	1,402,738	6,309,268	540,605	5,768,663	3,893,084	1,875,579

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成17年度

単位：百万円

経済活動の種類	産出額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(生産者価格表示) (3) = (1) - (2)	(4)	(生産者価格表示) (5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業	14,960,145	8,152,029	6,808,115	1,178,785	5,629,330	524,217	5,105,114	3,212,170	1,892,944
(1) 農林水産業	243,465	133,353	110,111	31,404	78,708	8,670	70,037	30,102	39,935
① 農業	228,087	123,083	105,004	28,597	76,407	7,987	68,420	28,562	39,857
② 林業	14,018	9,562	4,455	2,699	1,756	635	1,121	1,225	-104
③ 水産業	1,360	708	652	107	545	48	497	315	182
(2) 鉱業	10,244	6,112	4,132	1,303	2,830	248	2,581	2,227	354
(3) 製造業	7,762,334	5,383,207	2,379,127	296,967	2,082,160	210,423	1,871,737	1,183,149	688,588
① 食料品	957,918	600,788	357,130						
② 繊維	37,308	18,836	18,472						
③ パルプ・紙	96,497	66,398	30,098						
④ 化学	444,138	230,205	213,933						
⑤ 石油・石炭製品	6,486	4,029	2,457						
⑥ 窯業・土石製品	100,908	56,557	44,351						
⑦ 鉄鋼	226,189	171,577	54,612						
⑧ 非鉄金属	100,294	74,099	26,195						
⑨ 金属製品	340,424	205,087	135,337						
⑩ 一般機械	991,996	641,488	350,508						
⑪ 電気機械	1,269,563	1,004,055	265,508						
⑫ 輸送用機械	2,325,335	1,756,601	568,734						
⑬ 精密機械	39,246	21,073	18,173						
⑭ その他の製造業	826,032	532,414	293,618						
(4) 建設業	865,996	467,620	398,376	33,719	364,656	24,502	340,155	258,968	81,187
(5) 電気・ガス・水道業	358,668	188,058	170,610	94,451	76,159	8,701	67,458	45,346	22,112
(6) 卸売・小売業	1,315,768	467,218	848,550	62,351	786,199	78,872	707,327	430,743	276,584
(7) 金融・保険業	492,109	150,765	341,344	33,690	307,654	1,938	305,716	136,563	169,153
(8) 不動産業	1,022,786	186,024	836,762	310,737	526,025	69,008	457,017	20,145	436,872
(9) 運輸業	356,190	125,875	230,315	40,167	190,147	16,802	173,345	191,730	-18,384
(10) 情報通信業	375,634	158,159	217,476	40,892	176,584	13,862	162,722	97,589	65,133
(11) サービス業	2,156,951	885,639	1,271,313	233,104	1,038,209	91,191	947,018	815,607	131,411
2 政府サービス生産者	884,648	192,966	691,682	205,614	486,068	1,071	484,997	484,997	
(1) 電気・ガス・水道業	63,734	31,060	32,674	24,277	8,397	4	8,393	8,393	
(2) サービス業	269,429	40,106	229,323	44,313	185,010	27	184,983	184,983	
(3) 公務	551,485	121,800	429,685	137,023	292,661	1,040	291,621	291,621	
3 対家計民間非営利サービス生産者	176,290	55,614	120,676	12,320	108,356	2,675	105,681	105,681	
(1) サービス業	176,290	55,614	120,676	12,320	108,356	2,675	105,681	105,681	
4 小計	16,021,082	8,400,609	7,620,473	1,396,719	6,223,754	527,962	5,695,792	3,802,848	1,892,944
5 輸入品に課される税・関税	72,607		72,607		72,607	72,607			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	38,380		38,380		38,380	38,380			
合計	16,055,308	8,400,609	7,654,699	1,396,719	6,257,980	562,189	5,695,792	3,802,848	1,892,944

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成18年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	15,131,804	8,174,743	6,957,060	1,227,639	5,729,421	541,239	5,188,182	3,213,478	1,974,704
(1) 農林水産業	247,949	135,455	112,494	30,719	81,775	8,916	72,858	28,432	44,426
① 農 業	232,338	125,134	107,203	27,866	79,337	8,229	71,108	27,113	43,995
② 林 業	14,408	9,671	4,737	2,759	1,978	645	1,333	1,047	287
③ 水産業	1,203	650	554	94	459	42	417	272	145
(2) 鉱 業	8,426	4,926	3,500	1,098	2,402	175	2,227	2,055	171
(3) 製造業	7,811,300	5,371,786	2,439,514	316,281	2,123,233	219,814	1,903,419	1,190,597	712,822
① 食料品	949,021	593,169	355,853						
② 繊維	36,169	17,830	18,339						
③ パルプ・紙	97,748	72,947	24,801						
④ 化学	469,938	252,466	217,472						
⑤ 石油・石炭製品	7,963	5,298	2,665						
⑥ 窯業・土石製品	91,119	52,883	38,235						
⑦ 鉄鋼	257,177	191,978	65,200						
⑧ 非鉄金属	133,541	100,514	33,026						
⑨ 金属製品	371,626	222,680	148,946						
⑩ 一般機械	940,817	607,920	332,897						
⑪ 電気機械	1,182,382	918,331	264,051						
⑫ 輸送用機械	2,393,934	1,765,952	627,982						
⑬ 精密機械	42,102	22,314	19,789						
⑭ その他の製造業	837,763	547,504	290,259						
(4) 建設業	940,401	504,319	436,082	34,570	401,512	27,097	374,415	250,596	123,819
(5) 電気・ガス・水道業	359,715	194,365	165,349	94,181	71,169	8,941	62,228	45,837	16,391
(6) 卸売・小売業	1,261,838	453,378	808,460	64,370	744,090	76,152	667,938	440,237	227,701
(7) 金融・保険業	492,151	157,629	334,522	34,767	299,754	2,329	297,425	146,592	150,834
(8) 不動産業	1,053,920	180,446	873,474	322,561	550,912	68,374	482,538	21,982	460,557
(9) 運輸業	375,838	126,488	249,350	41,166	208,184	18,194	189,989	192,086	-2,097
(10) 情報通信業	379,699	159,536	220,163	42,457	177,706	14,064	163,642	92,133	71,509
(11) サービス業	2,200,567	886,414	1,314,153	245,469	1,068,684	97,181	971,503	802,933	168,571
2 政府サービス生産者	865,425	183,044	682,382	204,851	477,531	1,051	476,480	476,480	
(1) 電気・ガス・水道業	61,763	29,190	32,573	24,665	7,908	3	7,904	7,904	
(2) サービス業	265,452	38,995	226,457	42,458	183,999	26	183,973	183,973	
(3) 公 務	538,210	114,858	423,352	137,728	285,624	1,022	284,602	284,602	
3 対家計民間非営利サービス生産者	185,473	55,203	130,269	12,630	117,639	2,331	115,308	115,308	
(1) サービス業	185,473	55,203	130,269	12,630	117,639	2,331	115,308	115,308	
4 小 計	16,182,701	8,412,990	7,769,711	1,445,121	6,324,591	544,621	5,779,970	3,805,265	1,974,704
5 輸入品に課される税・関税	83,492		83,492		83,492	83,492			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	40,891		40,891		40,891	40,891			
合 計	16,225,303	8,412,990	7,812,312	1,445,121	6,367,192	587,222	5,779,970	3,805,265	1,974,704

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成19年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	15,471,145	8,336,508	7,134,637	1,253,917	5,880,720	553,722	5,326,998	3,249,517	2,077,481
(1) 農林水産業	245,692	138,755	106,937	27,661	79,276	5,851	73,425	28,698	44,727
① 農 業	230,814	129,000	101,814	25,010	76,804	5,181	71,622	27,418	44,204
② 林 業	13,988	9,289	4,698	2,583	2,115	635	1,480	1,071	408
③ 水産業	890	466	424	67	357	34	322	208	115
(2) 鉱 業	7,726	4,564	3,162	1,003	2,159	185	1,973	1,973	0
(3) 製造業	8,160,659	5,537,620	2,623,039	333,675	2,289,364	237,743	2,051,621	1,214,166	837,456
① 食料品	1,009,434	614,412	395,022						
② 繊維	34,981	17,528	17,453						
③ パルプ・紙	88,512	64,034	24,478						
④ 化学	485,845	277,344	208,502						
⑤ 石油・石炭製品	7,527	5,201	2,326						
⑥ 窯業・土石製品	85,809	49,899	35,911						
⑦ 鉄鋼	292,763	215,941	76,823						
⑧ 非鉄金属	146,162	121,682	24,480						
⑨ 金属製品	405,673	231,447	174,226						
⑩ 一般機械	899,762	557,469	342,293						
⑪ 電気機械	1,158,285	848,461	309,824						
⑫ 輸送用機械	2,589,335	1,927,583	661,752						
⑬ 精密機械	41,843	22,185	19,658						
⑭ その他の製造業	914,728	584,434	330,294						
(4) 建設業	902,495	486,306	416,189	31,777	384,412	25,697	358,716	252,209	106,506
(5) 電気・ガス・水道業	353,842	209,407	144,435	89,432	55,004	7,722	47,282	48,094	-812
(6) 卸売・小売業	1,279,219	462,706	816,514	69,334	747,179	75,703	671,476	457,186	214,291
(7) 金融・保険業	492,416	157,873	334,543	34,382	300,161	3,769	296,392	149,376	147,016
(8) 不動産業	1,075,481	185,644	889,837	333,781	556,056	70,343	485,713	21,113	464,600
(9) 運輸業	395,362	130,768	264,593	41,455	223,138	18,978	204,160	191,547	12,613
(10) 情報通信業	373,296	157,162	216,134	41,737	174,397	13,633	160,764	93,560	67,203
(11) サービス業	2,184,958	865,703	1,319,254	249,679	1,069,575	94,099	975,476	791,597	183,880
2 政府サービス生産者	869,303	183,715	685,588	205,172	480,417	1,066	479,351	479,351	
(1) 電気・ガス・水道業	61,494	28,723	32,770	25,058	7,712	3	7,709	7,709	
(2) サービス業	264,936	38,120	226,816	42,239	184,577	26	184,551	184,551	
(3) 公 務	542,873	116,872	426,002	137,874	288,127	1,037	287,090	287,090	
3 対家計民間非営利サービス生産者	183,987	56,061	127,926	12,679	115,246	2,484	112,762	112,762	
(1) サービス業	183,987	56,061	127,926	12,679	115,246	2,484	112,762	112,762	
4 小 計	16,524,434	8,576,283	7,948,151	1,471,768	6,476,383	557,272	5,919,111	3,841,630	2,077,481
5 輸入品に課される税・関税	89,093		89,093		89,093	89,093			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	45,618		45,618		45,618	45,618			
合 計	16,567,909	8,576,283	7,991,626	1,471,768	6,519,858	600,747	5,919,111	3,841,630	2,077,481

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成20年度

単位：百万円

経済活動の種類	産出額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(生産者価格表示) (3) = (1) - (2)	(4)	(生産者価格表示) (5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業	14,620,690	7,954,989	6,665,701	1,299,476	5,366,225	532,640	4,833,585	3,188,782	1,644,802
(1) 農林水産業	247,664	144,169	103,495	36,621	66,874	3,463	63,412	34,311	29,100
① 農業	233,229	134,655	98,573	34,116	64,457	2,802	61,655	32,949	28,706
② 林業	13,620	9,068	4,552	2,445	2,107	630	1,477	1,182	295
③ 水産業	816	446	370	60	310	31	279	180	99
(2) 鉱業	6,600	4,055	2,545	931	1,615	145	1,470	1,906	-436
(3) 製造業	7,477,919	5,158,872	2,319,047	364,276	1,954,772	223,928	1,730,843	1,187,341	543,502
① 食料品	1,052,334	634,905	417,429						
② 繊維	32,491	17,586	14,905						
③ パルプ・紙	92,563	62,715	29,849						
④ 化学	436,927	252,846	184,082						
⑤ 石油・石炭製品	8,644	5,855	2,789						
⑥ 窯業・土石製品	84,517	51,719	32,798						
⑦ 鉄鋼	306,132	236,463	69,668						
⑧ 非鉄金属	112,966	84,682	28,283						
⑨ 金属製品	383,585	220,828	162,756						
⑩ 一般機械	980,048	609,225	370,823						
⑪ 電気機械	756,989	569,841	187,148						
⑫ 輸送用機械	2,336,205	1,831,469	504,737						
⑬ 精密機械	38,411	20,466	17,945						
⑭ その他の製造業	856,107	560,274	295,833						
(4) 建設業	889,910	481,106	408,804	34,498	374,307	25,406	348,900	257,759	91,141
(5) 電気・ガス・水道業	367,985	230,953	137,032	92,471	44,562	7,624	36,938	48,341	-11,403
(6) 卸売・小売業	1,229,992	445,769	784,224	67,655	716,569	71,595	644,973	445,208	199,765
(7) 金融・保険業	419,963	152,916	267,046	34,925	232,121	4,067	228,055	140,029	88,026
(8) 不動産業	1,086,167	189,784	896,383	340,764	555,619	71,813	483,806	21,181	462,625
(9) 運輸業	378,974	134,236	244,738	41,302	203,436	18,072	185,363	190,810	-5,447
(10) 情報通信業	358,323	147,891	210,432	41,302	169,130	13,555	155,575	96,902	58,672
(11) サービス業	2,157,191	865,237	1,291,954	244,731	1,047,222	92,972	954,250	764,994	189,256
2 政府サービス生産者	863,534	180,396	683,138	207,974	475,164	1,058	474,106	474,106	
(1) 電気・ガス・水道業	62,401	28,619	33,781	25,951	7,830	3	7,827	7,827	
(2) サービス業	264,626	40,339	224,287	41,172	183,115	26	183,089	183,089	
(3) 公務	536,508	111,437	425,070	140,851	284,219	1,028	283,191	283,191	
3 対家計民間非営利サービス生産者	179,495	54,102	125,393	12,772	112,621	2,727	109,894	109,894	
(1) サービス業	179,495	54,102	125,393	12,772	112,621	2,727	109,894	109,894	
4 小計	15,663,720	8,189,487	7,474,233	1,520,223	5,954,010	536,425	5,417,585	3,772,783	1,644,802
5 輸入品に課される税・関税	89,461		89,461		89,461	89,461			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	42,226		42,226		42,226	42,226			
合計	15,710,955	8,189,487	7,521,469	1,520,223	6,001,246	583,661	5,417,585	3,772,783	1,644,802

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成21年度

単位：百万円

経済活動の種類	産出額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(生産者価格表示) (3) = (1) - (2)	(4)	(生産者価格表示) (5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業	13,748,613	7,251,592	6,497,021	1,286,105	5,210,916	482,770	4,728,147	2,904,152	1,823,995
(1) 農林水産業	241,259	138,216	103,043	41,050	61,993	4,379	57,613	37,517	20,096
① 農業	229,607	130,587	99,021	38,952	60,069	3,776	56,293	34,233	22,060
② 林業	10,881	7,243	3,638	2,040	1,598	573	1,025	3,096	-2,070
③ 水産業	771	387	384	59	325	30	295	188	107
(2) 鉱業	5,255	3,503	1,753	870	883	127	755	1,743	-988
(3) 製造業	6,907,023	4,669,461	2,237,561	357,532	1,880,030	210,452	1,669,577	998,410	671,167
① 食料品	1,030,648	623,855	406,792						
② 繊維	26,343	13,601	12,742						
③ パルプ・紙	88,137	59,981	28,156						
④ 化学	470,380	267,790	202,590						
⑤ 石油・石炭製品	9,009	6,073	2,936						
⑥ 窯業・土石製品	78,170	47,460	30,710						
⑦ 鉄鋼	204,154	148,861	55,293						
⑧ 非鉄金属	97,474	75,991	21,483						
⑨ 金属製品	331,014	187,449	143,565						
⑩ 一般機械	794,533	488,585	305,948						
⑪ 電気機械	725,597	528,313	197,284						
⑫ 輸送用機械	2,203,215	1,681,405	521,811						
⑬ 精密機械	36,944	19,832	17,112						
⑭ その他の製造業	811,405	520,265	291,139						
(4) 建設業	823,921	424,897	399,023	33,467	365,557	22,220	343,336	243,921	99,415
(5) 電気・ガス・水道業	346,018	199,265	146,754	88,330	58,423	7,661	50,763	48,629	2,133
(6) 卸売・小売業	1,131,813	392,412	739,401	68,565	670,836	66,581	604,255	391,181	213,074
(7) 金融・保険業	407,169	144,294	262,876	36,026	226,850	-2,889	229,738	129,537	100,202
(8) 不動産業	1,095,271	180,174	915,098	332,031	583,067	66,590	516,477	21,633	494,845
(9) 運輸業	360,459	124,603	235,857	41,902	193,954	16,317	177,637	186,035	-8,398
(10) 情報通信業	345,699	142,433	203,266	40,551	162,715	12,582	150,133	93,553	56,579
(11) サービス業	2,084,725	832,334	1,252,391	245,781	1,006,610	78,748	927,862	751,992	175,870
2 政府サービス生産者	857,845	189,491	668,354	200,267	468,087	1,044	467,043	467,043	
(1) 電気・ガス・水道業	61,184	28,310	32,874	25,378	7,496	3	7,493	7,493	
(2) サービス業	260,557	42,773	217,784	38,423	179,361	27	179,334	179,334	
(3) 公務	536,104	118,408	417,696	136,467	281,230	1,014	280,216	280,216	
3 対家計民間非営利サービス生産者	175,406	52,903	122,503	11,860	110,643	2,323	108,321	108,321	
(1) サービス業	175,406	52,903	122,503	11,860	110,643	2,323	108,321	108,321	
4 小計	14,781,864	7,493,986	7,287,878	1,498,232	5,789,646	486,136	5,303,510	3,479,515	1,823,995
5 輸入品に課される税・関税	68,120		68,120		68,120	68,120			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	33,886		33,886		33,886	33,886			
合計	14,816,098	7,493,986	7,322,112	1,498,232	5,823,880	520,370	5,303,510	3,479,515	1,823,995

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成22年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(生産者価格表示) (3) = (1) - (2)	(4)	(生産者価格表示) (5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,006,145	7,331,277	6,674,868	1,227,272	5,447,596	478,490	4,969,106	2,937,813	2,031,294
(1) 農林水産業	243,161	136,777	106,384	43,381	63,003	4,454	58,549	40,331	18,217
① 農 業	231,341	129,053	102,288	41,359	60,929	3,864	57,065	36,527	20,538
② 林 業	11,045	7,317	3,728	1,965	1,763	562	1,201	3,624	-2,423
③ 水産業	775	407	368	57	311	28	283	181	102
(2) 鉱 業	5,679	3,641	2,039	939	1,099	131	968	1,898	-929
(3) 製造業	7,226,332	4,800,767	2,425,564	319,407	2,106,157	215,277	1,890,879	1,064,799	826,080
① 食料品	1,047,182	610,152	437,030						
② 繊維	26,222	13,427	12,795						
③ パルプ・紙	87,772	61,543	26,229						
④ 化学	503,269	256,448	246,821						
⑤ 石油・石炭製品	9,383	6,956	2,427						
⑥ 窯業・土石製品	78,368	48,459	29,909						
⑦ 鉄鋼	272,888	191,097	81,792						
⑧ 非鉄金属	115,889	87,161	28,729						
⑨ 金属製品	319,145	184,816	134,329						
⑩ 一般機械	752,970	459,912	293,058						
⑪ 電気機械	746,270	509,570	236,699						
⑫ 輸送用機械	2,394,664	1,824,991	569,672						
⑬ 精密機械	34,808	18,209	16,599						
⑭ その他の製造業	837,501	528,026	309,475						
(4) 建設業	772,300	396,265	376,035	30,589	345,446	19,545	325,901	234,267	91,634
(5) 電気・ガス・水道業	367,581	208,926	158,655	93,107	65,548	7,724	57,824	48,125	9,699
(6) 卸売・小売業	1,158,494	393,487	765,007	67,818	697,188	66,459	630,729	388,408	242,321
(7) 金融・保険業	390,029	130,151	259,877	37,490	222,387	-434	222,821	123,914	98,907
(8) 不動産業	1,105,887	182,820	923,067	329,257	593,810	67,793	526,017	22,041	503,976
(9) 運輸業	357,333	119,557	237,776	41,681	196,094	15,073	181,022	185,354	-4,333
(10) 情報通信業	338,692	141,171	197,521	37,950	159,572	11,704	147,868	85,390	62,478
(11) サービス業	2,040,658	817,715	1,222,943	225,652	997,291	70,762	926,529	743,284	183,245
2 政府サービス生産者	847,820	184,767	663,053	199,902	463,151	1,043	462,108	462,108	
(1) 電気・ガス・水道業	60,418	27,880	32,537	25,027	7,510	3	7,507	7,507	
(2) サービス業	255,659	38,847	216,812	38,664	178,148	27	178,121	178,121	
(3) 公 務	531,743	118,040	413,704	136,211	277,493	1,013	276,480	276,480	
3 対家計民間非営利サービス生産者	185,581	54,395	131,186	12,162	119,025	2,374	116,650	116,650	
(1) サービス業	185,581	54,395	131,186	12,162	119,025	2,374	116,650	116,650	
4 小 計	15,039,547	7,570,439	7,469,108	1,439,336	6,029,772	481,907	5,547,865	3,516,571	2,031,294
5 輸入品に課される税・関税	75,608		75,608		75,608	75,608			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	32,095		32,095		32,095	32,095			
合 計	15,083,059	7,570,439	7,512,620	1,439,336	6,073,284	525,420	5,547,865	3,516,571	2,031,294

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成23年度

単位：百万円

経済活動の種類	産出額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(生産者価格表示) (3) = (1) - (2)	(4)	(生産者価格表示) (5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業	14,053,447	7,380,166	6,673,280	1,203,742	5,469,539	480,086	4,989,452	2,984,554	2,004,898
(1) 農林水産業	239,694	137,014	102,681	41,314	61,366	4,489	56,877	40,743	16,134
① 農業	230,015	130,727	99,288	39,676	59,611	3,941	55,670	37,078	18,592
② 林業	9,041	5,956	3,085	1,592	1,493	523	970	3,512	-2,541
③ 水産業	639	331	308	46	262	25	237	153	84
(2) 鉱業	5,695	3,476	2,220	1,017	1,203	141	1,062	1,749	-687
(3) 製造業	7,235,455	4,806,979	2,428,476	306,934	2,121,542	217,319	1,904,222	1,085,499	818,723
① 食料品	1,086,526	646,311	440,215						
② 繊維	29,978	13,425	16,553						
③ パルプ・紙	78,254	61,355	16,899						
④ 化学	502,264	247,273	254,991						
⑤ 石油・石炭製品	10,133	6,963	3,170						
⑥ 窯業・土石製品	77,894	49,589	28,305						
⑦ 鉄鋼	234,451	185,489	48,962						
⑧ 非鉄金属	121,980	88,165	33,815						
⑨ 金属製品	327,203	187,109	140,095						
⑩ 一般機械	801,813	495,219	306,594						
⑪ 電気機械	786,577	528,019	258,559						
⑫ 輸送用機械	2,287,413	1,738,330	549,083						
⑬ 精密機械	43,085	23,712	19,373						
⑭ その他の製造業	847,882	536,019	311,862						
(4) 建設業	764,846	390,177	374,669	30,080	344,589	19,299	325,290	235,618	89,673
(5) 電気・ガス・水道業	352,182	229,657	122,526	86,666	35,860	5,412	30,448	43,853	-13,406
(6) 卸売・小売業	1,176,812	389,390	787,422	68,888	718,533	66,360	652,173	400,607	251,566
(7) 金融・保険業	370,435	127,173	243,262	38,225	205,037	-1,575	206,612	126,495	80,117
(8) 不動産業	1,110,577	183,489	927,088	328,639	598,449	69,396	529,053	21,502	507,551
(9) 運輸業	383,717	130,653	253,064	44,883	208,181	15,002	193,179	185,168	8,011
(10) 情報通信業	340,513	143,058	197,455	36,479	160,976	11,502	149,474	86,678	62,796
(11) サービス業	2,073,519	839,101	1,234,418	220,616	1,013,802	72,739	941,063	756,643	184,420
2 政府サービス生産者	851,011	187,791	663,219	199,797	463,423	1,052	462,370	462,370	
(1) 電気・ガス・水道業	60,161	28,405	31,756	24,700	7,056	3	7,053	7,053	
(2) サービス業	254,517	38,743	215,774	37,410	178,364	26	178,338	178,338	
(3) 公務	536,332	120,643	415,689	137,686	278,003	1,023	276,980	276,980	
3 対家計民間非営利サービス生産者	208,638	63,328	145,311	12,024	133,287	2,698	130,589	130,589	
(1) サービス業	208,638	63,328	145,311	12,024	133,287	2,698	130,589	130,589	
4 小計	15,113,096	7,631,285	7,481,811	1,415,562	6,066,249	483,837	5,582,412	3,577,514	2,004,898
5 輸入品に課される税・関税	88,547		88,547		88,547	88,547			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	32,590		32,590		32,590	32,590			
合計	15,169,053	7,631,285	7,537,767	1,415,562	6,122,206	539,794	5,582,412	3,577,514	2,004,898

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成24年度

単位：百万円

経済活動の種類	産出額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(生産者価格表示) (3) = (1) - (2)	(4)	(生産者価格表示) (5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業	14,186,499	7,478,840	6,707,659	1,211,150	5,496,509	484,084	5,012,424	2,929,178	2,083,247
(1) 農林水産業	239,426	135,565	103,861	38,185	65,676	2,941	62,735	37,956	24,778
① 農業	230,383	129,682	100,702	36,804	63,897	2,409	61,488	34,493	26,995
② 林業	8,455	5,581	2,874	1,342	1,532	508	1,023	3,316	-2,293
③ 水産業	588	303	285	38	247	23	223	147	76
(2) 鉱業	5,481	3,339	2,142	964	1,178	142	1,036	1,587	-551
(3) 製造業	7,306,916	4,877,978	2,428,938	325,858	2,103,080	222,367	1,880,713	1,055,776	824,937
① 食料品	1,088,536	680,446	408,090						
② 繊維	41,450	18,211	23,239						
③ パルプ・紙	73,511	57,613	15,898						
④ 化学	462,830	233,411	229,420						
⑤ 石油・石炭製品	9,239	6,750	2,489						
⑥ 窯業・土石製品	81,637	51,877	29,761						
⑦ 鉄鋼	220,823	176,125	44,698						
⑧ 非鉄金属	109,247	87,540	21,707						
⑨ 金属製品	315,370	186,620	128,749						
⑩ 一般機械	681,903	426,442	255,461						
⑪ 電気機械	721,886	486,206	235,680						
⑫ 輸送用機械	2,597,630	1,917,206	680,424						
⑬ 精密機械	56,694	27,659	29,035						
⑭ その他の製造業	846,160	521,873	324,287						
(4) 建設業	771,833	395,626	376,207	29,270	346,938	18,821	328,117	228,960	99,156
(5) 電気・ガス・水道業	371,923	257,399	114,524	88,195	26,328	4,948	21,380	36,618	-15,238
(6) 卸売・小売業	1,177,065	390,082	786,983	67,880	719,103	67,296	651,806	390,370	261,437
(7) 金融・保険業	370,877	130,406	240,471	39,176	201,295	1,620	199,675	130,641	69,034
(8) 不動産業	1,113,619	179,257	934,363	323,854	610,508	66,502	544,007	21,345	522,662
(9) 運輸業	375,491	125,823	249,668	43,118	206,550	15,230	191,320	184,160	7,160
(10) 情報通信業	345,085	144,831	200,254	35,301	164,953	11,826	153,127	86,635	66,492
(11) サービス業	2,108,784	838,535	1,270,248	219,348	1,050,900	72,391	978,509	755,130	223,379
2 政府サービス生産者	835,000	182,929	652,071	198,186	453,885	1,036	452,849	452,849	
(1) 電気・ガス・水道業	59,464	28,082	31,383	24,485	6,897	3	6,894	6,894	
(2) サービス業	250,439	37,836	212,603	36,803	175,801	26	175,775	175,775	
(3) 公務	525,097	117,012	408,085	136,898	271,187	1,007	270,180	270,180	
3 対家計民間非営利サービス生産者	211,685	63,746	147,939	11,713	136,226	2,887	133,339	133,339	
(1) サービス業	211,685	63,746	147,939	11,713	136,226	2,887	133,339	133,339	
4 小計	15,233,184	7,725,515	7,507,669	1,421,049	6,086,620	488,007	5,598,613	3,515,366	2,083,247
5 輸入品に課される税・関税	90,829		90,829		90,829	90,829			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	34,768		34,768		34,768	34,768			
合計	15,289,245	7,725,515	7,563,730	1,421,049	6,142,680	544,068	5,598,613	3,515,366	2,083,247

付表(2) 経済活動別就業業者数及び雇用者数

1. 県内就業業者数(就業地ベース)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	(2001)	(2002)	(2003)	(2004)
1 産業	972,714	957,633	954,397	952,605
(1) 農林水産業	76,424	75,534	74,308	73,425
(2) 農産業	74,993	74,194	73,069	72,277
(3) 水産業	1,263	1,183	1,095	1,016
(4) 製造業	1,071	1,071	1,071	1,071
(5) 建設業	280,968	266,804	264,183	262,426
(6) 電気・ガス・水道業	96,562	93,457	90,273	87,104
(7) 卸売・小売業	8,247	8,105	7,965	7,826
(8) 金融・保険業	174,330	173,913	173,558	173,208
(9) 不動産業	23,854	23,276	22,716	22,152
(10) 運輸・通信業	7,231	7,340	7,451	7,564
(11) サービス業	54,770	55,197	55,730	56,263
(12) サービス業	249,257	253,083	257,406	261,951
2 政府サービス生産者	63,619	64,089	64,542	64,928
(1) 電気・ガス・水道業	1,408	1,391	1,372	1,351
(2) サービス業	25,605	25,738	25,892	26,048
(3) 公務	36,606	36,960	37,278	37,529
3 対家計民間非営利サービス生産者	22,521	23,169	23,696	24,083
(1) サービス業	22,521	23,169	23,696	24,083
4 合計(1+2+3)	1,058,854	1,044,891	1,042,635	1,041,616
(参考) 第1次産業	76,424	75,534	74,308	73,425
(参考) 第2次産業	378,601	361,185	355,263	350,216
(参考) 第3次産業	603,829	608,172	613,064	617,975

(参考) 県内就業業者数(常住地ベース)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	(2001)	(2002)	(2003)	(2004)
合計	1,055,531	1,041,559	1,039,228	1,038,134

2. 県内雇用者数(就業地ベース)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	(2001)	(2002)	(2003)	(2004)
1 産業	777,873	766,478	765,950	766,813
(1) 農林水産業	13,236	13,468	13,468	13,747
(2) 農産業	12,119	12,478	12,505	12,856
(3) 水産業	1,034	967	892	826
(4) 製造業	83	78	71	65
(5) 建設業	1,001	867	760	650
(6) 電気・ガス・水道業	256,647	244,123	242,149	240,958
(7) 卸売・小売業	73,336	70,386	67,390	64,442
(8) 金融・保険業	8,147	8,007	7,869	7,732
(9) 不動産業	141,950	142,081	142,272	142,465
(10) 運輸・通信業	22,317	21,788	21,278	20,763
(11) サービス業	5,196	5,287	5,381	5,478
(12) サービス業	51,908	52,363	52,925	53,488
(13) サービス業	204,135	208,053	212,458	217,090
2 政府サービス生産者	63,619	64,089	64,542	64,928
(1) 電気・ガス・水道業	1,408	1,391	1,372	1,351
(2) サービス業	25,605	25,738	25,892	26,048
(3) 公務	36,606	36,960	37,278	37,529
3 対家計民間非営利サービス生産者	22,521	23,169	23,696	24,083
(1) サービス業	22,521	23,169	23,696	24,083
4 合計(1+2+3)	864,013	853,736	854,188	855,824
(参考) 第1次産業	13,236	13,468	13,468	13,747
(参考) 第2次産業	330,984	315,376	310,299	306,050
(参考) 第3次産業	519,793	524,837	530,421	536,027

(参考) 県内雇用者数(常住地ベース)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	(2001)	(2002)	(2003)	(2004)
合計	860,691	850,405	850,783	852,341

※県内経済計算では、副業を行っている者、あるいは複数の事業所で雇用されている者は、それぞれの経済活動で1人として数えるが、就業業者数推計の基礎となる「国勢調査」は、1人をもつ就業に限って数えている。そのため、推計において二重雇用調整を実施し、県内経済計算の概念に合わせている。

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	(2005)	(2006)	(2007)	(2008)	(2009)	(2010)	(2011)	(2012)
1 産業	951,474	947,240	937,769	931,272	902,089	900,263	897,533	883,760
(1) 農林水産業	73,114	70,922	67,581	64,615	61,882	58,372	54,941	51,644
(2) 農産業	72,041	69,764	66,341	63,292	60,478	56,884	53,473	50,195
(3) 水産業	1,037	1,124	1,295	1,210	1,381	1,363	1,347	1,347
(4) 製造業	122	121	116	113	109	107	105	102
(5) 建設業	485	465	449	445	429	424	407	390
(6) 電気・ガス・水道業	258,112	259,568	255,701	254,317	229,901	234,665	235,317	233,443
(7) 卸売・小売業	83,794	81,170	78,711	76,402	74,091	71,777	71,083	70,889
(8) 金融・保険業	7,415	7,531	7,722	7,919	8,246	8,246	7,914	6,451
(9) 不動産業	170,820	168,982	167,325	165,764	164,207	162,596	159,819	152,000
(10) 運輸・通信業	21,533	21,478	21,419	21,242	21,065	20,888	21,476	21,950
(11) サービス業	7,735	7,779	7,890	7,853	7,890	7,928	7,971	7,900
(12) サービス業	48,137	47,999	47,862	47,673	47,484	47,294	47,196	45,978
(13) サービス業	18,106	17,795	17,503	17,212	16,923	16,630	16,470	16,042
(14) サービス業	262,226	263,581	265,679	267,830	270,097	271,453	274,939	277,063
(15) サービス業	65,777	65,687	64,341	62,923	61,417	61,238	61,276	61,030
2 政府サービス生産者	1,338	1,365	1,314	1,261	1,206	1,222	1,222	1,216
(1) 電気・ガス・水道業	26,497	26,475	25,984	25,498	25,010	25,019	25,281	25,210
(2) サービス業	37,942	37,847	37,043	36,164	35,201	34,990	34,773	34,604
(3) 公務	23,292	24,201	25,345	26,476	27,589	28,477	28,476	28,842
3 対家計民間非営利サービス生産者	23,292	24,201	25,345	26,476	27,589	28,477	28,476	28,842
(1) サービス業	23,292	24,201	25,345	26,476	27,589	28,477	28,476	28,842
4 合計(1+2+3)	1,040,543	1,037,128	1,027,455	1,020,671	991,095	989,978	987,285	973,632
(参考) 第1次産業	73,114	70,922	67,581	64,615	61,882	58,372	54,941	51,644
(参考) 第2次産業	342,388	341,203	334,861	331,164	304,421	306,866	306,807	304,732
(参考) 第3次産業	625,041	625,003	625,013	624,892	624,792	624,740	625,537	617,256

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	(2005)	(2006)	(2007)	(2008)	(2009)	(2010)	(2011)	(2012)
合計	1,037,385	1,034,000	1,024,357	1,017,601	988,060	986,992	984,384	970,817

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	(2005)	(2006)	(2007)	(2008)	(2009)	(2010)	(2011)	(2012)
1 産業	707,469	707,139	707,848	706,244	747,328	751,798	751,740	741,700
(1) 農林水産業	14,576	15,674	15,532	15,707	16,060	15,627	14,721	13,948
(2) 農産業	13,741	14,782	14,516	14,596	14,853	14,318	13,429	12,672
(3) 水産業	774	862	955	1,090	1,147	1,249	1,233	1,218
(4) 製造業	61	61	61	61	60	60	59	58
(5) 建設業	455	437	422	418	403	400	383	367
(6) 電気・ガス・水道業	237,248	239,807	237,471	237,415	215,776	221,366	221,979	220,215
(7) 卸売・小売業	61,387	59,801	58,357	57,039	55,696	54,327	53,825	53,710
(8) 金融・保険業	7,295	7,422	7,624	7,832	8,044	8,184	7,854	6,402
(9) 不動産業	143,411	143,140	143,023	142,977	142,768	140,328	133,464	133,464
(10) 運輸・通信業	20,193	20,254	20,312	20,249	20,186	20,122	20,685	21,139
(11) サービス業	5,619	5,674	5,722	5,770	5,819	5,868	5,901	5,849
(12) サービス業	45,473	45,506	45,538	45,516	45,483	45,469	45,376	44,207
(13) サービス業	17,460	17,167	16,887	16,887	16,887	16,887	16,887	16,887
(14) サービス業	214,352	215,257	216,960	218,712	220,003	221,619	224,783	226,908
(15) サービス業	65,777	65,687	64,341	62,923	61,417	61,238	61,276	61,030
2 政府サービス生産者	1,338	1,365	1,314	1,261	1,206	1,222	1,222	1,216
(1) 電気・ガス・水道業	26,497	26,475	25,984	25,498	25,010	25,019	25,281	25,210
(2) サービス業	37,942	37,847	37,043	36,164	35,201	34,990	34,773	34,604
(3) 公務	23,292	24,201	25,345	26,476	27,589	28,477	28,476	28,842
3 対家計民間非営利サービス生産者	23,292	24,201	25,345	26,476	27,589	28,477	28,476	28,842
(1) サービス業	23,292	24,201	25,345	26,476	27,589	28,477	28,476	28,842
4 合計(1+2+3)	856,538	860,027	857,643	856,334	836,334	841,513	841,492	831,572
(参考) 第1次産業	14,576	15,674	15,532	15,707	16,060	15,627	14,721	13,948
(参考) 第2次産業	299,090	300,045	296,250	294,872	276,093	276,093	276,187	274,292
(参考) 第3次産業	542,872	544,308	545,752	547,064	548,399	549,793	550,584	543,332

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	(2005)	(2006)	(2007)	(2008)	(2009)	(2010)	(2011)	(2012)
合計	853,379	856,903	854,431	854,572	833,300	838,526	838,593	828,760

付表(3) 社会保障負担の明細表 (一般政府の受取)

単位：百万円

項 目	平成 13 年 度			平成 14 年 度			平成 15 年 度		
	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合計
1 特別会計	209,691	215,087	424,778	203,683	206,970	410,653	195,973	204,056	400,029
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	171,196	204,399	375,595	165,965	196,141	362,106	160,246	192,780	353,027
a 健康保険	47,353	44,182	91,535	45,003	41,400	86,403	46,754	42,919	89,672
b 厚生年金	123,843	123,843	247,687	120,962	120,962	241,924	113,493	113,493	226,985
c 国民年金	0	36,373	36,373	0	33,779	33,779	0	36,369	36,369
(2) 労働保険	38,494	10,687	49,181	37,717	10,829	48,546	35,725	11,276	47,001
a 労災保険	18,455	0	18,455	17,413	0	17,413	14,583	0	14,583
b 雇用保険	20,038	10,687	30,725	20,304	10,829	31,132	21,142	11,276	32,418
(3) 船員保険	1	1	2	1	0	1	1	0	1
2 国民健康保険	0	55,888	55,888	0	57,758	57,758	0	57,205	57,205
3 後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 共済組合	49,240	53,176	102,416	45,895	50,021	95,916	43,813	49,905	93,717
(1) 国家公務員共済組合	7,311	7,325	14,636	7,240	7,258	14,498	7,232	7,242	14,474
a 短期経理	2,119	2,191	4,309	2,110	2,183	4,293	2,056	2,117	4,173
b 長期経理	5,088	5,061	10,149	5,026	5,002	10,029	5,072	5,055	10,127
c 業務経理	35	0	35	35	0	35	38	0	38
d 保健経理	69	73	143	69	72	142	66	69	136
(2) 地方公務員共済組合	36,956	40,745	77,701	36,240	40,305	76,545	34,239	40,215	74,454
a 短期経理	10,627	10,733	21,360	10,455	10,570	21,025	10,657	10,749	21,407
b 長期経理	25,443	29,477	54,920	24,892	29,199	54,091	22,722	28,945	51,667
c 業務経理	343	0	343	348	0	348	330	0	330
d 保健経理	543	535	1,079	545	536	1,081	529	521	1,050
(3) その他	4,973	5,106	10,078	2,416	2,458	4,874	2,342	2,448	4,790
a 短期経理	1,331	1,380	2,711	894	935	1,830	922	986	1,907
b 長期経理	3,624	3,726	7,350	1,504	1,523	3,027	1,404	1,462	2,866
c 業務経理	17	0	17	17	0	17	17	0	17
5 組合管掌健康保険	51,880	40,584	92,464	50,817	39,939	90,757	53,448	42,830	96,278
6 全国健康保険協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 児童手当及び子ども手当	2,967	0	2,967	3,214	0	3,214	3,100	0	3,100
8 基金	544	426	971	566	0	566	606	0	606
9 介護保険	6,076	19,496	25,572	6,926	24,394	31,320	7,357	26,896	34,253
合計	320,399	384,657	705,056	311,102	379,082	690,184	304,296	380,892	685,188

項 目	平成 16 年 度			平成 17 年 度			平成 18 年 度		
	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合計
1 特別会計	195,811	206,004	401,815	198,700	208,517	407,217	202,240	211,447	413,687
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	161,048	192,704	353,752	161,947	193,242	355,190	165,438	196,059	361,497
a 健康保険	46,784	42,553	89,337	47,336	42,909	90,245	47,947	43,619	91,566
b 厚生年金	114,265	114,265	228,529	114,611	114,611	229,223	117,491	117,491	234,982
c 国民年金	0	35,887	35,887	0	35,722	35,722	0	34,949	34,949
(2) 労働保険	34,762	13,300	48,062	36,753	15,274	52,027	36,802	15,388	52,190
a 労災保険	14,812	0	14,812	14,796	0	14,796	14,682	0	14,682
b 雇用保険	19,950	13,300	33,250	21,957	15,274	37,231	22,120	15,388	37,508
(3) 船員保険	0	0	0	1	0	1	0	0	0
2 国民健康保険	0	59,303	59,303	0	60,406	60,406	0	61,052	61,052
3 後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 共済組合	46,042	50,539	96,581	47,706	51,085	98,791	48,426	51,655	100,080
(1) 国家公務員共済組合	7,365	7,377	14,742	7,452	7,448	14,900	7,440	7,451	14,891
a 短期経理	2,201	2,262	4,463	2,247	2,302	4,549	2,218	2,278	4,496
b 長期経理	5,069	5,047	10,116	5,110	5,078	10,188	5,124	5,105	10,229
c 業務経理	30	0	30	30	0	30	33	0	33
d 保健経理	65	68	134	65	67	133	65	67	133
(2) 地方公務員共済組合	36,201	40,690	76,891	37,571	41,079	78,650	38,299	41,626	79,925
a 短期経理	10,989	11,082	22,071	10,855	10,956	21,812	11,029	11,131	22,160
b 長期経理	24,372	29,070	53,443	25,918	29,607	55,526	26,484	29,992	56,476
c 業務経理	292	0	292	271	0	271	274	0	274
d 保健経理	548	538	1,085	527	515	1,042	512	504	1,015
(3) その他	2,476	2,471	4,948	2,684	2,558	5,242	2,687	2,578	5,264
a 短期経理	967	992	1,959	1,022	1,005	2,027	1,012	996	2,008
b 長期経理	1,492	1,480	2,971	1,643	1,554	3,196	1,659	1,581	3,240
c 業務経理	17	0	17	19	0	19	16	0	16
5 組合管掌健康保険	52,879	42,503	95,382	51,350	41,457	92,807	53,136	43,017	96,154
6 全国健康保険協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 児童手当及び子ども手当	3,093	0	3,093	3,098	0	3,098	3,522	0	3,522
8 基金	598	0	598	576	0	576	580	0	580
9 介護保険	8,092	28,388	36,480	8,478	29,277	37,754	8,299	34,025	42,324
合計	306,515	386,737	693,252	309,909	390,742	700,650	316,203	401,195	717,399

付表(3) 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）

単位：百万円

項 目	平成 19 年 度			平成 20 年 度			平成 21 年 度		
	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計
1 特別会計	205,326	213,855	419,181	208,107	214,054	422,161	192,672	200,874	393,546
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	172,561	201,805	374,366	175,395	201,937	377,332	167,474	193,020	360,494
a 健康保険	48,784	44,120	92,904	47,507	42,436	89,943	44,377	39,102	83,480
b 厚生年金	123,777	123,777	247,554	127,888	127,888	255,776	123,097	123,097	246,194
c 国民年金	0	33,908	33,908	0	31,614	31,614	0	30,820	30,820
(2) 労働保険	32,765	12,050	44,815	32,711	12,117	44,828	25,197	7,855	33,052
a 労災保険	14,691	0	14,691	14,536	0	14,536	11,452	0	11,452
b 雇用保険	18,074	12,050	30,124	18,175	12,117	30,292	13,746	7,855	21,600
(3) 船員保険	0	0	0	1	0	1	0	0	1
2 国民健康保険	0	63,128	63,128	0	54,029	54,029	0	54,471	54,471
3 後期高齢者医療	0	0	0	0	11,967	11,967	0	12,240	12,240
4 共済組合	46,154	51,619	97,773	47,585	52,556	100,141	48,830	51,552	100,382
(1) 国家公務員共済組合	7,505	7,345	14,850	7,673	7,303	14,976	7,752	7,237	14,989
a 短期経理	2,149	2,216	4,365	2,128	2,185	4,313	2,225	2,279	4,504
b 長期経理	5,081	5,062	10,143	5,067	5,052	10,119	4,915	4,895	9,810
c 業務経理	211	0	211	414	0	414	551	0	551
d 保健経理	65	67	131	64	66	130	61	63	124
(2) 地方公務員共済組合	35,831	41,668	77,499	37,013	42,591	79,604	38,140	41,675	79,815
a 短期経理	10,832	10,955	21,787	11,744	11,873	23,616	11,313	11,454	22,767
b 長期経理	24,216	30,214	54,430	24,474	30,227	54,702	26,010	29,741	55,751
c 業務経理	276	0	276	293	0	293	324	0	324
d 保健経理	508	499	1,007	501	491	993	493	480	973
(3) その他	2,819	2,605	5,424	2,900	2,661	5,561	2,938	2,640	5,578
a 短期経理	1,039	995	2,034	1,036	985	2,021	1,025	958	1,984
b 長期経理	1,768	1,610	3,378	1,851	1,677	3,528	1,902	1,681	3,584
c 業務経理	12	0	12	12	0	12	10	0	10
5 組合管掌健康保険	54,186	43,881	98,067	54,724	44,525	99,249	52,161	42,424	94,585
6 全国健康保険協会	0	0	0	0	357	357	0	1,418	1,418
7 児童手当及び子ども手当	4,753	0	4,753	4,670	0	4,670	4,489	0	4,489
8 基金	581	0	581	602	0	602	576	0	576
9 介護保険	8,917	35,802	44,719	9,668	37,316	46,984	10,091	38,106	48,197
合計	319,918	408,285	728,203	325,356	414,804	740,160	308,819	401,085	709,904

項 目	平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度		
	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計
1 特別会計	206,702	213,941	420,643	215,033	218,670	433,703	218,591	222,979	441,571
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	178,899	203,069	381,967	184,524	206,583	391,106	191,148	213,065	404,213
a 健康保険	51,372	45,755	97,127	52,454	46,560	99,014	55,857	49,611	105,468
b 厚生年金	127,527	127,527	255,054	132,069	132,069	264,138	135,291	135,291	270,582
c 国民年金	0	29,787	29,787	0	27,954	27,954	0	28,164	28,164
(2) 労働保険	27,804	10,872	38,676	30,510	12,087	42,597	27,443	9,914	37,358
a 労災保険	10,589	0	10,589	11,372	0	11,372	10,589	0	10,589
b 雇用保険	17,214	10,872	28,087	19,138	12,087	31,225	16,855	9,914	26,769
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 国民健康保険	0	51,865	51,865	0	51,875	51,875	0	50,642	50,642
3 後期高齢者医療	0	12,333	12,333	0	12,514	12,514	0	14,203	14,203
4 共済組合	48,466	51,336	99,802	52,604	52,119	104,723	51,870	52,982	104,853
(1) 国家公務員共済組合	7,048	7,039	14,088	7,062	7,062	14,123	6,928	6,922	13,849
a 短期経理	2,152	2,207	4,359	2,170	2,224	4,394	2,209	2,261	4,470
b 長期経理	4,801	4,776	9,578	4,804	4,783	9,587	4,633	4,609	9,242
c 業務経理	41	0	41	35	0	35	36	0	36
d 保健経理	54	56	110	53	55	107	50	52	101
(2) 地方公務員共済組合	38,456	41,639	80,095	40,426	42,913	83,339	41,108	43,944	85,053
a 短期経理	11,292	11,425	22,716	12,297	12,430	24,727	12,868	13,006	25,874
b 長期経理	26,304	29,734	56,038	27,275	30,001	57,277	27,385	30,457	57,843
c 業務経理	366	0	366	355	0	355	355	0	355
d 保健経理	495	480	975	499	481	980	500	481	981
(3) その他	2,962	2,658	5,619	5,116	2,145	7,261	3,834	2,116	5,950
a 短期経理	1,016	952	1,967	1,423	778	2,201	1,170	757	1,926
b 長期経理	1,936	1,706	3,642	3,683	1,367	5,050	2,657	1,359	4,016
c 業務経理	10	0	10	10	0	10	8	0	8
5 組合管掌健康保険	52,043	42,567	94,610	53,510	44,102	97,611	56,433	46,524	102,957
6 全国健康保険協会	0	1,454	1,454	0	1,178	1,178	0	1,091	1,091
7 児童手当及び子ども手当	6,264	0	6,264	6,672	0	6,672	6,488	0	6,488
8 基金	632	0	632	911	0	911	588	0	588
9 介護保険	10,710	39,213	49,923	11,228	40,303	51,532	11,877	47,007	58,884
合計	324,817	412,710	737,526	339,959	420,761	760,720	345,847	435,429	781,276

付表(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

単位:百万円

項 目	平成13年度				平成14年度				平成15年度			
	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付	
1 社会保障給付	660,633	13,981	432,003	1,106,618	687,072	13,525	430,936	1,131,533	690,282	16,273	442,902	1,149,457
(1) 特別会計	533,284	1,221	62,352	596,857	558,481	1,116	59,770	619,367	566,085	1,713	54,787	622,585
①年金(除児童手当及び子ども手当)	489,603	1,221	58,758	549,582	512,425	1,116	56,564	570,105	531,546	1,713	51,834	585,093
a 健康保険	5,491	1,221	58,758	65,471	5,236	1,116	56,564	62,916	4,981	1,713	51,834	58,528
b 厚生年金	279,395	0	0	279,395	289,701	0	0	289,701	298,546	0	0	298,546
c 国民年金	204,716	0	0	204,716	217,488	0	0	217,488	228,020	0	0	228,020
②労働保険	43,681	0	3,593	47,273	46,056	0	3,206	49,262	34,539	0	2,952	37,491
a 労災保険	11,156	0	3,593	14,749	10,787	0	3,206	13,993	10,472	0	2,952	13,424
b 雇用保険	32,525	0	0	32,525	35,269	0	0	35,269	24,067	0	0	24,067
③船員保険	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1
(2) 国民健康保険	1,923	8,598	79,133	89,654	1,967	8,584	73,213	83,763	1,992	9,535	87,285	98,813
(3) 後期高齢者医療	0	8	163,159	163,167	0	2	162,927	162,928	0	6	162,580	162,587
(4) 共済組合	108,248	1,440	16,400	126,089	102,018	1,200	119,750	103,864	1,543	15,820	121,227	
①国家公務員共済組合	16,779	121	2,109	19,009	16,916	110	2,097	19,123	16,911	157	1,994	19,062
a 短期経理	238	121	2,109	2,468	247	110	2,097	2,453	247	157	1,994	2,398
b 長期経理	16,541	0	0	16,541	16,670	0	0	16,670	16,665	0	0	16,665
②地方公務員共済組合	80,633	1,239	13,599	95,470	80,872	1,016	13,737	95,625	82,235	1,312	13,158	96,704
a 短期経理	2,016	1,239	13,599	16,854	2,173	1,016	13,737	16,926	2,218	1,312	13,158	16,687
b 長期経理	78,617	0	0	78,617	78,699	0	0	78,699	80,017	0	0	80,017
③その他	10,837	81	691	11,609	4,230	74	699	5,002	4,718	74	668	5,460
a 短期経理	77	81	691	849	80	74	699	853	81	74	668	824
b 長期経理	10,760	0	0	10,760	4,150	0	0	4,150	4,636	0	0	4,636
(5) 組合管掌健康保険	4,192	2,386	47,784	54,362	4,122	2,229	46,849	53,200	4,127	3,062	43,755	50,945
(6) 全国健康保険協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 児童手当及び子ども手当	7,011	0	0	7,011	7,614	0	0	7,614	7,570	0	0	7,570
(8) 基金	5,496	0	111	5,607	12,295	0	115	12,410	5,991	0	129	6,120
(9) 介護保険	479	328	63,065	63,872	575	394	71,531	72,500	653	413	78,546	79,612
2 無基金雇用者社会給付	45,508	0	0	45,508	46,056	0	0	46,056	48,258	0	0	48,258
3 社会扶助給付	92,315	0	0	92,315	96,435	0	0	96,435	96,827	0	0	96,827
合計	798,456	13,981	432,003	1,244,441	829,564	13,525	430,936	1,274,024	835,367	16,273	442,902	1,294,543

項 目	平成16年度				平成17年度				平成18年度			
	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付	
1 社会保障給付	703,434	17,634	458,422	1,179,490	726,241	18,160	476,682	1,221,083	748,242	19,363	481,240	1,248,844
(1) 特別会計	577,800	2,007	55,068	634,875	599,609	2,104	57,013	658,726	615,608	2,276	58,277	676,161
①年金(除児童手当及び子ども手当)	552,852	2,007	52,006	606,866	572,456	2,104	53,953	628,513	589,780	2,276	55,391	647,447
a 健康保険	4,895	2,007	52,006	58,908	5,057	2,104	53,953	61,114	5,188	2,276	55,391	62,855
b 厚生年金	310,711	0	0	310,711	318,892	0	0	318,892	324,787	0	0	324,787
c 国民年金	237,247	0	0	237,247	248,507	0	0	248,507	259,805	0	0	259,805
②労働保険	24,947	0	3,061	28,009	27,153	0	3,060	30,213	25,828	0	2,886	28,714
a 労災保険	10,204	0	3,061	13,265	10,357	0	3,060	13,417	10,492	0	2,886	13,378
b 雇用保険	14,744	0	0	14,744	16,796	0	0	16,796	15,336	0	0	15,336
③船員保険	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	2,008	10,271	94,552	106,831	1,943	10,653	103,796	116,392	1,982	10,948	108,974	121,903
(3) 後期高齢者医療	0	6	162,473	162,479	0	2	165,906	165,907	0	3	161,186	161,189
(4) 共済組合	103,121	1,576	15,666	120,364	103,779	1,528	16,019	121,326	106,206	1,499	15,873	123,577
①国家公務員共済組合	16,837	170	2,002	19,009	16,750	162	2,003	18,915	16,744	161	1,969	18,874
a 短期経理	246	170	2,002	2,418	245	162	2,003	2,410	246	161	1,969	2,376
b 長期経理	16,591	0	0	16,591	16,505	0	0	16,505	16,498	0	0	16,498
②地方公務員共済組合	81,542	1,328	12,959	95,829	82,046	1,289	13,261	96,597	84,390	1,263	13,182	98,835
a 短期経理	2,219	1,328	12,959	16,506	2,166	1,289	13,261	16,717	2,165	1,263	13,182	16,610
b 長期経理	79,323	0	0	79,323	79,880	0	0	79,880	82,226	0	0	82,226
③その他	4,742	78	706	5,526	4,983	76	755	5,814	5,072	74	722	5,868
a 短期経理	89	78	706	872	93	76	755	924	93	74	722	889
b 長期経理	4,653	0	0	4,653	4,890	0	0	4,890	4,979	0	0	4,979
(5) 組合管掌健康保険	4,193	3,301	44,120	51,614	4,189	3,197	44,102	51,488	4,666	3,368	46,113	54,147
(6) 全国健康保険協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 児童手当及び子ども手当	10,174	0	0	10,174	10,758	0	0	10,758	13,890	0	0	13,890
(8) 基金	5,494	0	120	5,615	5,313	0	105	5,418	5,355	0	104	5,460
(9) 介護保険	644	473	86,422	87,539	652	677	89,740	91,069	534	1,270	90,713	92,517
2 無基金雇用者社会給付	49,947	0	0	49,947	45,758	0	0	45,758	47,330	0	0	47,330
3 社会扶助給付	101,876	0	0	101,876	103,824	0	0	103,824	106,477	0	0	106,477
合計	855,257	17,634	458,422	1,331,313	875,823	18,160	476,682	1,370,666	902,049	19,363	481,240	1,402,652

付表(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

単位:百万円

項 目	平成 19 年度				平成 20 年度				平成 21 年度			
	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保 険給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保 険給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保 険給付	
1 社会保障給付	762,564	19,035	499,882	1,281,481	783,947	25,033	502,418	1,311,398	827,086	26,933	520,946	1,374,966
(1) 特別会計	631,731	1,464	61,590	694,784	649,157	346	33,101	682,604	688,876	0	2,542	691,417
①年金(除児童手当及び子ども手当)	606,286	1,464	58,732	666,481	623,455	346	30,191	653,992	653,045	0	0	653,045
a 健康保険	5,577	1,464	58,732	65,773	2,381	346	30,191	32,918	0	0	0	0
b 厚生年金	327,450	0	0	327,450	333,768	0	0	333,768	351,540	0	0	351,540
c 国民年金	273,258	0	0	273,258	287,306	0	0	287,306	301,505	0	0	301,505
②労働保険	25,445	0	2,858	28,303	25,703	0	2,909	28,612	35,830	0	2,541	38,372
a 労災保険	10,181	0	2,858	13,039	10,256	0	2,909	13,165	9,931	0	2,541	12,472
b 雇用保険	15,264	0	0	15,264	15,447	0	0	15,447	25,900	0	0	25,900
③船員保険	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	2,008	11,580	116,557	130,145	1,411	12,905	116,296	130,611	1,357	13,771	119,044	134,171
(3) 後期高齢者医療	0	0	162,763	162,763	0	5,262	156,319	161,582	0	6,193	163,724	169,917
(4) 共済組合	101,641	1,496	16,279	119,417	102,579	1,564	16,874	121,017	103,570	1,559	16,692	121,821
①国家公務員共済組合	16,614	164	1,954	18,732	16,454	157	1,956	18,567	16,152	158	1,941	18,250
a 短期経理	240	164	1,954	2,358	246	157	1,956	2,359	243	158	1,941	2,342
b 長期経理	16,374	0	0	16,374	16,208	0	0	16,208	15,909	0	0	15,909
②地方公務員共済組合	80,043	1,254	13,586	94,883	81,136	1,319	14,104	96,559	82,283	1,304	13,850	97,438
a 短期経理	2,343	1,254	13,586	17,183	2,565	1,319	14,104	17,987	2,595	1,304	13,850	17,750
b 長期経理	77,699	0	0	77,699	78,571	0	0	78,571	79,688	0	0	79,688
③その他	4,985	78	740	5,803	4,989	87	815	5,891	5,135	96	901	6,132
a 短期経理	86	78	740	904	93	87	815	995	108	96	901	1,106
b 長期経理	4,899	0	0	4,899	4,896	0	0	4,896	5,026	0	0	5,026
(5) 組合管掌健康保険	4,964	3,175	47,514	55,653	5,092	2,962	48,398	56,452	5,270	2,913	48,461	56,644
(6) 全国健康保険協会	0	0	0	0	3,356	502	30,681	34,539	5,967	781	61,838	68,586
(7) 児童手当及び子ども手当	16,637	0	0	16,637	16,899	0	0	16,899	16,708	0	0	16,708
(8) 基金	4,981	0	102	5,083	4,809	0	98	4,907	4,644	0	96	4,740
(9) 介護保険	602	1,319	95,077	96,998	642	1,493	100,651	102,786	695	1,717	108,550	110,962
2 無基金雇用者社会給付	51,397	0	0	51,397	51,530	0	0	51,530	53,538	0	0	53,538
3 社会扶助給付	110,623	0	0	110,623	115,565	0	0	115,565	121,315	0	0	121,315
合計	924,584	19,035	499,882	1,443,501	951,041	25,033	502,418	1,478,493	1,001,939	26,933	520,946	1,549,818

項 目	平成 22 年度				平成 23 年度				平成 24 年度			
	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保 険給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保 険給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保 険給付	
1 社会保障給付	851,141	28,831	543,382	1,423,355	856,594	29,711	559,739	1,446,045	862,697	31,192	578,742	1,472,631
(1) 特別会計	688,287	0	2,966	691,253	691,301	0	2,993	694,294	705,940	0	3,215	709,156
①年金(除児童手当及び子ども手当)	662,654	0	0	662,654	665,663	0	0	665,663	679,650	0	0	679,650
a 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	354,480	0	0	354,480	351,536	0	0	351,536	353,324	0	0	353,324
c 国民年金	308,174	0	0	308,174	314,127	0	0	314,127	326,326	0	0	326,326
②労働保険	25,633	0	2,966	28,599	25,638	0	2,993	28,631	26,290	0	3,215	29,506
a 労災保険	9,512	0	2,966	12,478	9,430	0	2,993	12,423	9,282	0	3,215	12,498
b 雇用保険	16,121	0	0	16,121	16,208	0	0	16,208	17,008	0	0	17,008
③船員保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	1,363	14,758	122,721	138,842	1,355	15,174	124,906	141,436	1,268	16,104	127,182	144,553
(3) 後期高齢者医療	0	6,825	172,922	179,746	0	7,206	179,819	187,026	0	7,567	185,142	192,708
(4) 共済組合	105,330	1,645	16,968	123,943	107,053	1,674	17,399	126,126	106,719	1,683	17,534	125,937
①国家公務員共済組合	15,864	166	1,945	17,974	15,457	160	1,955	17,572	15,130	153	1,812	17,095
a 短期経理	254	166	1,945	2,364	322	160	1,955	2,437	355	153	1,812	2,320
b 長期経理	15,610	0	0	15,610	15,135	0	0	15,135	14,775	0	0	14,775
②地方公務員共済組合	84,303	1,384	14,195	99,882	85,780	1,421	14,594	101,794	86,482	1,429	14,813	102,724
a 短期経理	2,950	1,384	14,195	18,529	3,501	1,421	14,594	19,516	3,104	1,429	14,813	19,346
b 長期経理	81,353	0	0	81,353	82,279	0	0	82,279	83,378	0	0	83,378
③その他	5,164	95	828	6,087	5,816	94	850	6,760	5,107	101	909	6,118
a 短期経理	113	95	828	1,036	133	94	850	1,077	125	101	909	1,135
b 長期経理	5,051	0	0	5,051	5,683	0	0	5,683	4,983	0	0	4,983
(5) 組合管掌健康保険	5,311	2,917	48,386	56,614	5,197	2,848	48,241	56,286	5,284	2,962	48,727	56,972
(6) 全国健康保険協会	6,246	791	64,685	71,722	5,965	764	65,624	72,353	5,873	572	67,790	74,236
(7) 児童手当及び子ども手当	39,358	0	0	39,358	40,699	0	0	40,699	32,762	0	0	32,762
(8) 基金	4,501	0	115	4,616	4,303	0	89	4,392	4,101	0	97	4,198
(9) 介護保険	745	1,895	114,620	117,261	721	2,044	120,669	123,434	749	2,305	129,055	132,109
2 無基金雇用者社会給付	49,454	0	0	49,454	48,645	0	0	48,645	48,746	0	0	48,746
3 社会扶助給付	157,380	0	0	157,380	164,562	0	0	164,562	166,511	0	0	166,511
合計	1,057,975	28,831	543,382	1,630,188	1,069,801	29,711	559,739	1,659,251	1,077,954	31,192	578,742	1,687,888

## IV 関連指標

・実数

区分	単位	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 経済成長													
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	百万円	7,738,889	7,686,517	7,777,922	7,712,005	7,654,699	7,812,312	7,991,626	7,521,469	7,322,112	7,512,620	7,537,767	7,563,730
(2) 県内総生産(生産側、実質;連鎖方式)	百万円	7,162,592	7,250,504	7,469,324	7,571,685	7,642,519	7,929,977	8,229,077	7,904,463	7,626,838	7,998,751	8,176,244	8,179,165
(3) 県内総生産(支出側、実質;固定基準年方式)	百万円	6,890,190	7,122,871	7,344,321	7,495,211	7,716,076	8,028,016	8,341,702	7,892,879	7,694,576	8,197,370	8,426,536	8,458,691
(4) 県民所得	百万円	5,848,330	5,822,172	5,979,982	5,931,162	5,858,157	5,921,456	6,076,874	5,565,781	5,459,884	5,725,846	5,769,491	5,778,702
2 1人当たり所得水準													
(1) 県民所得	千円	2,882	2,869	2,946	2,926	2,894	2,928	3,009	2,759	2,711	2,851	2,884	2,901
(2) 県民雇用者報酬	千円	4,630	4,620	4,591	4,565	4,453	4,438	4,511	4,434	4,185	4,200	4,275	4,249
3 総人口及び世帯数													
(1) 総人口	人	2,029,227	2,029,561	2,029,625	2,027,362	2,024,135	2,022,312	2,019,611	2,017,219	2,013,617	2,008,068	2,000,514	1,992,160
(2) 世帯数	世帯	706,774	714,875	723,407	731,992	739,803	734,016	742,122	749,068	754,197	755,756	760,931	766,766

・対前年度増加率

区分	単位	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 経済成長率													
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	%	-	-0.7	1.2	-0.8	-0.7	2.1	2.3	-5.9	-2.7	2.6	0.3	0.3
(2) 県内総生産(生産側、実質;連鎖方式)	%	-	1.2	3.0	1.4	0.9	3.8	3.8	-3.9	-3.5	4.9	2.2	0.0
(3) 県内総生産(支出側、実質;固定基準年方式)	%	-	3.4	3.1	2.1	2.9	4.0	3.9	-5.4	-2.5	6.5	2.8	0.4
(4) 県民所得	%	-	-0.4	2.7	-0.8	-1.2	1.1	2.6	-8.4	-1.9	4.9	0.8	0.2
2 1人当たり所得水準													
(1) 県民所得	%	-	-0.5	2.7	-0.7	-1.1	1.2	2.8	-8.3	-1.7	5.2	1.1	0.6
(2) 県民雇用者報酬	%	-	-0.2	-0.6	-0.6	-2.5	-0.3	1.6	-1.7	-5.6	0.4	1.8	-0.6
3 総人口及び世帯数													
(1) 総人口	%	-	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4
(2) 世帯数	%	-	1.1	1.2	1.2	1.1	-0.8	1.1	0.9	0.7	0.2	0.7	0.8

## V 参考表

### 参考表(1) 連鎖方式による支出系列の実質化

#### 1 県民経済計算における実質化の方法

国民経済計算や県民経済計算では、市場で取り引きされる価格で計算した「名目値」と物価変動分を取り除いた「実質値」を推計している。この実質値を計算する際に使用する価格指数(デフレーター)には、固定基準年方式と連鎖方式がある。

国民経済計算では、「平成15年度確報」から国内総生産(支出側)で固定基準年方式のデフレーターによる実質値に加えて、連鎖方式のデフレーターによる実質値を公表することとなった。また、「平成16年度確報」からは国内総生産(生産側)でも連鎖方式のデフレーターによる実質値を推計し、固定基準年方式のデフレーターで推計した実質値と並列扱いとして公表している。

県民経済計算の推計方法は、国民経済計算に準拠していることから、連鎖方式による生産系列の実質値を、「平成16年度確報」から参考値として、「平成17年度確報」からは正式な主系列として公表することとなった。

加えて本県では、「平成18年度確報」から支出系列についても、連鎖方式による実質値を参考値として公表している。

#### 2 連鎖方式と固定基準年方式 (Chain-Linking Methods and Fixed-Base Methods)

固定基準年方式では、相対価格の変化が大きい場合、基準年から離れるに従い「指数バイアス」が生じる。すなわち、数量と価格に負の相関があるとき、ラスパイレズ型では上方の、パーシェ型では下方のバイアスがかかる(いわゆる「代替バイアスの発生」)。

これに対して、連鎖方式では、このようなバイアスが最小限となることが知られている。

なお、固定基準年方式では、実質値の内訳項目を合計した値と総生産の実質値が一致し「加法整合性」が成立しているのに対して、連鎖方式では成立しない。そのため「開差」の欄を設けることで「加法整合性」の欠如を示している。

その他、参考表における県内総生産(支出側、実質値)の推計では、総生産(生産側)＝総生産(支出側)として推計していることや、在庫品増加、FISIMの移出入(純)について実質化を行わず、「統計上の不突合(含む在庫品増加、FISIMの移出入(純))」という新たな表章項目を設定し、統計上の不突合と合算した値を表章することとした点が、固定基準年方式と異なっている。

#### 3 連鎖方式によるデフレーターの基本算式

$$\text{デフレーター:t期 (パーシェ型)} = \frac{\sum p_{i1}q_{i1}}{\sum p_{i0}q_{i1}} \times \frac{\sum p_{i2}q_{i2}}{\sum p_{i1}q_{i2}} \times \dots \times \frac{\sum p_{it-1}q_{it-1}}{\sum p_{it-2}q_{it-1}} \times \frac{\sum p_{it}q_{it}}{\sum p_{it-1}q_{it}}$$

t-1期のデフレーター

(p : 価格 q : 数量)

※  $p_{it}$  : 品目iのt期の価格

参考表(1) 県内総生産(支出側、実質値)：平成17暦年連鎖価格

① 県内総生産(支出側：名目)

・実数 単位：百万円

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 民間最終消費支出	4,228,359	4,284,553	4,323,578	4,371,563	4,403,745	4,410,158	4,460,523	4,364,931	4,338,107	4,250,770	4,231,911	4,248,080
(1) 家計最終消費支出	4,160,592	4,219,588	4,251,576	4,297,975	4,325,753	4,329,096	4,384,172	4,291,024	4,262,461	4,170,476	4,141,048	4,152,678
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	67,767	64,965	72,003	73,589	77,992	81,062	76,351	73,907	75,646	80,294	90,863	95,402
2 政府最終消費支出	1,292,887	1,289,622	1,286,626	1,295,048	1,308,060	1,300,839	1,323,065	1,325,145	1,338,407	1,359,216	1,381,122	1,385,626
3 総固定資本形成	1,671,469	1,574,914	1,562,340	1,546,192	1,576,127	1,624,645	1,619,461	1,503,920	1,383,329	1,339,900	1,304,025	1,368,159
(1) 民間	1,244,340	1,191,299	1,219,915	1,265,181	1,315,201	1,349,613	1,330,451	1,242,515	1,089,528	1,054,655	1,044,528	1,117,172
a 住宅	291,200	274,612	297,403	289,209	284,343	297,705	259,186	261,220	201,934	219,402	215,648	215,577
b 企業設備	953,140	916,687	922,512	975,972	1,030,858	1,051,908	1,071,264	981,295	887,594	835,252	828,880	901,595
(2) 公的	427,129	383,615	342,425	281,012	260,926	275,032	289,010	261,405	293,801	285,245	259,496	250,987
a 住宅	7,309	8,720	7,855	9,317	4,606	5,086	5,581	6,436	5,177	4,138	3,716	3,701
b 企業設備	88,397	72,670	69,070	65,193	54,797	69,652	83,613	61,986	53,259	52,256	53,137	51,768
c 一般政府	331,423	302,225	265,500	206,501	201,523	200,294	199,817	192,983	235,365	228,852	202,643	195,517
4 財貨・サービスの移出入(純) (FISIMを除く)	795,775	660,717	719,480	611,285	548,784	565,672	715,289	393,425	365,045	598,681	595,237	565,919
5 統計上の不適合 (含む在庫品増加・FISIMの移出入(純))	-249,601	-123,289	-114,102	-112,084	-182,017	-89,001	-126,712	-65,953	-102,776	-35,946	25,473	-4,054
6 県内総生産(支出側)(1+2+3+4+5)	7,738,889	7,686,517	7,777,922	7,712,005	7,654,699	7,812,312	7,991,626	7,521,469	7,322,112	7,512,620	7,537,767	7,563,730

② 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式) -平成17暦年連鎖価格-

・実数 単位：百万円

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 民間最終消費支出	4,085,528	4,193,050	4,273,130	4,350,581	4,408,153	4,435,806	4,499,813	4,417,045	4,504,988	4,478,971	4,487,369	4,548,135
(1) 家計最終消費支出	4,019,895	4,128,756	4,201,162	4,276,592	4,330,083	4,355,227	4,423,988	4,343,142	4,426,231	4,394,601	4,391,356	4,446,122
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	65,538	64,195	71,931	73,959	78,070	80,579	75,896	73,981	78,798	84,431	96,050	102,034
2 政府最終消費支出	1,247,961	1,266,819	1,280,225	1,295,048	1,306,754	1,311,329	1,331,051	1,333,144	1,362,940	1,392,639	1,415,084	1,434,395
3 総固定資本形成	1,597,578	1,538,179	1,551,755	1,545,717	1,572,958	1,615,006	1,599,650	1,471,909	1,395,530	1,365,823	1,334,412	1,403,715
(1) 民間	1,177,050	1,153,526	1,206,099	1,262,583	1,313,321	1,345,030	1,321,222	1,227,319	1,108,062	1,086,611	1,083,232	1,161,631
a 住宅	292,077	278,229	300,711	290,662	283,493	291,012	248,739	245,277	195,862	212,599	207,954	208,893
b 企業設備	885,818	875,537	906,200	972,084	1,029,829	1,054,016	1,073,411	982,277	914,103	874,610	876,195	955,079
(2) 公的	425,657	388,508	347,598	283,433	259,637	269,965	278,250	244,780	284,758	276,660	249,954	242,370
a 住宅	7,368	8,880	7,979	9,382	4,592	4,976	5,361	6,015	5,012	4,002	3,570	3,576
b 企業設備	87,522	73,182	69,839	65,653	54,525	68,623	81,177	58,643	52,215	51,433	52,095	50,803
c 一般政府	330,762	306,516	269,817	208,377	200,520	196,366	191,763	180,022	227,186	220,899	194,103	187,816
4 財貨・サービスの移出入(純) (FISIMを除く)	407,433	345,322	485,495	511,565	573,771	642,983	852,670	596,894	465,823	807,415	878,003	847,802
5 統計上の不適合 (含む在庫品増加・FISIMの移出入(純))	-175,908	-92,867	-121,281	-131,227	-219,117	-75,148	-54,108	85,470	-102,443	-46,098	61,376	-54,882
6 県内総生産(支出側)	7,162,592	7,250,504	7,469,324	7,571,685	7,642,519	7,929,977	8,229,077	7,904,463	7,626,838	7,998,751	8,176,244	8,179,165

(注) 財貨サービスの移出入(純)は、財貨サービスの移出-財貨サービスの移入により求めている。

③ 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式) -平成17暦年連鎖価格-

・対前年度増加率 単位：%

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 民間最終消費支出	-	2.6	1.9	1.8	1.3	0.6	1.4	-1.8	2.0	-0.6	0.2	1.4
(1) 家計最終消費支出	-	2.7	1.8	1.8	1.3	0.6	1.6	-1.8	1.9	-0.7	-0.1	1.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-2.1	12.1	2.8	5.6	3.2	-5.8	-2.5	6.5	7.1	13.8	6.2
2 政府最終消費支出	-	1.5	1.1	1.2	0.9	0.4	1.5	0.2	2.2	2.2	1.6	1.4
3 総固定資本形成	-	-3.7	0.9	-0.4	1.8	2.7	-1.0	-8.0	-5.2	-2.1	-2.3	5.2
(1) 民間	-	-2.0	4.6	4.7	4.0	2.4	-1.8	-7.1	-9.7	-1.9	-0.3	7.2
a 住宅	-	-4.7	8.1	-3.3	-2.5	2.7	-14.5	-1.4	-20.1	8.5	-2.2	0.5
b 企業設備	-	-1.2	3.5	7.3	5.9	2.3	1.8	-8.5	-6.9	-4.3	0.2	9.0
(2) 公的	-	-8.7	-10.5	-18.5	-8.4	4.0	3.1	-12.0	16.3	-2.8	-9.7	-3.0
a 住宅	-	20.5	-10.2	17.7	-51.1	8.4	7.7	12.2	-16.7	-20.2	-10.8	0.2
b 企業設備	-	-16.4	-4.6	-6.0	-17.0	25.9	18.3	-27.8	-11.0	-1.5	1.3	-2.5
c 一般政府	-	-7.3	-12.0	-22.8	-3.8	-2.1	-2.3	-6.1	26.2	-2.8	-12.1	-3.2
4 財貨・サービスの移出入(純) (FISIMを除く)	-	-15.2	40.6	5.4	12.2	12.1	32.6	-30.0	-22.0	73.3	8.7	-3.4
5 統計上の不適合 (含む在庫品増加・FISIMの移出入(純))	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 県内総生産(支出側)	-	1.2	3.0	1.4	0.9	3.8	3.8	-3.9	-3.5	4.9	2.2	0.0

④ 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

・実数

平成17暦年=100

区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	備考
1 民間最終消費支出	103.5	102.2	101.2	100.5	99.9	99.4	99.1	98.8	96.3	94.9	94.3	93.4	連鎖算式
(1) 家計最終消費支出	103.5	102.2	101.2	100.5	99.9	99.4	99.1	98.8	96.3	94.9	94.3	93.4	国DF
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	103.4	101.2	100.1	99.5	99.9	100.6	100.6	99.9	96.0	95.1	94.6	93.5	国DF
2 政府最終消費支出	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.4	98.2	97.6	97.6	96.6	国DF
3 総固定資本形成	104.6	102.4	100.7	100.0	100.2	100.6	101.2	102.2	99.1	98.1	97.7	97.5	連鎖算式
(1) 民間	105.7	103.3	101.1	100.2	100.1	100.3	100.7	101.2	98.3	97.1	96.4	96.2	連鎖算式
a 住宅	99.7	98.7	98.9	99.5	100.3	102.3	104.2	106.5	103.1	103.2	103.7	103.2	国DF
b 企業設備	107.6	104.7	101.8	100.4	100.1	99.8	99.8	99.9	97.1	95.5	94.6	94.4	国DF
(2) 公 的	100.3	98.7	98.5	99.1	100.5	101.9	103.9	106.8	103.2	103.1	103.8	103.6	連鎖算式
a 住宅	99.2	98.2	98.5	99.3	100.3	102.2	104.1	107.0	103.3	103.4	104.1	103.5	国DF
b 企業設備	101.0	99.3	98.9	99.3	100.5	101.5	103.0	105.7	102.0	101.6	102.0	101.9	国DF
c 一般政府	100.2	98.6	98.4	99.1	100.5	102.0	104.2	107.2	103.6	103.6	104.4	104.1	国DF
4 財貨・サービスの移出入（純） （FISIMを除く）	195.3	191.3	148.2	119.5	95.6	88.0	83.9	65.9	78.4	74.1	67.8	66.8	インブリット
5 統計上の不突合 （含む在庫品増加・FISIMの移出入（純））	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 県内総生産（支出側）	108.0	106.0	104.1	101.9	100.2	98.5	97.1	95.2	96.0	93.9	92.2	92.5	インブリット

注：6 県内総生産（支出側）デフレーターについては、総生産（生産側：実質）＝総生産（支出側：実質）として計算しているため、総生産（生産側）のデフレーターを表示している。

⑤ 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

・対前年度増加率

単位：%

区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
1 民間最終消費支出	-	-1.3	-1.0	-0.7	-0.6	-0.5	-0.3	-0.3	-2.6	-1.4	-0.6	-1.0
(1) 家計最終消費支出	-	-1.3	-1.0	-0.7	-0.6	-0.5	-0.3	-0.3	-2.5	-1.5	-0.6	-1.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-2.1	-1.1	-0.6	0.4	0.7	0.0	-0.7	-3.9	-0.9	-0.5	-1.2
2 政府最終消費支出	-	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.0	-1.2	-0.6	0.0	-1.0
3 総固定資本形成	-	-2.1	-1.7	-0.6	0.2	0.4	0.6	0.9	-3.0	-1.0	-0.4	-0.3
(1) 民間	-	-2.3	-2.1	-0.9	-0.1	0.2	0.4	0.5	-2.9	-1.3	-0.7	-0.3
a 住宅	-	-1.0	0.2	0.6	0.8	2.0	1.9	2.2	-3.2	0.1	0.5	-0.5
b 企業設備	-	-2.7	-2.8	-1.4	-0.3	-0.3	0.0	0.1	-2.8	-1.6	-0.9	-0.2
(2) 公 的	-	-1.6	-0.2	0.6	1.4	1.4	2.0	2.8	-3.4	-0.1	0.7	-0.3
a 住宅	-	-1.0	0.3	0.8	1.0	1.9	1.9	2.8	-3.5	0.1	0.7	-0.6
b 企業設備	-	-1.7	-0.4	0.4	1.2	1.0	1.5	2.6	-3.5	-0.4	0.4	-0.1
c 一般政府	-	-1.6	-0.2	0.7	1.4	1.5	2.2	2.9	-3.4	0.0	0.8	-0.3
4 財貨・サービスの移出入（純） （FISIMを除く）	-	-2.0	-22.5	-19.4	-20.0	-8.0	-4.6	-21.4	18.9	-5.4	-8.6	-1.5
5 統計上の不突合 （含む在庫品増加・FISIMの移出入（純））	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 県内総生産（支出側）	-	-1.9	-1.8	-2.2	-1.7	-1.6	-1.4	-2.0	0.9	-2.2	-1.8	0.3

推計方法 ー 県内総生産(支出側)の連鎖方式による実質化ー

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	1(1)、1(2)を連鎖算式で統合したデフレーターによる。 国のインプリシット・デフレーターによる。 ”	「国民経済計算」内閣府 ”
2 政府最終消費支出	国のインプリシット・デフレーターによる。	「国民経済計算」内閣府
3 総固定資本形成 (1)民間 ア 住宅 イ 企業設備 (2)公的 ア 住宅 イ 企業設備 ウ 一般政府	3(1)、3(2)を連鎖算式で統合したデフレーターによる。 3(1)ア、イを連鎖算式により統合したデフレーターによる。 国のインプリシット・デフレーターによる。 ” 3(2)ア、イ、ウを連鎖算式で統合したデフレーターによる。 国のインプリシット・デフレーターによる。 ” ”	「国民経済計算」内閣府 ” 「国民経済計算」内閣府 ” ”
4 財貨・サービスの移出入(純)(FISIMを除く) (1) 移出(FISIMを除く) (2) (控除)移入(FISIMを除く)	インプリシット・デフレーターによる。 移出、移入には国の産出額デフレーターを使用。 輸出、輸入にはSNA産業連関表 価格評価表の名目値を実質値で除して算出したデフレーターを使用。 移出と輸出、移入と輸入をそれぞれ連鎖算式により統合したデフレーターにより実質化する。	生産側連鎖デフレーター提供ファイル「国・経済活動別産出額デフレーター」内閣府 「平成12年基準改定SNA産業連関表」内閣府
6 県内総生産(支出側)	県内総生産(生産側)のインプリシット・デフレーターによる。 ※県内総生産(生産側、実質) = 県内総生産(支出側、実質) として推計している。	「県内経済計算」県統計課

参考表(2) 群馬県民勘定行列(平成24年度)

H24 群馬県民勘定行列 単位：億円		財貨サービス勘定	経常勘定																	
			消費目的勘定						所得の発生勘定				所得の1次分配勘定							
			産業		政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者	仮設(輸入品に課される税一総資本形成消費税)	民間最終消費	対民間非営利消費	政府最終消費	総付加価値			制度部門						その他
			うち製造業	製造業以外							雇用者報酬	固定資本減耗	生産・輸入品に課される税+(控除)補助金	営業余剰・混合所得	財産所得	非金融法人企業	金融機関	一般政府	対家計民間非営利団体	
財貨サービス勘定			48,780	26,009	1,829	637	0	41,527	954	13,856										
産業	うち製造業	73,069																		
	製造業以外	68,796																		
	政府サービス生産者	8,350																		
	対家計民間非営利サービス生産者	2,117																		
	仮設(輸入品に課される税一総資本形成消費税)	561																		
消費目的勘定	民間最終消費																			
	家計最終消費																			
	対民間非営利消費																			
		政府最終消費																		
所得の発生勘定	雇用者報酬	10,558	18,734	4,528	1,333															
	固定資本減耗	3,259	8,853	1,982	117															
	生産・輸入品に課される税+(控除)補助金	2,224	2,617	10	29	561														
	営業余剰・混合所得	8,249	12,583	0	0	0														
			財産所得																	
所得の1次分配勘定	非金融法人企業																			
	金融機関																			
	一般政府																			
	対家計民間非営利団体																			
	家計(含個人企業)																			
	家計(含個人企業)																			
所得の2次分配勘定	所得・富等に課される経常税																			
	社会負担																			
	現物社会移転以外の社会給付																			
	その他の経常移転																			
	家計(含個人企業)																			
所得の使用勘定	非金融法人企業																			
	金融機関																			
	一般政府																			
	対家計民間非営利団体																			
	家計(含個人企業)																			
	家計(含個人企業)																			
蓄積勘定	年金準備金等の変動																			
	非金融法人企業																			
	金融機関																			
	一般政府																			
	対家計民間非営利団体																			
	家計(含個人企業)																			
	家計(含個人企業)																			
資本勘定	資本移転(純)																			
	在庫品増加																			
	総固定資本形成																			
	非金融法人企業																			
	金融機関																			
	一般政府																			
	対家計民間非営利団体																			
家計(含個人企業)																				
仮設制度部門	▲481																			
県外	経常取引	0																		
	資本取引																			
列和	152,411	73,069	68,796	8,350	2,117	561	41,527	954	13,856	35,216	0	5,441	20,832	12,162	17,032	4,669	6,113	53	45,784	4,452
行和	152,411	73,069	68,796	8,350	2,117	561	41,527	954	13,856	35,216	0	5,441	20,832	12,162	17,032	4,669	6,113	53	45,784	4,452



参考表（3） 家計部門（個人企業を含む）の所得支出勘定(平成24年度)

制度部門別所得支出勘定のうち家計部門（個人企業を含む）を93SNA（注1）の概念に従って示すと、次のようになる。

93SNA

単位：100万円

①第1次所得の配分勘定		受取	
支払			
財産所得	28,583	雇用者報酬	3,521,552
第1次所得バランス	4,549,799	営業余剰・混合所得	631,501
		財産所得	425,330
計	4,578,382	計	4,578,382
②所得の第2次分配勘定			
所得・富等に課される 経常税	305,995	第1次所得バランス	4,549,799
社会負担	975,045	現金による社会保障給付	862,828
その他経常移転	259,970	年金基金による社会保障給付	113,406
可処分所得	4,395,665	無基金雇用者社会給付	118,643
		社会扶助給付	171,006
		その他の経常移転	120,993
計	5,936,675	計	5,936,675
③現物所得の再配分勘定			
調整可処分所得	5,425,257	可処分所得	4,395,665
		現物社会移転	1,029,592
計	5,425,257	計	5,425,257
④ a 可処分所得の使用勘定			
最終消費支出	4,152,678 (95.0)	可処分所得	4,395,665 (100.6)
貯蓄	217,827 (5.0)	年金基金年金準備金の変動	-25,160 -(0.6)
計	4,370,505	計	4,370,505
④ b 調整可処分所得の使用勘定			
現実最終消費支出	5,182,270 (96.0)	調整可処分所得	5,425,257 (100.5)
貯蓄	217,827 (4.0)	年金基金年金準備金の変動	-25,160 -(0.5)
計	5,400,097	計	5,400,097
貯蓄率	5.0		

注1：SNAとは、System of National Accountsの略で、国際連合が提唱する国民経済計算の国際基準。県民経済計算は、SNAの概念を県域に当てはめて作成している。

93SNAとは、1993年に国連統計委員会で採択されたことから、このように呼ばれている。

2：現物移転とは、一般政府と対家計民間非営利団体が家計に対し、現物の形で支給する財・サービス。

3：端数処理の都合により、勘定科目によっては「計」が「内訳」と一致しない場合がある。

# 三 推 計 方 法

1 経済活動別県内総生産の項目

[総生産＝産出額－中間投入額]

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 農 業</p> <p>(1) 耕種農業、畜産、加工農産物</p> <p>(2) 獣医業</p> <p>(3) 農業サービス業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 「生産農業所得統計」の産出額</p> <p>(2) 全国産出額×獣医業に従事する獣医師数の対全国比</p> <p>(3) 全国産出額×従業者数対全国比</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「照会資料」 関東農政局前橋地域センター</p> <p>「獣医師の届出状況」 農林水産省</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「農業経営統計調査」 「生産農業所得統計」 農林水産省</p> <p>「産業連関表」 総務省</p>
<p>2 林 業</p> <p>(1) 苗木</p> <p>(2) 立木</p> <p>(3) 素地(林地残材以外)</p> <p>(4) 狩猟</p> <p>(5) 林地残材</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 民有林の生産額</p> <p>(2) 民有林の育成成長量×平均単価</p> <p>(3) 民有林の粗生産額</p> <p>(4) 捕獲数×単価</p> <p>(5) チップ生産量×歩留まり率×単価</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「照会資料」 関東森林管理局 日本不動産研究所 関東農政局前橋地域センター 県自然環境課 栃木県統計課</p> <p>「事業統計書」 関東森林管理局</p> <p>「木材統計」 農林水産省</p> <p>「森林林業統計書」 県環境森林部</p> <p>「木材需給の現況」 県林業振興課</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p>
<p>3 水産業</p> <p>(1) 内水面漁業</p> <p>(2) 内水面養殖業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 粗生産額 「照会資料」</p> <p>(2) 食用は粗生産額、種苗は単価×収穫量 鑑賞用は全国産出額×経営体数の対全国比</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率＋FISIM消費 中間投入比率は産業連関表による。</p>	<p>「照会資料」 県蚕糸園芸課 県水産試験場</p> <p>「漁業・養殖業生産統計」 「漁業センサス」 農林水産省</p> <p>「群馬県産業連関表」 県統計課</p>
<p>4 鉱 業</p> <p>(1) 金属・非金属鉱業</p> <p>(2) 砕石業</p> <p>(3) 建築材料用岩石採石業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 品目別生産額 「経済センサス」未公表年は、鉱工業生産指数×企業物価指数による延長推計。</p> <p>(2) 砕石統計出荷額＋他の生産量×単価</p> <p>(3) 品目別生産量×単価</p>	<p>「照会資料」 経済産業省 県砂防課</p> <p>「砕石統計年報」 経済産業省</p> <p>「金融経済統計月報」 日本銀行</p> <p>「群馬県鉱工業指数」 県統計課</p> <p>「企業物価指数」 日本銀行</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	2 中間投入額 (1) 産出額×中間投入比率－コンピュータ・ソフトウェア ＋FISIM消費＋政府手数料 中間投入比率は「経済センサス」による。 (2)、(3) 産出額×中間投入比率 中間投入比率は全国値	「国民経済計算」 内閣府
5 製造業 工業統計・ 経済センサス分 (控除)2181砕石製造業	1 産出額 (製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増額 ＋自社開発ソフトウェア)×年度転換比率 －在庫品評価調整額  $\left[ \begin{array}{l} \text{従業者4人以下事業所の出荷額等及び29人以下事業所の} \\ \text{在庫額について、補完推計した。} \end{array} \right]$ $\text{年度転換比率} = \frac{\text{生産指数} \times \text{産出物価(年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{産出物価(暦年計)}}$ ※ 2181砕石製造業は上記の結果から控除した。  2 中間投入額 (原材料使用額等－製造関連外注費－転売商品の仕入れ額) ×年度転換比率＋間接費 ＋政府手数料＋FISIM消費＋在庫品評価調整額  $\left[ \begin{array}{l} \text{従業者4人以下事業所の原材料使用額について、出荷額} \\ \text{と同様に補完推計した。} \end{array} \right]$ $\text{年度転換比率} = \frac{\text{生産指数} \times \text{投入物価(年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{投入物価(暦年計)}}$ 間接費＝産出額×間接費比率 政府手数料＝政府手数料産業分×産業別構成比  ※ 2181砕石製造業は、産出額と同様に控除した。	「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「工業統計表」 経済産業省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「製造業部門別投入・産出物価 指数」 日本銀行 「産業連関表」 総務省 「国民経済計算」 内閣府
6 建設業 (1) 土木工事 ア 公共土木工事 イ 民間土木工事 (2) 建築工事 (3) 補修工事	1 産出額 (1)、(2) 全国値(建設投資推計)×県分割合 ＋自社開発ソフトウェア $\text{県分割合} = \frac{\text{出来高ベース県工事費}}{\text{出来高ベース全国工事費}}$ (3) 建築工事・土木工事の産出額× <u>建設補修率延長推計</u> $\text{a}$ $\text{a} = \text{H17} \frac{\text{産連建設補修率}}{\text{b}} \times \text{当該年度} \frac{\text{建設補修率}}{\text{c}} \div \text{H17} \frac{\text{建設補修率}}{\text{c}}$ $\text{b} = \text{「建設補修」} \div (\text{「建築」} + \text{「公共事業」} + \text{「その他の土木建設」})$ 「」はいずれも産業連関表から $\text{c} = \text{元請完成工事高(維持・修繕)} \div \text{元請完成工事高(新設)}$ 2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値	「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 「建設工事施工統計調査」 国土交通省 「国民経済計算」 内閣府 「群馬県産業連関表」 県統計課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>7 電気・ガス・水道業</p> <p>(1) 電気業</p> <p>(2) ガス業</p> <p>(3) 水道業</p> <p>(4) 廃棄物処理業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 民営分+公営分+自家発電分+消費税</p> <p>ア 民営分</p> <p>(7) 発電分=会社全体の発電分産出額 ×発電電力量の県分割合</p> <p>(4) 送配電分=会社全体の発電分以外の産出額 ×発電分以外の有形固定資産の県分割合</p> <p>・会社全体の産出額=電気事業営業収益-地帯間購入電力料 -他社購入電力料</p> <p>イ 公営分 「公営企業決算書」</p> <p>ウ 自家発電分=自家発電自家消費量(関東)×県分割合</p> <p>エ 消費税=民営分×0.05</p> <p>(2) ガス消費量×単価+消費税</p> <p>(3) 営業収入-受託工事収益-受水費+消費税</p> <p>(4) (全国産出額-全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率× 従業者数対全国比+県自社開発ソフトウェア</p> <p>2 中間投入額</p> <p>(1)</p> <p>ア 民営分=産出額×中間投入比率+FISIM消費 中間投入比率は産業連関表による中間投入比率を 全国値の動きで延長。</p> <p>イ 公営分=「公営企業決算書」中間投入額-受注型ソフトウ ェア額+FISIM消費 受注型ソフトウェア額=産出額×受注型ソフトウェア比率 受注型ソフトウェア比率=全国値</p> <p>ウ 自家発電分=産出額×中間投入比率+FISIM消費 中間投入比率は民営分と同様。</p> <p>(2) 産出額×中間投入比率+FISIM消費 中間投入比率は産業連関表による中間投入比率を 全国値の動きで延長。</p> <p>(3) 営業費用中の中間投入分-受注型ソフトウェア額+FISIM消 費 受注型ソフトウェア額=産出額×受注型ソフトウェア比率 受注型ソフトウェア比率=全国値</p> <p>(4) 産出額×中間投入比率 中間投入比率=全国値</p>	<p>「照会資料」</p> <p>東京電力(株)</p> <p>関東経済産業局</p> <p>各ガス供給事業所</p> <p>縣市町村課</p> <p>「公営企業決算書」</p> <p>県企業局</p> <p>「市町村の財政状況」</p> <p>縣市町村課</p> <p>「市町村公営企業会計決算概況」</p> <p>縣市町村課</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>内閣府</p> <p>「経済センサス」</p> <p>総務省統計局、経済産業省</p> <p>「群馬県産業連関表」</p> <p>県統計課</p> <p>「第3次産業活動指数」</p> <p>経済産業省</p> <p>「会社情報」</p> <p>「発電電力量」</p> <p>東京電力(株)</p> <p>「電力統計情報」</p> <p>電気事業連合会</p>
<p>8 卸売・小売業</p> <p>(1) 卸売業</p> <p>(2) 小売業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) (年間販売額-本支店間移動-製造業の販売事業所分) ×マージン率+その他の収入額+自社開発ソフトウェア</p> <p>(2) (年間販売額-本支店間移動) ×マージン率+その他の収入額+自社開発ソフトウェア</p> <p>・マージン率=「商業統計表」公表年のマージン率 ×「商業統計表」公表年の「法人企業統計」を 基準年とする粗利益率の伸び率</p> <p>2 中間投入額</p> <p>(1)、(2)</p> <p>中間投入額=産出額×中間投入比率+FISIM消費 中間投入比率は産業連関表による中間投入比率を全国値の動 きで延長。</p>	<p>「群馬の商業」</p> <p>県統計課</p> <p>「商業統計調査」</p> <p>「商業販売統計年報・月報」</p> <p>「商業動態統計調査」</p> <p>「商業実態基本調査」</p> <p>経済産業省</p> <p>「法人企業統計」</p> <p>財務省</p> <p>「個人企業経済調査」</p> <p>総務省統計局</p> <p>「群馬県産業連関表」</p> <p>県統計課</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
9 金融・保険業 (1) 金融業	1 産出額 (1) FISIM産出額+受取手数料+日本銀行産出額+ 自社開発ソフトウェア ア FISIM産出額 (7) 民間金融機関借り手側= $\frac{\text{全国値} \times \text{県内貸出金残高}}{\text{全国貸出金残高}}$ (4) 民間金融機関貸し手側= $\frac{\text{全国値} \times \text{県内預金残高}}{\text{全国預金残高}}$ (7) 公的金融機関借り手側= $\frac{\text{全国値} \times \text{県内貸出金残高}}{\text{全国貸出金残高}}$ (エ) 公的金融機関貸し手側= $\frac{\text{全国値} \times \text{県内預金残高}}{\text{全国預金残高}}$ ※預金残高の対象機関：ゆうちょ銀行のみ イ 受取手数料 (7) 仲介型民間金融機関=全国値×(県内貸出金残高+ 県内預金残高)÷(全国貸出金残高+全国預金残高) (4) ゆうちょ銀行以外の仲介型公的金融機関=全国値× 県内貸出金残高÷全国貸出金残高 (7) ゆうちょ銀行=全国値×(県内貸出金残高+ 県内預金残高)÷(全国貸出金残高+全国預金残高) (エ) 非仲介型金融機関= $\frac{\text{全国値} \times \text{県内従業者数}}{\text{全国従業者数}}$ ウ 日本銀行産出額=全国値×県内従業者数÷全国従業者数	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「金融経済統計月報」 日本銀行 「都道府県別預金・現金・貸出 金」 日本銀行 「ディスクロージャー誌」 ゆうちょ銀行 「財政融資資金月報」 財務省 「照会資料」 信用金庫等
(2) 保険業	(2) 生命保険、年金基金、非生命保険 ア 生命保険 (7) 生命保険会社 $\frac{\text{全国産出額} \times \text{保有契約高の対全国比}}{\text{全国産出額}}$ (4) 農協(共済事業)(含む損保) 共済事業総利益 (7) 全国共済農業協同組合連合会 $\frac{\text{全国産出額} \times \text{保有契約高の対全国比}}{\text{全国産出額}}$ (エ) 全国労働者共済生活協同組合連合会 $\frac{\text{全国産出額} \times \text{契約高の対全国比}}{\text{全国産出額}}$ (オ) かんぽ生命保険 $\frac{\text{全国産出額} \times \text{年度末保有契約金の対全国比}}{\text{全国産出額}}$ イ 年金基金 (7) 厚生年金基金・企業年金連合会 $\frac{\text{全国産出額} \times \text{加入者数の対全国比}}{\text{全国産出額}}$ (4) 適格退職年金 $\frac{\text{全国産出額} \times \text{加入者数の対全国比}}{\text{全国産出額}}$ (7) 勤労者退職金共済機構 $\frac{\text{全国産出額} \times \text{加入者数の対全国比}}{\text{全国産出額}}$ (エ) 国民年金基金・同連合会 $\frac{\text{全国産出額} \times \text{累計加入員数の対全国比}}{\text{全国産出額}}$ (オ) 確定給付企業年金 $\frac{\text{全国産出額} \times \text{加入者数の対全国比}}{\text{全国産出額}}$ ウ 非生命保険 (7) 本邦損害保険会社、外国損害保険会社 保険料-保険金-責任準備金純増+財産運用純益 保険料は、全国保険料を(火災保険+自動車保険+自賠 責保険)の新契約保険料の対全国比で分割。 保険金は、全国保険金を(火災保険+自動車保険+自賠 責保険)の支払保険金の対全国比で分割。 責任準備金純増及び財産運用純益は、全国値を保険料の 対全国比で分割。 (4) 火災共済協同組合 $\frac{\text{正味収入保険料} - \text{正味支出保険金} - (\text{準備金増加額} - \text{資           産運用純益})}{\text{正味収入保険料}}$	「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 全労済本部 「生命保険事業概況」 生命保険協会 「簡易生命保険に関する情報」 郵便貯金・簡易生命保険 管理機構  「国民経済計算」 内閣府 「事業月報」「事業年報」 厚生労働省HP  「被共済者加入数」 勤労者退職金共済機構 「照会資料」 群馬県国民年金基金 「事業月報」 厚生労働省 「国民経済計算」 内閣府 「ディスクロージャー資料」 損害保険料率算出機構  「照会資料」 火災共済協同組合

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<p>(ウ) 農業共済組合 正味収入保険料－正味支払保険金</p> <p>(エ) 農業共済組合連合会 ((共済掛金＋再共済手数料＋還付収入金)－(還付支払＋再保険料＋再共済掛金＋支払無事戻金))－(保険金＋支払備金純増額－(再保険金＋再共済金))－準備金のうち保険契約者持分の責任準備金純増＋財産運用純益</p> <p>(オ) 農業共済事業 (共済掛金及び交付金＋連合会無事戻金－支払無事戻金－保険料及び技術料＋賦課金)－(共済金－保険金及び診療補填金)</p> <p>(カ) 交通災害共済事業 (共済掛金収入－未経過共済掛金純増額＋繰入金)－共済見舞金＋財産運用純益</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「群馬県農業共済事業要覧」 県農政部 群馬県農業共済組合</p> <p>「照会資料」 群馬県農業共済組合</p> <p>「地方財政状況調査表」 県財政課</p>
<p>10 不動産業</p> <p>(1) 不動産仲介・管理業</p> <p>(2) 住宅賃貸業</p> <p>(3) 不動産賃貸業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1)、(3) (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発ソフトウェア</p> <p>(2) 住宅床面積×単価(1㎡当たり家賃) 住宅床面積は「住宅・土地統計調査」による。 (中間年次は「建築着工統計調査」及び「建築物滅失統計調査」により補間・補外推計) 単価は「住宅・土地統計調査」による。 (中間年次は「消費者物価指数」により補間・補外推計)</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「毎月勤労統計調査」 厚生労働省</p> <p>「毎月勤労統計調査」 県統計課</p> <p>「住宅・土地統計調査」 総務省統計局</p> <p>「建築着工統計調査」 国土交通省</p> <p>「建築物滅失統計調査」 国土交通省</p> <p>「県消費者物価指数」 県統計課</p> <p>「第3次産業活動指数」 経済産業省</p>
<p>11 運輸業</p> <p>(1) 鉄道業</p> <p>(2) 道路運送業</p> <p>(3) 水運業</p> <p>(4) 航空運輸業</p> <p>(5) その他の運輸業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) JR旅客、JR貨物、JR以外の鉄道・軌道、索道の営業収益、自社開発ソフトウェア</p> <p>(2) 道路旅客業、道路貨物輸送業、自社開発ソフトウェア ア 道路旅客業 「陸運要覧」による。 イ 道路貨物輸送業 (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率×輸送トン数の対全国比</p> <p>(3)、(4)、(5)のうち下記を除く部分 (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発ソフトウェア</p> <p>(5) 以下ア～オ、自社開発ソフトウェア ア 倉庫業 (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率×普通倉庫保管残高対全国比 イ 高速道路 道路別料金収入×道路延長キロの県分割合 ウ 有料道路 「照会資料」による。 エ 路外駐車場 (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率×駐車可能台数対全国比</p>	<p>「照会資料」 JR貨物高崎支店 各私鉄 群馬運輸支局</p> <p>「陸運要覧」 群馬運輸支局</p> <p>「第3次産業活動指数」 経済産業省</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「毎月勤労統計調査」 厚生労働省</p> <p>「毎月勤労統計調査」 県統計課</p> <p>「交通関連統計資料」 国土交通省</p> <p>「財務諸表」 高速道路機構</p> <p>「鉄道輸送統計調査年報」 国土交通省</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<p>オ 自動車ターミナル            全国産出額×年度転換比率×ターミナル同時発着可能台数            対全国比</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率            中間投入比率＝全国値</p>	
12 情報通信業 (1) 電信・電話業  (2) 郵便業 (3) 放送業  (4) 情報サービス業  (5) 映像・文字情報 制作業	<p>1 産出額</p> <p>(1)</p> <p>ア 電信・電話業            (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率            ×電話発信回数対全国比＋県自社開発ソフトウェア</p> <p>イ その他の通信サービス業、インターネット付随サービス業            (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率            ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発            ソフトウェア</p> <p>(2) 全国郵便業務収入×引受内国郵便数対全国比</p> <p>(3)</p> <p>ア 公共放送業、民間放送業            「NHK業務報告書」、「照会資料」から。</p> <p>イ 有線放送業            (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率            ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発            ソフトウェア</p> <p>(4) (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率×            従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発ソフ            トウェア</p> <p>(5)</p> <p>ア 映像情報制作・配給業、ニュース供給・興信所            (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率            ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発            ソフトウェア</p> <p>イ 新聞業・出版業            製造品出荷額等×年度転換比率            平成14年度以降は新聞発行部数伸び率と雑誌・雑誌販売            額伸び率で推計</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率            中間投入比率＝全国値</p>	<p>「国民経済計算」            内閣府            「旧日本郵政公社統計データ」            日本郵政            「業務報告書」、「財務諸表」            日本放送協会            「経済センサス」            総務省統計局、経済産業省            「毎月勤労統計調査」            厚生労働省            「毎月勤労統計調査」            県統計課            「照会資料」            NHK前橋放送局            群馬テレビ(株)            (株)エフエム群馬            「第3次産業活動指数」            経済産業省            「群馬県の工業」            県統計課            「商業統計」            経済産業省</p>
13 サービス業 (1) 教育 (2) 研究 (3) 医療・保健 (4) 介護 (5) その他の公共 サービス (6) 広告業 (7) 業務用物品賃貸業 (8) その他の対事業所 サービス業 (9) 娯楽業 (10) 飲食店 (11) 旅館・その他の 宿泊所 (12) 洗濯・理容・美容・ 浴場業 (13) その他の対個人 サービス業 (14) 自動車・機械修理業	<p>1 産出額</p> <p>(1)、(2)、(5)、(6)、(7)、(8)、(9)、(10)、(11)、(12)、(13)            (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率×            従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発ソフ            トウェア</p> <p>(3)</p> <p>ア 医療業            県民総医療費</p> <p>(7) 公費負担分            社会保険診療報酬支払確定額のうち自衛官等、結核予防、            生活保護及び老人医療＋地方公共団体分</p> <p>(4) 保険者等負担分            社会保険診療報酬支払確定額のうち自衛官等、結核予防、            生活保護及び老人医療を除いた部分＋JR共済給付額＋            国民健康保険給付額のうちその他の保険給付額を除いた            部分＋労災保険のうち療養給付＋公務災害支払基金のう            ち療養給付＋共済組合付加給付＋組合健康保険付加給付</p> <p>(9) 旧老人保健分、後期高齢者医療給付分            「照会資料」による。</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率            中間投入比率＝全国値</p>	<p>「国民経済計算」            内閣府            「経済センサス」            総務省統計局、経済産業省            「毎月勤労統計調査」            厚生労働省            「毎月勤労統計調査」            県統計課            「地方財政状況調査表」            県財政課・県市町村課            「労災保険事業概況」            群馬労働局            「人口動態統計」            厚生労働省            「第3次産業活動指数」            経済産業省</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料												
	<p>(エ) 患者負担分 「国民医療費」(患者負担額) ×「基金年報」支部別管掌別診療報酬確定金額対全国比</p> <p>(オ) 正常分娩費 平均正常分娩費×(出生児数+妊娠満22週以後死産数)</p> <p>(カ) 室料差額等 (ア)～(オ)の計×室料差額等比率(全国値)</p> <p>イ 保健衛生業、社会福祉業 (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率 ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比+県自社開発ソフトウェア</p> <p>(4) 介護 保険給付分+利用者負担分</p> <p>(14) ア 自動車修理業 全国産出額×年度転換比率×自動車保有台数対全国比</p> <p>イ 機械修理業 全国産出額×年度転換比率×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「照会資料」 群馬県社会保険診療報酬支払基金 県国保援護課 県人事課 県介護高齢課</p> <p>「陸運要覧」 群馬運輸支局</p> <p>「国民医療費の概況」 厚生労働省</p> <p>「商業販売統計年報」 経済産業省</p> <p>「市町村の財政」 県市町村課</p>												
<p>14 政府サービス生産者</p> <p>(1) 電気・ガス・水道業 ア 下水道 イ 廃棄物処理</p> <p>(2) サービス業 ア 教育 イ 学術研究機関</p> <p>(3) 公務</p>	<p>政府サービス生産者は、営利活動を行わないとみなすため、営業余剰は発生しない。したがって、費用の合計をもって産出額とする。すなわち、 産出額＝生産コスト(雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)である。 ちなみに政府サービス生産者における供給面と需要面には以下の関係がある。</p> <table border="1" data-bbox="438 1167 1112 1346"> <tr> <td>1 雇用者報酬</td> <td>5 自己消費のためのサービス生産</td> </tr> <tr> <td>2 中間投入</td> <td>6 商品・非商品販売</td> </tr> <tr> <td>3 固定資本減耗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 生産・輸入品に課される税</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">供給面(産出額＝投入計)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">需要面</td> </tr> </table> <p>1 産出額 各決算書等から該当項目を計上</p> <p>2 中間投入額 各決算書等の中間投入額－コンピュータ・ソフトウェア＋FISIM消費</p>	1 雇用者報酬	5 自己消費のためのサービス生産	2 中間投入	6 商品・非商品販売	3 固定資本減耗		4 生産・輸入品に課される税		供給面(産出額＝投入計)		需要面		<p>「財政収支調査」 県統計課</p> <p>「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課</p> <p>「決算に関する付属書類」 県会計局</p> <p>「市町村の財政状況」 「市町村公営企業会計決算概況」 県市町村課</p> <p>「照会資料」 県教育委員会 県自動車税事務所</p>
1 雇用者報酬	5 自己消費のためのサービス生産													
2 中間投入	6 商品・非商品販売													
3 固定資本減耗														
4 生産・輸入品に課される税														
供給面(産出額＝投入計)														
需要面														
<p>15 対家計民間非営利サービス生産者</p> <p>(1) サービス業 ア 教育 イ その他</p>	<p>生産勘定の定義は、政府サービス生産者に準じる。</p> <p>1 産出額 全国産出額×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「毎月勤労統計調査」 厚生労働省</p> <p>「毎月勤労統計調査」 県統計課</p> <p>「学校基本調査報告書」 文部科学省</p>												
<p>16 輸入品に課される税・関税</p>	<p>全国値×経済活動別県内総生産の「小計」の対全国比</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府</p>												

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
17 (控除)総資本形成に係る消費税	支出系列で推計した各産業部門の設備投資及び在庫投資の消費税控除額の合計値を、同額一括控除する。	
18 固定資本減耗	<p>1 産業</p> <p>(1)、(2)の場合  固定資本減耗＝産出額×固定資本減耗比率＋ソフトウェア減耗額  固定資本減耗比率＝減価償却比率×(1＋資本偶発損比率)  ×時価簿価比率  資本偶発損比率＝国の資本偶発損÷国の減価償却費</p> <p>(1) 製造業  減価償却費率＝ <math>\frac{\text{減価償却額} \times \text{年度転換比率}}{\text{産出額年度値}}</math>  減価償却額について、「群馬県の工業」及び「経済センサス」の10人以上の事業所の減価償却費により、これに含まれない部分も補完する。</p> <p>(2) 電気業(公営分)  減価償却比率＝ <math>\frac{\text{減価償却額}}{\text{営業収益}}</math></p> <p>(3) 上記以外の産業  産出額×固定資本減耗比率(全国値)</p> <p>2 政府サービス生産者</p> <p>(1) 建物の固定資本減耗  全国値×分割比率</p> <p>(2) 建物以外の有形固定資本減耗  全国値×分割比率</p> <p>(3) 社会資本減耗  国提供資料</p> <p>(3) ソフトウェアの資本減耗  県ソフトウェア投資額から推計</p> <p>3 対家計民間非営利サービス生産者  産出額×固定資本減耗比率(全国値)</p>	<p>「群馬県の工業」  県統計課  「経済センサス」  総務省統計局、経済産業省  「国民経済計算」  内閣府  「財政収支調査」  県統計課  「決算に関する付属書類」  県会計局  「市町村の財政状況」  「市町村公営企業会計決算概況」  県市町村課  「群馬県公営企業決算書」  県企業局</p> <p>「国民経済計算」  内閣府  「公共施設状況調査」  総務省</p> <p>「国民経済計算」  内閣府</p>
19 在庫品評価調整	<p>以下により推計した在庫品評価調整額を、民間法人企業、個人企業、公的企業に分割し、また、産出額と中間投入額に分割する。  その後、生産、分配、支出の各系列において、該当箇所の推計値から在庫品評価調整額を減じることにより、在庫品評価調整を行う。</p> <p>(1) 鉱業  全国値×産出額対全国比</p> <p>(2) 製造業  {(年末在庫額－年初在庫額)  －(年末在庫額÷年末投入・産出物価指数  －年初在庫額÷年初投入・産出物価指数)  ×暦年投入・産出物価指数} ×年度転換比率  (29人以下事業所の在庫純増については、補完推計した。)</p> <p>年度転換比率  ＝在庫指数年度計×年度投入・産出物価指数  ÷在庫指数暦年計×暦年投入・産出物価指数</p> <p>※ この推計時に、在庫品増加額も同時に推計する。  年度在庫品増加額  ＝(年末在庫額－年初在庫額) ×年度転換比率</p>	<p>「国民経済計算」  内閣府  「群馬県の工業」  「群馬県鉱工業指数」  県統計課  「経済センサス」  総務省統計局、経済産業省  「製造業部門別投入・産出物価指数」  日本銀行  「商業統計調査」  経済産業省</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料																					
	(3) 電気業 $\text{全国値} \times \text{該当電力会社年度末貯蔵品残高} \div \text{電力会社別年度末貯蔵品残高全国計} \times \text{該当電力会社発電量対全国比}$  (4) その他 在庫品評価調整を行わない。	「電力統計情報」 電気事業連合会 「電力調査統計」 資源エネルギー庁 「照会資料」 東京電力(株)																					
20 生産・輸入品に課される税	下表にそつて、各産業に格付ける。 <table border="1" data-bbox="440 524 1104 1554"> <thead> <tr> <th data-bbox="440 524 517 577">区 分</th> <th data-bbox="523 524 919 577">税 目</th> <th data-bbox="925 524 1104 577">産業格付</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="440 586 517 801">国 税</td> <td data-bbox="523 586 919 801">           石油石炭税            酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税            電源開発促進税            石油ガス税            航空機燃料税、とん税、特別とん税            消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税         </td> <td data-bbox="925 586 1104 801">           鉱業            製造業            電気・ガス・水道業            卸売・小売業            運輸・通信業            全産業         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 810 517 913">税 以 外</td> <td data-bbox="523 810 919 913">日本中央競馬会納付金</td> <td data-bbox="925 810 1104 913">サービス業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 922 517 1249">県 税</td> <td data-bbox="523 922 919 1249">           鉱区税            道府県たばこ税            軽油引取税            ゴルフ場利用税            地方消費税、事業税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税         </td> <td data-bbox="925 922 1104 1249">           鉱業            製造業            卸売・小売業            サービス業            全産業         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1258 517 1361">税 以 外</td> <td data-bbox="523 1258 919 1361">           発電水利使用料            収益事業収入         </td> <td data-bbox="925 1258 1104 1361">           電気・ガス・水道業            サービス業         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1370 517 1438">市 町 村 税</td> <td data-bbox="523 1370 919 1438">           鉱産税            市町村たばこ税            入湯税            固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税         </td> <td data-bbox="925 1370 1104 1438">           鉱業            製造業            サービス業            全産業         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1447 517 1550">税 以 外</td> <td data-bbox="523 1447 919 1550">           発電水利使用料            収益事業収入         </td> <td data-bbox="925 1447 1104 1550">           電気・ガス・水道業            サービス業         </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	税 目	産業格付	国 税	石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別とん税 消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税	鉱業 製造業 電気・ガス・水道業 卸売・小売業 運輸・通信業 全産業	税 以 外	日本中央競馬会納付金	サービス業	県 税	鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、事業税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税	鉱業 製造業 卸売・小売業 サービス業 全産業	税 以 外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道業 サービス業	市 町 村 税	鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税	鉱業 製造業 サービス業 全産業	税 以 外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道業 サービス業	「国税庁統計年報書」 国税庁 「関東信越国税局統計書」 関東信越国税局 「群馬県税務統計」 県税務課 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・縣市町村課
区 分	税 目	産業格付																					
国 税	石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別とん税 消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税	鉱業 製造業 電気・ガス・水道業 卸売・小売業 運輸・通信業 全産業																					
税 以 外	日本中央競馬会納付金	サービス業																					
県 税	鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、事業税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税	鉱業 製造業 卸売・小売業 サービス業 全産業																					
税 以 外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道業 サービス業																					
市 町 村 税	鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税	鉱業 製造業 サービス業 全産業																					
税 以 外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道業 サービス業																					
21 (控除)補助金	全国値を総生産の対全国比で分割する。	「国民経済計算」 内閣府																					

2 県民所得の分配の項目

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 雇用者報酬</p> <p>(1) 賃金・俸給</p> <p>ア 現金・現物給与</p> <p>(7) 農業</p> <p>(4) 林業</p> <p>(9) 水産業</p> <p>(エ) 鉱業、製造業、建設業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業</p> <p>(オ) サービス業</p> <p>(カ) 公務</p> <p>(キ) 臨時・日雇</p> <p>(ク) 農林水産業の有給家族従業者</p>	<p>1 雇用者報酬</p> <p>(1) 各産業別・従業上の地位別就業者数は、国勢調査を基準とし、その他の調査で補間・補外する。</p> <p>ア</p> <p>(7) 農家分+農業法人事業体分  農家分=農家1戸当たり雇用労賃×農家戸数  農業法人事業体分  =1人当たり雇用者報酬×農業法人雇用者数</p> <p>(4) 林家分+林業法人事業体分  林家分=林家1戸当たり雇用労賃×林家数  林業法人事業体分  =1人当たり雇用者報酬×林業法人雇用者数</p> <p>(9) 純生産×雇用労賃率  純生産は、県内純生産より転用。  雇用労賃率は、固定値。</p> <p>(エ) 常勤役員を含む1人当たり賃金・俸給  ×常勤役員を含む常用雇用者数  －常勤役員1人当たり賃金・俸給×常勤役員数  +県内居住県外常用雇用就業者の現金給与+現物給与</p> <p>常勤役員を含む1人当たり賃金・俸給  = ((30人以上の1人当たり平均賃金×30人以上の常用雇用者数)  + (29人以下の1人当たり平均賃金×29人以下の常用雇用者数))  ÷ (30人以上の常用雇用者数+29人以下の常用雇用者数)</p> <p>常勤役員を含む常用雇用者数  = 産業別雇用者数×二重雇用比率</p> <p>二重雇用比率  = (本業以外の雇用者数(産業別)+本業の雇用者数(産業別)) ÷ 本業の雇用者数(産業別)</p> <p>常勤役員1人当たり賃金・俸給  = 常勤役員を含む1人当たり賃金・俸給  × 常勤役員給与格差</p> <p>常勤役員数=役員数×常勤役員比率</p> <p>県内居住県外常用雇用就業者の現金給与は、県外就業先毎に県内就業者と同様にして求める。  現物給与は、現金給与額に対する割合で求める。</p> <p>(オ) 教職員+教職員以外のサービス業  教職員は「照会資料」及び「学校基本調査」により求める。教職員以外のサービス業は前記(エ)と同様。</p> <p>(カ) 「照会資料」により求める。</p> <p>(キ) 日雇1人当たり平均年間賃金×臨時・日雇数</p> <p>日雇1人当たり平均年間賃金  = 日雇1人当たり1日平均賃金×年間就労日数  臨時・日雇数=産業別臨時・日雇数×二重雇用比率  二重雇用比率は前記(エ)のものを準用する。</p> <p>(ク) 農林水産業有給家族従業者  ×農林水産業有給家族従業者1人当たり給与</p>	<p>「農業経営統計調査」  農林水産省</p> <p>「国民経済計算」  内閣府</p> <p>「法人企業統計」  財務省</p> <p>「経済センサス」  総務省統計局、経済産業省</p> <p>「林業経営統計調査」  農林水産省</p> <p>「農林業センサス」  農林水産省</p> <p>「森林林業統計書」  県環境森林部</p> <p>「毎月勤労統計調査」  県統計課</p> <p>「経済センサス」  総務省統計局、経済産業省</p> <p>「民間給与実態調査」  国税庁</p> <p>「国勢調査」  総務省統計局</p> <p>「国民経済計算」  内閣府</p> <p>「毎月勤労統計調査」  厚生労働省</p> <p>「就業構造基本調査」  総務省統計局</p> <p>「照会資料」  県教育委員会</p> <p>「学校基本調査」  文部科学省</p> <p>「財政収支調査」  県統計課</p> <p>「賃金構造基本統計調査」  厚生労働省</p> <p>「国勢調査」  総務省統計局</p> <p>「国民経済計算」  内閣府</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ 役員給与手当	イ 産業別常用雇用者1人当たり平均給与 ×役員給与格差×役員数 役員数=産業別役員数×二重雇用比率	「国民経済計算」 内閣府 「国勢調査」 総務省統計局
ウ 議員歳費等	ウ 県議会議員歳費・委員報酬 +市町村議会議員歳費・委員報酬+国会議員歳費	「決算に関する付属書類」 県会計局
エ 給与住宅差額家賃	エ (市中家賃(円/㎡)-給与住宅家賃(円/㎡)) ×給与住宅床面積	「照会資料」 県市町村課 「住宅・土地統計調査」 総務省統計局
(2) 雇主の現実社会負担	(2)	「事業年報」 全国健康保険協会
ア 雇主の強制的現実社会負担	ア 健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険、共済組合、公務災害補償基金、児童手当及び子ども手当、介護保険等	「厚生年金保険・国民年金事業年報」
イ 雇主の自発的現実社会負担	イ 厚生年金基金、適格退職年金、勤労者退職金共済機構、確定給付企業年金等	「児童手当事業年報」 厚生労働省 「照会資料」 群馬労働局
(3) 雇主の帰属社会負担	(3)	県介護高齢課 各共済組合
ア 退職一時金	ア 民間分+官公分-退職金共済給付額	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課
イ 公務災害補償費	イ 国家公務員及び地方公務員について計上。	「国税庁統計年報書」 国税庁
ウ その他	ウ 現金給与(農林水産業・公務以外の産業)×国の推計における現金給与に対する「その他」の割合	
2 財産所得(受取)		
(1) 一般政府	(1)	「国民経済計算」 内閣府
ア 利子	ア 利子=FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額	「財政収支調査」 県統計課
イ 法人企業の分配所得	FISIM調整前受取利子 (ア) 国出先機関 全国値×貸出金残高の県割合 (イ) 社会保障基金 全国値×収納済額の県割合 (ウ) 県及び市町村 決算額等による。 FISIM貸し手側消費額=全国値×分割比率	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課
ウ 保険契約者に帰属する財産所得	イ 法人企業の分配所得 「財政収支調査」等による ウ 保険契約者に帰属する財産所得 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率	
エ 賃貸料	エ 賃貸料 「財政収支調査」「地方財政状況調査表」による	
(2) 家計	(2)	「照会資料」 群馬労働局 「金融経済統計月報」 日本銀行
ア 利子	ア 利子=FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 (ア) 預貯金利子 a 一般預貯金利子 全国値×預貯金残高の対全国比 b 社内預金利子 県内社内預金額×預金利率の加重平均値 (イ) 信託利子 全国値×預金残高の県割合×個人分割合 (ウ) 有価証券利子 (国債、地方債、公社債、事業債、転換社債の現在高)×利子所得の県割合×個人分割合 ×平均利回り率)+(全国金融債支払利子×預貯金残高県割合×個人分割合) FISIM貸し手側消費額=全国値×分割比率	「国民経済計算」 内閣府 「国税庁統計年報書」 国税庁 「国勢調査」 総務省統計局

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ 配当	イ 配当 (7) 配当金 全国値×申告所得のうち配当所得の県割合 (4) 役員賞与 全国値×役員数の県割合	「国民経済計算」 内閣府 「国税庁統計年報書」 国税庁
ウ 保険契約者に帰属する財産所得	ウ 保険契約者に帰属する財産所得 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率	
エ 賃貸料	エ (7) 地代 支払地代に国の受取・支払粗賃貸料を乗じて推計。 (4) 特許権使用料等 全国値×特許申請件数対全国比	「家計調査」 総務省統計局 「住宅・土地統計調査」 総務省統計局 「特許行政年次報告書」 特許庁
(3) 対家計民間非営利団体	(3) 利子、法人企業の分配所得、賃貸料別に、全国値を従業者数の県割合で分割。保険契約者に帰属する財産所得は、県合計値×全国部門別比率	
(4) 民間法人企業	(4) ア 民間金融機関 (7) 利子=FISIM調整前受取利子 +FISIM貸し手側消費額-FISIM借り手側産出額 FISIM調整前受取利子 金融機関+生命保険+年金基金+非生命保険 「照会資料」等による。 FISIM借り手側産出額、FISIM貸し手側消費額 全国値×分割比率 (4) 法人企業の分配所得 全国値×営業余剰の対全国比 (7) 保険契約者に帰属する財産所得 県合計値×全国部門別比率 イ 民間非金融法人企業 (7) 利子=FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 全国値×営業余剰の対全国比 FISIM貸し手側消費額 全国値×分割比率 (4) 法人企業の分配所得 全国値×営業余剰の対全国比 (7) 保険契約者に帰属する財産所得 県合計値×全国部門別比率 (エ) 賃貸料 全国値×分割比率	「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「照会資料」 県農業経済課 群馬県農業共済組合  「国民経済計算」 内閣府  「国民経済計算」 内閣府
(5) 個人企業	(5) 家計に一括して計上する。	
3 財産所得(支払) (1) 一般政府	(1) 利子、賃貸料について計上。 利子=FISIM調整前支払利子-FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ア 国分利子 全国値×預貯金残高県割合 イ 県市町村分利子 「地方財政状況調査表」等による。 FISIM借り手側消費額 全国値×分割比率 賃貸料 「市町村の財政状況」等による。	「預金・貸出関連統計」 日本銀行 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「財政収支調査」 県統計課 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) 対家計民間非営利 団体	(2) FISIM調整前支払利子、貸貸料について、それぞれの全国値 を従業者数の県割合で分割。 FISIM調整前支払利子からFISIM借り手側消費額を控除。	「預金・貸出関連統計」 日本銀行 「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行
(3) 家計	(3) 利子＝全国値×貸出残高「個人(運転資金)」対全国比 －FISIM借り手側消費額	
(4) 民間法人企業	(4) ア 民間金融機関 (7) 利子＝FISIM調整前支払利子 －FISIM借り手側消費額＋FISIM貸し手側産出額 FISIM調整前支払利子 金融機関＋生命保険＋非生命保険＋年金基金  (1) 法人企業の分配所得 全国値×営業余剰対全国比  (9) 保険契約者に帰属する財産所得 全国値×保険収支等対全国比 (エ) 貸貸料 全国粗支払地代×分割比率－土地税  ※ 分割比率は、「固定資産の価格等の概要調書」により 対全国比を求める。  イ 民間非金融法人企業 (7) 利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝県営業余剰×全国支払利子÷全国営業余剰 FISIM借り手側消費額＝全国値×分割比率 (1) 法人企業の分配所得 ＝県営業余剰×全国分配所得÷全国営業余剰 (9) 貸貸料 地代＋特許権使用料等 ※ 地代は、民間金融機関の貸貸料と同様。 ※ 特許権使用料等 全国値×総生産対全国比	「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 群馬県農業共済組合 「国民経済計算」 内閣府 「固定資産の価格等の概要調書」 「地方財政状況調査表」 県市町村課  「国民経済計算」 内閣府
(5) 個人企業	(5) ア 農林水産業 (7) 利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×農業協同組合貸出残高対全国比 FISIM借り手側消費額＝全国値×分割比率 (1) 貸貸料 借入耕作面積×単位面積当たり小作料－土地税  イ その他の産業 (7) 利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×個人企業数(農林水産業を除く)対全国比 FISIM借り手側消費額＝全国値×分割比率 (1) 貸貸料 併用住宅借地戸数×1世帯当たり地代－土地税  ウ 持ち家 (7) 利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×貸出残高対全国比 FISIM借り手側消費額＝全国値×分割比率	「国民経済計算」 内閣府 「農林業センサス」 農林水産省 「照会資料」 日本不動産研究所 「地方財政状況調査表」 県市町村課 「家計調査」 総務省統計局 「住宅・土地統計調査」 「全国消費実態調査」 総務省統計局 「地方財政状況調査表」 県市町村課 「国民経済計算」 内閣府  「照会資料」 住宅金融支援機構 「地方財政状況調査表」 県市町村課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(6) 保険契約者に帰属する財産所得	<p>(4) 賃貸料 専用住宅借地戸数×1世帯当たり地代－土地税</p> <p>(6)</p> <p>ア 生命保険 (7) 生命保険、簡易生命保険 全国値×保有契約高対全国比</p> <p>(4) 農協(共済事業) 「照会資料」</p> <p>(7) 全国共済連、全国労働者共済生活協同組合連合会 全国値×保有契約高対全国比</p> <p>イ 非生命保険 (7) 損害保険会社、外国損保会社 全国値×(県分保険料－県分保険金) ÷(全国保険料－全国保険金)</p> <p>ウ 年金基金 全国値×加入者数対全国比</p>	<p>「生命保険事業概況」 生命保険協会</p> <p>「厚生年金保険・国民年金 事業年報」 厚生労働省</p> <p>「照会資料」 県農業経済課 群馬県農業共済組合</p> <p>「ディスクロージャー資料」 損害保険料率算出機構</p>
<p>4 企業所得</p> <p>(1) 民間法人企業 〔法人企業の分配 所得受払後〕</p> <p>(2) 公的企業</p> <p>(3) 個人企業 ア 農林水産業 イ その他の産業 ウ 持ち家</p>	<p>営業余剰+受取財産所得－支払財産所得と定義する。</p> <p>(1) 非金融法人企業と金融機関ごとに 営業余剰+受取財産所得－支払財産所得</p> <p>(2) 国営企業については、全国値の按分及び直接照会による。 県・市町村関係は決算書による。 (金融と非金融の別に推計。)</p> <p>(3) 営業余剰・混合所得－支払財産所得</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「財政収支調査」 県統計課</p> <p>「市公営企業会計決算概況」 「市町村の財政状況」 県市町村課</p> <p>「公営企業決算書」 県企業局</p> <p>「地方財政状況調査表」 県財政課</p> <p>「照会資料」 県税務課</p>
<p>5 営業余剰・混合所得</p> <p>(1) 民間法人企業</p> <p>(2) 公的企業</p>	<p>総生産－固定資本減耗－(生産・輸入品に課される税－補助金)－ 雇用者報酬と定義する。</p> <p>(1)</p> <p>ア 民間金融法人企業 民間金融・保険業営業余剰 ＝金融・保険業営業余剰－公的金融法人企業営業余剰</p> <p>イ 民間非金融法人企業 県内営業余剰－(個人企業営業余剰+公的企業営業余剰 +民間金融法人企業営業余剰)</p> <p>(2)</p> <p>ア 公的金融法人企業 金融機関ごとに 全国営業余剰×対全国比</p> <p>イ 公的非金融法人企業 企業所得と同様。</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府</p>



3 県内総生産(支出側)の項目

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終消費支出</p> <p>ア 2人以上世帯</p> <p>イ 単身者</p> <p>ウ 加算項目</p> <p>(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出</p>	<p>(1)</p> <p>ア 2人以上の全世帯の1世帯当たり費目別消費支出×人員調整係数×全国消費実態調査(2人以上一般世帯)の修正率×2人以上一般世帯数×補正係数</p> <p>イ 2人以上の全世帯の1世帯当たり費目別消費支出×人員調整係数×全国消費実態調査(単身世帯)の修正率×単身世帯数×補正係数</p> <p>但し、「家計調査」では的確に把握できないためウで別途推計する家賃、乗用車、医療費(自己負担分)など、また、消費支出とみなされない贈与金や仕送りなどを除いて推計する。</p> <p>ウ</p> <p>(ア) 家計外消費 ア×漏れ率</p> <p>(イ) 金融機関の帰属サービス</p> <p>a 生命保険のサービス料 生命保険業の産出額</p> <p>b 年金基金のサービス料 年金基金の産出額</p> <p>c 証券手数料 全国値×証券業従業者数の県割合</p> <p>d FISIM消費額 消費者家計借り手側FISIM消費額+消費者家計貸し手側FISIM消費額</p> <p>(ウ) 家賃 住宅賃貸業の産出額</p> <p>(エ) 設備修繕費 ア、イで控除した設備修繕費×自己負担率</p> <p>(オ) 不動産あっせん料 不動産仲介業産出額×家計割合 家計割合は「県産業連関表」による。</p> <p>(カ) 非生命保険のサービス料 非生命保険産出額×家計割合</p> <p>(キ) 乗用車購入費 乗用車、軽自動車の購入額計×家計割合</p> <p>(ク) 医療費 医療業産出額の推計過程での自己負担分</p> <p>(ケ) 介護費 介護サービス業産出額の推計過程での自己負担分</p> <p>(2) 対家計民間非営利サービス生産者の自己消費額 産出額－商品・非商品販売額 ※商品・非商品販売額は生産系列推計時に、産出額と同様にして求める。</p>	<p>「家計調査」 「家計消費状況調査」 「全国消費実態調査」 「国勢調査」 総務省統計局</p> <p>「群馬県移動人口調査」 県統計課</p> <p>「全国消費実態調査」 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「産業連関表」 総務省</p> <p>「税務統計」 県税務課</p>
<p>2 政府最終消費支出</p> <p>(1) 国出先機関</p> <p>(2) 県</p> <p>(3) 市町村</p> <p>(4) 社会保障基金</p>	<p>政府サービス生産者の自己消費額+家計への移転的支出</p> <p>政府サービス生産者の自己消費額=産出額－商品・非商品販売額</p> <p>家計への移転的支出</p> <p>医療費(給付分)、介護費(給付分)</p> <p>医療費以外の現物給付(教科書購入費、戦傷病者等無賃乗車等負担金)</p>	<p>生産系列推計</p> <p>「照会資料」 教科書特約供給所 県子育て支援課</p> <p>「ぐんまの学校統計」 県統計課</p> <p>「市町村地方財政状況調査表」 県市町村課</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
3 県内総資本形成	消費税込みで推計し、投資過大評価分を修正する。 税額控除は、総資本形成に係る消費税として欄外に計上する。 自社開発ソフトウェアを計上する。	
(1) 総固定資本形成 ア 民間 (7) 住宅	(1) ア (7) 県内住宅投資額－公的住宅分 県内住宅投資額 ＝全国値×出来高ベース居住用建築物工事費対全国比	「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省 「国民経済計算」 内閣府
(4) 企業設備	(4) a 農業 1戸当たり固定資産増加額×農家数＋受注型ソフトウェア投資額 b 製造業 消費税込みの投資額－仕入に係る税額控除額＋受注型ソフトウェア投資額  消費税込みの投資額 ＝(建物構築物(暦年値×年度調整率) ＋機械・その他(暦年値×年度調整率)－住宅部分) ×(1＋消費税課税業者比率×0.05)  仕入に係る税額控除額 ＝消費税込みの投資額×税額控除比率  建物構築物暦年値 ＝((従業者30人以上事業所の有形固定資産取得額(建物及び構築物)×新規取得割合＋建設仮勘定増減差額) ＋(従業者4人以上29人以下の事業所の有形固定資産取得額(建物及び構築物)×新規取得割合＋建設仮勘定増減差額)) ×(1＋従業者3人以下事業所出荷額等÷4人以上事業所出荷額等) 機械・その他暦年値は建物構築物暦年値に準じる。  c その他の産業 産業別民間企業設備(国値) ×産業別県内総生産÷産業別国内総生産	「農業経営統計調査」 農林水産省  「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省 「製造業部門別投入・産出物価指数」 日本銀行 「国民経済計算」 内閣府 「工業統計調査」 経済産業省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省  「国民経済計算」 内閣府
イ 公的 (7) 住宅	イ (7) a 国 (a) 群馬県内合同宿舍建設費 「照会資料」による。 (b) 合同庁舎以外の出先機関の住宅建設費 「財政収支調査」による。 (c) 公営企業住宅投資 住宅投資－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝住宅投資×税額控除比率 b 県 「地方財政状況調査表」による。 c 市町村 「市町村普通会計決算概況集計表」及び「地方財政状況調査表」による。	「照会資料」 関東財務局前橋財務事務所 八ッ場ダム工事事務所 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村普通会計決算概況集計表」 県市町村課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(イ) 企業設備	(イ) 下記a+b+c+受注型ソフトウェア投資額 a 国公的企業 企業設備投資－仕入に係る税額控除 企業設備投資 =有形固定資産の増加－土地分－住宅投資 仕入に係る税額控除 =企業設備投資×税額控除比率 b 県公的企業 有形固定資産の増加－土地分+控除対象外消費税 c 市町村公的企業 建設改良費－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 =建設改良費×税額控除比率	「財政収支調査」 県統計課 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「病院事業決算書」 県病院局総務課
(ウ) 一般政府	(ウ) 下記a+b+c+受注型ソフトウェア投資額 a 国 公共事業費－用地費－補償金の類+施設費の類 －無体財産権購入費－施設費のうちその他 +施設施工旅費－住宅投資+県外の営繕工事事務所を 通して県内に投資された建設工事費(用地費・補償費 を除く) b 県 (a) 一般財政投資 投資的経費のうち諸団体への補助金を除いた額 －住宅分－(用地費－住宅分用地費) －投資的経費のうち人件費 (b) 下水道 工事請負費 c 市町村・一部事務組合 (a) 一般財政投資 b-(a)に準じる。 (b) 下水道 b-(b)に準じる。	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「群馬県内建設工事費」 関東地方整備局
(2) 在庫品増加 ア 民間企業	(2) ア (ア) 農業 農家1戸当たり年度末在庫残高×当年度末農家数 －農家1戸当たり年度初在庫残高×当年度初農家数 (イ) 製造業 年度在庫品増加額－仕入に係る税額控除 年度在庫品増加額 =在庫品評価調整推計時に推計。 仕入に係る税額控除 =年度在庫品増加額(原材料)×課税比率×5/105 年度在庫品増加額は、在庫品評価調整推計時に同時推計 したもの。 (ウ) その他の産業 全国値×県内総生産÷国内総生産	「農業経営統計調査」 農林水産省 「国民経済計算」 内閣府
イ 公的(公的企業・ 一般政府)	イ (ア) 国公的企業 棚卸資産の増減額－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 =年度在庫品増加額×税額控除比率 (イ) 県公的企業 企業局：貯蔵品の増加 公社：棚卸資産の増減額－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 =棚卸資産の増減額×税額控除比率 (ウ) 市町村公的企業 貯蔵品の増加×1.05－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 =貯蔵品の増加×税額控除比率	「公営企業決算書」 県企業局 「財政収支調査」 県統計課 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>4 財貨・サービスの移出入・統計上の不突合</p> <p>(1) 財貨・サービスの移出入(FISIMを除く)</p> <p>(2) FISIMの移出入(純)</p> <p>(3) 統計上の不突合</p>	<p>(1)</p> <p>ア 移出(FISIMを除く) 以下により部門別に算定した移輸出額を合計する。 産出額×産業連関表の移輸出率 ※産業連関表の移輸出率=移輸出額÷生産額</p> <p>イ 移入(FISIMを除く) 以下により部門別に算定した移輸入額を合計する。 (中間需要額+民間最終消費支出額+政府最終消費支出額+総資本形成額)×産業連関表の移輸入率 ※部門別需要額=需要額×産業連関表の列構成比 ※産業連関表の移輸入率=移輸入額÷県内需要合計</p> <p>(2) FISIM県内産出額-FISIM県内消費額</p> <p>(3) 県内総生産(支出側)-(民間最終消費支出+政府最終消費支出+総資本形成+財貨・サービスの移出入(純)) ※財貨・サービスの移出入(純) = 財貨・サービスの移出(FISIMを除く)- 財貨・サービスの移入(FISIMを除く)+FISIMの移出入(純)</p>	<p>「群馬県産業連関表」 県統計課</p>
<p>参考 県外からの所得(純)</p>	<p>県民所得-県内所得 (要素費用表示の県民純生産-県内純生産)</p>	

#### 4 県内総生産(支出側)の固定基準年方式による実質化

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	(1) 国のインプリシット・デフレーターによる。 (2) 国のインプリシット・デフレーターによる。	「国民経済計算」 内閣府
2 政府最終消費支出	国のインプリシット・デフレーターによる。	「国民経済計算」 内閣府
3 総資本形成 (1) 総固定資本形成 (2) 在庫品増加	(1) 民間住宅、民間企業設備、公的住宅・公的企業設備、一般政府に分け、国のインプリシット・デフレーターを用いる。 (2) ア 製造業 在庫品評価調整の推計過程で求められる実質在庫増加額を計上。 イ 製造業以外 国の在庫残高デフレーターによる。	「国民経済計算」 内閣府
4 財貨・サービスの移出入・統計上の不突合  (1) 財貨・サービスの移出入(FISIMを除く)  (2) FISIMの移出入(純)  (3) 統計上の不突合	(1) ア 移出(FISIMを除く) 産業関連表の移出額の品目別構成割合を考慮し企業物価指数等を統合したものをデフレーターとする。なお、輸出は国の財貨・サービスの輸出(除くFISIM)デフレーターによる。 イ 移入(FISIMを除く) 産業関連表の移入額の品目別構成割合を考慮し企業物価指数等を統合したものをデフレーターとする。なお、輸入は国の財貨・サービスの輸入(除くFISIM)デフレーターによる。 (2) 国の国内FISIM消費デフレーターによる。 (3) 県内総生産(支出側)(統計上の不突合を除く)のインプリシット・デフレーターによる。	「群馬県産業関連表」 県統計課 「企業物価指数」 日本銀行 「消費者物価指数」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府
参考 県外からの所得(純)	県内総生産(支出側)(統計上の不突合を含む)のインプリシット・デフレーターによる。	

※推計方法の記載は紙面の都合により主なものとどめた。

---

---

## 平成24年度『群馬の県民経済計算』

平成27年2月発行

編 集 群馬県企画部統計課  
〒371-8570  
前橋市大手町一丁目1番1号  
電 話 (027) 226-2404  
F A X (027) 224-9224  
E-mail : toukeika@pref.gunma.lg.jp

---

---